

2015 年度
ライフワールド・ウオッチセンター
活動報告書

自 2015 年 4 月 1 日

至 2016 年 3 月 31 日

お茶の水女子大学
ライフワールド・ウオッチセンター

目 次

I. はじめに	4
II. 教育活動	4
1. 大学・大学院における教育活動	4
2. 社会に開かれた教育活動	4
2-1. 知の市場総合教育講座	4
III. 研究活動	5
1. 化学物質総合経営学に関する調査研究	5
1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究	5
1-2. 化学物質総合管理に関する調査研究	6
1-3. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究	6
2. 生物総合管理学に関する調査研究	8
3. 社会技術革新学に関する調査研究	8
3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究	9
3-2. 技術革新と企業変革に関する調査研究	9
3-3. 技術革新と安全保障に関する調査研究	9
IV. 学会活動	10
1. 化学生物総合管理学会の活動	10
2. 社会技術革新学会の活動	13
V. 成果・業績一覧	16
1. 著書	16
2. 論文・報文	16
3. 報告・資料	16
4. 編集・監修等	18
5. 基調講演・招待講演	19
6. 口頭発表	20
7. 新聞・雑誌など報道・掲載一覧	21
VI. 体制と歴史	24
1. センター教職員	24
2. 活動年表	25

VII. 付属資料

- 付録1 知の市場 ー理念と運営ー
- 付録2 知の市場 ー講座の概要ー (2016年度)
- 付録3-1 知の市場 ー実践と計画ー (2015年度実績と2016年度計画)
- 付録3-2 知の市場 ー理念と実践ー (2015年度実績と2016年度計画)
- 付録4-1 知の市場 ー実践と計画ー (10年間版)
- 付録4-2 知の市場 ー理念と実践ー (10年間：2004年～2014年度実績)

I. はじめに

ライフワールド・ウォッチセンター (LWWC) は、生活や環境に関する調査・研究・開発及び教育・研修の実践を通じて生活世界の構築を推進することを目的として、2003年7月に設立した。具体的には、専門機関・シンクタンク、学会・大学、行政・地方自治体、産業界、報道機関、NGO・NPO などの幅広い分野の諸機関との連携の拠点として、また研究者・教育者・技術者・経営者などとの連携の拠点として多様に機能し、生命・生物・生活・人生・生存の 5 つの視点から現代社会を検証するために調査・研究活動を進め情報を発信するとともに、現代社会をより良く理解するための教育活動を推進する。

設立 13 年目となる 2015 年度は、こうした LWWC の役割を保持しつつ、化学物質総合管理に関する調査研究や技術革新と社会変革に関する調査研究を推進するとともに、ボランティア活動を基本とした社会人教育をさらに推進する一方で、2016 年度から LWWC の体制が変更になる移行期として、教育、研究の両面において、過去の活動を整理し取りまとめた。

II. 教育活動

1. 大学・大学院における教育活動

化学物質や生物などによるリスクの評価や管理に関する活動そして社会変革と技術革新の係りに関する活動などを活かして、これまでお茶の水女子大学をはじめとする大学や大学院において学部学生や大学院生を対象に行ってきた教育活動のとりまとめを行った。

東京工業大学において大学院生を対象に 1 科目、早稲田大学において学部学生対象に 4 科目、の講義を行った。

(1) 東京工業大学

講義科目

- 1) 資源・エネルギー・安全論 (大学院理工学研究科化学工学専攻)

(2) 早稲田大学

講義科目

- 1) 生命科学概論 A (先進理工学部総合機械)
- 2) 生命科学概論 A (先進理工学部建築・電子光・経営・資源・社会工学)
- 3) 生命科学概論 A (先進理工学部化学・応化)
- 4) 生命科学概論 B (先進理工学部生医)

2. 社会に開かれた教育活動

2-1. 知の市場総合教育講座

第 0 期の黎明期 (～2003 年度) と第 I 期の形成期 (2004～2008 年度) の「化学・生物総合管理の再教育講座」を経て第 II 期の展開期 (2009～2012 年度) に、広い領域で学習の機会を提供する総合教育講座である「知の市場 (FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」を全国に拡大展開した。第 III 期 (2013～2014 年度) の完成期には、総合的かつ実践的な学習の機会を提供しながら、知の市場が目指す自立的かつ自律的な体制の完成に向けて取り組みを強化し、活動基

盤を確立した。2015年度は第Ⅳ期(2015年度～)の進化期と位置付け、諸般の情勢の変化に的確に対応しながら新たな展開を進めた。また第Ⅱ期まで知の市場の事務局は、ライフワールド・ウォッチセンター増田研究室の室員が運営してきたが、第Ⅲ期からこれにボランティアの協力者を加えた運営を開始し、2015年度はその体制をさらに強化した。

従来、ライフワールド・ウォッチセンター増田研究室が知の市場事務局として、ホームページや共通受講システムの構築と維持更新、開講科目や開講機関・連携機関に関する情報などの公開、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会の設定、知の市場の規範の策定と運用、各機関の活動の統一を図るための規定・要領・マニュアル・様式などの策定と運用及び知の市場や社会人教育に関する調査・分析・提言などを行うことにより、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援してきたが、知の市場のホームページや共通受講システムの改善と拡充をはかりながら、逐次、有志、学生、実行委員会の体制に移行した。

2015年度は共催講座が8拠点で21科目、関連講座が28拠点で50科目の合計35拠点で71科目を開講しつつ、過去10年間の活動についてとりまとめて出版した。

著書：

- 01) 櫻井理沙、齊藤彩、須田春香、福島朝子、増田優、他
 知の市場シリーズ1 知の市場—全国津々浦々の社会の現場が人を創る教育の現場に一、丸善書店、全500頁、(2016.3)

5) 表1 知の市場の開講状況

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015
共催講座	拠点	2(1)	15(4)	20(5)	8(4)
	開講科目	44	44	40	21
関連講座	拠点	—	14(5)	23(10)	28(12)
	開講科目	—	41	55	50
合計	拠点	2(1)	29(10)	43(15)	35(16)
	開講科目	44	85	95	71

6) 注：第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期の数値は1年間当りの平均値

Ⅲ. 研究活動

1. 化学物質総合経営学に関する調査研究

1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究

化学物質の管理は企業、行政機関、試験・評価の専門機関、教育・研究機関といった各セクターがそれぞれの立場に応じて主体的に取り組む必要があることからそれぞれの主体の管理能力の強化が重要である。そこで、それに資するため各主体の化学物質総合管理にかかる活動を客観的に評価するための指標を2003年度から開発してきた。

2014年度に、評価項目の再整理を行い、2007年度から2011年度までの5年間の調査結果を踏まえて評価項目の時系列的な推移を検討し、評価指標の実効性と妥当性を確認した。また、2007

年度から 2011 年度までの評価結果を総括するため、再整理した評価項目を用いてその時系列的な推移を類型化することにより、5 年間の回答状況の特徴、化学物質総合管理の到達度と経営指標との関係、年度別の変化と法律改正などの社会的背景との係りなどについて解析した。2015 年度はこうした 2014 年度の解析を受けて過去 10 年間の調査研究の取りまとめを行い、その結果を出版する準備を進めた。

著書：

- 1) 栗谷しのぶ、榎尚史、三上奈緒子、松脇みちる、川内美佳、渡邊華子、松山奈央、大島昌子、増田優、他
化学物質総合経営学—規制から管理を経て価値創造への進化—、丸善書店、全 500 頁
(2016.3)

1-2. 化学物質総合管理に関する調査研究

化学物質の管理において重要な役割を担う企業、行政機関、試験・評価の専門機関、教育・研究機関といった各セクターの管理能力の強化に資するため、引き続き化学物質総合管理に係る企業活動などの評価を継続した。全体の解析に加えて、2009 年度から 2013 年度の過去 5 年の間、連続して回答していない企業の傾向分析と食品企業の調査票回答率が上昇した背景について詳細に解析した。過去 5 年間の間連続して回答していない企業は、連続して回答している企業に比べて、事件・事故の発生頻度が高かった。一方、食品企業は昨今の食品に関わる諸事件の影響を受けて、化学物質管理に対する意識は上昇しているものの、ハザード評価の到達度が低いなどの課題が明らかになった。

この調査においては、2007 年度から 2013 年度までの 7 年間連続回答企業 31 社についての調査結果を元に検証し、法律の改正による GHS 表示及び SDS 交付の義務化によりハザード評価が進む一方で、曝露評価、リスク評価、リスク管理などの評価要素全てに共通する予算と人員、国際合意事項配慮に関する評価項目については低調でかつ到達度の低下が見られ、化学物質総合管理に関する予算、人員について資源が十分に投入されていない傾向が明らかになった。

こうした 2014 年度の検討を受けて、過去 10 年間の調査研究の取りまとめを行い、その結果を出版するとともに、2016 年 2 月 23 日に開催した化学生物総合管理学会と社会技術革新学会の共催の春季討論集会（2016）において口頭発表を行った。

口頭発表：

- 1) 榎尚史、三上奈緒子、松山奈央、渡邊華子、川内美佳、松脇みちる、増田優
日本企業の化学物質総合管理に係る活動の実態から見た課題、春季討論集会資料集（2016）、13 頁 - 64 頁、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会共催（2016.2.23）

1-3. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究

日本社会の化学物質総合管理に係る能力の向上（キャパシティー・ビルディング）を促進するためには法律体系と行政体制などの整備が不可欠であり、2014 年度に引き続き能力の向上に向けて

具体的な提言を行うことを目指して調査研究を行うとともに、過去 10 年間の調査研究を取りまとめ、その結果を出版する準備をした。

(1) 国際競争力の向上に不可欠な化学物質総合管理法の検証

日本は危険有害物の取締りを中心とする分立した個別規制法群に固執して、世界の慣行である化学物質総合管理法の法制に変革することを怠っている。そのため日本の産業界や消費者が困難に直面したり法規制の隙間で事件や事故につながる事例が発生している。

このような状況を抜本的に変革する方策は化学物質総合管理法の法制を導入する以外にないことから、2007 年 12 月に発表した化学物質総合管理法（仮称）骨子案に基づいて 2012 年 6 月に新たに化学物質総合管理法の要綱案を発表した。これを受けて、2015 年度は化学物質総合管理法の法律案を策定した。

口頭発表：

1) 星川欣孝、増田優

TSCA 修正の概要と米国の既存法規見直し過程の特徴、春季討論集会資料集、p1-12、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会共催（2016.2.23）

2) 栗谷しのぶ、増田優、

化学物質管理における法的リスクと向き合うために～日本の法制度と行政の執行体制の現状と課題～、春季討論集会資料集、p65-74、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会共催（2016.2.23）

(2) アメリカの TSCA 修正と日本の化審法の比較

2009 年 5 月の日本の化審法の改正過程を現在進行中のアメリカ連邦議会における有害物質管理法（TSCA）の見直し過程と対比して、主に市民の参加の観点から日本の見直し過程に潜む問題点を検証するとともに、日本の政策や規制の質の改善に係る制度等の実態を審査した経済協力開発機構（OECD）が 2004 年 6 月に日本政府に提示した改善のための課題を検証した。

その結果、アメリカの既存法規見直し過程に対比して日本の法律改正過程には、立法府への法規改正案の提出者や既存法規の改正案の策定過程における市民参加のあり方に立憲民主制の三権分立や国民主権の観点から看過できない欠陥があることを明らかにした。他方、日本の政策や規制の質の改善に係る制度などに対する OECD の審査結果については、OECD が具体的な改善課題を数多く提示したにも拘わらず、日本国政府は現行制度の見直しに反映させる手続きを採らなかったことを明らかにした。

このような状況を打開して日本の化学物質管理能力の向上を実現するためには、日本の規制の質の改善に係る現行制度などを OECD が指摘した対策課題を考慮して見直す必要があることを示した。

これらの検討結果を取りまとめて 2015 年 9 月の化学生物総合管理学会第 11 回学術総会及び

2016年2月の化学生物総合管理学会と社会技術革新学会の共催の春季討論集会（2016）において口頭発表を行うとともに、化学生物総合管理学会誌第11巻第2号に投稿した。

口頭発表：

- 1) 星川欣孝、増田優、
アメリカの TSCA 修正と日本の化審法改正の比較－三権分立と国民主権が不明確な日本の統治システム、化学生物総合管理学会第 12 回学術総会予稿集、p.23-30、化学生物総合管理学会（2015.9.29）
- 2) 星川欣孝、増田優、
化審法改正と TSCA 修正の法律見直し過程の比較、日本リスク研究学会、第 28 回年次大会（2015.11.20）

報文等：

- 1) 星川欣孝、増田優
化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その 23）－TSCA の修正は化学物質総合管理法制のさらなる進展（2）－、化学生物総合管理、投稿中、化学生物総合管理学会（2015.12）

2. 生物総合管理学に関する調査研究

世界において新興感染症が引きも切らない。人間の高速かつ広範な移動の現状からみると歴史上これまでにない大規模なパンデミックが発生する可能性が懸念される。近年、日本国内では高病原性インフルエンザに対する法律の制定に続き、バピローマウイルスの感染による子宮頸がんの発生に対するワクチンが導入されるといった新たな動きに加えて、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）や中東呼吸器症候群（MERS）などを指定感染症とする動きが進展した。そして 2014 年度には日本においてもデング熱が発生し、西アフリカにおいてエボラ出血熱の大規模な流行が起こった。このような中で世界の動向や対策の考え方を把握し感染症による短期的リスクと長期的リスクを他の分野のリスクとの比較も視野に入れながら考察しつつ、国内の対策と体制について検証してきた。

2015 年度は、国際的な広がりを見せる感染症への対策についての地方自治体における現場の取り組みや課題を東京都、茨城県、川崎市などの事例を元に検証した。具体的には、化学生物総合管理学会の第 12 回学術総会において、感染症対策における現場からの意見という議題で国際化を踏まえた大都市自治体の感染症対策、感染症対策から垣間見える地方自治体の現状、地域における感染症対策などについて検証した。

3. 社会技術革新学に関する調査研究

技術革新が生活・産業・経済・社会を変革していく状況と社会の価値観の変遷が技術革新を誘導していく状況を、「技術の歴史」、「社会の歴史」、「人間の歴史」の観点から検証している。

3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究

(1) イノベーションの概念に関する調査研究

日本においてイノベーションを議論する際には、プロセス・イノベーションやプロダクト・イノベーションといった技術的視点から論じられることは多いが、経営現場におけるイノベーション、すなわちポリシー・イノベーションについて論じられることは少ない。そこでポリシー・イノベーションを含むイノベーションという概念の整理とこれら概念の様々な分野への適用を試みることで、付加価値を生み出すイノベーションを導くための課題を明らかにすることを旨として調査研究を進めた。

3-2. 技術革新と企業変革に関する調査研究

新規事業に関する事例研究を進めるため、2012年度の東京八重洲、2013年度の大阪梅田、2014年度の東京八重洲に引き続き、2015年度は名古屋においてリチウムイオン2次電池分野における研究開発と事業展開に関する1科目を知の市場として開講しつつ多くの企業の参画を得て、新規事業の創出に至るまでの技術上の課題や研究開発管理上の問題を明らかにした。これを通して、日本において、特に日本の大企業の経営陣や政府において、イノベーションを実現し新規事業を展開するためにはポリシー・イノベーションが重要な役割を果たすことへの理解不足が大きな足枷になっていることを明らかにするとともに今後の課題について検討を進めた。

また、2015年度は、グローバル時代における戦略、技術戦略と事業戦略、経営課題、そして、経営に及ぼすグローバリズムの光と影などの経営者自らが語る事例を元に、グローバル時代における企業の経営理念の重要性を検証した。

具体的には、社会技術革新学会の第9回学術総会において、経営者が語るグローバル時代の経営と理念という課題で、いくつかの企業のアジア戦略、技術戦略と事業戦略、グローバル時代における経営課題、そして経営に及ぼすグローバリズムの光と影などについて検証した。

3-3. 技術革新と安全保障に関する調査研究

これまで安全保障は国家の維持発展の視点で論じられることが多かったが、近年、社会、企業、生活、人間のそれぞれの視点で論じることの重要性が指摘されている。世界は多様なリスクに満ち溢れており、技術革新や社会変革を生活の安全保障や社会の安全保障の視点を持って見ていくことは重要である。

(1) 企業の安全保障に関する事例研究

事故や災害は企業経営に甚大なる影響を及ぼす。特に東日本大震災とその後の津波は、直接的な被害という形で大きな影響を与えただけでなく、事業継続計画（BCP）の策定を求める動きを強めるなどより幅広い影響をももたらし、根底から企業を変革する原因となりつつある。

企業で起こった事故や災害の事例を題材に根底にある原因を抽出して、人間、組織、社会との係りの中から課題を明らかにする事故事例研究会を継続し、2014年度は安全対策の伝承や社内安全教育の課題について議論し、2015年度は人の持つ特性からさらに進んで人の心（意識）に踏み込んだ安全対策について議論した。

(2) 社会の安全保障に関する調査研究

技術革新は人類の安全保障に深く関わっている。特に ABC 或いは NBC と称される核・放射線分野、病原菌・バイオ分野及び化学物質分野は、核兵器、生物兵器、化学兵器に代表されるように人類の安全保障に大きな脅威を与える可能性のある分野である。技術革新の動向を注視するとともにこうした分野における技術の流出や転用などに関する内外の動向を引き続き把握しつつ調査研究を進めた。

IV. 学会活動

ライフワールド・ウォッチセンター増田研究室では化学生物総合管理学会および社会技術革新学会の事務局の役割を担い、両学会の活動を主体的に推進している。

1. 化学生物総合管理学会の活動

【 <http://www.cbims.net/> 】

化学生物総合管理学会は 2004 年 1 月に発足し、化学物質や生物などのもたらすリスクの評価や管理について相互に意見を交換し自己を研鑽するとともに、社会に広く発信し提言する活動を行っている。

(1) 学会誌『化学生物総合管理』（ISSN 1349-9041）

毎年 2 回発行することを標準としているが、2015 年度は 1 回発行した。2014 年 9 月に開催した第 11 回学術総会における口頭発表者の中から投稿があり、2015 年 8 月発行の第 11 巻に総合報文 1 件、報文 1 件、特集 2 件を掲載し、学会ホームページで公開した。

総合報文：

1) 長谷川和俊

近年の化学産業における重大事故に関わる根幹的問題点、化学物質総合管理、11(1)、p4-19、化学生物総合管理学会（2015.8）

報文：

1) 浅井鉄夫

家畜に由来する薬剤耐性菌問題への取り組みと課題、化学物質総合管理、11(1)、p20-27、化学生物総合管理学会（2015.8）

特集：

1) 高橋美加、松本真理子、宮地繁樹、菅谷芳雄、長谷川隆一、小林克己、平田睦子、小野敦、広瀬明彦

OECD 化学物質対策の動向（第 26 報）－第 6 回 OECD 化学物質共同評価会議（2014 年パリ）、化学物質総合管理、11(1)、p28-36、化学生物総合管理学会（2015.8）

2) 松本真理子、清水将史、宮地繁樹、菅谷芳雄、広瀬明彦

OECD 化学物質共同評価プログラム：第 6 回化学物質共同評価会議概要、化学物質総合管理、11(1)、p37-45、化学生物総合管理学会（2015.8）

(2) 論議の輪

化学物質や生物などのもたらすリスクをよりよく管理するためには、調査研究と自立研鑽に励むための場のみならず社会に広く提言し発信するための場が必要である。学会における口頭発表や論文投稿に限定せず個人が自らの責任で自らの意見を自由に表明し互いに異なる意見に真摯に耳を傾ける場も重要な役割を果たし得るとの考え方のもとに学会のホームページに論議の輪の欄を開設し、論議を深化するための活動を推進している。2015年度は1件の投稿があった。

論議の輪：

1) 星川欣孝、

「化学経済」誌の特集「化学物質管理の最新動向」の 日化協記事にみられる事実誤認の是正を望む、論議の輪、全6頁、化学生物総合管理学会
(2015.7.22)

(3) 学術総会

2015年9月29日にお茶の水女子大学（東京都文京区）にて第12回学術総会を開催し、参加者は39名であった。奨励賞受賞記念講演1件、一般発表1件及び企画テーマ発表3件を行った。

奨励賞受賞記念講演

田部井豊（農業生物資源研究所 遺伝子組換え研究推進室）

農業と生物学の接点を知ろう ―科学リテラシーの向上に向けて―

企画テーマ発表：感染症対策における現場からの意見

主旨説明 渡邊治雄（国立感染症研究所 前所長）

1) 前田秀雄（東京都医学総合研究所 理事長）

国際化を踏まえた大都市自治体の感染症対策

2) 土井幹雄（茨城県日立保健所 所長）

感染症対策から垣間見える地方都市の現状

3) 岡部信彦（川崎市健康安全研究所 所長）

地域における感染症対策 ―地方衛生研究所より

一般発表

1) 星川欣孝（ケミカルリスク研究所）、増田優（お茶の水女子大学 ライフワールド・ワッチセンター）

アメリカの TSCA 修正と日本の化審法改正の比較

(4) 春季討論集会

2016年2月23日にお茶の水女子大学（東京都文京区）にて企画テーマのもと社会技術革新

学会と共催で開催した。参加者は24名であった。

総司会：増田 優（お茶の水女子大学）

企画テーマ 経営リスクをどうマネージするか

テーマⅠ 化学物質総合管理の規制から管理を経て経営（価値創造）への進化

テーマⅡ データの信頼性と経営リスク

1) 星川欣孝（ケミカルリスク研究所所長）

TSCA 修正の概要と米国の既存法規見直し過程の特徴

2) 榎尚史（お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター）

日本企業の化学物質総合管理に係る活動の実態から見た課題

3) 栗谷しのぶ（弁護士（第二東京弁護士会所属））

化学物質管理における法的リスクと向き合うために～日本の法制度と行政の執行体制の現状と課題～

4) 増田優（お茶の水女子大学 教授）

データ信頼性に関する国際的な動きと日本の課題

(5) 奨励賞

化学物質や生物などの総合管理の発展に資する活動とともに、それらに係る教育の発展に資する活動を奨励するために2010年から奨励賞制度を設けている。2015年度は、2015年9月29日の化学生物総合管理学会第12回学術総会において次の個人に授与した。

教育奨励 田部井豊

(6) 講演会

2015年9月29日にお茶の水女子大学（東京都文京区）にて開催した第12回学術総会と併せて行った。

奨励賞記念講演

講師：田部井豊（農業生物資源研究所 遺伝子組換え研究推進室）

農業と生物学の接点を知ろうー科学リテラシーの向上に向けてー

(7) 研究会

知の市場で科目を開講するために、知の市場の連携機関として2つの研究会が活動した。

1) 化学物質総合経営学教育研究会

2013年4月に発足し、2015年度前期に規範科学事例研究1、化学物質総合経営学事例研究1、化学物質総合経営学概論の3科目を、後期に化学物質総合経営論cを知の市場で開講し講義を実施した。

2) 化学物質総合経営学基礎教育研究会

化学物質総合経営学教育研究会での活動から基礎教育が重要であることが明らかとなったことを受け、2013年10月に発足した。2015年度通期に化学物質総合経営学基礎論を初の市場で開講し講義を実施した。

2. 社会技術革新学会の活動

【 <http://s-innovation.org/index.html> 】

社会技術学会は2006年6月に発足した通称「現場基点学会」と呼ぶ学会である。技術革新と社会変革の相互の関わりについて、技術革新の進展を「技術の歴史」として、生活・社会の変化を「社会の歴史」として、そしてそれらを担う人間とその群像を「人間の歴史」として俯瞰しつつ、研究・開発、生産・販売そして経営といった現場に限らず広く社会のそれぞれの現場に軸足を置いて論議をしながら切磋琢磨していくことを目指している。

(1) 学会誌『技術革新と社会変革』（ISSN 1883-9762）

2014年9月に開催した第8回学術総会における口頭発表者の中から投稿があり、2015年8月発行の第8巻に報文1件、報告2件を掲載し、学会ホームページで公開した。

報文：

1) 山田英雄、

ケミカルズものづくりにおける技術伝承と人材育成 —企業内研修と技術移転を通して—、
技術革新と社会変革、8(1)、p.3-11、社会技術革新学会(2015.8)

報告：

1) 新保利弘、

生産の現場を支える本社の役割、技術革新と社会変革、8(1)、p.12-16、社会技術革新学会(2015.8)

2) 正木英司、佐川弘美、丹野諭

二次電池の評価と評価装置の品質、技術革新と社会変革、8(1)、p.18-25、社会技術革新学会(2015.8)

(2) 論議の輪

技術革新と社会変革の関わりをよりよく理解するためには、調査研究と自己研鑽に励むための場のみならず社会に広く提言し発信するための場が必要である。学会における口頭発表や論文投稿に限定せず個人が自らの責任で自らの意見を自由に表明し互いに異なる意見に真摯に耳を傾ける場も重要な役割を果たし得るとの考え方のもとに学会のホームページに「論議の輪」の欄を開設し、論議を深化するための活動を推進している。2015年度は投稿がなかった。

(3) 学術総会

2015年9月30日にお茶の水女子大学（東京都文京区）で第9回学術総会を開催し、参加者は32名であった。一般発表3件及び企画テーマ発表4件を行った。

一般発表

- 1) 筑波由美子（亜細亜大学大学院 アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻 博士後期課程）、
統合報告における環境管理会計の役割
- 2) 萩原 孝信（キリマンジャロの会 事業開発室長）、
タンザニアにおける「さくら女子中等学校」の理数系教科の事例研究 ～～国際教育経営学の視点から見た最新動向～～
- 3) 小曾根 茂（東京理科大学大学院 MIP 平塚研究室）
マザー工場の技術伝承に基づくグローバル展開のビジネスモデルが崩れ去る危険性

企画テーマ発表

企画テーマ「経営者が語るグローバル時代の経営と理念」

主旨説明 中島 幹 社会技術革新学会 企画運営委員長

- 1) 逢坂紀行（綜研化学 代表取締役社長）
綜研化学グループのアジア戦略と取り組み及び課題について
- 2) 大川原正明（大川原化工機 取締役社長）
技術戦略と事業戦略 –液体の微粒化、乾燥、粒子づくりへの取り組み–
- 3) 竹内誠（サクシオン瓦斯機関製作所 代表取締役）
グローバル時代における当社の経営課題として環境・エネルギー技術を考える
- 4) 柳下幸一（三進製作所 代表取締役社長）
経営に及ぼすグローバリズムの光と影

(4) 春季討論集会

2016年2月23日にお茶の水女子大学（東京都文京区）で2つの企画テーマのもと春季討論集会（2016）を化学生物総合管理学会と共催で開催した。参加者は24名であった。

総司会：増田 優（お茶の水女子大学）

企画テーマ 経営リスクをどうマネージするか

テーマⅠ 化学物質総合管理の規制から管理を経て経営（価値創造）への進化

テーマⅡ データの信頼性と経営リスク

- 1) 星川欣孝（ケミカルリスク研究所所長）
TSCA 修正の概要と米国の既存法規見直し過程の特徴
- 2) 榎尚史（お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター）
日本企業の化学物質総合管理に係る活動の実態から見た課題
- 3) 栗谷しのぶ（弁護士（第二東京弁護士会所属））
化学物質管理における法的リスクと向き合うために～日本の法制度と行政の執行体制の現状と課題～

4)増田優（お茶の水女子大学 教授）

データ信頼性に関する国際的な動きの事例紹介

(5) 奨励賞

技術革新や社会変革そして制度改革と人材革新に資する活動とともに、それらに係る教育の発展に資する活動を奨励するために 2011 年から奨励賞制度を設けている。

2015 年度は、2015 年 9 月 30 日の社会技術革新学会の第 9 回学術総会において次の個人に授与した。

活動奨励（学会誌）山田英雄、新保利弘、正木英司

(6) 研究会

継続中の事故事例研究会に加えて、知の市場で科目を開講するために知の市場の連携機関として 8 つの研究会が活動した。

1) 事故事例研究会

2009 年 6 月に発足し、企業で起こった事故事例を題材に根底にある事故原因を抽出し、人間、組織、社会との係りについて論議してきている。2013 年度はⅡ期として最近の化学プラントの事故から学ぶ安全管理の課題について議論を行い、2014 年度は第Ⅲ期として社内安全教育について論議した。2015 年度は第Ⅳ期として人の持つ特性、さらに進んで人の心（意識）に踏み込んだ安全対策について議論している。

2) 石油サウジアラビア教育研究会

2013 年 4 月に発足し、知の市場において 2015 年度前期に資源・エネルギー・安全基礎論を開講し講義を実施した。

3) 社会技術革新学基礎教育研究会

2013 年 10 月に発足し、知の市場において 2015 年度前期に社会技術革新学基礎論を開講し講義を実施した。

4) 社会技術革新学教育研究会

2013 年 10 月に発足し、知の市場において 2015 年度後期に国際競争力論 b と人材論 b を開講し講義を実施した。

5) リチウム電池教育研究会

2013 年 10 月に発足し、知の市場において 2015 年度前期に社会技術革新学事例研究 1 を開講し講義を実施した。知の市場における 2016 年度の開講に向けて以下のシラバスを検討し作成した。

社会技術革新学事例研究 1（前期）

V. 成果・業績一覧

1. 著書

- 1) 増田優、
ちよっと一言、官主導の旧弊に捉われた半鎖国状態を正すー化学物質総合管理法の制定ー、日本評論社（2016.3）
- 2) 櫻井理沙、齊藤彩、須田春香、福島麻子、増田優、他
知の市場シリーズ 1 知の市場ー全国津々浦々の社会の現場が人を創る教育の現場にー、丸善書店、全 500 頁、（2016.3）
- 3) 栗谷しのぶ、榎尚史、三上奈緒子、松脇みちる、川内美佳、渡邊華子、松山奈央、大島昌子、増田優、
知の市場シリーズ 2 化学物質総合経営学ー規制から管理を経て価値創造への進化ー、丸善書店、全 450 頁（2016.3）
- 4) 増田優、
ライフワールド・ウォッチセンターの活動紹介、お茶の水女子大学法人化 10 年の歩みー創立 140 周年記念ー、お茶の水女子大学、p34-35、（2015. 11. 28）

2. 論文・報文

- 1) 増田優、
ちよっと一言、OchaMail 卒業生版 第 9 号、お茶の水女子大学メールマガジン、お茶の水女子大学（2016.3.31）
- 2) 星川欣孝、増田優
化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その 23）ーTSCA の修正は化学物質総合管理法のさらなる進展（2）ー、化学生物総合管理、12(1)、化学生物総合管理学会(2016.3)

3. 報告・資料

- 1) 齋藤彩、増田優、
知の市場ー実績と計画ー（2015 年度実績と 2016 年度計画版）、全 16 頁、第 7 回知の市場年次大会資料集、知の市場事務局、（2016.3.3）
- 2) 須田春香、櫻井理沙、増田優、
知の市場ー理念と実践ー（2015 年度実績と 2016 年度計画）ppt、全 60 頁、第 7 回知の市場年次大会資料集、知の市場事務局、（2016.3.3）
- 3) 齋藤彩、須田春香、櫻井理沙、増田優、
開講計画の変更（2015 年度）、第 14 回知の市場協議会資料集、全 5 頁、知の市場事務局（2015.12.3）
- 4) 齋藤彩、増田優、
2015 年度知の市場奨励賞の選考、第 14 回知の市場協議会資料集、全 3 頁、知の市場事務局

(2015.12.3)

- 5) 赤松孝將、斉藤彩、須田春香、櫻井理沙、増田優、
開講機関別科目一覧 (2016 年度)、第 14 回知の市場協議会資料集、全 4 頁、知の市場事務局
(2015.12.3)
- 6) 赤松孝將、斉藤彩、須田春香、櫻井理沙、増田優、
分野別科目一覧 (2016 年度)、第 14 回知の市場協議会資料集、全 9 頁、知の市場事務局
(2015.12.3)
- 7) 赤松孝將、斉藤彩、須田春香、櫻井理沙、増田優、
2016 年度開講科目シラバス、第 14 回知の市場協議会資料集、全 26 頁、知の市場事務局
(2015.12.3)
- 8) 櫻井理沙、斉藤彩、須田春香、増田優、
知の市場開講科目一覧 (リーフレット) (2016 年度)、第 14 回知の市場協議会資料集、全 2 頁、
知の市場事務局 (2015.12.3)
- 9) 斉藤彩、増田優、
知の市場—講座の概要— (2016 年度)、第 14 回知の市場協議会資料集、全 21 頁、知の市場事
務局 (2015.12.3)
- 10) 斉藤彩、増田優、
知の市場—実績と計画— (2014 年度実績と 2016 年度計画)、第 14 回知の市場協議会資料集、
全 17 頁、知の市場事務局 (2015.12.3)
- 11) 斉藤彩、増田優、
知の市場—理念と運営—、第 14 回知の市場協議会資料集、全 14 頁、知の市場事務局 (2015.12.3)
- 12) 須田春香、赤松孝將、斉藤彩、櫻井理沙、増田優、
規定・要領とマニュアル・様式の改訂と追加、第 14 回知の市場協議会資料集、全 92 頁、知の
市場事務局 (2015.12.3)
- 13) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、
第 6 回知の市場年次大会の結果報告、第 13 回知の市場協議会資料集、全 9 頁、知の市場事務
局 (2015.6.4)
- 14) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、
開講機関別科目一覧 (2015 年度)、第 13 回知の市場協議会資料集、全 6 頁、知の市場事務局
(2015.6.4)
- 15) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、
分野別科目一覧 (2015 年度)、第 13 回知の市場協議会資料集、全 9 頁、知の市場事務局
(2015.6.4)
- 16) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、
新規及び変更科目のシラバス (2015 年度)、第 13 回知の市場協議会資料集、全 7 頁、知の市
場事務局 (2015.6.4)
- 17) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、

- 知の市場開講科目一覧（リーフレット）（2015年度改訂版）、第13回知の市場協議会資料集、全2頁、知の市場事務局（2015.6.4）
- 18) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、
知の市場一講座の概要一（2015年度改訂版）、全27頁、第13回知の市場協議会資料集、知の市場事務局（2015.6.4）
- 19) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、
知の市場一理念と運営一、全13頁、第13回知の市場協議会資料集、知の市場事務局、（2015.6.4）
- 20) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、
知の市場一実績と計画一（2014年度実績・2015年度計画）word、全18頁、第13回知の市場協議会資料集、知の市場事務局、（2015.6.4）
- 21) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、
知の市場一理念と実践一（2014年度実績・2015年度計画）ppt、全81頁、第13回知の市場協議会資料集、知の市場事務局、（2015.6.4）
- 22) 斎藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優、
規定・要領とマニュアル・様式の改訂と追加、第13回知の市場協議会資料集、全196頁、知の市場事務局（2015.6.4）

4. 編集・監修等

- 01) 星川欣孝、増田優、
官主導の旧弊に捉われた半鎖国状態を正すー化学物質総合管理法の制定ー、全500頁、日本評論社（2016.3.31）
- 02) 松山奈央、渡辺華子、岩崎紀子、榎尚史、大島昌子、増田優、
2015年度ライフワールド・ウォッチセンター活動報告書、全204頁、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（2016.3.31）
- 03) 榎尚史、松山奈央、増田優、
第40回化学生物総合管理学会理事会資料集、全24頁、化学生物総合管理学会（2016.3.17）
- 04) 榎尚史、松山奈央、増田優、
第32回社会技術革新学会理事会資料集、全33頁、社会技術革新学会（2016.3.17）
- 05) 斎藤彩、櫻井理沙、須田春香、増田優、
第7回知の市場年次大会資料集、全219頁、知の市場事務局（2016.3.3）
- 06) 榎尚史、松脇みちる、川内美佳、増田優、他
化学生物総合管理学会・社会技術革新学会2016春季討論集会予稿集、全112頁、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会（2016.2.23）
- 07) 櫻井理沙、斎藤彩、須田春香、赤松孝將、増田優、
第14回知の市場協議会・第11回知の市場評価委員会資料集、全198頁、知の市場事務局（2015.12.3）
- 08) 榎尚史、松脇みちる、増田優

- 第 39 回化学生物総合管理学会理事会資料集、全 15 頁 (2015.10.23)
- 09) 榎尚史、川内美佳、増田優
第 31 回社会技術革新学会理事会資料集、全 16 頁 (2015.10.23)
- 10) 松脇みちる、榎尚史、増田優、他
第 12 回化学生物総合管理学会学術総会予稿集、全 63 頁 (2015.9.29)
- 11) 川内美佳、榎尚史、増田優、他
第 9 回社会技術革新学会学術総会予稿集、全 99 頁 (2015.9.30)
- 12) 川内美佳、榎尚史、増田優、他
化学物質総合管理、第 11 巻第 1 号、全 46 頁、化学生物総合管理学会 (2015.8.31)
- 13) 川内美佳、榎尚史、増田優、他
技術革新と社会変革ー現場基点ー、第 8 巻第 1 号、全 26 頁、社会技術革新学会 (2015.8.31)
- 14) 松山奈央、松崎生吹、渡辺華子、岩崎紀子、榎尚史、大島昌子、増田優、
2014 年度ライフワールド・ウオッチセンター活動報告書、全 223 頁、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター (2015.6.25)
- 15) 榎尚史、川内美佳、松脇みちる、増田優、
第 38 回化学生物総合管理学会理事会資料集、全 2 頁、化学生物総合管理学会 (2015.6.11)
- 16) 榎尚史、川内美佳、松脇みちる、増田優、
第 30 回社会技術革新学会理事会資料集、全 2 頁、社会技術革新学会 (2015.6.11)
- 17) 榎尚史、川内美佳、松脇みちる、増田優、
第 12 回化学生物総合管理学会通常総会資料、全 47 頁、化学生物総合管理学会 (2015.6.11)
- 18) 榎尚史、川内美佳、松脇みちる、増田優、
第 10 回社会技術革新学会通常総会資料、全 52 頁、社会技術革新学会 (2015.6.11)
- 19) 齊藤彩、櫻井理沙、越智由紀子、須田春香、野口舞子、増田優
第 13 回知の市場協議会・第 10 回知の市場評価委員会資料集、全 368 頁、知の市場事務局 (2015.6.4)
- 20) 榎尚史、川内美佳、増田優、
第 29 回社会技術革新学会理事会資料集、全 53 頁、社会技術革新学会 (2015.5.21)
- 21) 榎尚史、川内美佳、増田優、
第 37 回化学生物総合管理学会理事会資料集、全 49 頁、化学生物総合管理学会 (2015.5.21)

5. 基調・招待講演

- 01) 増田優、
人間力・地域力ー社会教育に関する現状と今後の展望 (2) ー、東洋システム、全 28 頁 (2016.3.11)
- 02) 増田優、
人間力・地域力ー社会教育に関する現状と今後の展望 (1) ー、東洋システム、全 28 頁

(2016.2.19)

- 03) 増田優、
地域力論－世界が羨む魅力と競争力の源泉－、狭山商工会議所、全 26 頁 (2016.2.10)
- 04) 増田優、
国際標準化論、ユニ・チャーム、全 7 頁 (2016.1.29)
- 05) 増田優、
リスク管理と規格・認証－グローバル・スタンダードの意味と意義－、ユニ・チャーム、全 39 頁 (2016.1.28)
- 06) 増田優、
企業進化論－別子に始まりサウジアラビアを経てさらに進む歴史から何を読み取るか：日本と世界にとっての意味と意義－、住友化学、全 45 頁 (2016.1.21)
- 07) 増田優、
知の市場－時代を切り拓く新たな人材育成への挑戦－、ユニ・チャーム、全 37 頁 (2015.10.30)
- 08) 増田優、
化学物質総合管理学への誘い－リスク管理を付加価値に繋げる－、ユニ・チャーム株式会社、全 42 頁 (2015.10.29)
- 09) 増田優、
人間力・地域力・日本力、大分県ふないまちなか大学、全 35 頁 (2015.7.7)
- 10) 増田優、
社会技術革新学基礎論 (後篇)、大分大学サテライトキャンパスおおいた、全 48 頁 (2015.7.4)
- 11) 増田優、
社会技術革新学基礎論 (前篇)、大分大学サテライトキャンパスおおいた、全 52 頁 (2015.6.6)
- 12) 増田優、
人間力・地域力－社会教育に関する現状と今後の展望－、東洋システム、全 28 頁 (2015.4.9)
- 13) 増田優、
化学物質リスク管理をめぐる世界の動きと今後の課題、ユニ・チャーム、全 32 頁 (2015.4.3)

6. 口頭発表

- 01) 増田優、
データ信頼性に関する国際的な動きの事例紹介、春季討論集会資料集、p75-86、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会共催 (2016.2.23)
- 02) 榎尚史、三上奈緒子、松山奈央、渡辺華子、川内美佳、松脇みちる、増田優
日本企業の化学物質総合管理に係る活動の実態から見た課題、春季討論集会資料集、p13-57、化学生物総合管理学会・社会技術革新学会共催 (2016.2.23)
- 03) 星川欣孝、増田優、
化審法改正と TSCA 修正の法律見直し過程の比較、日本リスク研究学会、化学生物総合管理

学会（2015.11.20）

04) 星川欣孝、増田優、

アメリカのTSCA修正と日本の化審法改正の比較—三権分立と国民主権が不明確な日本の統治システム、化学生物総合管理学会第12回学術総会予稿集、p.23-30、化学生物総合管理学会（2015.9.29）

7.新聞・雑誌など報道・掲載一覧

(1) 機関紙・ニュースレター

01) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、掲示版資料、お茶の水女子大学消費生活協同組合（2015.7.3）

02) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、掲示板資料、お茶の水女子大学消費生活協同組合（2016.2.12）

(2) メール配信

01) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、バイオインダストリー協会 会員へメール配信、バイオインダストリー協会（2015.7.1）

02) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、日本プラスチック工業連盟 会員へメール配信、日本プラスチック工業連盟（2015.7.3）

03) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、安全性評価研究会 会員へメール配信、安全性評価研究会（2015.7.3）

04) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、エネルギー問題に発言する会 会員へメール配信、エネルギー問題に発言する会（2015.7.3）

05) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、環境アセスメント学会 会員へメール配信、環境アセスメント学会（2015.7.4）

06) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、桜化会 会員へメール配信、桜化会（2015.7.8）

07) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、日本生活協同組合連合会 会員へメール配信、日本生活協同組合連合会（2015.7.8）

08) 公開講座「知の市場」2015年度前期受講者募集のご案内、日本生活協同組合連合会メール配信、日本生活協同組合連合会（2015.3.11）

09) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、日本無機薬品協会 メール配信、日本無機薬品協会（2016.2.3）

- 10) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、エネルギー問題に発言する会 メール配信、エネルギー問題に発言する会 (2016.2.12)
- 11) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、日本生活協同組合連合会メール配信、日本生活協同組合連合会 (2016.2.12)
- 12) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、桜化会 メール配信、日桜化会 (2016.2.15)
- 13) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、ナノテクノロジービジネス推進協議会 メール配信、ナノテクノロジー推進協議会 (2016.2.17)

(3) HP への掲載

- 01) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、日本実験動物技術者協会ホームページ、日本実験動物技術者協会 (2015.7.1)
- 02) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、バイオインダストリー協会ホームページ、日本毒性病理学会 (2015.7.1)
- 03) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、ナノテクジャパンホームページ、ナノテクジャパン (2015.7.3)
- 04) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、日本感染症学会ホームページ、日本感染症学会 (2015.7.3)
- 05) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、生物化学的測定研究会ホームページ、生物化学的測定研究会 (2015.7.3)
- 06) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、ナノテクノロジービジネス推進協議会ホームページ、ナノテクノロジービジネス推進協議会 (2015.7.6)
- 07) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、日本農芸化学会ホームページ、日本農芸化学会 (2015.7.6)
- 08) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、日本無機薬品協会ホームページ、日本無機薬品協会 (2015.7.7)
- 09) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、日本毒性病理学会ホームページ、日本毒性病理学会 (2015.7.7)
- 10) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、教育研究機関化学物質管理ネットワークホームページ、教育研究機関化学物質管理ネットワーク (2015.7.8)

- 11) 公開講座「知の市場」2015年度後期受講者募集のご案内、日本農薬学会ホームページ、日本農薬学会 (2015.7.9)
- 12) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、ナノテクジャパンホームページ、ナノテクジャパン (2016.2.2)
- 13) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、日本無機薬品協会ホームページ、日本無機薬品協会 (2016.2.3)
- 14) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、バイオインダストリー協会ホームページ、バイオインダストリー協会 (2016.2.4)
- 15) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、生物化学的測定研究会ホームページ、生物化学的測定研究会 (2016.2.8)
- 16) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、お茶の水女子大学ホームページ、お茶の水女子大学 (2016.2.8)
- 17) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、日本感染症学会ホームページ、日本感染症学会 (2016.2.9)
- 18) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、桜蔭会ホームページ、桜蔭 (2016.2.12)
- 19) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、ナノテクノロジー推進協議会ホームページ、ナノテクノロジー推進協議会 (2016.2.17)
- 20) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、日本ワクチン学会ホームページ、日本ワクチン学会 (2016.2.17)
- 21) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、教育研究機関化学物質管理ネットワークホームページ、教育研究機関化学物質管理ネットワーク (2016.2.17)
- 22) 公開講座「知の市場」2016年度前期受講者募集のご案内、日本農芸化学会ホームページ、日本農芸化学会 (2016.2.22)

VI. 体制と歴史

1. センター教職員

2015年度末現在における LWWC 教職員は常勤者 1 名、非常勤者 11 名の合計 12 名で、その名簿を下表に示す。

ライフワールド・ウオッチセンター教職員名簿 (2016年3月末現在、役職別 50 音順)

増田 優	教授 センター長
粟谷 しのぶ	研究員
赤松 孝将	受託研究員
榎 尚史	受託研究員
岩崎 紀子	アカデミック・アシスタント
大島 昌子	アカデミック・アシスタント (2015. 12 まで)
川内 美佳	アカデミック・アシスタント
齊藤 彩	アカデミック・アシスタント
櫻井 理沙	アカデミック・アシスタント
須田 春香	アカデミック・アシスタント
松脇 みちる	アカデミック・アシスタント
松崎 生吹	アシスタント (2015. 7 まで)
松山 奈央	アシスタント
渡邊 華子	アシスタント

2.活動年表

2015年

- | | | |
|-----|-----|--|
| 4月 | 1日 | 2015年度 前期知の市場公開講座講義開始 |
| 5月 | 21日 | 第29回 社会技術革新学会理事会
第37回 化学生物総合管理学会理事会 |
| 6月 | 4日 | 第13回 知の市場協議会（2015年度）
第10回 知の市場評価委員会（2015年度） |
| | 11日 | 第10回 社会技術革新学会通常総会
第12回 化学生物総合管理学会通常総会
第30回 社会技術革新学会理事会
第38回 化学生物総合管理学会理事会 |
| 7月 | 1日 | 2015年度後期知の市場公開講座受講者募集開始 |
| 9月 | 1日 | 2014年度後期知の市場公開講座講義開始 |
| | 29日 | 第12回 化学生物総合管理学会学術総会 |
| | 30日 | 第9回 社会技術革新学会学術総会 |
| 10月 | 23日 | 第31回 社会技術革新学会理事会
第39回 化学生物総合管理学会理事会 |
| 12月 | 3日 | 第14回知の市場協議会（2015年度）
第11回知の市場評価委員会（2015年度） |

2016年

- | | | |
|----|-----|--|
| 2月 | 1日 | 2016年度前期知の市場公開講座受講者募集開始 |
| | 23日 | 社会技術革新学会・化学生物総合管理学会合同春季討論集会 |
| 3月 | 3日 | 第7回知の市場年次大会（2015年度） |
| | 17日 | 第32回 社会技術革新学会理事会
第40回 化学生物総合管理学会理事会 |

Free Market of・by・for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

— 理念と運営 —

人間は多様な危機に曝されつつ多様な機会に巡り合う中で技術革新、制度改革、人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活をしてきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるためには、広範な教養を高めていくことが必須である。

社会の幅広い領域において諸々の機関が人々の多様な要請に応えて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合して新たな総合的かつ実践的な学習の機会を創成するべく「知の市場 (FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」を開設する。

「知の市場」は、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。そしてプロ人材の育成と高度な教養教育の接合及び社会人教育と学校教育の結合という二つの融合を促進する挑戦である。

【理念】

「知の市場」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とする。

【基本方針】

1. 「知の市場」は、総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
2. 「知の市場」は、科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
3. 「知の市場」は、学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
4. 「知の市場」は、科目を一つの単位として開講し受講することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして所定の成績を修めた受講者には、原則、受講修了証を発行する。
5. 「知の市場」は、知の市場で開講する科目を諸々の大学・大学院が学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とするを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを勧奨する。
6. 「知の市場」は、開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を通して醸成した信頼関係をもとに、有志や若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し支援する。

【運営体制】

1. 「知の市場」は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などのそれぞれの活動によって構築する。
2. 受講者は、強い学習動機と積極的な参加意思を持って講義に参加し小論文(小レポート)などを提出しつつ自己研鑽に励むとともに、受講科目に関する調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
3. 講師は、自立した個人として自らの経験や見識をもとに自律的に責任を持って講義を展開し受講者の学習意欲に応えることを通して「知の市場」に参画する。
4. 友の会は、「知の市場」の受講経験者と講師経験者などで構成し、「知の市場」に関する情報を共有するとともに調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
5. 開講機関は、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して自主的、自立的に講座を開講することによって「知の市場」に参画する。
6. 連携機関は、科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組むことによって「知の市場」に参画する。
7. 連携学会は、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに、自己研鑽と自己実現を深化するための場を提供することを通して「知の市場」に参画する。
8. 協力者・協力機関は、個人であると法人であるとを問わず、自発的意志により活動に参画する或いは活動を支援することによって「知の市場」に参画する。
9. 有志学生実行委員会は若い世代や経験豊かな世代の意見を集約して活動に反映させるとともに、豊かな経験と若い力を結集して運営に資することによって「知の市場」に参画する。
10. 知の市場事務局は、関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定し、また調査・分析・提言を行いつつ共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援することによって「知の市場」に参画する。
11. 「知の市場」は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに連携学会、有志学生実行委員会、知の市場事務局の代表及び議長によって構成する協議会を組織する。協議会は、「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整に資することによって「知の市場」に参画する。協議会の議長は会長として「知の市場」を代表する。
12. 「知の市場」は、外部の有識者、経験者などによって構成する評価委員会を組織する。評価委員会は、「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価することによって「知の市場」に参画する。

【体系と機能】

Free Market of · by · for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

		友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会	知の市場事務局	協議会	評価委員会
共 催 講 座		東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)	放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅)	前期2科目、後期1科目、計3科目開講			
		埼玉・狭山	狭山商工会議所、狭山市	狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)	前期1科目、後期2科目、計3科目開講			
		大阪・千里山	日本リスクマネージャネットワーク	関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅)	後期2科目、計2科目開講			
		鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所	動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)	前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
		東京・戸山	国立感染症研究所	国立感染症研究所(東京メトロ早稲田駅、若松河田駅)	前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
		東京・同志社大学東京オフィス	東洋システム	同志社大学東京オフィス(JR東京駅、東京メトロ京橋駅)	前期1科目			
		東京・お茶の水女子大学	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)	前期1科目、後期2科目、計3科目開講			
関 連 講 座	I 教 養 編	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)	放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅)	前期2科目、後期2科目、計4科目開講			
		愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅)	3期制、計3ユニット開講			
		東京・幡ヶ谷	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅)	前期2科目、計2科目開講			
		東京・筑波大学東京キャンパス	筑波大学	筑波大学東京キャンパス文京校舎(東京メトロ茗荷谷駅)	前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
		東京・茗荷谷	化学工学会SCB・Net	お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)	前期1科目、計1科目開講			
		大阪・住之江	製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、関西消費者連合会	製品評価技術基盤機構製品安全センター	前期1科目、計1科目開講			
		東京・西早稲田(2)製評機構	製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範科学総合研究所	早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前)	後期1科目、計1科目開講			
		東京・関西大学東京センター	関西大学社会安全学部	関西大学東京センター(JR東京駅、東京メトロ大手町駅)	前期1科目、計1科目開講			
		東京・浅草	日本中央競馬会	浅草パークホール(つくばエクスプレス浅草駅)	後期1ユニット、計1ユニット開講			
		東京・大東文化大学板橋キャンパス	生協総合研究所、大東文化大学	大東文化大学板橋キャンパス(東武東上線東武練馬駅、都営三田線西台駅)	前期1科目、計1科目開講			
		茨城・つくば	農業・食品産業技術総合研究機構	つくばサイエンス・インフォメーションセンター(つくばエクスプレスつくば駅)	後期1ユニット、計1ユニット開講			
		東京・神田神保町	六大学狂言研究会連絡協議会	共立女子大学共立講堂(東京メトロ神保町駅、竹橋駅、九段下駅)	前期1ユニット、計1ユニット開講			
		東京・お茶の水女子大学	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)	前期2科目、計2科目開講			
		II 専 門 編	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	名古屋市立大学学びなおし支援センター	名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅)	2期制、各期3科目、計6科目開講		
東京・明治大学	明治大学リパティアカデミー		明治大学駿河台校舎リパティアタワー(JR御茶ノ水駅)	前期1科目、後期1科目、計2科目開講				
III 研 修 編	埼玉・狭山元気プラザ	アダムジャパン、狭山商工会議所、狭山市	狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス)	後期1科目、計1科目開講				
	福島・いわき	東洋システム	東洋システム(JR湯本駅)	通年1科目、計1科目開講				
IV 大 学 ・ 大 学 院 編	東京・放送大学文京学習センター	放送大学		4科目開講				
	東京・早稲田大学理工学部	早稲田大学先進理工学部		3ユニット開講				
	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻		1科目開講				
	東京・筑波大学	筑波大学		2科目開講				
	東京・大東文化大学	大東文化大学		1科目開講				

〔開講機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して、広報や受講者の募集、開講場所の確保、講義資料の準備などを行い、自主的、自立的に共催講座や関連講座を主催する機関を開講機関と位置づける。
2. 開講機関は、知の市場事務局と協力して、受講修了証や履修証明書などを発行する。
3. 開講機関は、知の市場事務局の支援を得つつ、「知の市場」を学生・院生の単位取得の対象とすることを推進し、また社会人の修士号や博士号の取得に活用することに努める。
4. 開講機関を添付表 1 に示す。

〔連携機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、開講機関や知の市場事務局と協力して、「知の市場」の科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組む機関を連携機関と位置づける。
2. 連携機関は、講師と連携を密にして講義の内容、資料、手法などの改善に常時取り組む。
3. 連携機関は、開講機関と協力して講義の円滑な実施に努めるとともに、成績評価などを行う。
4. 連携機関を添付表 2 に示す。

〔連携学会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに自己研鑽と自己実現を深化するために研究会などの場を提供する学会を連携学会と位置づける。
2. 当面次の学会を連携学会とする。
 - 1) 社会技術革新学会（詳細は <http://www.s-innovation.org/> を参照下さい。）
 - 2) 化学生物総合管理学会（詳細は <http://www.cbims.net/> を参照下さい。）

〔協力者・協力機関〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、ホームページへの掲載やメール配信などによる広報、資金や開講場所の提供などの種々の方法によって、自発的意志に基づき「知の市場」の活動を支援する個人や機関を、協力者・協力機関と位置づける。
2. 協力者・協力機関の協力内容については、原則として情報を開示する。
3. 協力者・協力機関を添付表 3 に示す。

〔友の会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、知の市場の受講者や講師、有志学生実行委員会や知の市場事務局、開講機関や連携機関、そして連携学会の事務局などの関係者が集う組織を知の市場友の会と位置付ける。
2. 友の会は、知の市場に関する情報を共有するとともに、調査や評価、講座の運営に自主的、自立的に協力することを通して知の市場に参画する。

〔有志学生実行委員会〕

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に自主的に参画し自発的に役割を果たす意思を有する学生や院生及びこれに準ずる者などの若い者並びに経験豊かな有志が集う組織を有志学生実行委員会と位置付ける。
2. 有志学生実行委員会は、若い力と豊かな経験を結集して知の市場の運営を支援するとともに若い世代や経験豊かな世代が求める科目構成や講義内容などを把握して必要な提言を行う。
3. 有志学生実行委員会は、受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関などの関連者と連携しながら、知の市場事務局と一体となって活動する。
4. 有志学生実行委員会の構成員を添付表 4 に示す。

〔知の市場事務局〕

1. 関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範の策定や広報などの共通課題に対処し、連携機関や開講機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援する組織を知の市場事務局と位置づける。
2. 知の市場事務局は、開講機関や連携機関、受講者や講師などの協力を得て、知の市場の運営に係わる調査、科目構成や講義内容などの改善を図るための調査などを行うとともに、分析、評価して必要な提言を行う。
3. 知の市場事務局は、知の市場の会長と密接な連携を保ちつつ活動する。
4. 当面、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター（増田研究室）内に知の市場事務局をおく。

〔協議会〕

1. 「知の市場」の運営について審議し、円滑な実施のための連絡調整の場として協議会を設置する。
2. 協議会は、共催講座や関連講座を主催する開講機関、科目を組織する連携機関、並びに連携学会、有志学生実行委員会、知の市場事務局などの代表及び議長で構成する。
3. 協議会の議長は互選とし、協議会議長をもって知の市場の会長とする。
4. 協議会の構成員を添付表 5 に示す。

〔評価委員会〕

1. 「知の市場」の実施状況および成果を大局的に検証し評価する場として、外部の有識者、経験者などを構成員とする評価委員会を設置する。
2. 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。
3. 評価委員会の構成員を添付表 6 に示す。

〔共催講座〕

1. 「知の市場」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により共催講座を開講する。
2. 共催講座は、自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるために広範な領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。
3. 1科目は原則120分授業15回2単位で構成し、科目単位で開講し受講する。科目はその分野に応じて分類するほか、水準に応じて基礎、中級、上級に位置づける。

〔関連講座〕

1. 「知の市場」の活動の輪を広げるため、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動を関連講座として位置づける。
2. 関連講座は、「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつも諸般の状況を踏まえて個々の開講機関が自らの主体性と責任のもとで柔軟かつ弾力的に運営する。
3. 講座は講義回数などによってユニット、科目、コースに分類する。当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つの領域を設定する。

【沿革】

（第0期：黎明期 ～2003年度）

- 1980年代：社会構造変化と技術革新に関する調査を出版する。
- 1990年代：産業技術の歴史の継承と未来への創造、化学と地球環境、科学的方法論が先導する安全論議などに関する調査を出版する。
- 1998年度：「現の世界」に対して「知の世界」が存在感を増す「知の時代」が到来する中で「知の世界」の再構築が不可欠であることを提起する。
- 2000年度：実社会で実践してきた経験とともに大学・大学院などで教鞭をとった経験を有する有志が集い教育に関する論議を開始する。
- 2002年度：好奇心のための科学(Science for Curiosity)や欲求のための科学(Science for Desire)に対して社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)そして規範のための科学(Regulatory Science)が世界の学界で論じられる新たな情勢を踏まえて、実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化する。
- 2003年度：「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造し、社会に提起する。また、時代の変化に即応しつつ体系的な講座を展開するため、科目構成や講師配置などを担う連携機関の概念を提起するとともに協力関係を構築する。そして、理念を共有する有志を糾合して、実社会に根ざした教材の作成を本格的に開始する。

(第Ⅰ期：形成期 2004～2008年度)

2004年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、化学生物総合管理学会を設立して連携学会の体制を創る。

2004年度：5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始する。

2006年度：「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成する。

2006年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、社会技術革新学会を設立し、連携学会の体制を強化する。

2008年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」の視野を拡大し新たな展開を図るため、「知の市場」の理念を中心に据え新展開を開始する。

開講機関の概念を導入して運営体制を強化する。

形成期の5年間を通して理念や基本方針が広く全国から支持され、毎年平均して2拠点で2開講機関、24連携機関そして346名の講師の参画のもと44科目を開講して6,017名の応募者が参加して高い評価を得る。

(第Ⅱ期：展開期 2009～2012年度)

2009年度：第Ⅱ期は、「化学・生物総合管理の再教育講座」を発展的に継承しつつ、「知の市場」として開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を推進するとともに、自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化する。

2012年度：展開期の4年間を通して毎年平均して29拠点で30開講機関、38連携機関そして625名の講師の参画のもと85科目を開講して13,848名の応募者が参加して高い評価を得る。

(第Ⅲ期：完成期 2013～2014年度)

2013年度：第Ⅲ期は、それまでの成果を踏まえつつ社会を構成する多彩な者が自主的に参画する活動として「知の市場」がさらに自立的にして自律的に発展していくための基盤を確立をする。

2014年度：完成期の2年間を通して毎年平均して43拠点で45開講機関、47連携機関そして706名の講師の参画のもと95科目を開講して5,859名の応募者が参加して高い評価を得て知の市場が社会に定着するとともに、ボランティア活動として知の市場を発展させていくための諸規定や情報システムなどの諸々の基盤を確立した。

(第Ⅳ期：進化期 2015年度～)

全国津々浦々の社会を構成する多彩な者が自主的に参画する自立的にして自律的な教育活動として「知の市場」は、常に教育内容の向上に努めつつ全国展開を図るとともに、効果的かつ効率的な運用を心がけ、さらなる進化を期する。

2015年度：34拠点で31開講機関、37連携機関そして580名の講師の参画のもと68科目を開講した。

2016年度：27拠点で26開講機関、34連携機関そして452名の講師の参画のもと58科目を開講する。

添付表 1 : 開講機関一覧

分類	開講機関	ホームページ
研究機関 専門機関・	国立感染症研究所	http://www.nih.go.jp/niid/ja/
	製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/
	動物臨床医学研究所	http://www.dourinken.com/
	農業・食品産業技術総合研究機構	http://www.naro.affrc.go.jp/
団体 公共	狭山市	http://www.city.sayama.saitama.jp/
	日本中央競馬会	http://www.jra.go.jp/
業界団体 産業界・	アダムジャパン	http://www.adam-japan.com/
	化学工学会 SCE・Net	http://www.sce-net.jp/
	狭山商工会議所	http://www.sayama-cci.or.jp/
	東洋システム	http://www.toyosystem.co.jp/
大学・学会	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	http://chinoichiba.org/lwwchp/index.html
	関西大学社会安全学部	http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/
	大東文化大学	http://www.daito.ac.jp/
	筑波大学	https://www.tsukuba.ac.jp/organization/graduate.html
	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html
	名古屋市立大学学びなおし支援センター	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/
	放送大学(協賛)	http://www.ouj.ac.jp/
	明治大学リバティアカデミー	http://academy.meiji.jp/ccs/index.html
	早稲田大学規範科学総合研究所	http://www.waseda.jp/prj-iirs/
	早稲田大学先進理工学部	http://www.sci.waseda.ac.jp/faculty/
	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻	http://www.tuat.ac.jp/~tw-kyodo/index.html
非営利団体 消費者団体・	関西消費者連合会	-
	生協総合研究所	http://ccij.jp/
	東京知の市場	http://www.chinoichiba.org/index.html
	日本リスクマネージャネットワーク	http://jrmn.net/
市民	六大学狂言研究会連絡協議会	https://sites.google.com/site/kyogen/

2016年4月1日以降 合計 26 機関

添付表 2 : 連携機関一覧

分類	連携機関	ホームページ
専門機関・研究機関	国立感染症研究所	http://www.niid.go.jp/niid/ja/
	製品評価技術基盤機構	http://www.nite.go.jp/
	動物臨床医学研究所	http://www.dourinken.com/
	農業・食品産業技術総合研究機構	http://www.naro.affrc.go.jp/
	水野泰孝会計法律事務所	http://www.mizuno-law.jp/
団体 公共	狭山市	http://www.city.sayama.saitama.jp/
	日本中央競馬会	http://www.jra.go.jp/
産業界・業界団体	アダムジャパン	http://www.adam-japan.com/
	化学工学会 SCE・Net	http://www.sce-net.jp/
	ケミカルリスク研究所	-
	狭山商工会議所	http://www.sayama-cci.or.jp/
	狭山市茶業協会	-
	社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	http://www.s-innovation.org/
	花井リスク研究所	-
大学・学会	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	http://chinoichiba.org/lwwchp/index.html
	関西大学社会安全学部	http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/
	大東文化大学	http://www.daito.ac.jp/
	筑波大学	https://www.tsukuba.ac.jp/organization/graduate.html
	名古屋市立大学大学院医学研究科	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html
	名古屋市立大学学びなおし支援センター	http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/
	日本環境動物昆虫学会	http://kandoukon.org/
	日本植物防疫協会	http://www.jppa.or.jp/index.html
	放送大学	http://www.ouj.ac.jp/
	明治大学リバティアカデミー	https://academy.meiji.jp/
	早稲田大学先進理工学部	http://www.sci.waseda.ac.jp/faculty/
	早稲田大学先進理工学研究科	http://www.sci.waseda.ac.jp/faculty/
	非営利団体 消費者団体	サステナビリティ消費者会議
生協総合研究所		http://ccij.jp/
第二東京弁護士会環境法研究会		http://niben.jp/index.html
日本サイエンスコミュニケーション協会		https://www.sciencecommunication.jp/
日本リスクマネージャネットワーク		http://jrmn.net/
市民	化学物質総合経営研究所	-
	林浩次	-
	六大学狂言研究会連絡協議会	https://sites.google.com/site/kyogen/

2016年4月1日以降 合計 34 機関

添付表 3 : 協力者・協力機関一覧

分類	協力機関	ホームページ	協力内容
機関・研究機関	科学技術振興機構	http://scienceportal.jp/	HP掲載
	久山獣医科病院	http://www.kuyama-vet.com/	HP掲載
	地方衛生研究所全国協議会	http://www.chieiken.gr.jp	メール配信
	東京都環境科学研究所	http://www.tokyokankyo.jp/kankyoken/	メール配信
	東京食育推進ネットワーク	http://www.maff.go.jp/kanto/chiikinet/tokyo/tokyo_syokuiku_network.html	HP掲載、リンク
	日本環境整備教育センター	http://www.jeces.or.jp/	HP掲載
	日本実験動物技術者協会	http://www.jaeat.org	HP掲載
	日本実験動物協会	http://www.nichidokyo.or.jp	メール配信
	日本知的財産翻訳協会	http://www.nipta.org/	HP掲載、Facebook掲載
	日本特許情報機構	http://www.jpipo.or.jp/	HP掲載
	日本労働安全衛生コンサルタント会	http://www.jashcon.or.jp/	HP掲載
	発明推進協会	http://www.jiii.or.jp/	メール配信
	バイオインダストリー協会	http://www.jba.or.jp/	メール配信
	未踏科学技術協会ナノ粒子研究会	http://www.snt.or.jp/nano/	HP掲載
産業界・業界団体	イカリ消毒	http://www.ikari.jp/column/c1_gaicyu.html	HP掲載
	エコロジーエクスプレス	https://www.ecologyexpress.jp/content/index.jsp	メール配信
	塩ビ工業・環境協会	http://www.vec.gr.jp	HP掲載、メール配信
	化成品工業協会	http://www.kaseikyo.jp/	HP掲載
	合成樹脂工業協会	http://www.itpia.jp/	メール配信
	新化学技術推進協会	http://www.jaci.or.jp/	HP掲載
	全国ビジネスネットワーク協会	http://nbna.jp/	HP掲載
	ナノテクジャパン	http://nanonet.mext.go.jp/	HP掲載、メール配信
	ナノテクノロジービジネス推進協議会	http://www.nbci.jp/	HP掲載、メール配信
	日本アパレル工業技術研究会	http://www.jat-ra.com/	メール配信
	日本界面活性剤工業会	http://www.jp-surfactant.jp	HP掲載
	日本酸化チタン工業会	http://www.sankaitan.org/	メール配信
	日本食品添加物協会	http://www.jafaa.or.jp/	メール配信
	日本塗料工業会	http://www.toryo.or.jp	HP掲載
	日本難燃剤協会	http://www.frcj.jp	HP掲載
	日本ファインセラミックスセンター	http://www.jfcc.or.jp/	メール配信
	日本プラスチック工業連盟	http://www.jpif.gr.jp/	メール配信
	日本プラスチック板協会	http://www.p-bankyo.com/	HP掲載、メール配信
	日本粉体工業技術協会	http://www.appie.or.jp:	HP掲載
	日本ペストコントロール協会	http://www.pestcontrol.or.jp	HP掲載、メール配信
	日本ポリエチレン製品工業連合会	http://www.jpe.gr.jp/	メール配信
	日本無機薬品協会	http://www.mukiyakukyo.gr.jp/profile/com.htm	HP掲載、メール配信
	日本有機過酸化工業会	http://www.j-opa.jp/	メール配信
	農薬工業会	http://www.jpca.or.jp/	HP掲載
	プラスチック循環利用協会	http://www.pwmi.or.jp/	メール配信

ポリカーボネート樹脂技術研究会	http://www.polycarbo.gr.jp/	メール配信
-----------------	---	-------

分類	協力機関	ホームページ	協力内容
大学	筑波大学	http://www.tsukuba.ac.jp/	資料揭示
	お茶の水女子大学	http://www.ocha.ac.jp/	HP掲載、メール配信
	拓殖大学	http://www.takushoku-u.ac.jp/	資料揭示
学会	安全性評価研究会	http://www.tanigaku.gr.jp/	メール配信
	科学コミュニケーション研究会	http://www.scicomsociety.jp/	メール配信
	環境アセスメント学会	http://www.jsia.net	HP掲載、メール配信
	環境技術学会	http://jriet.net/index.html	HP掲載
	植物化学調節学会	http://www.jsgrp.jp/	HP掲載
	生物化学的測定研究会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/icsj/	HP掲載
	ナノ学会	http://www.ac-square.co.jp/nano/	HP掲載
	日本ウイルス学会	http://jsv.umin.jp/	HP掲載
	日本応用動物昆虫学会	http://odokon.org/	HP掲載、メール配信
	日本家屋害虫学会	http://www.kaokugaichu.jp/	HP掲載
	日本環境協会	http://www.jeas.or.jp	HP掲載
	日本感染症学会	http://www.kansensho.or.jp	HP掲載
	日本外科感染症学会	http://www.gekakansen.jp/index_j.html	HP掲載
	日本感染症医薬品協会	http://www.antibiotics.or.jp/jara/jara-top.htm	HP掲載
	日本産業衛生学会	http://www.sanei.or.jp/	HP掲載
	日本知財学会	http://www.ipaj.org/	HP掲載
	日本毒性学会	http://www.jsot.gr.jp/index.html	リンク
	日本毒性病理学会	http://wwwsoc.nii.ac.jp/jstp3/	HP掲載、リンク
	日本農芸化学学会	http://www.jsbba.or.jp/	HP掲載
	日本農薬学会	http://pssj2.jp/	HP掲載
日本リスク研究学会	http://www.sra-japan.jp/cms/	メール配信	
日本臨床微生物学会	http://www.jscm.org	HP掲載	
日本ワクチン学会	http://www.jsvac.jp	HP掲載	
消費者団体・市民団体・非営利団体	エネルギー問題に発言する会	http://www.engy-sqr.com/	メール配信
	桜蔭会	http://www.ouinkai.org/	HP掲載
	桜化会	http://www.sci.ocha.ac.jp/chemHP/ouca/	メール配信
	お茶の水女子大学消費生活協同組合	http://www.univcoop.jp/ocha/	資料揭示
	かながわエコBOX	http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70237/	HP掲載
	教育研究機関化学物質管理ネットワーク	http://www.kyokanet.jp/	リンク
	Chem-Station	http://www.chem-station.com/	HP掲載、メール配信
	作楽会	http://www.ocha-sakurakai.org/index.html	HP掲載
	食品保健科学情報交流協議会	http://www.ccfhs.or.jp/	HP掲載
	駐日韓国学大使館 韓国文化院	http://www.koreanculture.jp/	HP掲載
	日本環境財団	http://www.jef.jp	パンフレット記載
	日本生活協同組合連合会	http://jccu.coop/	メール配信
	日本同伴犬協会	http://www.dogside.org/html/jcda.html	メール配信
	日本動物福祉協会	http://www.jaws.or.jp/	HP掲載

2015年12月3日現在 合計80機関

添付表 4 : 有志学生実行委員会構成員一覧

学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子
		川内美佳
		齊藤彩
		須田春香
		野口舞子
		松崎生吹
		松山奈央
		松脇みちる
		三上奈緒子
		渡辺華子
	東京大学	金宝藍
		櫻井理沙
		吉原有里
顧問	板東久美子	
有志実行委員(15名) 都内 8名 都外 6名 海外 1名 男性 6名 女性 9名	赤松孝将	
	荒井優紀子	
	新井曜子	
	粟谷しのぶ	
	今給黎佳菜	
	榎尚史	
	大島昌子	
	奥田有香	
	神田尚俊	
	林浩次	
	樋口敬一	
	福島麻子	
	山崎徹	
	渡辺和子	
和田佳子		

2015年12月3日現在 合計29名

添付表5：知の市場協議会構成員一覧

	委員名(敬称略)	開講機関・連携機関	
開講機関	林浩次 花井莊輔 下條佑一 粟谷しのぶ	東京知の市場	
	竹山春子	早稲田大学規範科学総合研究所、早稲田大学先進理工学部、早稲田大学先進理工学研究科	
	宮崎隆介 久保田俊美	日本リスクマネージャネットワーク	
	菊池久 長田敏 池谷玲夫	製品評価技術基盤機構	
	石川達夫	農業・食品産業技術総合研究機構	
	中尾眞	化学工学会SCE・Net	
	山根義久	動物臨床医学研究所	
	角田禮子	関西消費者連合会	
	栗原博文 神部圭子	狭山商工会議所、狭山市、狭山市茶業協会	
	関根沙織	アダムジャパン	
	倉根一郎 野崎智義 阿戸学 布施晃 宇田川悦子 平山中己 椎野禎一郎	国立感染症研究所	
	酒々井真澄 浅井清文 榎原毅 飛田秀樹 水野幹夫	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ、名古屋市立大学学びなおし支援センター	
	杉本旭 和田芙美子	明治大学リバティアカデミー	
	庄司秀樹 丹野諭 永島彰彦 竜崎千里 野木睦未 庄司宏明	東洋システム	
	安部誠治 山本光弘	関西大学社会安全学部	
	岡野達雄 布施典明 奥山明	放送大学(協賛)	
	伊藤幹	日本中央競馬会	
	白水忠隆 齊藤真悟	生協総合研究所	
	渡辺政隆	筑波大学	
	服田昌之	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	
連携機関	津田洋幸	名古屋市立大学	
	安部八洲男	日本環境動物昆虫学会	
	星川欣孝	ケミカルリスク研究所	
	中下裕子 粟谷しのぶ	第二東京弁護士会環境法研究会	
	下條佑一	放送大学	
	永井愛作 西美緒	社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	
	高安礼士	日本サイエンスコミュニケーション協会	
	花井莊輔	花井リスク研究所	
	上路雅子	日本植物防疫協会	
	大島昌子	サステナビリティ消費者会議	
	粟谷しのぶ	アウル会計法律事務所	
	林浩次	個人	
	田部井豊	農業・食品産業技術総合研究機構	
栗原脩 細田覚	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター		
増田優	化学物質総合経営研究所		
有志学生実行委員会	岩崎紀子 川内美佳 齊藤彩 須田春香 野口舞子 松崎生吹 松山奈央 松脇みちる 三上奈緒子 渡辺華子	学生実行委員(お茶の水女子大学)	
	金宝藍 櫻井理沙 吉原有里	学生実行委員(東京大学)	
	赤松孝将 荒井優紀子 新井曜子 粟谷しのぶ 今給黎佳菜 榎尚史 大島昌子 奥田有香 神田尚俊 林浩次 樋口敬一 福島麻子 山崎徹 和田佳子 渡辺和子	有志実行委員	
	会長	増田優	知の市場協議会議長

2016年4月1日以降 合計36機関(85名)

添付表6：知の市場評価委員会構成員一覧

委員名 (敬称略)	所属	肩書
相澤益男	科学技術振興機構	顧問 (東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)
阿夙雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授
阿南忠明		
阿部博之	科学技術振興機構	顧問 (東北大学元総長・元総合科学技術会議議員)
磯知香子		
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長
今給黎佳菜		
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長
及川信一		
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授 (神戸大学名誉教授)
大川原正明	大川原化工機	社長
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長 (元九州大学総長)
数瀬明美	日本リスクマネージャネットワーク	
神園麻子		
軽部征夫	東京工科大学	学長 (東京大学名誉教授)
河端茂	YKK AP	商品品質管理部
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問
岸田春美		
岸田文雄		
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問
栗原脩		
桑原洋	日立製作所	元副会長
倉田毅	国際医療福祉大学	教授 (元国立感染症研究所長)
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長 (前東京大学総長)
佐野真理子	主婦連合会	
白井克彦	放送大学学園	理事長 (前早稲田大学総長)
白井淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授
高橋俊彦	J S R	環境安全部
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長
辻篤子	朝日新聞社	論説委員
津田喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官
中島幹	綜研化学	会長
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野庵士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村幸一		
中村雅美		
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中哲昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長
橋都なほみ	じほう	編集主幹
馬場政二	放送大学	
板東久美子	消費者庁	長官
樋口敬一		
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役 (元消費者団体連絡会事務局長)
福永忠恒		
細田覚	住友化学	
保利一	産業医科大学	産業保健学部長
前田浩平	三洋化成工業	執行役員
増田和子	増田養和堂	表具師
三浦千明		
溝口忠一		
向殿政男	明治大学	校友会会長、名誉教授
村田康博	YKK	
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー
山崎徹	化学工学会SCE・Net	
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員
結城命夫		
吉田淑則	JSR	元社長・前会長
渡辺治雄	国立感染症研究所	前所長

注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

Free Market of · by · for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知 の 市 場

—講座の概要— (2016 年度)

人間は多様な危機に曝されつつ多様な機会に巡り合う中で技術革新、制度改革、人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活をしてきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしつつ社会と世界において活動を展開していく幅広い基盤を固めるためには、広範な教養を高めていくことが必須である。

社会の幅広い領域において諸々の機関が人々の多様な要請に応じて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合して新たな総合的かつ実践的な学習の機会を創成するべく「知の市場 (FMW: Free Market of · by · for Wisdom)」を開設した。

第 0 期 (黎明期: ~2003 年度) を経て第 I 期 (形成期: 2004~2008 年度) に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講して以来、第 II 期 (展開期: 2009~2012 年度) には自立的な活動として全国に展開を拡大した。そして、自律的に発展していくための基盤を確立する第 III 期 (完成期: 2013~2014 年度) まで実質 10 年間にわたり、総合的かつ実践的な学習の機会を提供してきた。

この成果を踏まえて、知の市場は自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) として存在感を示している。そしてプロ人材の育成と高度な教養教育の接合及び社会人教育と学校教育の連結という二つの結合を促進するべく挑戦している。

その中で「共催講座」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関の主催により知の市場が共催して開講する。科目 (120 分授業 15 回 2 単位相当) を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。社会と世界の現況に対する理解を深めそして専門分野の幅広い展開の基盤を固めるために広範な領域の科目を開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直し進化する。

「関連講座」は、共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって知の市場の理念を共有する活動で、個々の主催者が自らの主体性と責任のもとで知の市場の基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて、講義時間と講義回数、成績評価と受講修了証などについて柔軟かつ弾力的に運営する。大学・大学院での履修科目に相当する 120 分授業 15 回の講座を科目、講義回数の少ない講座をユニット、科目を越えた長期間の講座をコースとして分類する。当面、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の 4 つの領域を設定する。

毎年平均して第 I 期は 2 拠点で 346 名の講師の参画により 44 科目を開講し 1203 名の応募者が参加し、第 II 期は 29 拠点で 625 名の講師の参画により 68 科目を開講し 3462 名の応募者が参加し、第 III 期は 43 拠点で 706 名の講師の参画により 95 科目を開講し 2930 名の応募者が参加した。実質 10 年間で毎年平均して 19 拠点で 513 名の講師の参画により 68 科目を開講し 2573 名の応募者が参加し、合計 5643 名の講師と延べ 25725 名の応募者があった。2016 年度は、自立的な運営の強化のため共催講座を大幅に関連講座に移行し、合計 27 拠点で 452 名の講師の参画により 58 科目を開講する。このうち、2016 年度の新規開講科目は合計 10 科目である。

【体系と機能】

Free Market of · by · for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会	知の市場事務局	協議会	評価委員会
共 催 講 座	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)		放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 前期2科目、後期1科目、計3科目開講			
	埼玉・狭山	狭山商工会議所、狭山市		狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講			
	大阪・千里山	日本リスクマネジヤネットワーク		関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅) 後期2科目、計2科目開講			
	鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所		動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	東京・戸山	国立感染症研究所		国立感染症研究所(東京メトロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	東京・同志社大学東京オフィス	東洋システム		同志社大学東京オフィス(JR東京駅、東京メトロ京橋駅) 前期1科目			
	東京・お茶の水女子大学	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講			
関 連 講 座	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)		放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講			
	愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 3期制、計3ユニット開講			
	東京・幡ヶ谷	製品評価技術基盤機構		製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅) 前期2科目、計2科目開講			
	東京・筑波大学東京キャンパス	筑波大学		筑波大学東京キャンパス文京校舎(東京メトロ茗荷谷駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	東京・茗荷谷	化学工学会SCE・Net		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、計1科目開講			
	大阪・住之江	製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、関西消費者連合会		製品評価技術基盤機構製品安全センター 前期1科目、計1科目開講			
	東京・西早稲田(2)製評機構	製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
	東京・関西大学東京センター	関西大学社会安全学部		関西大学東京センター(JR東京駅、東京メトロ大手町駅) 前期1科目、計1科目開講			
	東京・浅草	日本中央競馬会		浅草パークホール(つくばエクスプレス浅草駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講			
	東京・大東文化大学板橋キャンパス	生協総合研究所、大東文化大学		大東文化大学板橋キャンパス(東武東上線東武板橋駅、都営三田線西台駅) 前期1科目、計1科目開講			
	茨城・つくば	農業・食品産業技術総合研究機構		つくばサイエンス・インフォメーションセンター(つくばエクスプレスつくば駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講			
	東京・神田神保町	六大学狂言研究会連絡協議会		共立女子大学共立講堂(東京メトロ神保町駅、竹橋駅、九段下駅) 前期1ユニット、計1ユニット開講			
	東京・お茶の水女子大学	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、計2科目開講			
	II 専 門 編	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	名古屋市立大学学びなおし支援センター		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 2期制・各期3科目、計6科目開講		
東京・明治大学		明治大学リパティアカデミー		明治大学駿河台校舎リパティアタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
III 研 修 編	埼玉・狭山元気プラザ	アダムジャパン、狭山商工会議所、狭山市		狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 後期1科目、計1科目開講			
	福島・いわき	東洋システム		東洋システム(JR湯本駅) 通年1科目、計1科目開講			
IV 大 学 ・ 大 学 院 編	東京・放送大学文京学習センター	放送大学		4科目開講			
	東京・早稲田大学理工学部	早稲田大学先進理工学部		3ユニット開講			
	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻		1科目開講			
	東京・筑波大学	筑波大学		2科目開講			
	東京・大東文化大学	大東文化大学		1科目開講			

共 催 講 座

第Ⅰ期（形成期：2004～2008年度）は毎年平均して2拠点で346名の講師の参画のもと44科目を開講して1203名の応募者が参加した。第Ⅱ期（展開期：2009～2012年度）は毎年平均して15拠点で392名の講師の参画のもと44科目を開講して1415名の応募者が参加した。第Ⅲ期（完成期：2013～2014年度）は毎年平均して20拠点で371名の講師の参画のもと40科目を開講して964名の応募者が参加した。

2016年度は、自立性の強化に伴い可能な限り共催講座を関連講座に移行させ、7拠点で131名の講師陣の参画により16科目を開講する。このうち2科目が新規科目、7科目が継続新規科目である。

2015年度に引き続き、東京知の市場と放送大学が協賛で3科目、狭山商工会議所と狭山市が3科目、日本リスクマネージャネットワークが2科目、動物臨床医学研究所が2科目、国立感染症研究所が2科目、東洋システムが1科目を開講する。また、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンターが開講機関として再開し、3科目を開講する。

1. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場

(1) 開講機関

東京知の市場

放送大学（協賛）

詳細は <http://www.chinoichiba.org/lwwchp/>
<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照する。

(2) 開催場所

放送大学東京文京学習センター（東京メトロ茗荷谷駅）

(3) 概要

学習機関として広く社会人に大学教育の機会を提供する放送大学の協賛を得て東京知の市場が直轄で、化学物質リスク評価ならびに人材育成に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に2科目、後期に1科目の合計3科目を開講する。

1) 継続及び継続新規科目として3科目

①花井リスク研究所

化学物質のリスクの評価と管理の概念に関する科目（前期）

②花井リスク研究所

リスク管理を実践するための人材育成に関する演習科目（後期）

③放送大学

楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得に関する科目（前期）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2013	2	20	14
2014	4	61	46
2015	6		
2016	3		
合計	15	81	60

(2015年12月3日現在)

このほか、東京知の市場と放送大学は協賛で4科目を関連講座として開講する。

2. 埼玉・狭山 知の市場

(1) 開講機関

狭山商工会議所

狭山市

詳細は <http://www.sayama-cci.or.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

狭山市産業労働センター（西武新宿線狭山市駅前）

(3) 概要

埼玉県において最大の出荷額を有する狭山市と狭山商工会議所は、その特徴を活かして地域とともに全国に狭山市の特徴を発信するために企業、教育等に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目、後期に2科目の合計3科目を開講する。

1) 継続科目として3科目

①狭山商工会議所・狭山市

狭山工業団地とその周辺企業のものづくりに関する科目（前期）

②狭山商工会議所・狭山市・狭山市茶業協会

グローバルブランドを目指す狭山茶の全てを学ぶ科目（後期）

③狭山商工会議所・狭山市

狭山市の中学生を対象とした経済キャリア教育に関する科目（後期）

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2011	2	38	27
2012	5	88	50
2013	2(3)	43	37
2014	2(3)	53	20
2015	3		
2016	3		
合計	17	222	134

(注) () 内は当初予定の科目数。(2015年12月3日現在)

このほか、狭山商工会議所と狭山市はアダムジャパンと共催で1科目を狭山元気プラザ及びアダムジャパンで関連講座として開講する。

3. 大阪・千里山 知の市場

(1) 開講機関

日本リスクマネージャネットワーク

詳細は <http://www.jrmn.net/> を参照する。

(2) 開催場所

関西大学千里山キャンパス（阪急千里線関大前駅）

(3) 概要

リスクマネジメントの普及や支援に取り組むとともにリスクマネージャとしての資質を磨き、社会の安全、安心の向上に資することを目的に活動する日本リスクマネージャネットワークは、関西大学の協力を得て千里山キャンパスを会場にし、身近な生活・環境害虫の防除や環境問題に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、2015年度と同様、後期に2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①日本環境動物昆虫学会

身近な生活・環境害虫の防除に関する科目（後期）

②日本リスクマネージャネットワーク

市民の環境問題入門に関する科目（後期）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2009	2	43	30
2010	3	39	31
2011	3	27	16
2012	2	34	10
2013	2	41	22
2014	2	33	9
2015	2		
2016	2		
合計	18	217	118

(2015年12月3日現在)

(注1)2009年度の開講実績は、2010年度から日本リスクマネージャネットワークが継承した科目を東京の早稲田大学規範科学総合研究所と東京工業大学社会人教育院が開講機関として開講したものである。

(注2)2010、2011年度は早稲田大学規範科学総合研究所と共催で大阪府環境農林水産総合研究所環境情報プラザ研修室にて開講した。

4. 鳥取・倉吉 知の市場

(1) 開講機関

動物臨床医学研究所

鳥取県動物臨床医学研究所が2011年4月1日から動物臨床医学研究所に改称された。

詳細は <http://www.dourinken.com/> を参照する。

(2) 開催場所

動物臨床医学研究所（JR 倉吉駅）

(3) 概要

獣医学に関する臨床的研究はもとより、獣医医療の従事者の教育・養成などの人材育成などに長期間にわたって取り組んできた動物臨床医学研究所は、動物医療に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、2015年度と同様、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続新規科目として2科目

①動物臨床医学研究所

臨床現場に有用な症例検討のあり方に関する2科目（前期）（後期）

動物医療の中でも伴侶動物医療の近年の発展は目を見張るものがあるが、急速な発展の中にひずみが発生しているのも事実である。医療には生き物的要素があり急速な変化に対応不能な面もあるため臨床獣医学のありようを再考しつつ、原点であるひとつひとつの症例を大事に検証して、そのありようを検討するために講義内容を毎年全面的に更新している。

受講対象者は獣医師、獣医系大学学生、動物看護師に限る。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は1科目あたり1,000円、学生は500円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2010	2	146	83
2011	2	135	44
2012	2	135	37
2013	2	156	44
2014	2	142	30
2015	2		
2016	2		
合計	14	714	238

(2015年12月3日現在)

5. 東京・戸山 知の市場

(1) 開講機関

国立感染症研究所

詳細は <http://www.nih.go.jp/niid/ja/> を参照する。

(2) 開催場所

国立感染症研究所（東京メトロ早稲田駅、若松河田駅）

(3) 概要

我が国唯一の感染症に関する総合的な研究を行う国立感染症研究所は、感染症とその防御に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、2015年度と同様、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続新規科目として2科目

①国立感染症研究所

現在問題となっている感染症との闘いに関する科目（前期）

ワクチンを中心とした感染症対策に関する科目（後期）

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2012	2	81	21
2013	2	70	32
2014	2	47	18
2015	2		
2016	2		
合計	10	198	71

(2015年12月3日現在)

6. 東京・同志社大学東京オフィス 知の市場

(1) 開講機関

東洋システム

詳細は、<http://www.toyo-system.co.jp/index.html> を参照する。

(2) 開催場所

同志社大学東京オフィス（東京メトロ京橋駅、JR 東京駅）

(3) 概要

二次電池の試験装置を提供するとともに試験評価を広く実施することにより高性能二次電池の開発や日本の国際競争力の維持向上に資する東洋システムは、リチウムイオン二次電池に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①社会技術革新学会リチウム電池教育研究会

リチウムイオン二次電池開発の歴史に見る技術革新と経営革新に関する科目（前期）修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	107	23
2015	1		
2016	1		
合計	3	107	23

(2015年12月3日現在)

(注1)2014年度の開講実績は、東洋システムが東京・八重洲にて、2015年度の開講実績は、東洋システムが愛知・名古屋にて開講したものである。

7. 東京・お茶の水女子大学 知の市場

(1) 開講機関

お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター

詳細は <http://www.chinoichiba.org/lwwchp/>
<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照する。

(2) 開催場所

お茶の水女子大学（東京メトロ茗荷谷駅）

(3) 概要

教養教育を重んじるお茶の水女子大学において生活世界に関する研究教育の役割を担うライフワールド・ウォッチセンターは、消費、法律、農業生物に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目、後期に2科目の合計3科目を開講する。

1) 継続新規科目として1科目

①お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター

実践的考察を通じたリーガルマインドの涵養に関する科目（後期）

2) 新規科目として2科目

②サステナビリティ消費者会議

今後の持続可能な社会で消費者はどのようにあるべきかを考える科目（前期）

③農業・食品産業技術総合研究所

農業生物資源と育種や農作物の品種改良に関する科目（後期）

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2004	10	213	152
2005	36	844	510
2006	31	659	360
2007	24	647	305
2008	10	551	290

2009	4	164	91
2010	4	136	81
2011	7(5)	207	89
2012	7(6)	161	53
2013	8	174	80
2014	10		
2015	—	—	—
2016	3		
合計	154	3,756	2,011

(注) () 内は当初予定の科目数。(2015年12月3日現在)

このほか、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンターは1科目を関連講座として開講する。

関 連 講 座

第Ⅱ期(展開期:2009~2012年度)から関連講座を新たに展開し始めたが、第Ⅱ期は毎年平均して14拠点で251名の講師の参画のもと41科目を開講して2047名の応募者が参加した。第Ⅲ期(完成期:2013~2014年度)は毎年平均して23拠点で307名の講師の参画のもと55科目を開講して1,966名の応募者が参加した。

2016年度は、21拠点で320名の講師の参画により42科目を開講する。このうち8科目が新規科目、3科目が継続新規科目である。

2016年度は2015年度から継続して、教養編として東京知の市場と放送大学が協賛で5科目、名古屋市立大学大学院の主催で3ユニット、化学工学会SCE・Netが1科目、製品評価技術基盤機構が2科目、筑波大学が2科目、製品評価技術基盤機構と関西大学社会安全学部と関西消費者連合会が1科目、製品評価技術基盤機構と早稲田大学規範科学総合研究所が1科目、関西大学社会安全学部が1科目、日本中央競馬会が1ユニット、生協総合研究所と大東文化大学が1科目、農業・食品産業技術総合研究機構(2015年度までは農業生物資源研究所)が1ユニット、六大学狂言研究会連絡協議会が1ユニット、専門編として名古屋市立大学学びなおし支援センターが6科目、明治大学リバティアカデミーが2科目、研修編としてアダムジャパンと狭山商工会議所と狭山市が1科目、東洋システムが1科目、大学・大学院編として早稲田大学が3ユニット、早稲田大学大学院先進理工学研究科共同先進健康科学専攻が1科目、筑波大学が2科目、大東文化大学が1科目を開講する。また、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンターが開講機関として再開し、教養編として2科目を開講する。さらに、新規科目を大学・大学院編として放送大学が4科目開講する。

I. 教養編

1. 東京・放送大学東京文京学習センター 知の市場

(1) 開講機関

東京知の市場

放送大学(協賛)

詳細は <http://www.chinoichiba.org/lwwchp/>

<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照する。

(2) 開催場所

放送大学東京文京学習センター（東京メトロ茗荷谷駅）

(3) 概要

学習機関として広く社会人に大学教育の機会を提供する放送大学の協賛を得て東京知の市場が、農薬や化学物質から法学まで幅広い分野の科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に2科目、後期に2科目の合計4科目を開講する。

1) 新規科目として3科目

①日本植物防疫協会

農薬のリスク評価と管理に関するユニット（前期）

②ケミカルリスク研究所

化学物質のもたらす健康リスクや環境リスクに係る内外の動向に関するユニット（前期）

③水野泰孝会計法律事務所

現代社会が直面するリスクと法律に関する科目（後期）

2) 継続新規科目として1ユニット

①林浩次

SDS作成とGHS分類の実務を学ぶユニット（後期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2015	1		
2016	5		
合計	6		

(2015年12月3日現在)

2. 愛知・名古屋市立大学（1）最新医学 知の市場

(1) 開講機関

名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ

名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジが2014年度から名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジに改称された。

詳細は<http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/philanthropy/opencollege.html>を参照する。

(2) 開催場所

名古屋市立大学 川澄キャンパス（名古屋市地下鉄桜山駅前）

(3) 概要

市民の日々の生活を実りあるものにし将来の生活設計に資するために、名古屋市立大学医学部の基礎・臨床分野が蓄積している最新の研究情報を市民にわかりやすく解説し自己研鑽と再学習の場を提供することを目的とする名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジは、医療・健康に関する基礎的な科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、2015年度と同様に、3期に分けて3ユニットを開講する。

1) 継続科目として3ユニット

①名古屋市立大学大学院医学研究科

最新医学に関する3ユニット（第1、2、3期講座）

講師陣は名古屋市立大学大学院医学研究科の教員を中心に、各ユニットのコーディネーターの下で学内他研究科の教員そして外部の研究者や実務家も参加している。受講者は大学生・大学院生も含めて医療・福祉関係や教育関係など幅広い社会人を応募対象とする。90分授業8回からなるユニットを毎年開講する。金曜日(18時30分～20時)に開催する。

6回以上の出席者には修了証を発行する。受講料は1ユニットあたり8,000円である。

開催年度	ユニット数	受講者数	修了者数
2005	5	403	284
2006	6	497	390
2007	6	412	342
2008	6	371	256
2009	3	222	175
2010	3	227	173
2011	3	180	137
2012	3	218	173
2013	3	325	277
2014	3	327	289
2015	3		
2016	3		
合計	47	3,182	2,496

(2015年12月3日現在)

3. 東京・茗荷谷 知の市場

(1) 開講機関

化学工学会 SCE・Net

詳細は <http://www.sce-net.jp/shakaijinkyuiku.html> を参照する。

(2) 開催場所

お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅)

(3) 概要

色々な分野で活動してきた化学技術者が長年の実務経験を通じて蓄積してきた知識と技術を次代へ伝承することを目的とする化学工学会 SCE・Net は、化学技術に関わる教養講座を共催講座として開講してきたが、社会のより幅広い人々に技術や事柄についての基礎知識を提供する目的で、分割受講を可能とするなどの改革を行い、原子力と放射線に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①化学工学会 SCE・Net

原子力と放射線の基礎から応用までを学ぶ科目(前期)

講師は当該分野で経験を積んだ現役あるいはシニアの化学技術者が当たる。

全講義の70%以上出席した受講者には、化学工学会 SCE・Net が受講修了証を発行するが、分割受講も可能である。

受講料は1科目あたり5,000円で、分割受講の場合は3,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	7	111	65
2006	7	90	51
2007	7	122	54

2008	3	106	45
2009	2	58	36
2010	2	53	24
2011	4	117	42
2012	6	152	85
2013	2	51	29
2014	4	50	50
2015	2		
2016	1		
合計	47	910	481

(注) 2013年度以前は共催講座として開講してきた値も含む。

(2015年12月3日現在)

4. 東京・幡ヶ谷 知の市場

(1) 開講機関

製品評価技術基盤機構

詳細は <http://www.nite.go.jp/>を参照する。

(2) 開催場所

製品評価技術基盤機構（京王新線 幡ヶ谷駅）

(3) 概要

製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定の4分野で活動する製品評価技術基盤機構は、微生物資源とバイオ安全に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①製品評価技術基盤機構

化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識やリスクコミュニケーションの重要性などに関する科目（前期）

②製品評価技術基盤機構

微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識に関する科目（前期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2011	1	46	28
2012	1	48	26
2013	2	59	32
2014	2	62	33
2015	2		
2016	2		
合計	10	215	119

(2015年12月3日現在)

(注1)2011～2014年度の開講実績は、主婦連合会と共催で東京・四ツ谷の主婦会館で開講した科目を含む。

このほか、製品評価技術基盤機構は1科目を関西大学社会安全学部、関西消費者連合会と大阪・関西大学高槻で、1科目を早稲田大学規範科学総合研究所と東京・西早稲田で開講する。

5. 東京・筑波大学東京キャンパス 知の市場

(1) 開講機関

筑波大学

詳細は https://www.sciencecommunication.jp/event/course#course_list を参照する

(2) 開催場所

筑波大学東京キャンパス文京校舎（東京メトロ茗荷谷駅）

(3) 概要

専門分野の深い知識や経験と幅広く深い学識のもと広い視野で物事を考える人間力の養成のためのカリキュラムを提供する筑波大学・渡辺研究室は、サイエンスコミュニケーションならびにリスクコミュニケーションに関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①筑波大学

日本サイエンスコミュニケーション協会

サイエンスコミュニケーションの活動事例およびその理論と実践的技術に関する科目（前期）

②筑波大学

日本サイエンスコミュニケーション協会

リスクコミュニケーションの活動事例およびその理論と実践的技術に関する科目（後期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	2	18	17
2015	2		
2016	2		
合計	6	18	17

(2015年12月3日現在)

6. 大阪・住之江 知の市場

(1) 開講機関

製品評価技術基盤機構

関西大学社会安全学部

関西消費者連合会

詳細は <http://www.nite.go.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

製品評価技術基盤機構製品安全センター

(3) 概要

製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定の4分野で活動する製品評価技術基盤機構は、安全・安心をデザインできる社会貢献型の人材を育成することを目指す関西大学社会安全学部や関西を拠点とする消費者団体である関西消費者連合会との共催で事故原因の究明などの製品安全分野に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、2015年度と同様に、前期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①製品評価技術基盤機構

2011年度に製品評価技術基盤機構と関西消費者連合会の共催で開講した科目を継承して、製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察

しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目（前期）

この科目は、製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、関西消費者連合会の共催で大阪にて前期に開講するほか、製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範化学総合研究所の共催で後期に東京（早稲田大学西早稲田キャンパス）にて開講する。

修了者には受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	1	12	4
2006	3	96	56
2007	3	106	58
2008	4	141	84
2009	2	70	53
2010	1	35	28
2011	1	15	8
2012	1	50	29
2013	1	33	18
2014	1	39	20
2015	1		
2016	1		
合計	20	597	358

(注)2009年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。(2015年12月3日現在)

7. 東京・西早稲田（2）製評機構 知の市場

(1) 開講機関

製品評価技術基盤機構

早稲田大学規範科学総合研究所

詳細は <http://www.nite.go.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

早稲田大学西早稲田キャンパス（東京メトロ西早稲田駅前）

(3) 概要

製品安全、化学物質管理、バイオテクノロジー、適合性認定の4分野で活動する製品評価技術基盤機構は、早稲田大学規範科学総合研究所と共催で製品安全分野に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、2015年度と同様、後期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①製品評価技術基盤機構

製品事故の現状と製品安全対策について、具体的事例に基づいて分析考察しながら今後の事故防止方策や政策のあり方について論ずる科目（後期）

この科目は、製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範化学総合研究所の共催で後期に東京（早稲田大学西早稲田キャンパス）にて開講するほか、製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、関西消費者連合会の共催で大阪にて前期に開講する。

修了者に受講修了証を発行する。受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2005	1	12	4
2006	3	96	56
2007	3	106	58

2008	4	141	84
2009	2	70	53
2010	1	82	57
2011	1	81	46
2012	1	54	24
2013	1	68	35
2014	1	49	34
2015	1		
2016	1		
合計	20	759	451

(注)2009年度以前は継承した科目が他の開講機関で開講した数を含む。(2015年12月3日現在)

8. 東京・関西大学東京センター 知の市場

(1) 開講機関

関西大学社会安全学部

詳細は http://www.kansai-u.ac.jp/Fc_ss/ を参照する。

(2) 開催場所

関西大学東京センター (JR 東京駅、東京メトロ大手町駅)

(3) 概要

安全・安心をデザインできる社会貢献型の人材を育成することを目指す関西大学社会安全学部は、社会安全学に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

① 関西大学社会安全学部

安全・安心社会と社会安全学に関する科目 (前期)

受講料は1科目あたり社会人が10,000円で学生院生が3,000円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	95	95
2015	1		
2016	1		
合計	3	95	95

(2015年12月3日現在)

9. 東京・浅草 知の市場

(1) 開講機関

日本中央競馬会

詳細は <http://www.jra.go.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

浅草パークホール (つくばエクスプレス、東京メトロ浅草駅) 他

(3) 概要

競馬の健全な発展を図って馬の改良増殖その他畜産の振興に寄与し、国民的レジャーを提供する日本中央競馬会は、競争馬に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、後期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1ユニット

① 日本中央競馬会

馬の生物としての特性を明らかにしつつ競馬とサラブレッドを論じるユニット (後期)

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	55	39
2015	1		
2016	1		
合計	3	55	39

(2015年12月3日現在)

10. 東京・大東文化大学板橋キャンパス 知の市場

(1) 開講機関

大東文化大学

生協総合研究所

詳細は <http://www.daito.ac.jp/>

<http://ccij.jp/>を参照する。

(2) 開催場所

大東文化大学板橋キャンパス(東武東上線東武練馬駅よりバス、都営三田線西台駅)

(3) 概要

文化が交差する知の拠点として深い教養をもった真の国際人の育成に努める大東文化大学は、消費生活と生活文化の向上などに関する総合的な調査・研究、教育、研修等の諸事業を行う生協総合研究所と共催で、生活協同組合の事業と社会活動に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に1科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①大東文化大学・生協総合研究所

新しい社会の実現に向けた生協の事業・社会活動に関する科目(後期)

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	26	25
2015	1		
2016	1		
合計	3	26	25

(2015年12月3日現在)

(注1)2014年度の開講実績は、生協総合研究所が東京・四ツ谷の生協総合研究所にて開講したものである。

11. 茨城・つくば 知の市場

(1) 開講機関

農業・食品産業技術総合研究機構

農業生物資源研究所は2016年度より農業・食品産業技術総合研究機構として開講する。

詳細は <http://www.naro.affrc.go.jp/index.html> を参照する。

(2) 開催場所

つくばサイエンス・インフォメーションセンター(つくばエクスプレスつくば駅)

(3) 概要

食料・農業・農村が直面するさまざまな問題の解決と国民が期待する社会の実現に貢献することを目的とする農業・食品産業技術総合研究機構は、農業生物資源の利用に関

する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、後期に1ユニットを開講する。

1) 継続科目として1ユニット

①農業・食品産業技術総合研究機構

バイオテクノロジーで拓く食料、医療など農業生物資源の利用と未来に関するユニット
(後期)

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2006	1	11	7
2007	1	21	16
2008	2	56	32
2009	1	52	28
2010	1	63	29
2011	1	18	5
2012	1	40	10
2013	1	31	13
2014	1	22	8
2015	1ユニット		
2016	1ユニット		
合計	12	314	148

(注) 2014年度以前は共催講座として農業生物資源研究所が開講してきた値を含む。

(2015年12月3日現在)

1 2. 東京・神田神保町 知の市場

(1) 開講機関

六大学狂言研究会連絡協議会

詳細は<https://sites.google.com/site/kyogen/>を参照する。

(2) 開催場所

共立女子大学 共立講堂 (東京メトロ神保町駅、竹橋駅、九段下駅)

(3) 概要

お茶の水女子大学、共立女子大学、成城大学、東京大学、東京女子大学、早稲田大学の六つの大学の狂言研究会から構成される六大学狂言研究会連絡協議会は、狂言の実演に関する科目を開講する。

2015年度は、次の連携機関と協力して、前期に1ユニットを開講する。

1) 継続科目として1ユニット

①六大学狂言研究会連絡協議会

狂言の実演を通して古典芸能を学ぶ科目 (前期)

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2015	1		
2016	1		
合計	2		

(2015年12月3日現在)

1 3. 東京・お茶の水女子大学 知の市場

(1) 開講機関

お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター

詳細は <http://www.chinoichiba.org/lwwchp/>
<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/> を参照する。

(2) 開催場所

お茶の水女子大学（東京メトロ茗荷谷駅）

(3) 概要

教養教育を重んじるお茶の水女子大学において生活世界に関する研究教育の役割を担うライフワールド・ウォッチセンターは、環境に係る法学と高分子材料に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、前期に2科目を開講する。

1) 継続科目として1科目

①第二東京弁護士会環境法研究会

環境法制の生成・発展と公害・環境訴訟から環境法制のあり方を考える科目（前期）

2) 新規科目として1科目

②お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター

プラスチック・ゴムの基礎から応用までを理解する科目（後期）

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2016	2		
合計	2		

(2015年12月3日現在)

II. 専門編

1 4. 愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場

(1) 開講機関

名古屋市立大学学びなおし支援センター

詳細は <http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/w3med/manabi/> を参照する。

(2) 開催場所

名古屋：名古屋市立大学 川澄キャンパス（名古屋市地下鉄桜山駅前）

(3) 概要

医療保健分野の人材不足を補うため、職場復帰と高度医療に対応できる能力の向上を支援することを目的とする名古屋市立大学学びなおしセンターは、専門分野に応じた柔軟な選択科目から構成する自己研鑽プログラムを開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、2015年度と同様に、前期に3科目、後期に3科目の合計6科目を開講する。

1) 継続科目として6科目

①名古屋市立大学学びなおし支援センター

医療保健に関する6科目（春期）（秋期）

医療と保健分野の国家資格保有者を対象としたコース制（医療専門コース、医療技能コース、健康・保健コース）での受講とスポット科目での受講があり、スポット科目での

受講は一部受講制限のある実習科目を除き一般の者も受講可能である。

受講修了した国家資格保有者については、受講修了証を発行するほか、履修証明試験の成績に応じて学校教育法に基づく履修証明書を授与するとともに就職支援もおこなう。一般の受講者については受講修了証を発行する。受講料は1科目あたり5,000円である。

講座受講中は学内「さくら保育所」の一時託児サービス(1回2,000円)も利用できる。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2008	7(6科目は12月開講)	248	194
2009	18	1,008	459
2010	10	990	399
2011	6	257	182
2012	6	272	204
2013	6	261	202
2014	6	241	191
2015	6		
2016	6		
合計	71	3,277	1,831

(2015年12月3日現在)

15. 東京・明治大学 知の市場

(1) 開講機関

明治大学リバティアカデミー

詳細は <http://academy.meiji.jp/ccs/index.html> を参照する。

(2) 開催場所

明治大学駿河台校舎リバティタワー (JR 御茶ノ水駅)

(3) 概要

明治大学の生涯教育の拠点である明治大学リバティアカデミーは安全分野に関する科目を開講する。

2016年度は、次の連携機関と協力して、2015年度と同様、前期に1科目、後期に1科目の合計2科目を開講する。

1) 継続科目として2科目

①明治大学 リバティアカデミー

- i) 暮らしの中の安全の検証と安全を創るための方策について論じる科目 (前期)
- ii) 製品と機械の安全及びリスクアセスメントに関する科目 (後期)

120分授業16回からなる科目を前期に1科目、後期に1科目、計2科目開講する。

修了者には修了証を発行する。受講料は1科目あたり10,000円である。

開催年度	科目・ユニット数	受講者数	修了者数
2005	2ユニット	169	17*
2006	3ユニット	308	186
2007	4ユニット	100	84
2008	4ユニット	119	90
2009	4ユニット	326	199
2010	2科目	144	144
2011	2科目	122	90
2012	2科目	135	112
2013	2科目	124	80
2014	2科目	134	90
2015	2科目		

2016	2 科目		
合計	31	1,681	1,092

* : 1 科目は修了証発行せず

(2015 年 12 月 3 日現在)

Ⅲ. 研修編

1 6. 埼玉・狭山元気プラザ 知の市場

(1) 開講機関

アダムジャパン・狭山商工会議所・狭山市

詳細は <http://www.sayama-cci.or.jp/> を参照する。

(2) 開催場所

狭山元気プラザ及びアダムジャパン (西武新宿線 狭山市駅からバス)

(3) 概要

ビリヤードの用具の生産において世界を先導するアダムジャパンは、埼玉県において最大の出荷額を有する狭山市の狭山商工会議所と共催で、全国に狭山市の特徴を発信する一環として世界において大きな存在感を有するものづくりに関する科目を開講する。

2016 年度は、次の連携機関と協力して、後期に 1 科目を開講する。

1) 継続科目として 1 科目

①アダムジャパン・狭山商工会議所・狭山市

ものづくりシリーズとしてビリヤードとその道具に関する科目 (後期)

受講料は 1 科目あたり 15,000 円である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2014	1	10	5
2015	1		
2016	1		
合計	3	10	5

(2015 年 12 月 3 日現在)

1 7. 福島・いわき 知の市場

(1) 開講機関

東洋システム

詳細は、<http://www.toyo-system.co.jp/index.html> を参照する。

(2) 開催場所

東洋システム研修室 (JR 常磐線 湯本駅)

(3) 概要

二次電池の試験装置を提供するとともに試験評価を広く実施することにより高性能二次電池の開発や日本の国際競争力の維持向上に資する東洋システムは、リチウムイオン二次電池をはじめとする二次電池が多くの化学物質の集積によって成り立っていることを踏まえた科目を開講する。

2016 年度は、次の連携機関と協力して、通年で 1 科目を開講する。

1) 継続科目として 1 科目

①化学物質総合経営研究所

国際動向に応える化学物質総合経営に関する科目 (通年)

受講料は無料である。

開催年度	科目数	受講者数	修了者数
2013	1	22	22
2014	1	20	20
2015	1		
2016	1		
合計	4	42	42

(2015年12月3日現在)

IV. 大学・大学院編

大学や大学院での正規の単位取得対象科目として開講される科目やユニットを知之の市場の関連講座として位置づける。この展開を新たに始めた第Ⅱ期（展開期：2009～2012年度）は毎年平均して9拠点で27科目を開講した。第Ⅲ期（完成期：2013～2014年度）は平均して7拠点で15科目を開講した。

2016年度は、5拠点で8科目、3ユニットを開講する。

拠点名	科目名	種別	学科・連携機関
東京・放送大学 文京学習センター 知之の市場	化学物質総合経営学2	科目	
	社会技術革新学2	科目	
	規範科学1	科目	
	規範科学2	科目	
東京・早稲田大学 理工学部 知之の市場	生命科学概論A（電子光）	ユニット	電子光学科、総合機械学科
	生命科学概論A（化学・応化・総合機械）	ユニット	化学・応用化学科
	生命科学概論B（生医）	ユニット	生命医科学科
東京・早稲田大学 共同先進健康学専攻 知之の市場	食農総合管理学	科目	先進理工学研究科
	感染症総合管理学（隔年、2016年度開講せず）	科目	
	生活環境総合管理学（隔年、2016年度開講せず）	科目	
東京・筑波大学 知之の市場	サイエンスコミュニケーション実践論	科目	大学院共通科目
	リスクコミュニケーション入門	科目	
東京・大東文化大学 知之の市場	生協社会学	科目	大東文化大学

開講機関	開講年度	第Ⅱ期			第Ⅲ期			2015			2016		
		開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数	開講数	受講者数	修了者数
早稲田大学 理工学術院 先進理工学部		5ユニット	669	563	4ユニット	350	325	3ユニット	555	555	3ユニット		
早稲田大学 理工学術院 大学院 3研究科		4科目	63	46	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早稲田大学 先進理工学研究科 生命医科学専攻		—	—	—	1科目	50	43	—	—	—	—	—	—
早稲田大学 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻		—	—	—	2科目	42	27	2科目	28	26	1科目		
早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻		3科目	15	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻		3科目	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻		3科目	35	31	2科目	15 (1科目 不明)	14 (1科目 不明)	—	—	—	—	—	—
お茶の水女子大学		3科目	140	117	3科目	32	23	—	—	—	—	—	—
お茶の水女子大学大学院 人間文化創成科学研究科		1科目	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京工業大学工学部 高分子工学科		1科目	32	30	1科目	36	36	—	—	—			
東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻		1科目	22	20	1科目	25	25	1科目	25	25	—	—	—
筑波大学		—	—	—	2科目	7	7	2科目	3	3	2科目		
大分大学 教育福祉科学部		—	—	—	2科目	14	14	—	—	—	—	—	—
大東文化大学		—	—	—	—	—	—	1科目			1科目		
福山大学大学院 工学研究科		2科目	34	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長崎大学大学院 医歯薬学総合研究科		1科目	5	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東京大学大学院 教育学研究科		—	—	—	1科目	75	不明	—	—	—	—	—	—
放送大学		—	—	—	—	—	—	2科目	18	18	4科目		
合計		27科目	988	834	19科目	645	513	11科目			11科目		

注：第Ⅱ期の値は2009～2012年度、第Ⅲ期の値は2013～2014年度のうち開講された年数を基に算出した平均値を示す。

(2015年12月3日現在)

知の市場
—実績と計画—
(2015 年度実績と 2016 年度計画版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) である。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。それによって津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という 4 つの教育の基本方針の下で活動する。そして開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

「知の市場」は、それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた理念の下、運営の基本方針、諸規定、運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、理念を構築し人の輪を形成し始めた黎明期（～2003 年度）を経て、化学生物総合管理の再教育講座としてお茶の水女子大学を拠点に第 I 期（2004—2008 年度）の活動を開始し、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大して全国から大きな反響を得た。そして政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた第 II 期（2009—2012 年度）は視野を拡張しながら全国に開講拠点を拡大し、第 III 期（2013—2014 年度）は自立的でかつ自律的な活動として知の市場を確立した。そして第 IV 期（2015 年度—）はこの自立的な教育活動をさらに進化させるべく全国に展開している。

2. 2016年度開講計画

第Ⅰ期、第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期の拠点数は増加しており、知の市場の全国展開と多様化が進展している。第Ⅰ期～第Ⅲ期の間には確立した自立的にして自律的な活動の基盤を活かして、2016年度は2015年度に引き続き共催講座を関連講座に順次移行させるなど取り組みを進化させる。2016年度は共催講座と関連講座を加えた全体で450名の講師陣の参画により全国24拠点で54科目を開講する。

表1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016
共催講座	拠点	2(1)	15(4)	16(5)	8(4)	7(3)
	開講科目	44	44	34	21	16
	講師	346	401	323	200	128
関連講座	拠点	—	14(5)	39(10)	29(13)	19(6)
	開講科目	—	41	45	51	38
	講師	—	251	329	380	322
合計	拠点	2(1)	29(10)	40(15)	35(16)	24(9)
	開講科目	44	85	80	72	54
	講師	346	625	652	580	450

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の平均値を示す。

注2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

(1) 開講機関と連携機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は順調に増加している。これまでの経験を活かして独立する機関が増加するのに伴い2016年度の開講機関と連携機関の合計は37機関である。

開講機関と連携機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期に対して消費者団体・非営利団体他や市民の割合が増加し、開講機関と連携機関の多様化が順調に進んでいる。

表2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016
開講機関・連携機関		26	41	57	49	37
	開講機関	2	30	39	33	25
	連携機関	24	38	44	38	32

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2015年度の3年間の平均値を示す。

注2：開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

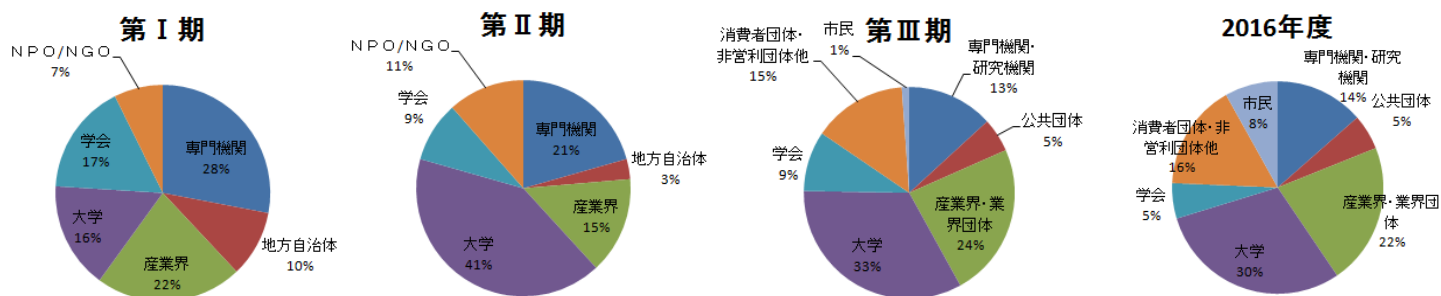


図1 開講機関と連携機関の内訳 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2016年度)

1) 開講機関

2016年度の開講機関は共催講座が9機関、関連講座が22機関で、共催講座と関連講座の両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は25機関である。

開講機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体の割合が大幅に増加した第Ⅲ期と同様の傾向が見られる。

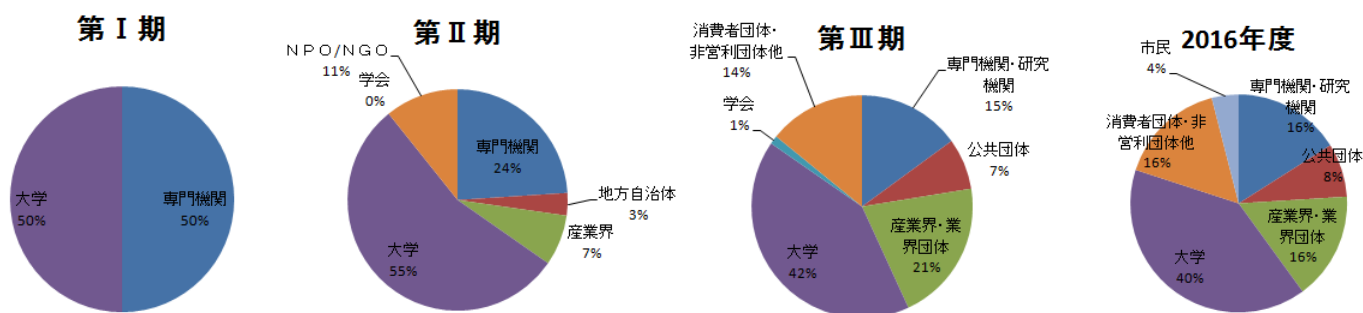


図2 開講機関の内訳 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2016年度)

2) 連携機関

2016年度の連携機関は共催講座が13機関、関連講座が24機関で共催講座と関連講座の両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は32機関である。

連携機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して分野の多様性が一層進んだ第Ⅲ期と同様の傾向が見られ、さらに市民の割合が増加する。

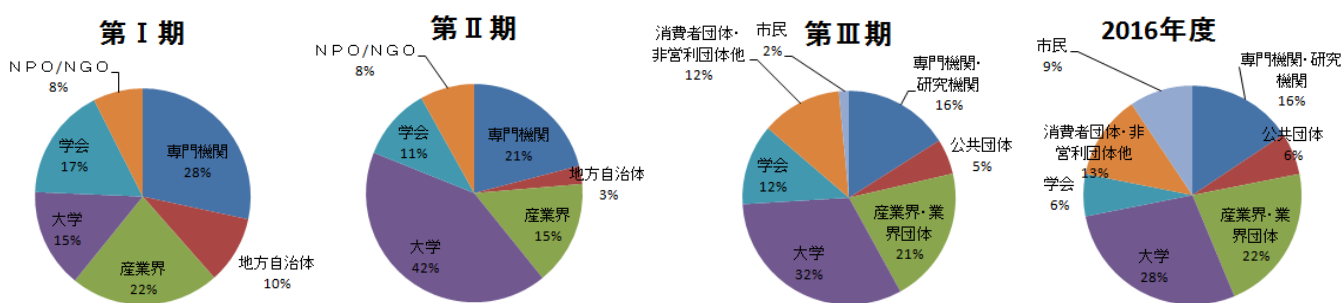


図3 連携機関の内訳 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2016年度)

(2) 講師

第Ⅰ期に比べて第Ⅱ期は2.5倍に増加したが、第Ⅲ期はさらに増加して2013年度

には 769 名に達した。2014 年度からは 1 科目を多数の講師が担当するオムニバス形式の科目が減少して 1 科目をひとりの講師が担当する科目が大幅に増加したため、第Ⅲ期の平均は第Ⅱ期と同様な水準となった。2016 年度はこの傾向が続き 450 名が参画する。

講師の所属の内訳は、第Ⅰ期に比べて第Ⅱ期では専門機関・研究機関や大学・学協会が増加し、第Ⅲ期では現場基点の流れの強化により第Ⅱ期に減少していた産業界・業界団体も増加しており、実社会の経験者が大勢を占めた。2016 年度は消費者団体・市民団体、市民（個人）の割合が増加する。

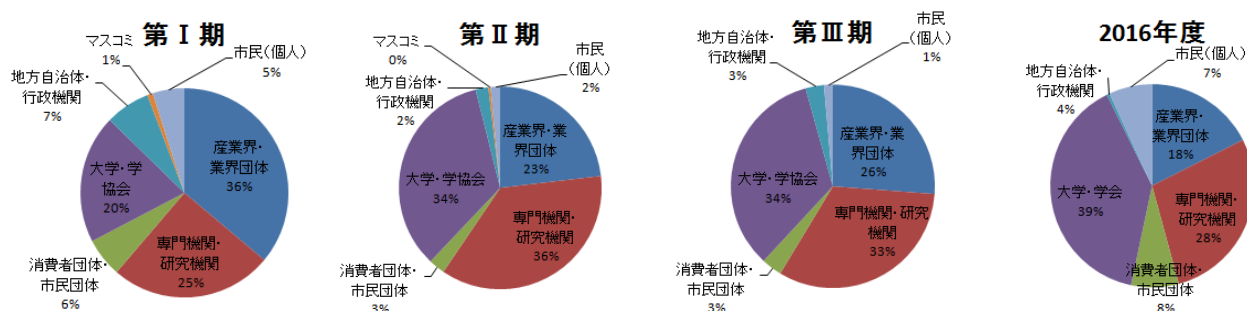


図 4 講師の所属 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2016 年度)

(3) 開講科目

共催講座と関連講座の科目数の合計は第Ⅰ期に対して第Ⅱ期にほぼ 2 倍に増加した後、第Ⅲ期は第Ⅱ期とほぼ同様な水準である。2016 年度はこれまでの経験を活かして独立する機関が増加するのに伴い 54 科目に減少する。

2010 年度までが生物総合経営、コミュニケーション、総合 (医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境)、社会変革と技術革新の 5 つの大分類で構成していたのに対して、2011 年度に地域の 1 分野を、2012 年度に国際、教育・人材育成、芸術・スポーツの 3 分野を追加して 9 つの大分類とした。第Ⅰ期から第Ⅲ期に向かって多様化が進んだが、2016 年度は第Ⅲ期と同様に開講する領域が多様化し均等化している。

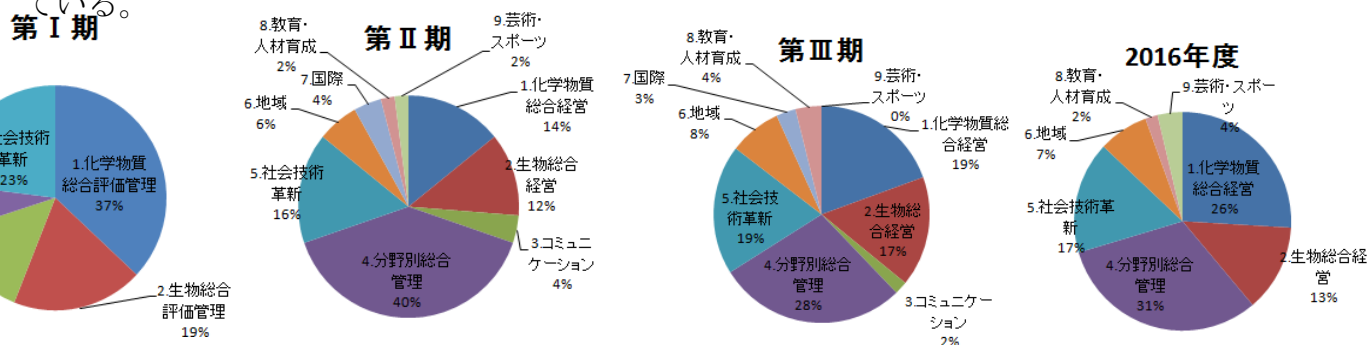


図 5 開講科目の大分類 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2016 年度)

また、基礎、中級、上級の 3 つの水準に科目を分類して比較すると、第Ⅰ期から第Ⅱ期に移る際に名古屋市立大学の医療に関する上級科目の開講などにより基礎が減少して上級が増加したが、第Ⅱ期から第Ⅲ期に移るにあたっては基礎、中級の割合が増加し、2016 年度は基礎が増加し中級を上回っている。

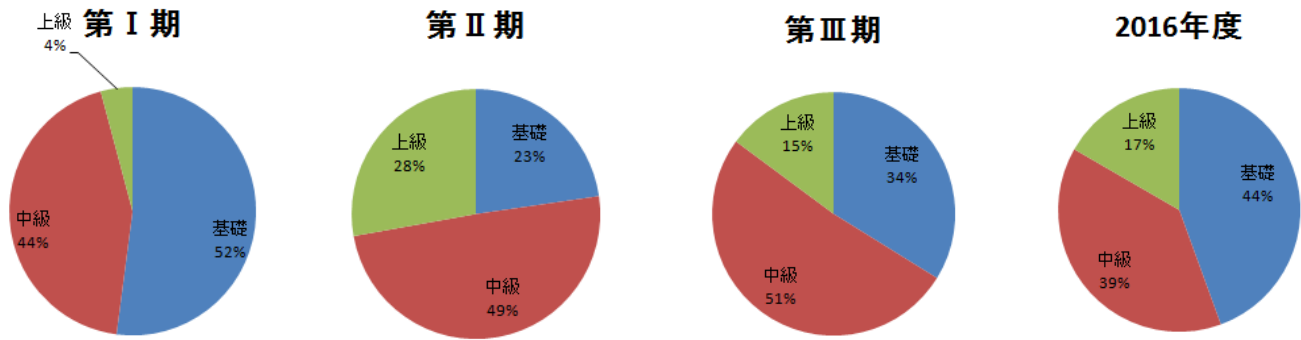


図6 開講科目の水準（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2016年度）

関連講座は第Ⅰ期には存在せず第Ⅱ期から開講した。教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して比較すると、第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期は大学・大学院編が減少する一方で、教養編の割合が大幅に増加して多様化が進んだ。2016年度は共催講座から関連講座への科目の移行に伴いさらに教養編の割合が増加する。

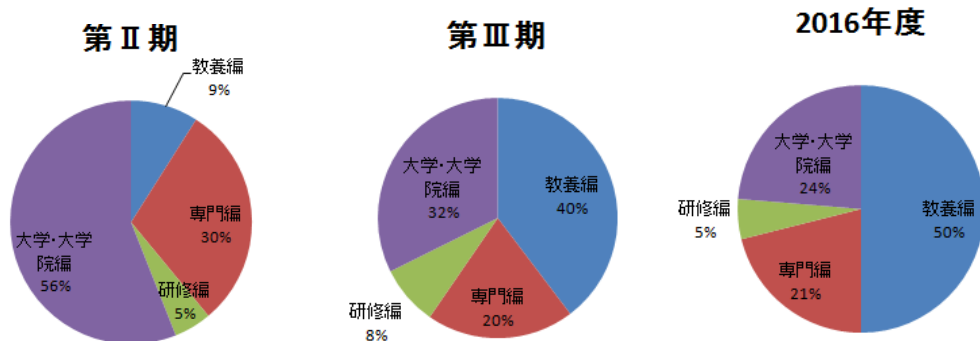


図7 開講科目（関連講座）の分類（第Ⅱ期、第Ⅲ期、2016年度）

(3) 友の会と協力者・協力機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と友の会会員、協力機関ともに増加し、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などへの自主的かつ自立的な参画と支援・協力が拡大している。

表3 開講状況の推移（友の会・協力機関）

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015
友の会会員	2857	3333	4874	4936
協力機関	—	60	82	80

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度末の数字の平均値を示す。第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度末の数字の平均値を示す。第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の各年度末の数字の平均値を示す。

注2：2015年度の値は2016年3月3日現在の数字を示す。

3. 2015 年度受講実績

(1) 受講状況

第Ⅰ期の受講者に比べて第Ⅱ期は3倍に増加したが、第Ⅱ期の後半は東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響により減少した。第Ⅲ期の受講者は第Ⅱ期の平均と比べて減少したが、東日本大震災や福島原子力発電所の事故の後の第Ⅱ期後半とは同水準であり、第Ⅰ期に対しては2倍強増加している。2015年度の修了率(2016年3月3日現在)は85.8%で第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と比較して上昇している。

表4 受講状況の推移

			年度あたり平均			2015 年度	合計
			第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期		
年度あたり平均	共催講座	科目数	44	44	40	21	496
		応募者	1203(27)	1415(32)	964(24)	438(21)	14042(28)
		受講者	1191(27)	1370(31)	957(24)	436(21)	13789(28)
		修了者	661(15)	723(16)	443(11)	125(6)	7226(15)
		修了率	55.5%	52.8%	46.3%	40.5%	52.4%
	関連講座	科目数	—	41	55	51	325
		応募者	—	2047(50)	1966(36)	2472(48)	14593(45)
		受講者	—	2032(50)	1916(35)	2420(47)	14379(44)
		修了者	—	1398(34)	1650(30)	2127(42)	11019(34)
		修了率	—	68.8%	86.1%	91.8%	76.6%
	共催+ 関連	科目数	44	85	95	72	821
		応募者	1203(27)	3462(39)	2930(31)	2910(40)	28635(35)
		受講者	1191(27)	3407(38)	2873(30)	2856(40)	28168(34)
		修了者	661(15)	2121(25)	2093(22)	2252(31)	18245(22)
		修了率	55.5%	62.3%	72.9%	85.8%	64.7%
合計	科目数	221	339	189	72	821	
	応募者	6017(27)	13848(41)	5859(31)	2910(40)	28635(35)	
	受講者	5957(27)	13627(40)	5746(30)	2856(40)	28168(34)	
	修了者	3307(15)	8483(25)	4186(22)	2252(31)	18245(22)	
	修了率	55.5%	62.3%	72.9%	85.8%	64.7%	

注1: 第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の平均値を示す。

注2: 括弧内は科目当りの人数。

注3: 2015年度の修了率は2015年度の修了者数が確定している科目を元に算出した値を示す。

(2) 応募者属性

応募者は、現役世代が8割以上を占め男性が女性の2倍に及んでいる。全国展開の進展とともに応募者は地域的に拡大しつつある。また第一次・二次産業に所属する応募者が過半を占めるものの、公務員、研究者、教員、学生・院生なども多く職業は多様である。毎年新規の応募者が過半を占め、上司や教育部門の指示で応募する者も多く増加傾向にある。

1) 年齢別分布

年齢構成は、関連講座が開始した第Ⅱ期では大学・大学院編の学生・院生の受講に伴い20代の割合が半数を占めていたが、第Ⅲ期以降は年齢構成の多様化、均等化が進んでいる。2015年度は20代や60代以上の割合が増加しているが、現役世代の割

合は約 8 割とほぼ同じであり、全体的に傾向は維持されている。

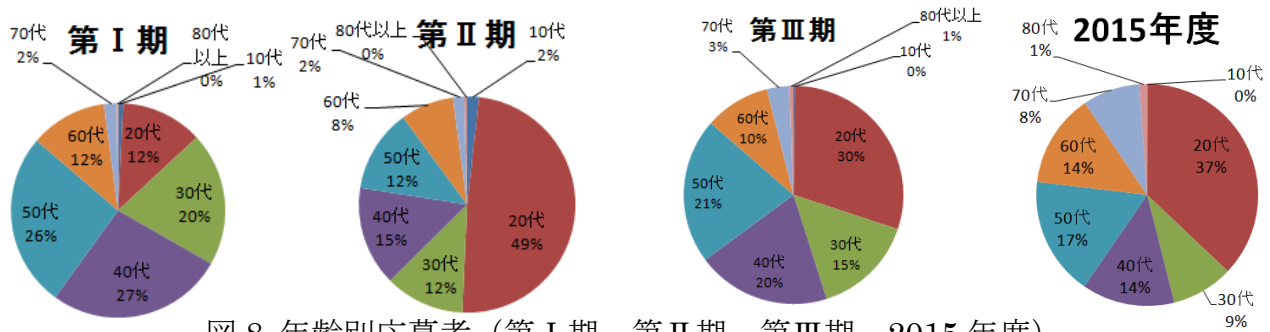


図 8 年齢別応募者（第 I 期、第 II 期、第 III 期、2015 年度）

2) 地域別分布

2015 年度の応募者の居住地は、関東と東京が大宗を占めていることには変わりはなく、近畿圏や九州圏の割合が減少する一方で東海圏の割合がさらに増加している。

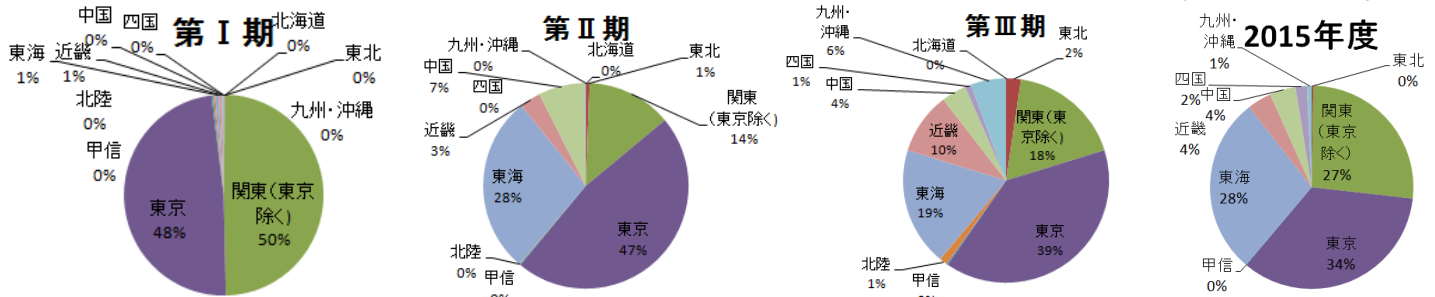


図 9 地域ブロック別応募者（第 I 期、第 II 期、第 III 期、2015 年度）

3) 職業別分布

2015 年度の職業別応募者は第 III 期の傾向を維持しており、二次産業と三次産業の合計で半数近くを占めている。残りの半数は公務員、学生・院生などであり、社会の広範な分野の者が参画し多様な職業分野から関心を得ている。

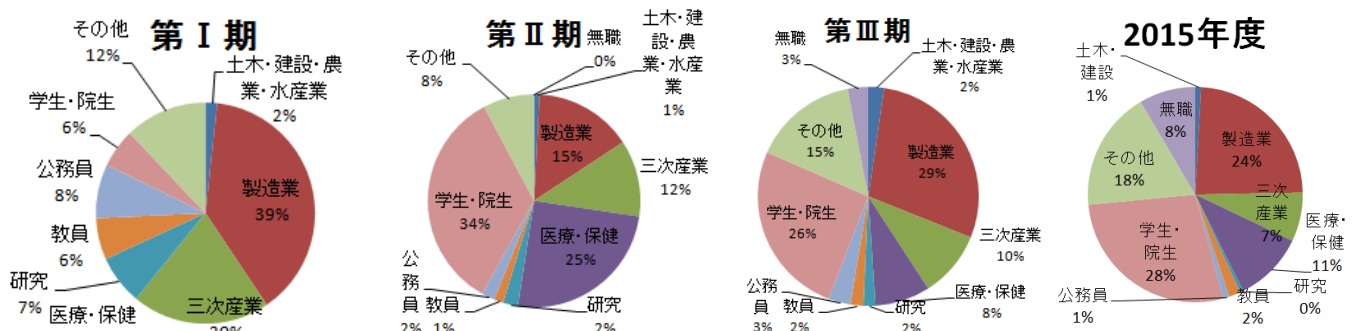


図 10 職業別応募者（第 I 期、第 II 期、第 III 期、2015 年度）

4) 男女別分布

男女別分布については、共催講座の値を示す。2015 年度の応募者の男女比は、男性が 7 割、女性が 3 割であり、第 I 期、第 II 期、第 III 期と比較して傾向が維持されている。年齢構成で現役世代が約 8 割を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことに知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターとは全く異なる存在として社会から認知されている。

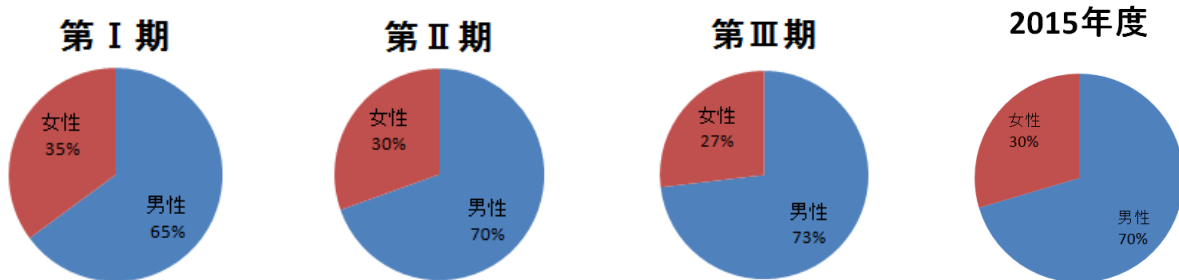


図 11 男女別応募者（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

5) 受講回数分布

受講回数分布については、共催講座の値を示す。応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して第Ⅲ期はそれまで受講したことの無い新規の応募者の割合が増加している。新規の開講拠点が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながっており、知の市場は新たな広がりが増している。一方、2015年度は過去に受講したことがある応募者の割合が僅かに増加しているが、基本的な傾向は変わっていない。

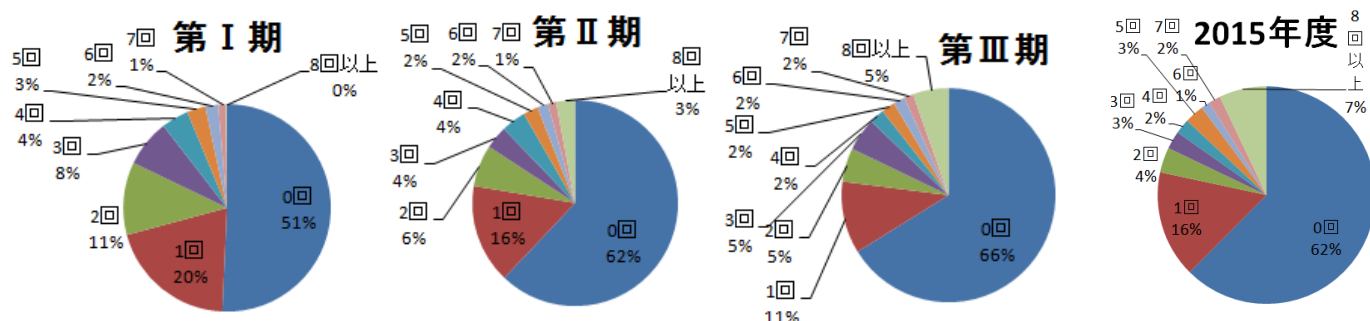


図 12 応募者の過去の受講回数（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

6) 情報源分布

情報源分布については、共催講座の値を示す。第Ⅲ期の応募者が講座を知った情報源については、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較してホームページの占める割合が減少する一方で上司或いは教育部門の指示が増加しており、企業や公共団体など諸々の機関において知の市場は高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられている。2015年度は第Ⅲ期の傾向が維持されている。

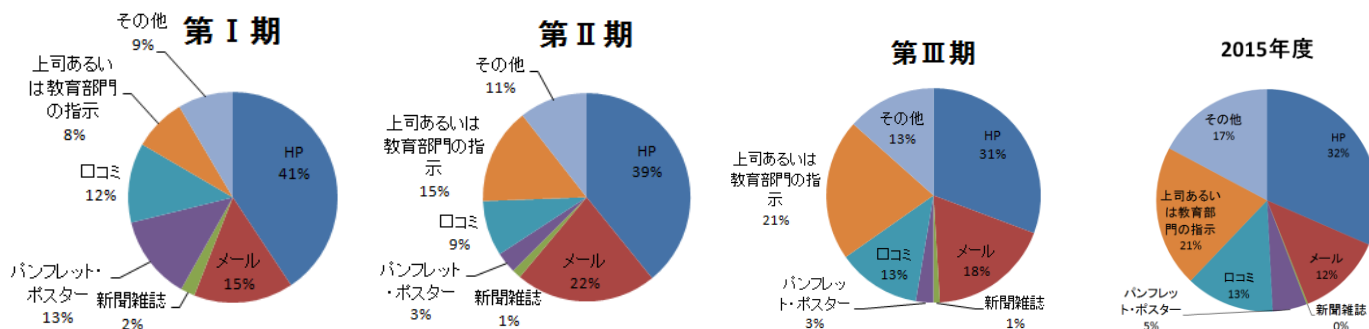


図 13 講座を知った情報源（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2015年度）

4. 点検評価

(1) 自己点検評価

49 機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、108名の構成員が運営主体として知の市場の運営の全般について相互に点検し評価している。

表5 知の市場協議会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	機関数	比率	人数	比率
専門機関・研究機関	9	20%	21	19%
公共団体	3	7%	5	5%
産業界・業界団体	9	20%	18	17%
大学・学会	14	31%	19	18%
消費者団体・非営利団体他	5	11%	8	7%
市民（個人）	5	11%	37	34%
合計	45	100%	108	100%

(2016年3月3日現在)

自己点検評価の一環として、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、講師に対して受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の5項目及び講座運営の全般などに関する7項目の合計12項目のアンケート調査を実施する。

また、講師の自己点検と授業の改善に活用するため15回の講義毎に毎回、受講者に対して授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施する。さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、受講者に対して受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成など25項目についてアンケート調査を実施する。

いずれの調査結果においても、過去の傾向から大きな変化はなく、知の市場は引き続き高い評価を得ている。

1) 講師による評価

講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が十分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると高く評価している。さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、企業や専門・研究機関が連携機関として科目を開講することにより自らの組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

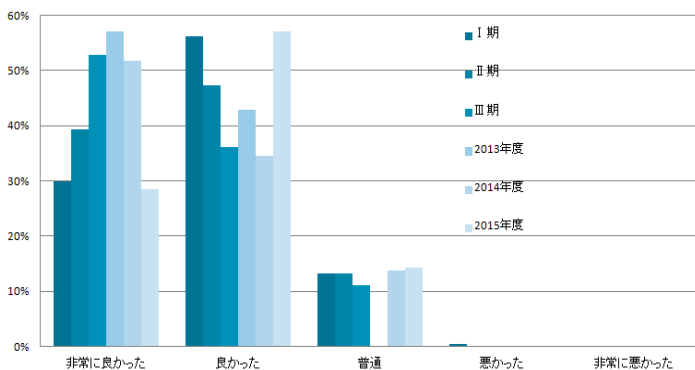


図14 講師による受講者の受講態度・意欲の評価

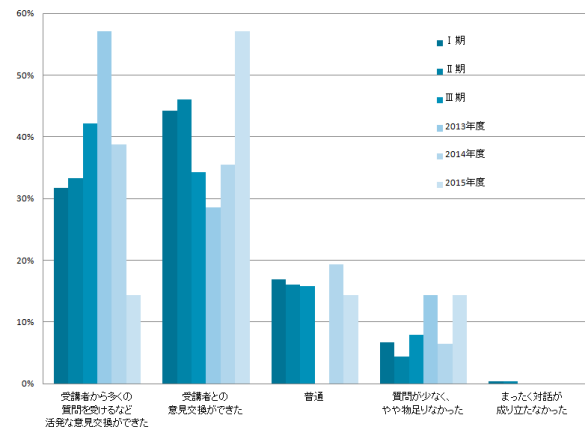


図15 講師による受講者とのコミュニケーションの評価

2) 受講者による評価

受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい或いは他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場は社会から高い評価を受けている。また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高めたり学習の充実感を得る上で有益であると評価しており、現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的は社会で広く受け入れられている。

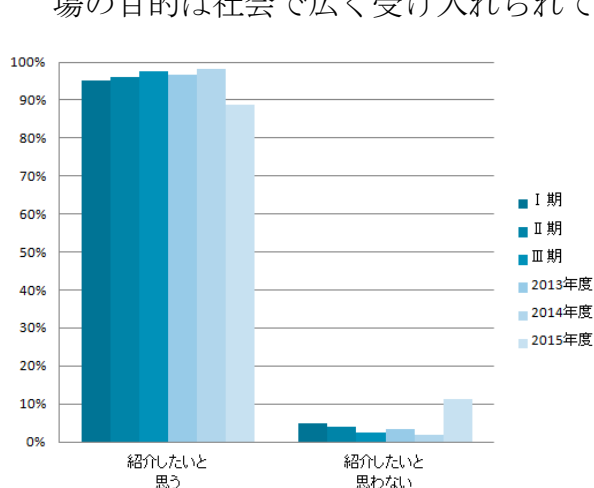


図 16 受講者の他人へ紹介

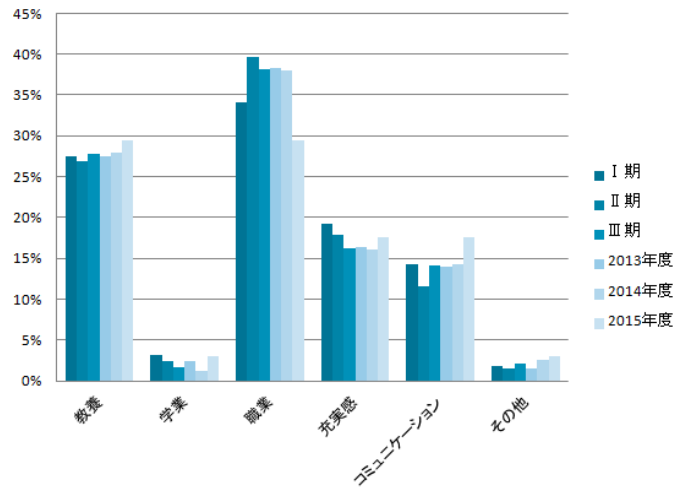


図 17 受講が役立った点

(2) 評価委員会による外部評価

外部有職者などによって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努めている。2015年度は2014年度と比べて5名増加し65名により評価委員会を構成する。2015年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

表 6 知の市場評価委員会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	人数	比率
専門機関・研究機関	6	9%
公共団体	3	5%
産業界・業界団体	15	23%
大学・学会	16	25%
消費者団体・非営利団体他	3	5%
報道機関	4	6%
市民（個人）	18	28%
合計	65	100%

(2016年3月3日現在)

(3) 年次大会の開催

2009年度以降、社会の現場を担う者が自己研鑽に励みつつ人材育成や教育に参画している姿を社会に広く提示すること、社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けること、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図る場を提供することなどを通して知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

これまで延べ433名の参画のもと、文部科学省文部科学審議官 板東久美子氏、放送大学理事長・日本オープンオンライン教育推進協議会理事長（前早稲田大学総長）白井克彦氏、文部科学省大臣官房国際課国際戦略企画室長 井上睦子氏、国立感染症研究所所長 渡邊治雄氏の4名の特別講演や12個人と8機関の奨励賞受賞記念講演を行うとともに延べ91機関が開講の実績や計画などについて報告を行った。2015年度もこれまでの実績を踏まえて今後の課題を論じるため引き続き第7回年次大会を開催する。

(4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、2010年度から奨励賞を授与している。自薦・他薦及び開講や受講の実績調査などに基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

これまで、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として河端茂氏の1名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として国立感染症研究所、化学工学会 SCE・Net、主婦連合会、農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構、名古屋市立大学の7機関、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として上路雅子氏、永山敏廣氏、尾崎圭介氏、保利一氏、星川欣孝氏、服部道夫氏、津田洋幸氏、山崎徹氏、長田敏氏、堀中新一氏、武田繁夫氏の11名、受講者を多く輩出し人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に貢献した機関としてお茶の水女子大学の1機関に奨励賞を授与した。2015年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動をした者として3名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として2機関に奨励賞を授与する。これによって奨励賞の授賞者は15個人と9機関の合計25件に達する。

表7 奨励賞授与の実績

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
2015	0	0	3	2	0

(2016年3月3日現在)

5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。

また、第Ⅰ期～第Ⅲ期の実績を踏まえつつ構築してきた基盤を生かして社会を構成する多彩な者が自主的に参画する活動として知の市場がさらに自立的にして自律的に進化していくことを目指す。そのため、知の市場の活動に対する共通認識を深化しつつ連携と共働を強化する。

【知の市場評価委員会構成員一覧】

委員名（敬称略）	所属	肩書
相澤益男	科学技術振興機構	顧問（東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員）
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授
阿南忠明		
阿部博之	科学技術振興機構	顧問（東北大学元総長・元総合科学技術会議議員）
磯知香子		
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長
今給黎佳菜		
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長
及川信一		
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授（神戸大学名誉教授）
大川原正明	大川原化工機	社長
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長（元九州大学総長）
教瀬明美	日本リスコムマネージャネットワーク	
神園麻子		
髙部征夫	東京工科大学	学長（東京大学名誉教授）
河端茂	YKK AP	商品品質管理部
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問
岸田春美		
岸田文雄		
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問
栗原脩		
桑原洋	日立製作所	元副会長
倉田毅	国際医療福祉大学	教授（元国立感染症研究所長）
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長（前東京大学総長）
佐野真理子	主婦連合会	
白井克彦	放送大学学園	理事長（前早稲田大学総長）
白井淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授
高橋俊彦	J S R	環境安全部
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長
辻篤子	朝日新聞社	論説委員
津田喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官
中島幹	綜研化学	会長
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野庵士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村幸一		
中村雅美		
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中哲昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長
橋都なほみ	じほう	編集主幹
馬場政二	放送大学	
板東久美子	消費者庁	長官
樋口敬一		
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役（元消費者団体連絡会事務局長）
福永忠恒		
細田覚	住友化学	
保利一	産業医科大学	産業保健学部長
前田浩平	三洋化成工業	執行役員
増田和子	増田襄和堂	表具師
三浦千明		
溝口忠一		
向殿政男	明治大学	校友会長、名誉教授
村田康博	YKK	
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー
山崎徹	化学工学会SCE・Net	
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員
結城命夫		
吉田淑則	JSR	元社長・前会長
渡辺治雄	国立感染症研究所	前所長

2016年3月3日現在 合計 65名

注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

【体系と機能】

Free Market of · by · for Wisdom

Voluntary Open Network Multiversity

知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会	知の市場事務局	協議会	評価委員会		
共 催 講 座	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)		放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 前期2科目、後期1科目、計3科目開講					
	埼玉・狭山	狭山商工会議所、狭山市		狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講					
	大阪・千里山	日本リスクマネージャネットワーク		関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅) 後期2科目、計2科目開講					
	鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所		動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	東京・戸山	国立感染症研究所		国立感染症研究所(東京メトロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講					
	東京・同志社大学東京オフィス	東洋システム		同志社大学東京オフィス(JR東京駅、東京メトロ京橋駅) 前期1科目					
	東京・お茶の水女子大学	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講					
関 連 講 座	I 教 養 編	愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 3期制、計3ユニット開講				
		東京・茗荷谷	化学工学会SCE・Net		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、計1科目開講				
		東京・幡ヶ谷	製品評価技術基盤機構		製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅) 前期2科目、計2科目開講				
		大阪・住之江	製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、 関西消費者連合会		製品評価技術基盤機構製品安全センター 前期1科目、計1科目開講				
		東京・西早稲田(2)製評機構	製品評価技術基盤機構、 早稲田大学規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講				
		東京・関西大学東京センター	関西大学社会安全学部		関西大学東京センター(JR東京駅、東京メトロ大手町駅) 前期1科目、計1科目開講				
		東京・浅草	日本中央競馬会		浅草パークホール(つくばエクスプレス浅草駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講				
		東京・大東文化大学板橋キャンパス	生協総合研究所、大東文化大学		大東文化大学板橋キャンパス(東武東上線東武練馬駅、都営三田線百太郎駅) 前期1科目、計1科目開講				
		茨城・つくば	農業・食品産業技術総合研究機構		つくばサイエンス・インフォメーションセンター(つくばエクスプレスつくば駅) 後期1ユニット、計1ユニット開講				
		東京・神田神保町	六大学狂言研究会連絡協議会		共立女子大学共立講堂(東京メトロ神保町駅、竹橋駅、九段下駅) 前期1ユニット、計1ユニット開講				
		東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場、放送大学(協賛)		放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講				
		東京・お茶の水女子大学	お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期2科目、計2科目開講				
		II 専 門 編	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	名古屋市立大学学びなおし支援センター		名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 2期制:各期3科目、計6科目開講			
			東京・明治大学	明治大学リバティアカデミー		明治大学駿河台校舎リバティタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
III 研 修 編	埼玉・狭山元気プラザ	アダムジャパン、狭山商工会議所、 狭山市		狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 後期1科目、計1科目開講					
	福島・いわき	東洋システム		東洋システム(JR湯本駅) 通年1科目、計1科目開講					
IV 大 学 ・ 大 学 院 編	東京・放送大学文京学習センター	放送大学		4科目開講					
	東京・早稲田大学理工学部	早稲田大学先進理工学部		3ユニット開講					
	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻	早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻		1科目開講					
	東京・大東文化大学	大東文化大学		1科目開講					

2016年度 前期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

■ 共催講座

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関：東京知の市場/放送大学（協賛） 会場：放送大学東京文京学習センター（地下鉄茗荷谷駅）					
UT114b	化学物質リスク評価2	花井リスク研究所	必要な情報やデータをどう入手し活用するかを基礎から学ぶ	火集中	14:10-17:15
UT812	プロフェッショナル論	放送大学	楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得	金集中	14:00-18:00
埼玉・狭山 知の市場 開講機関：狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山市産業労働センター（西武新宿線狭山市駅前）					
YB611b	狭山を学ぶ 企業編b	狭山商工会議所/狭山市	狭山を彩るものづくり企業シリーズb - 狭山工業団地エリア編 -	木	18:30~20:30
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷（JR倉吉駅）					
ZY222m	動物臨床医学事例研究m	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方1	日	9:30-16:50
東京・戸山 知の市場 開講機関：国立感染症研究所 会場：国立感染症研究所（地下鉄早稲田駅・若松河田駅）					
PT211c	感染症総合管理1c	国立感染症研究所	感染症との闘い-現在問題となっている感染症-	火	18:30-20:30
愛知・同志社大学東京オフィス 知の市場 開講機関：東洋システム 会場：同志社大学東京オフィス（地下鉄京橋駅・銀座一丁目駅、JR東京駅）					
BT515	社会技術革新事例研究1	社会技術革新学会	リチウムイオン二次電池開発の歴史に見る技術革新の成否の要因	金	18:00-19:30
東京・お茶の水女子大学 知の市場 開講機関：お茶の水女子大学 会場：お茶の水女子大学（地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅）					
CT543	サステナブル消費論	新 サステナビリティ消費者会議	今後の持続可能な社会で消費者はどのようにあるべきかを考える	土	13:00~17:10

■ 関連講座

（大学・大学院編を除く）

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
愛知・名古屋市立大学（1）最新医学 開講機関：名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
41	第1期講座・第2期講座	名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
東京・茗荷谷 知の市場 開講機関：化学工学会SCE・Net 会場：お茶の水女子大学（地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅）					
VT465b	原子力・放射能基礎論b	化学工学会SCE・Net	原子力と放射能の今を考える	土集中	13:00-17:10
東京・幡ヶ谷 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構 会場：製品評価技術基盤機構（京王新線幡ヶ谷駅）					
SE125	化学物質総合管理特論（仮）	製品評価技術基盤機構	化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識（仮）		
SE232	バイオ安全特論（仮）	製品評価技術基盤機構	微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識（仮）		
大阪・住之江 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構/関西大学社会安全学部/関西消費者連合会 会場：製品評価技術基盤機構製品安全センター					
SK441	製品総合管理特論（仮）	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識（仮）		
東京・関西大学東京センター 知の市場 開講機関：関西大学 会場：関西大学東京センター（JR東京駅・地下鉄大手町駅）					
LE472c	社会安全学c	関西大学	東日本大震災 復旧・復興5年の検証	木	18:00-20:00
東京・大東文化大学板橋キャンパス 知の市場 開講機関：生協総合研究所/大東文化大学 会場：大東文化大学板橋キャンパス（東武東上線東武練馬駅）					
KT542b	生協社会論b	生協総合研究所/大東文化大学	新しい社会の実現を目指して	水	15:00-16:30
東京・放送大学文京学習センター 開講機関：東京知の市場/放送大学（協賛） 会場：放送大学東京文京学習センター（地下鉄茗荷谷駅）					
UT434	農業論1	新 日本植物防疫協会	食料の安定的かつ持続的な生産と高品質化を目指す農業のリスク管理と管理の実際	木集中	14:10-17:15
UT139	化学物質総合管理論1	新 ケミカルリスク研究所	鎖国状態から脱出し、官主導の旧弊から脱却して民主体の管理を実現する	水	15:00-17:00
東京・お茶の水女子大学 開講機関：お茶の水女子大学ライフワールドウオッチセンター 会場：お茶の水女子大学（地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅）					
CT573	現代環境法入門	第二東京弁護士会環境法研究会	環境法制の生成・発展と公害・環境訴訟から環境法制のあり方を考える	木	18:30-20:30
CT527	プラスチック・ゴム概論	新 お茶の水女子大学ライフワールドウオッチセンター	社会で活用されているプラスチック、ゴムの基礎から応用までを理解する	水	18:30-20:30
愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
4-101~103	春季講座	名古屋市立大学学びなおし支援センター		火-木	18:30-20:00
東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リバティアカデミー 会場：明治大学リバティアワー（JR・地下鉄御茶ノ水駅）					
IT443a	安全学入門	明治大学リバティアカデミー	安全を総合的に、包括的に考える	土集中	13:00-16:10
福島・いわき 知の市場 開講機関：東洋システム 会場：東洋システム（JR湯本駅）					
BF134	化学物質総合経営学基礎論	化学生物総合経営研究所	健康・環境リスクを巡る国際的な論議を踏まえながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を探る	水通期	15:30-17:30
東京・神田神保町 知の市場 開講機関：六大学狂言研究会連絡協議会 会場：東洋システム（JR湯本駅）					
ET912	狂言論	六大学狂言研究会連絡協議会		集中	6月26日

2016年度 後期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

■共催講座

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関：東京知の市場/放送大学（協賛） 会場：放送大学東京文京学習センター（地下鉄茗荷谷駅）					
UT115b	化学物質リスク評価（演習）2	花井リスク研究所	作業者暴露推算モデルを中心に	火集中	14:10-17:15
東京・お茶の水女子大学 知の市場 開講機関：お茶の水女子大学ライフワールドウォッチセンター 会場：お茶の水女子大学（地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅）					
CT574a	法学入門a	お茶の水女子大学ライフワールドウォッチセンター	実践的考察を通じたリーガルマインドの涵養	水	18:30-20:30
CT234	生物総合評価管理学	新 農業・食品産業技術総合研究機構	農作物の品種改良が世界を救う	金	18:30-20:30
埼玉・狭山 知の市場 開講機関：狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山市産業労働センター（西武新宿線狭山市駅前）					
YB612b	狭山を学ぶ ものづくり編b	狭山商工会議所/狭山市/狭山市茶業協会	グローバルブランドを目指す狭山茶の全てを学ぶ	火土	18:30-20:30 13:30-16:30
YB614a	狭山を学ぶ 教育編a	狭山商工会議所/狭山市	中学生における経済キャリア教育1（対象：狭山市内中学生・公募）	土集中	13:00-17:00
大阪・千里山 知の市場 開講機関：日本リスクマネージャネットワーク、後援：関西大学化学生命工学部、日本家庭用殺虫剤工業会 会場：関西大学千里山キャンパス（阪急電鉄関大前駅）					
JK131b	防疫薬総合管理	日本環境動物昆虫学会	身近な生活・環境害虫防除ー世界をリードする防疫薬と害虫防除技術ー	月	18:15-20:15
大阪・千里山 知の市場 開講機関：日本リスクマネージャネットワーク、後援：関西大学化学生命工学部 会場：関西大学千里山キャンパス（阪急電鉄関大前駅）					
JK454	環境基礎論	日本リスクマネージャネットワーク	市民の環境問題入門	火	18:15-20:15
鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：伯耆しあわせの郷又は動物臨床医学研究所(JR倉吉駅)					
ZY222n	動物臨床医学事例研究n	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方2	日集中	10:00-16:10
東京・戸山 知の市場 開講機関：国立感染症研究所 会場：国立感染症研究所（地下鉄早稲田駅・若松河田駅）					
PT211d	感染症総合管理 1 d	国立感染症研究所	感染症対策ーワクチンを中心にー	火	18:30-20:30
■関連講座 (大学・大学院編を除く)					
No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
愛知・名古屋市立大学（1）健康 知の市場 開講機関：名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
41	第3期講座	名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
東京・筑波大学東京キャンパス 知の市場 開講機関：筑波大学 会場：筑波大学東京キャンパス（地下鉄茗荷谷駅）					
306	リスクコミュニケーション入門	筑波大学/日本サイエンスコミュニケーション協会		月	18:30-20:30
東京・西早稲田（2）製評価機構 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構/早稲田大学規範科学総合研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス（地下鉄西早稲田駅前）					
ST441	製品総合管理特論（仮）	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識（仮）		
東京・浅草 知の市場 開講機関：日本中央競馬会 会場：東京・浅草パークホール（つくばエクスプレス浅草駅）					
HT921	実践競走馬学	日本中央競馬会	馬はどのような生き物か、競馬とサラブレッドの魅力を語る	木	18:15-20:15
茨城・つくば 知の市場 開講機関：農業・食品産業技術総合研究機構 会場：つくばサイエンス・インフォメーションセンター（つくばエクスプレスつくば駅）					
AI233	農業生物資源論1	農業・食品産業技術総合研究機構	バイオテクノロジーで拓く食料、医療などへの農業生物資源の利用と未来	水	18:00-19:30
愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス（地下鉄桜山駅前）					
14-201~203	秋季講座	名古屋市立大学学びなおし支援センター		火-木	
東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リバティアカデミー 会場：明治大学リバティアワー（JR・地下鉄御茶ノ水駅）					
IT443b	製品機械安全特論	明治大学リバティアカデミー	製品と機械のリスクアセスメントについて考える	土集中	13:00-16:10
東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関：東京知の市場/放送大学（協賛） 会場：放送大学東京文京学習センター（地下鉄茗荷谷駅）					
UT575	リスク法学入門	新 水野泰孝会計法律事務所	現代社会が直面するリスクに対応するために法律はいかなる役割を担うことができるか	水集中	14:10-17:15
UT116a	実践化学物質総合管理（演習）2	新 林浩次	SDS作成とGHS分類の実務を学ぶ	水集中	14:10-17:15
埼玉・狭山元気プラザ 知の市場 開講機関：アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山元気プラザ又はアダムジャパン（西武新宿線狭山市駅からバス）					
YB612a	狭山を学ぶ ものづくり編a	アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市（元気大学）	世界に羽ばたくピリヤードのすべて	水田	16:30-18:30 14:00-16:00
福島・いわき 知の市場 開講機関：東洋システム 会場：東洋システム(JR湯本駅)					
BF138	化学物質総合経営学基礎論	化学生物総合経営研究所	健康・環境リスクを巡る国際的な論議を踏まえながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を探る	水通期	15:30-17:30

知の市場

—理念と実践—

(2015年度実績と2016年度計画)

第7回知の市場年次大会
2016年3月3日

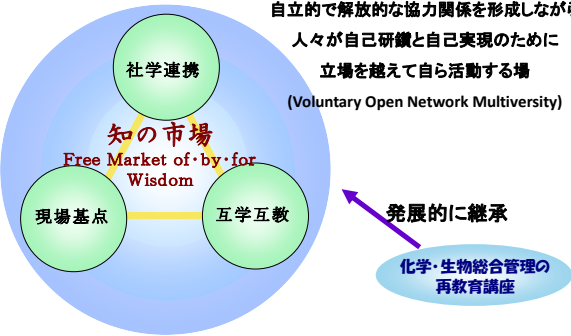
知の市場会長
増田優

I. 理念と運営

知の市場

—化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—

自立的で解放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
(Voluntary Open Network Multiversity)



知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:自立展開期(2009年度～2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第III期:基盤完成期(2013年度～2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:進化期(2015年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

知の市場

Free Market of •by•for Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

自立的で開放的な協力関係を形成しながら

人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場

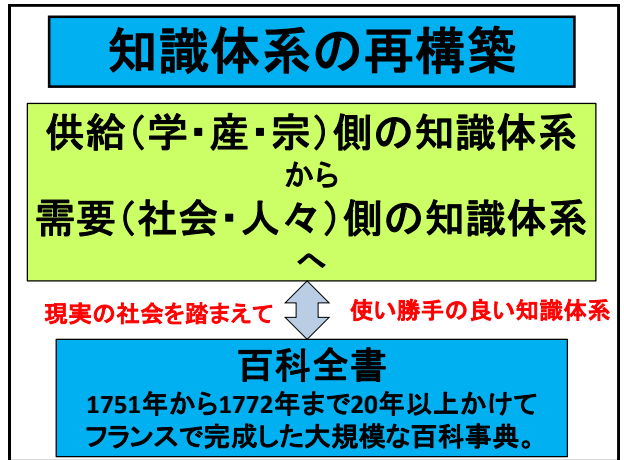
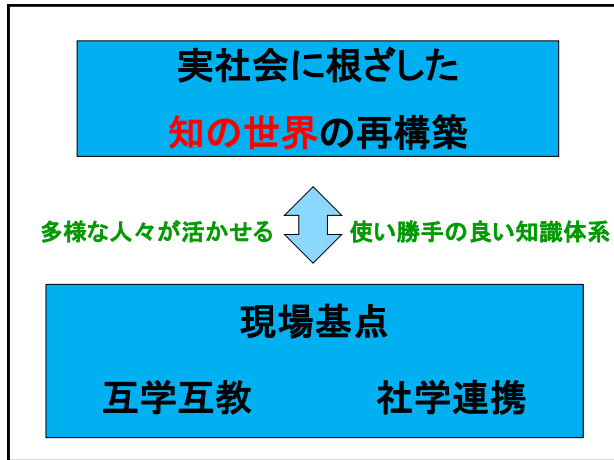
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



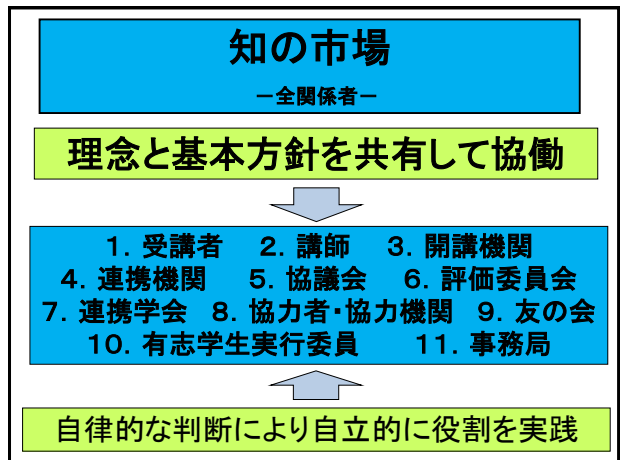
自立的・自律的

ボランティアを基礎におく
信頼と協働の活動



運営の基本方針

- 総合的かつ実践的な学習機会の提供**
総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多様な講師によって開講する。
- 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択**
科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
- 広範な分野の多様な社会人を対象**
学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意欲を有する者を受講者とするを基本とする。
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行**
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
- 大学・大学院の履修科目としての活用**
諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを奨励する。
- 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動**
開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を運して醸成した信頼関係をともに、若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。



知の市場の構成

共催講座:
「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:
「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。
再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

参画者の連携強化の方策

- 知の市場の理念・基本方針の公開
- 諸規定の充実と公開
- 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
 - マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
 - 「知の市場」のロゴマークの統一
 - 共通受講システムの導入
 - 参画機関のHPの整備と相互リンク
- 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

**理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重
規範の統一と手段の標準化による連携強化**

規定による協働関係の強化

知の市場—理念と運営—
応募及び受講に関する規定 応募にあたっての留意点に関する細則
応募方法に関する規定
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定
奨励賞の授与に関する規定
連絡方法に関する規定 受講者、講師等への連絡方法に関する細則
受講者及び講師のアンケートに関する規定
知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領
開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領
広報に関する要領
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目
資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領
年次大会の開催に関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供

大学院水準のしっかりとした
自己研鑽の機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関・産業界・NPO・NGO・大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参加し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

3. 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

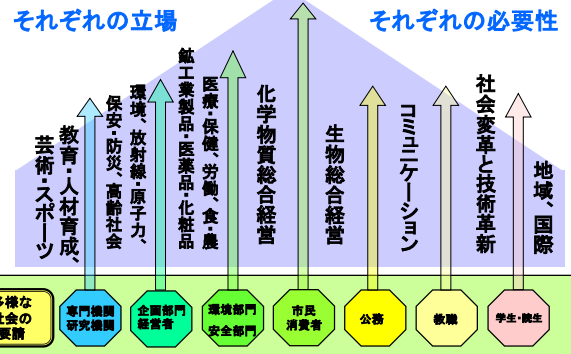
受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別・水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

—多様な社会人の幅広い要請に応える場—

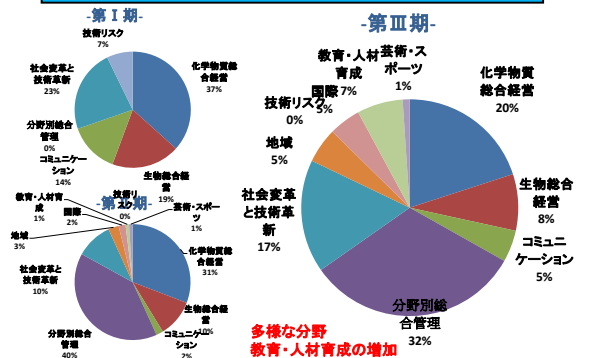


開講分野の科目分類

大分類	中分類
共催講座	1.化学物質総合経営
	2.生物総合経営
	3.コミュニケーション
	4.分野別総合管理
	5.社会変革と技術革新
	6.地域(2011年度新設)
	7.国際(2012年度新設)
	8.教育・人材育成(同上)
	9.芸術・スポーツ(同上)
関連講座	1) 医療・保健
	2) 労働
	3) 食・農
	4) 化学工業製品・医薬品
	5) 環境
	6) 放射線・原子力
	7) 保安・防災
	8) 歴史
1) 技術革新	
2) 物質材料・化学技術	
3) 資源・エネルギー	
4) 金融・三次産業ほか	
5) 知的財産・特許	
6) 基準・規格・標準・試験	
7) 法制	
8) 歴史	

開講科目の分野

—共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—



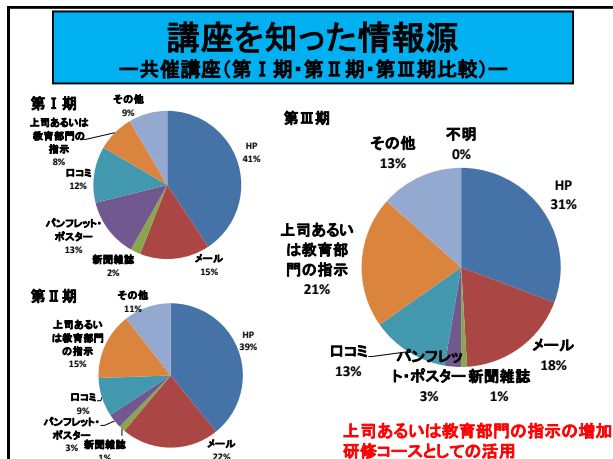
多様な分野
教育・人材育成の増加

**詳細な情報提供
納得した上での受講**

科目の詳細：シラバス(例)

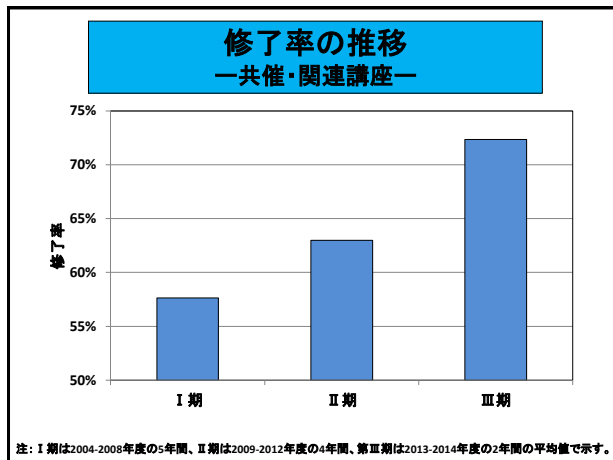
科目名	科目の概要・目的・目標	科目の水準	科目の名称	講義の概要・目的・目標	講師名・所属機関名	講義日時
化学基礎	化学基礎の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	化学基礎	化学基礎の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	10月10日 18:00-19:00
化学	化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	化学	化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	10月17日 18:00-19:00
有機化学	有機化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	有機化学	有機化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	10月24日 18:00-19:00
無機化学	無機化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	無機化学	無機化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	10月31日 18:00-19:00
物理化学	物理化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	物理化学	物理化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	11月7日 18:00-19:00
分析化学	分析化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	分析化学	分析化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	11月14日 18:00-19:00
生化学	生化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	生化学	生化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	11月21日 18:00-19:00
環境化学	環境化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	環境化学	環境化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	11月28日 18:00-19:00
食品化学	食品化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	食品化学	食品化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	12月5日 18:00-19:00
高分子化学	高分子化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	高分子化学	高分子化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	12月12日 18:00-19:00
材料化学	材料化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	材料化学	材料化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	12月19日 18:00-19:00
その他						

* 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧下さい。



- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価**
- 1-1 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
 - 1-2 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
 - 1-3 科目終了時に、最終レポートを提出
 - (2) 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価
 - ① 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - ② 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
 - ③ レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加点する。
 - (3) 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**



知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2014	121	189	1412	5859	5746	4186

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	339	2500	13849	13609	8500

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307

	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	749	5643	25725	25312	15993

知の市場(共催・関連講座:期平均)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 平均 2013-2014	43	95	706	2930	2873	2093

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 平均 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

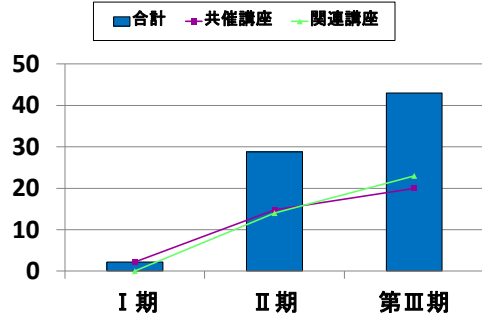
自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 平均 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均の値を示す。

開講拠点数の推移

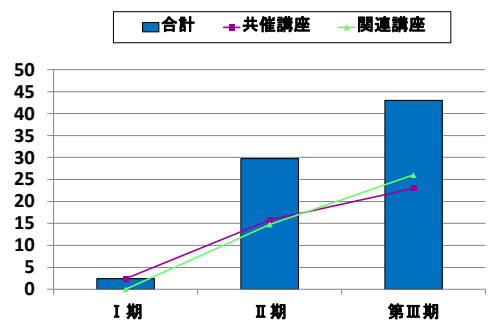
— 共催講座・関連講座別 —



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移

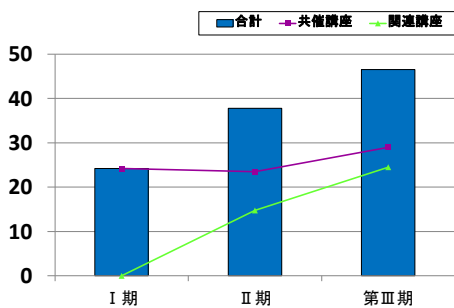
— 共催講座・関連講座別 —



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移

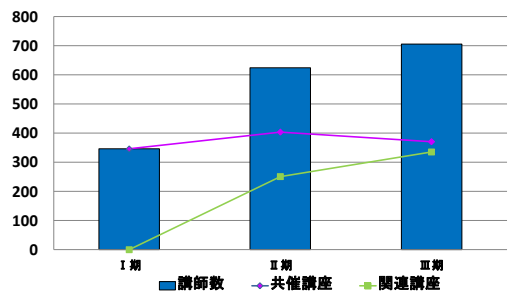
— 共催講座・関連講座別 —



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移

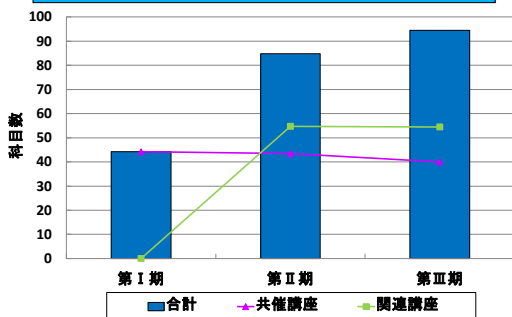
— 共催・関連講座 —



注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移

— 共催・関連講座 —



注1) 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講状況の推移

— 第I・II・III期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第I期 (2004-2008年度)	第II期 (2009-2012年度)	第III期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

知の市場の意義(1)

多様な人々に
他に例のない学習の場

経済的な理由による
教育機会の喪失の防止



原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効



2. 個人が教養を高めるのに有益

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

知の
爆発

20世紀初頭～

20世紀第4四半期～

知の世界の構図

—20世紀の変化—

◎ 知の世界



良循環の形成

◎ 知の時代



均衡の確保

☆ 知の創造

☆ 知の伝播

☆ 知の活用

☆ 知の爆発

☆ 知の普遍

☆ 知の暴走

☆ 知の制御

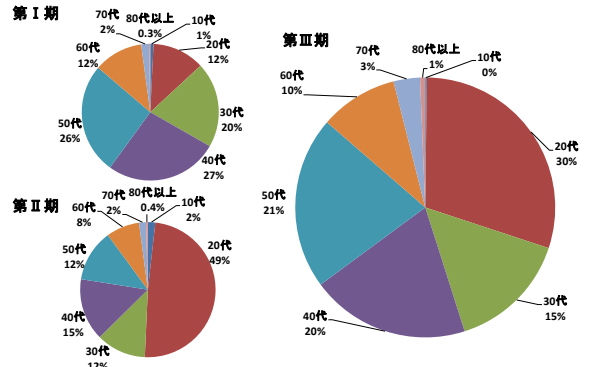
知の権力が人々の格差を生み社会を不安定化

重視

重視

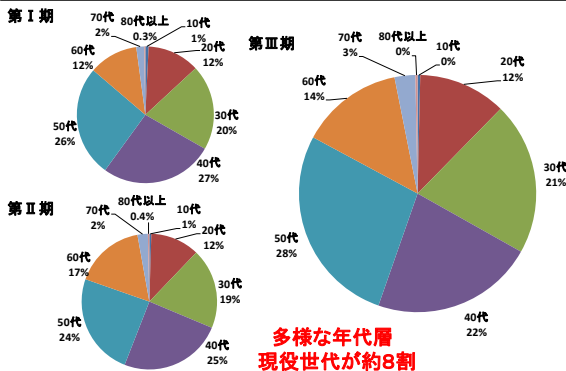
年齢別応募者

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



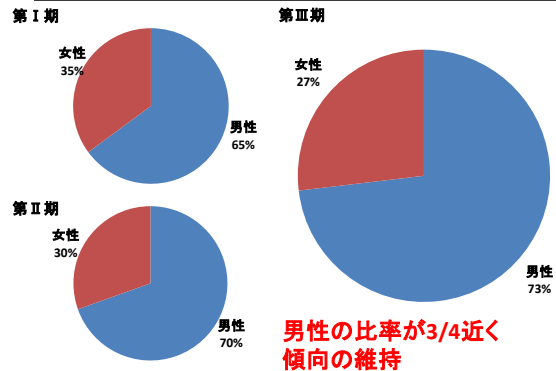
年齢別応募者

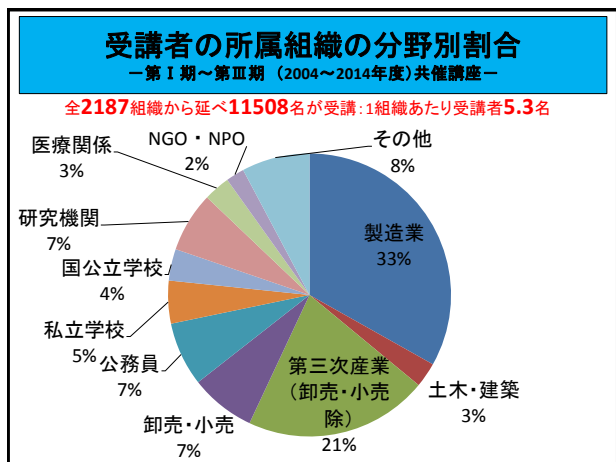
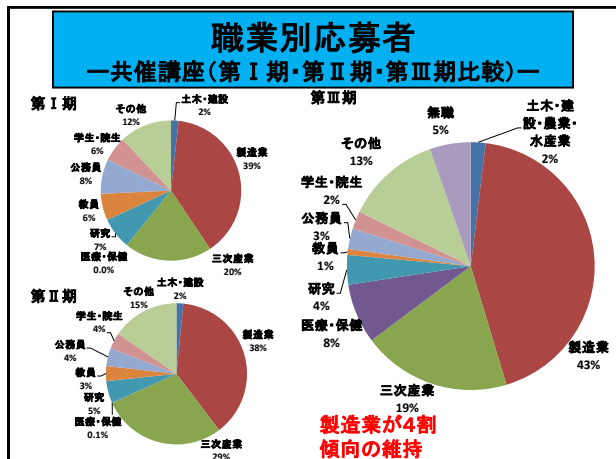
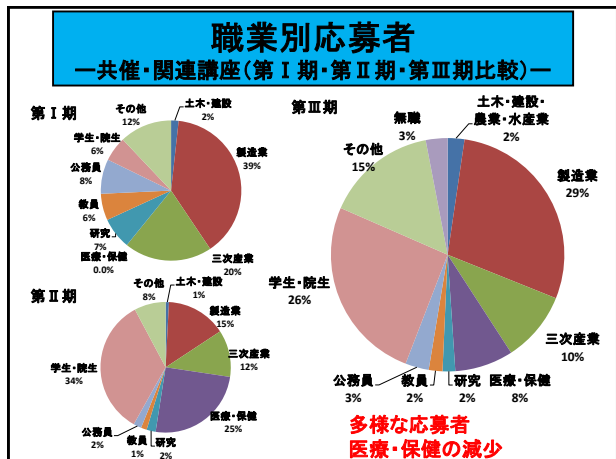
—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



男女別応募者

—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—





受講者の多い組織上位10傑 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子（AGC）	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA（旭電化工業）	64
			10	宇野動物病院	64

受講者の多い組織12位～21位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属中学校	55	19	三井化学	47
15	キャノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

受講者の多い組織22位～35位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フィルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ピー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイヨン	34
26	三菱化学テクノリサーチ（ダイヤリサーチマーテック）	37	32	コーセー	34
26	宇部興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリスライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	ブレーマン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン (協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙プレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

受講者の多い組織96位～110位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	フレゼニウスカービージャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベツクリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	ユニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキンジャパン	16	110	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名:11組織, 4科目以上受講した者が3名:6組織
4科目以上受講した者が2名:43組織, 4科目以上受講した者が1名:438組織

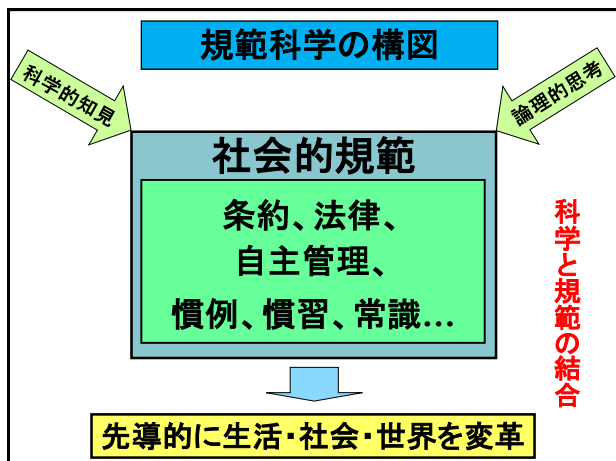
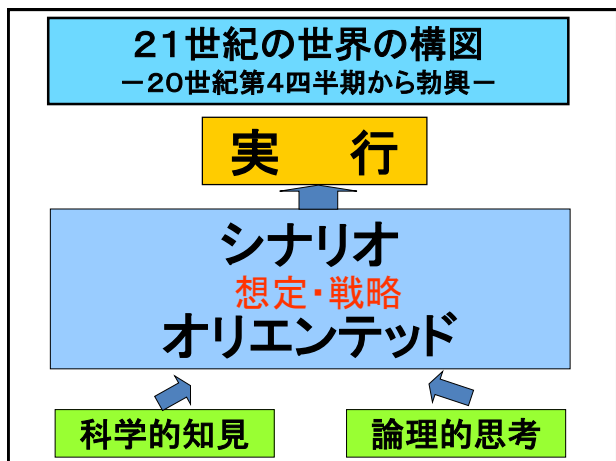
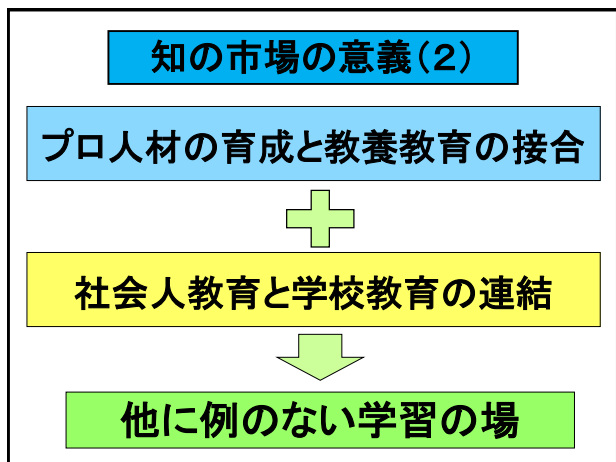
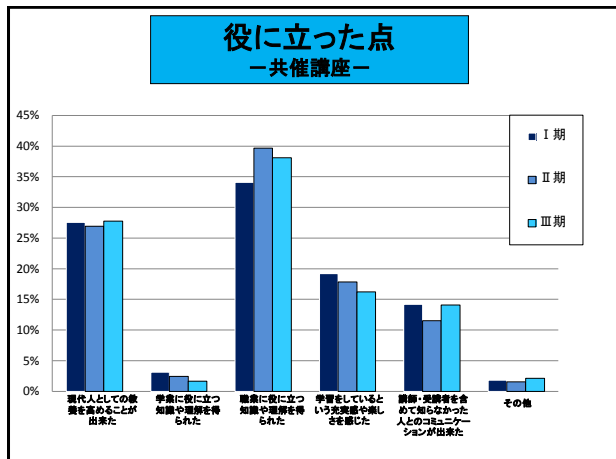
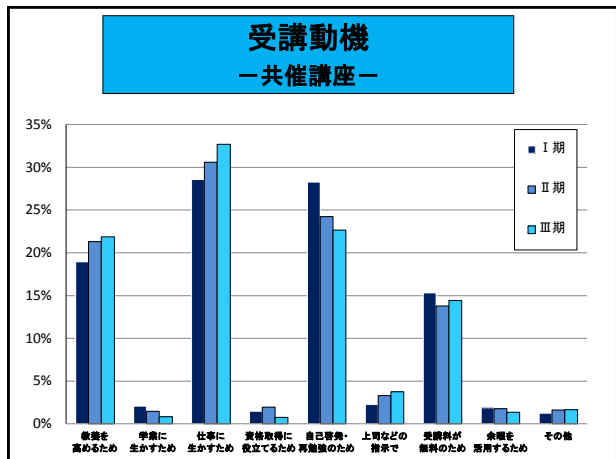
10科目以上の受講者の多い組織

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学 附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ピー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名:108組織



レギュラトリー・サイエンス 規範科学

1. Science for/of Regulation

規範のための科学

2. Regulation on/by Science

科学に基づく規範 (Evidenceベース)

シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期以降 —

1. 化学物質の総合管理
2. オゾン層の保護 オゾン層破壊物質の管理
3. 地球温暖化の防止 温暖化係数を持つ化学物質の管理
4. 組換え体の管理
5. 新型インフルエンザの防疫

事前に十分な準備

着実に継続

資源の投入

科学的シナリオ・想定 に基づく包括的戦略

十分な知識

認識の共有

沉着・冷静な行動

科学的シナリオ・想定に
基づいて戦略的に動く
社会と世界

プロなくして、
法律の制定も運用も
企業や各セクターにおける
判断も行動もなし。

プロ人材の育成は 現状でよいのか??

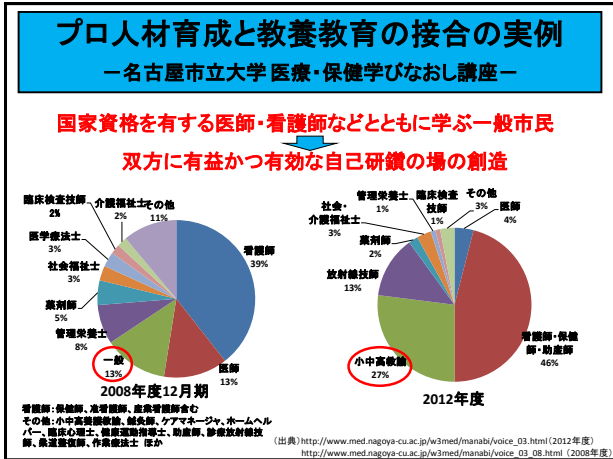
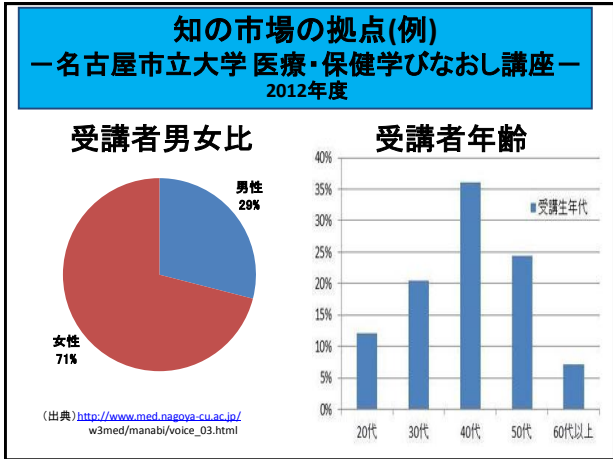
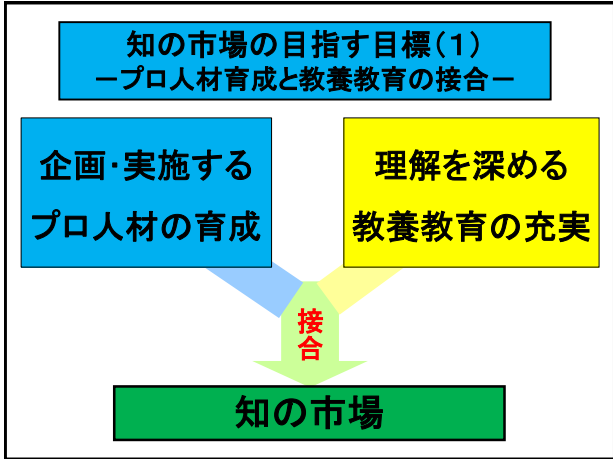
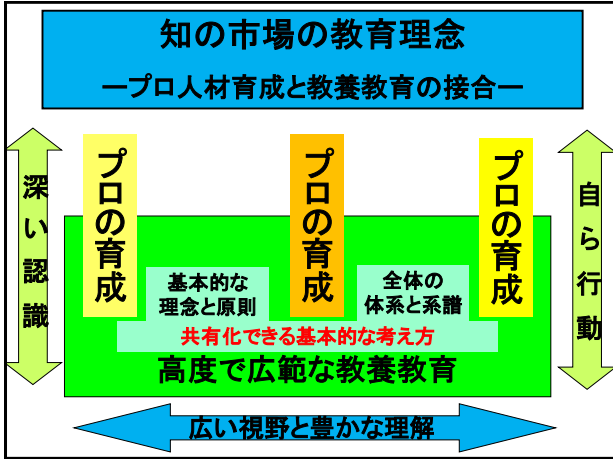
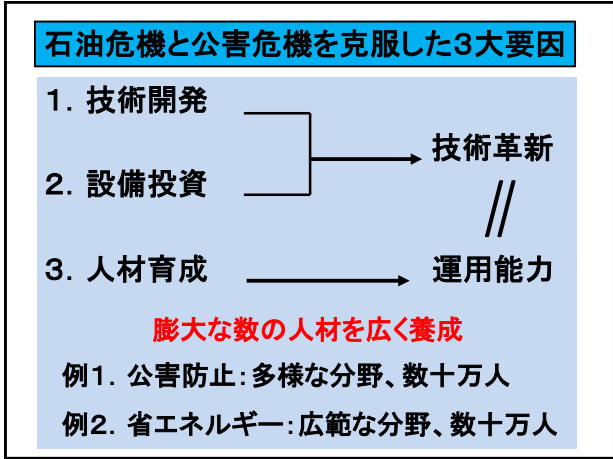
幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)
専門知識の**意味**を語れずして、
信頼できる判断をし、社会を動かし得る
プロではありません

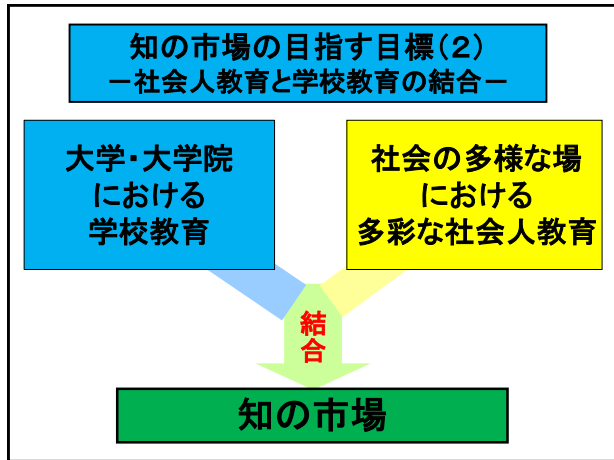
社会を成り立たせる
キャッチボール
—プロ人材の育成・強化だけでよいのか?—

投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束

プロ教育と教養教育は不即不離





社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院 教育学研究科

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計14科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	筑波大学大学院
サイエンスコミュニケーション実践論	
リスクコミュニケーション入門	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
資源・エネルギー・安全論	
社会技術革新論a	
化学物質総合管理論a	
日本力論b	大分大学教育福祉科学部
	鹿児島水産高等学校

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

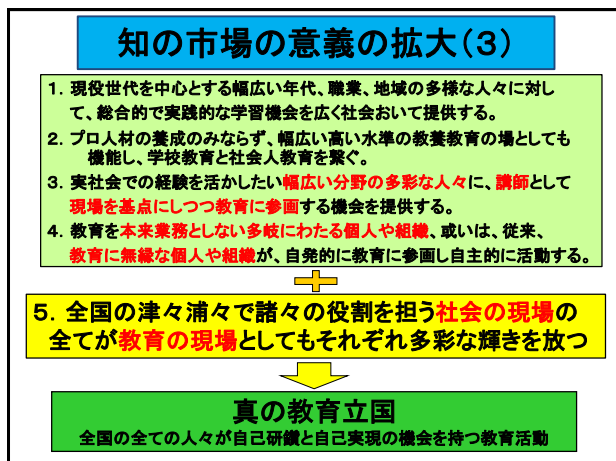
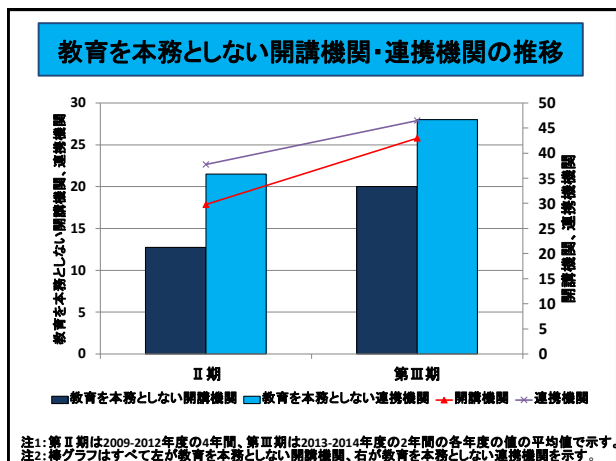
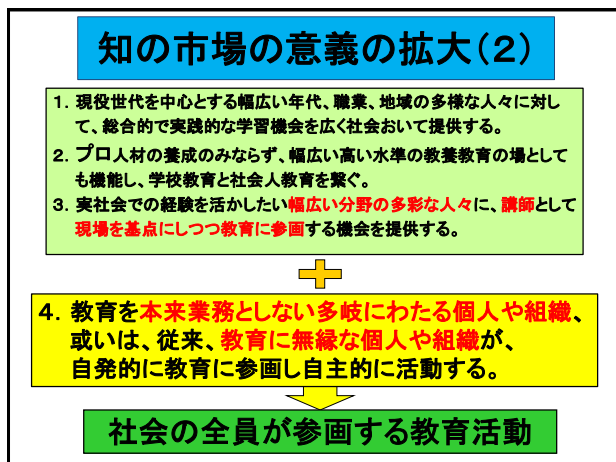
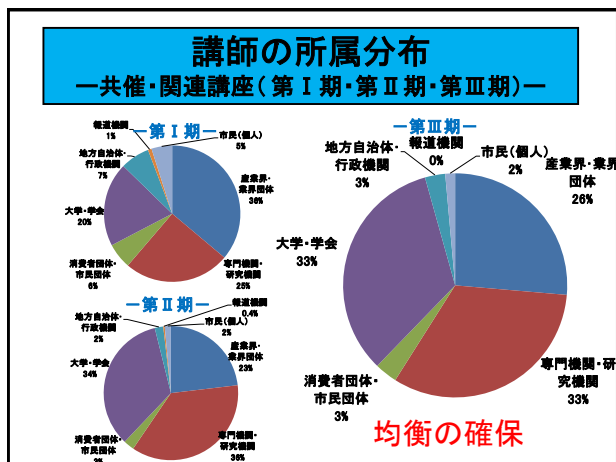
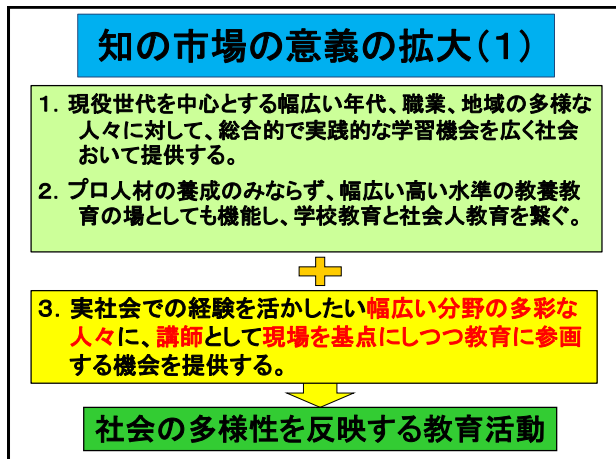
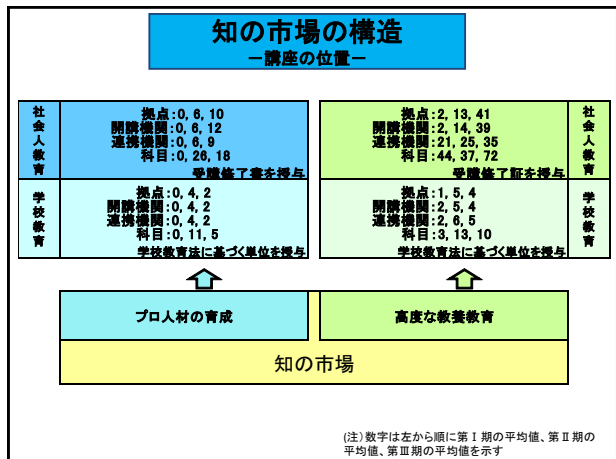
社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計12科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
医薬総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



知の市場の地域別拠点 2014年度

・東京 お茶の水女子大学 (www) / 学部、茗荷谷、西早稲田 (1) 労研、西早稲田 (2) 主婦連、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部 / 共同先端健康科学専攻、早稲田駅、戸山、日本橋區取、丸の内、九段、大岡山、関西大学東京センター、四ツ谷 (1) 主婦連、四ツ谷 (2) 生物研、八重洲、明治大学理工学研究所、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、大学大学院、東京工業大学理工学研究所	24拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ	2拠点
・神奈川 川崎官前区	2拠点
・千葉 千葉	1拠点
・福島 いわき	1拠点
・愛知 名古屋市立大学 (1) 最新医学、名古屋市立大学 (2) 学びなおし	2拠点
・京都 京都大学	1拠点
・大阪 千里山、関西大学高槻	2拠点
・鳥取 倉吉	1拠点
・大分 大分大学	1拠点
・鹿児島 鹿児島、枕崎	2拠点

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な輝きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開

↓

「真の教育立国」の新展開

有志学生実行委員会

講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き 合計30名

学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子 随智由紀子 川内美佳 齊藤彰 須田善香 野口舞子 松崎生吹 松山奈央 松藤みちる 三上家穂子 渡辺響子
	東京大学	金宝麗 吉原有里
有志実行委員	顧問	櫻井理紗 堀東久美子 柴松史香 荒井優紀子 新井耀子 栗谷しのぶ 今般繁佳果 榎尚史 大島昌子 奥田有香 神田尚俊 奥田篤夫 松造次 樋口敬一 山崎徹 和田佳子 渡辺和子
	国内	15名 都内 9名 都外 5名 海外 1名 男性 7名 女性 8名
	国外	

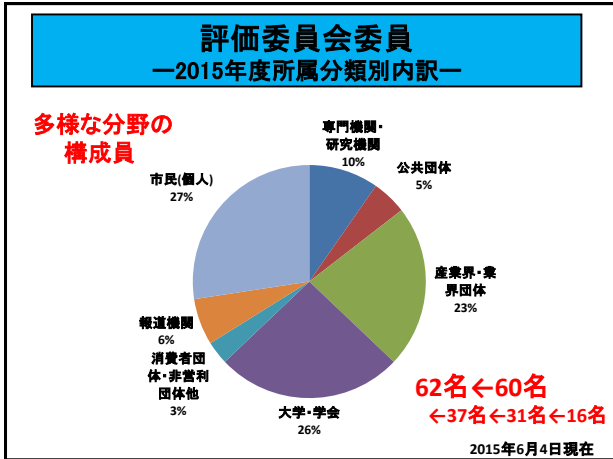
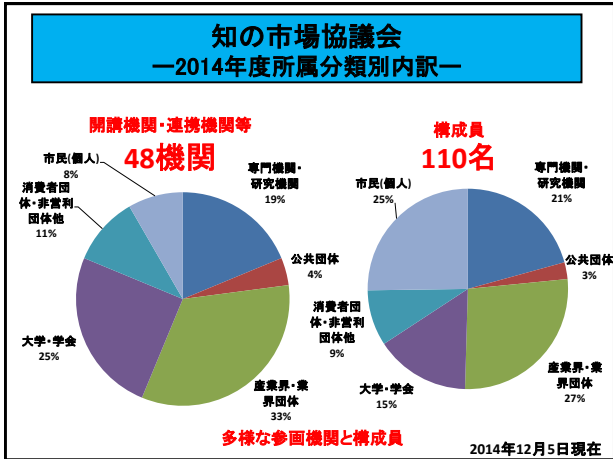
自己点検・外部評価

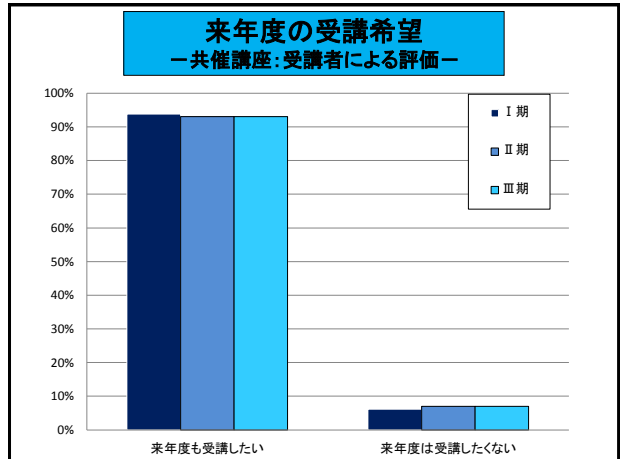
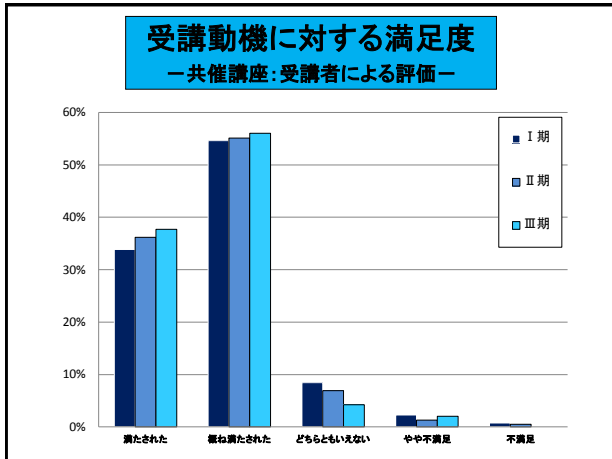
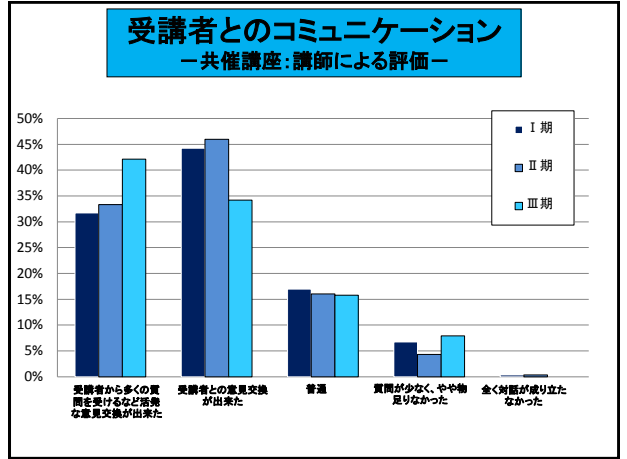
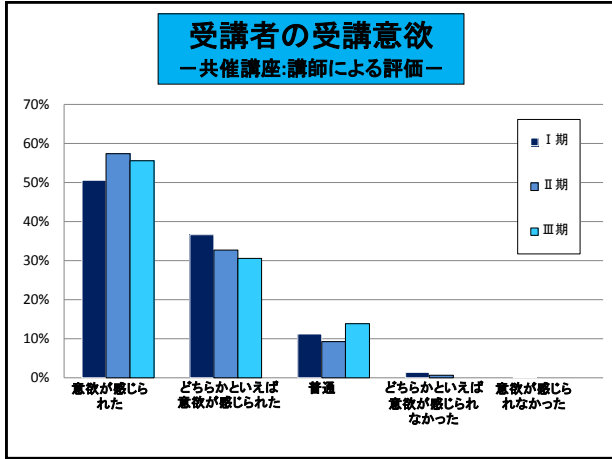
I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞





年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。
公開による外部評価 認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

奨励賞の授与

1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考

```

    graph LR
      A[候補者の推薦] --> B[受賞者の選考]
      B --> C[意向の確認]
      C --> D[受賞者の決定]
      E[協賛会における審議] --- B
      F[評価委員会による確認] --- B
      D --> G[奨励賞授与]
  
```

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関 のみ	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要により広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

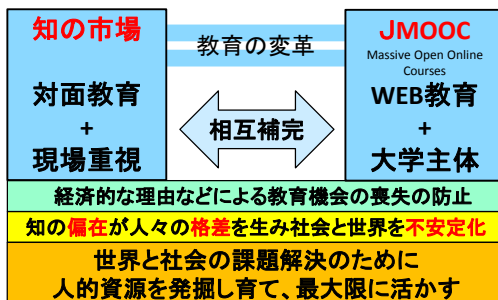
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第1期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期: 自立展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期: 基盤完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期: 進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

Ⅱ. 開講計画

開講状況の推移

— 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

開講状況の推移

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016
開講拠点	2	29	43	35	24
開講機関・連携機関	26	41	64	49	37
開講機関	2	30	45	33	25
連携機関	25	38	47	38	32
友の会会員	2857	3333	4874	4936	-
協力機関	0	64	82	80	-

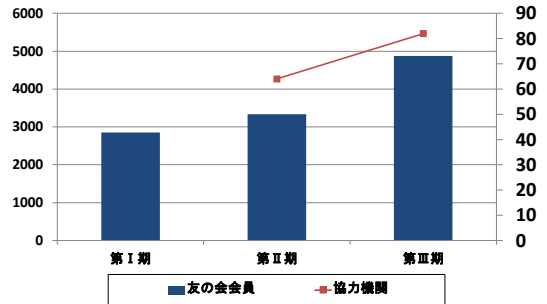
注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 開講・連携機関の合計の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。ただし、2016年度は2016年3月3日現在の値である。

友の会・協力機関数の推移

— 一の市場 —

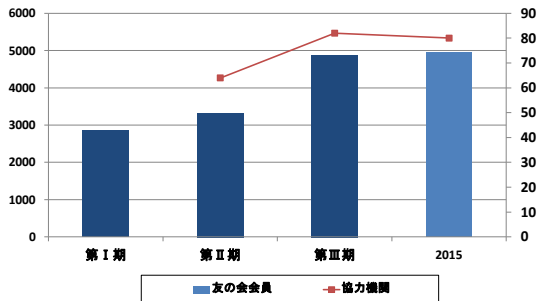


注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値を示す。

友の会・協力機関数の推移

— 一の市場 —

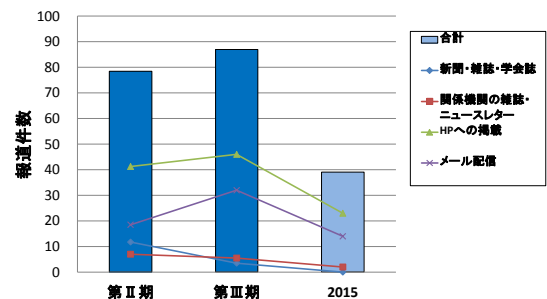


注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 友の会会員、協力機関の値は期末及び年度末時の値を示す。第Ⅰ期～第Ⅲ期の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値である。

報道・掲載件数の推移

— 一の市場 —



開講拠点 開講機関・連携機関

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)

	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点数	2	29	43
開講機関数	2	30	45
連携機関数	25	38	47

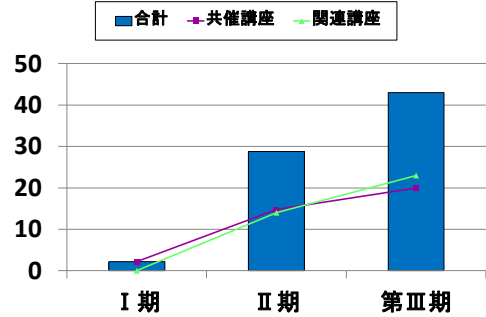
注：第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016
開講拠点数	2	29	43	35	24
開講機関数	2	30	45	33	37
連携機関数	25	38	47	38	32

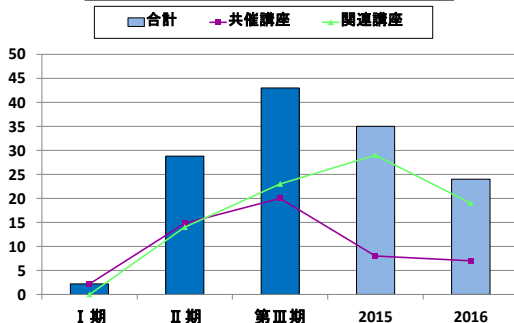
注：第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

開講拠点 — 2016年度共催・関連講座 — 24拠点 ←35拠点

共催講座開講拠点	7拠点	関連講座開講拠点	19拠点
東京・放送大学文京学習センター	→8拠点	東京・放送大学文京学習センター	
埼玉・秩山		東京・お茶の水女子大学	
大阪・千里山		愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	
鳥取・倉吉		東京・明治大学	
東京・戸山		埼玉・秩山元氣プラザ	
東京・両志社大学東京オフィス		福島・いわき	
東京・お茶の水女子大学		東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院)	
関連講座開講拠点		東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻(大学・大学院)	
愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	19拠点	東京・大東文化大学	
東京・茗荷谷	←29拠点		
東京・椿ヶ谷			
大東・住之江			
東京・西早稲田(2)健康機構			
東京・関西大学東京センター			
東京・浅草			
東京・大東文化大学飯橋キャンパス			
茨城・つくば			
東京神田神保町			

注：2016年度新規の開講拠点を赤字で示す。

開講拠点 —2015年度共催・関連講座— **35拠点** ←47拠点

共催講座開講拠点 8拠点	関連講座開講拠点
東京・放送大学文京学習センター	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし
東京・西早稲田(1)労研	東京・明治大学
埼玉・狭山	神奈川・川崎富前区
鳥取・倉吉	埼玉・狭山元氣プラザ
大阪・千里山	福島・いわき
東京・戸山	東京・早稲田大学理工学館(大学・大学院編)
東京・大岡山	東京・早稲田大学理工学研究所(大学・大学院編)
愛知・名古屋	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻(大学・大学院編)
関連講座開講拠点 28拠点	東京・大東文化大学
愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	東京・筑波大学(大学・大学院編)
東京・茗荷谷	大分・大分大学
東京・筑波大学東京キャンパス	東京・東京工業大学理工学研究所(大学・大学院編)
千葉・千葉	東京・横ヶ谷
東京・関西大学東京センター	大阪・関西大学高槻
東京・九段	東京・西早稲田(2)観音橋
東京・池袋	茨城・つくば
東京・大東文化大学飯塚キャンパス	東京・神田神保町
神奈川・川崎高津区	東京・放送大学文京学習センター
大分・大分	

注)2015年度新規の開講・拠点を青字で示す。

東京23区以外の開講場所

—2016年度共催・関連講座—

1. 埼玉県狭山市
2. 大阪府吹田市
3. 鳥取県倉吉市
4. 愛知県名古屋市
5. 茨城県つくば市
6. 福島県いわき市

東京23区以外の開講場所

—2015年度共催・関連講座—

1. 埼玉県狭山市
2. 神奈川県川崎市
3. 愛知県名古屋市
4. 鳥取県倉吉市
5. 大阪府吹田市
6. 大阪府高槻市
7. 大分県大分市
8. 福島県いわき市
9. 千葉県千葉市
10. 茨城県つくば市

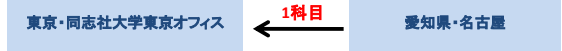
開講拠点の連携(例)

—2016年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 **3科目移行**



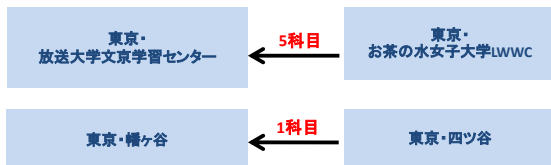
2. 開講地域の移動



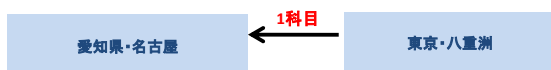
開講拠点の連携(例)

—2015年度共催・関連講座—

1. 開講拠点間の科目の移動 **7科目移行**



2. 開講地域の移動



新規開講・連携機関

—2016年度 共催・関連講座—

5機関

1. サステナビリティ消費者会議(東京都)
2. 日本植物防疫協会(東京都)
3. ケミカルリスク研究所(神奈川県)
4. 水野泰孝会計法律事務所(東京都)
5. 化学物質総合経営研究所(東京都)

新規開講・連携機関

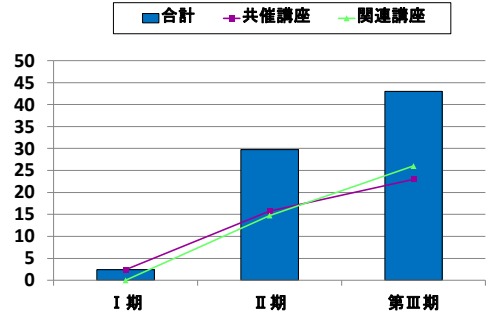
—2015年度 共催・関連講座—

2機関

1. 大東文化大学(東京都)
2. 六大学狂言研究会連絡協議会(東京都)

開講機関数の推移

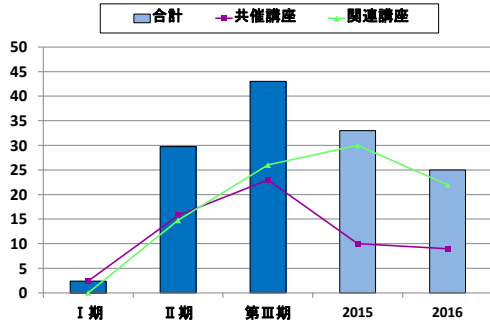
—共催講座・関連講座別—



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移

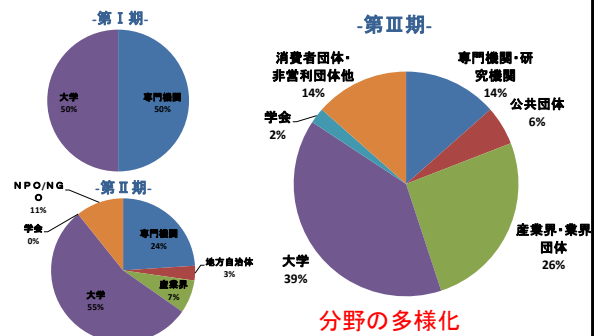
—共催講座・関連講座別—



注1: I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、III期は2013-2014年度の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関の分布

—共催・関連講座(第I期・第II期・第III期)—

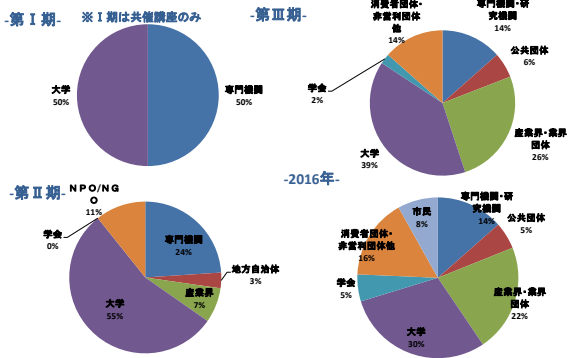


分野の多様化

※ I期は共催講座のみ

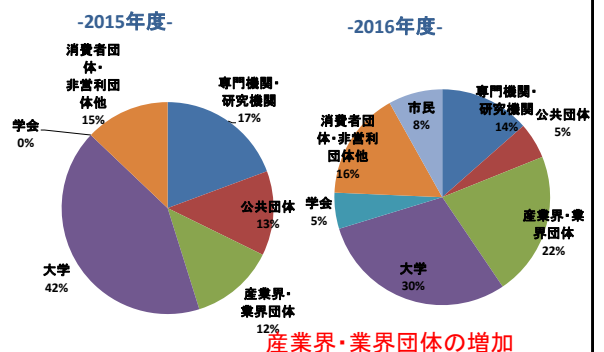
開講機関の分布

—共催・関連講座(第I期・第II期・第III期・2016年)—



開講機関の分布

—共催・関連講座(2015年度・2016年度比較)—

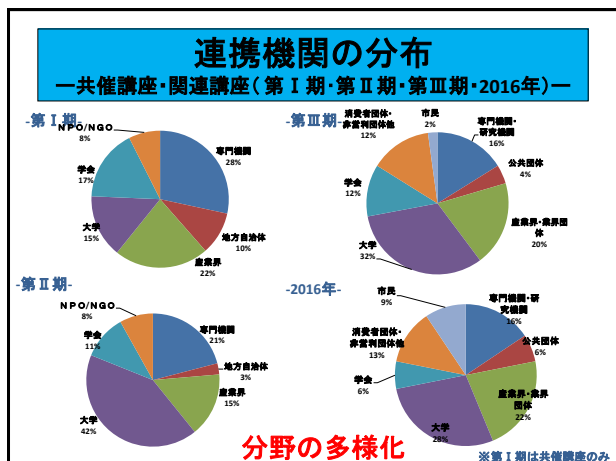
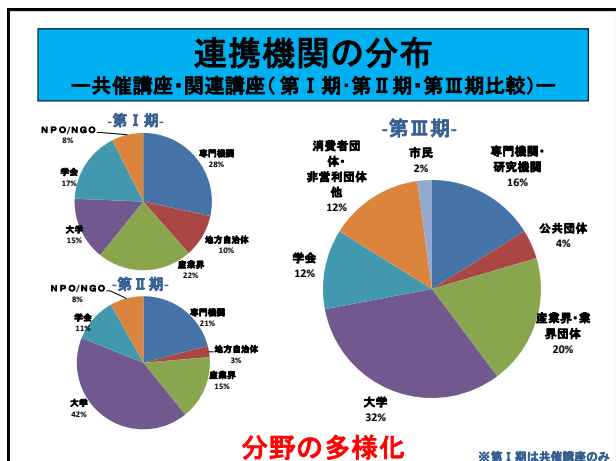
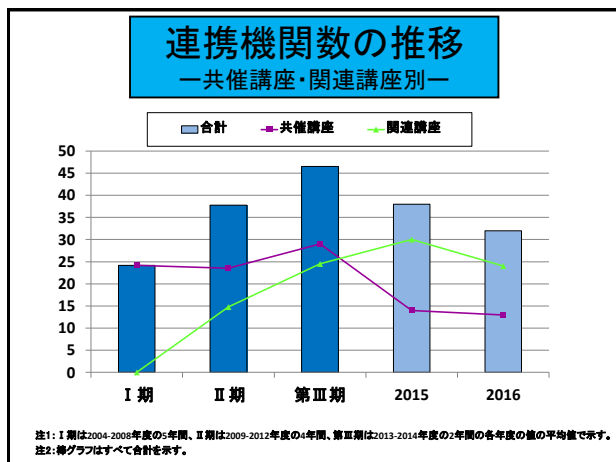
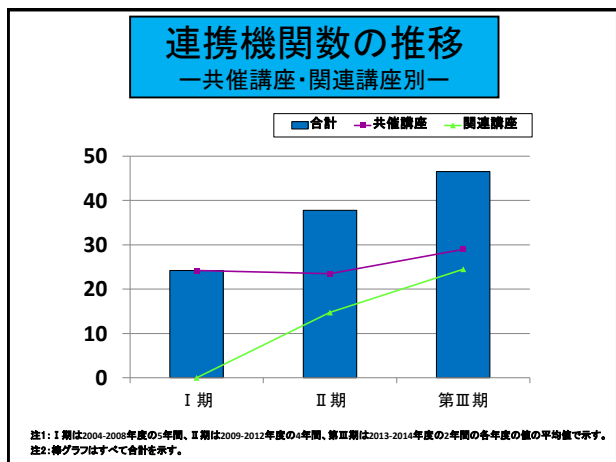


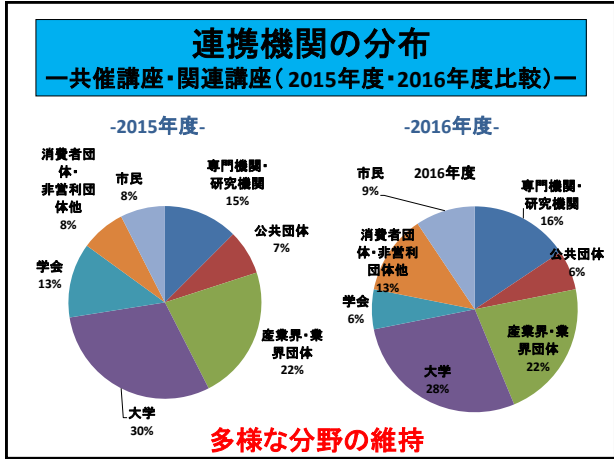
産業界・業界団体の増加

開講機関—2016年度共催・関連講座—		25機関
共催講座開講機関 9機関 ←10機関	農産・食品産業技術総合研究機構	←83機関
東京知の市場	六大学経営研究会連絡協議会	
放送大学	東京知の市場	
狭山農工会館所	放送大学	
狭山市	名古屋市立大学学びなおし支援センター	
日本リスクマネジャネットワーク	明治大学リベリアカデミー	
動物臨床医学研究所	アダムジャパン	
国立感染症研究所	狭山市	
東洋システム	狭山農工会館所	
お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	東洋システム	
関連講座開講機関 22機関	放送大学	
名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	早稲田大学先進理工学部	←30機関
化学工学会SOE・Net	早稲田大学先進理工学研究所共同先進健康科学専攻	
製品評価技術基盤機構		
関西大学社会安全学部		
関西消費者連合会		
早稲田大学情報科学総合研究所		
日本中央競馬会		
生協総合研究所		
大東文化大学		

開講機関—2015年度共催・関連講座—		32機関
共催講座開講機関 10機関 ←22機関	日本中央競馬会	←61機関
東京知の市場	生協総合研究所	
放送大学	神奈川科学技術アカデミー	
労働科学研究所	狭山市	
早稲田大学情報科学総合研究所	狭山農工会館所	
狭山農工会館所	早稲田リーガル・コンメンツ法律事務所	
狭山市	東京工業大学大学院理工学研究所化学工学専攻	
日本リスクマネジャネットワーク	名古屋市立大学学びなおし支援センター	
動物臨床医学研究所	アダムジャパン	
国立感染症研究所	東京知の市場	
東洋システム	ふなびまちなか大学	
関連講座開講機関 30機関 ←87機関	明治大学リベリアカデミー	
名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	労働科学研究所	
化学工学会SOE・Net	東洋システム	
製品評価技術基盤機構	早稲田大学先進理工学部	
放送大学	早稲田大学先進理工学研究所生命医科学専攻	
千葉市科学館	早稲田大学先進理工学研究所共同先進健康科学専攻	
関西大学社会安全学部	六分大学教育福祉科学部・福平研究室	
関西消費者連合会	放送大学	
早稲田大学情報科学総合研究所	大東文化大学	
農業生物資源研究所	六大学経営研究会連絡協議会	

(注)2016年度新設の開講機関を赤字で示す。





連携機関—2016年度共催・関連講座— 32機関 ←88機関

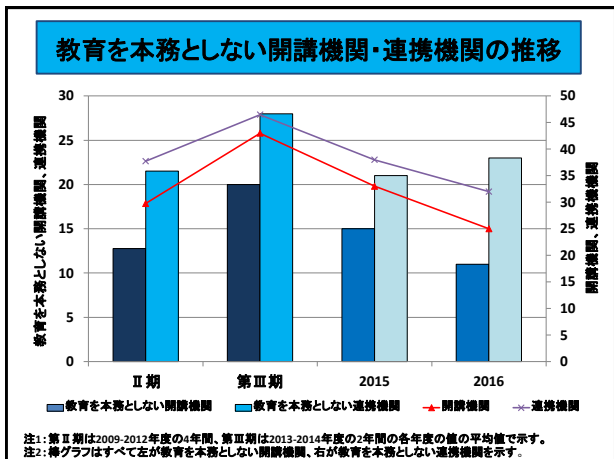
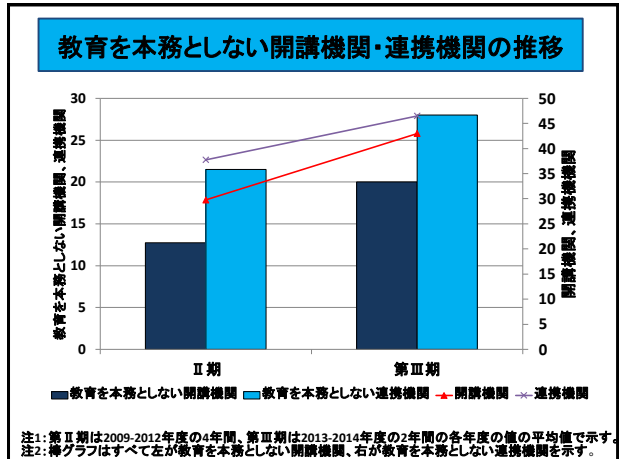
共催講座連携機関 13機関 ←14機関	日本植物防疫協会
花井リスク研究所	ケミカルリスク研究所
放送大学	水野泰孝会計法律事務所
秋山農工会館	林浩次
秋山市	第二東京弁護士会環境法研究会
秋山市茶業協会	お家の次女女子大学ライフワールド・ウォッチセンター
日本環境動物昆虫学会	名古屋市立大学学びなおし支援センター
日本リスクマネージャネットワーク	明治大学リハビリアカデミー
動物臨床医学研究所	アダムジャパン
国立感染症研究所	秋山農工会館
社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	秋山市
お家の次女女子大学ライフワールド・ウォッチセンター	化学物質総合経営研究所
サステナビリティ消費者会議	放送大学
農業・食品産業技術総合研究機構	早稲田大学先進理工学部
農産物生産連携機関	早稲田大学先進理工学部
名古屋市立大学大学院工学研究科	24機関 ←30機関
化学工学学会SCE・Net	
製品評価技術基盤機構	
関西大学社会安全学部	
日本中央競馬会	
生協総合研究所	
大東文化大学	
農業・食品産業技術総合研究機構	
六大学経営研究会連絡協議会	

(注)2016年度新規の連携機関を青字で示す

連携機関—2015年度共催・関連講座— 39機関 ←46機関

共催講座連携機関 14機関 ←9機関	社会技術革新学会 多様な基礎教育研究会
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	社会技術革新学会 社会技術革新学教育研究会
日本環境動物昆虫学会	武蔵野保健女大コンサルタント事務局
国立感染症研究所	名古屋市立大学大学院工学研究科
動物臨床医学研究所	名古屋市立大学学びなおし支援センター
社会技術革新学会石炭サウジアラビア教育研究会	日本中央競馬会
社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	第二東京弁護士会環境法研究会
動物臨床医学コンサルタント事務局	明治大学大学院工学研究科新領域創造専攻
日本リスクマネージャネットワーク	明治大学リハビリアカデミー
放送大学	動物臨床研究所
労働科学研究所	早稲田大学先進理工学部
花井リスク研究所	早稲田大学理工学術院先端理工学研究所生命圏科学専攻
秋山市	生協総合研究所
秋山農工会館	日本サイエンスコミュニケーション協会
秋山市茶業協会	早稲田大学先進理工学研究所
アダムジャパン	大東文化大学
製品評価技術基盤機構	東京工業大学大学院工学研究科化学工学専攻
放送大学	化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学教育研究会
化学工学学会SCE・Net	化学生物総合管理学会 化学物質総合経営学基礎教育研究会
秋山市	関西大学社会安全学部
秋山農工会館	究研製品工業
国立感染症研究所	鈴木基之
農業生物資源研究所	六大学経営研究会連絡協議会
ふない家ちのな大学	
六大学部卒研究	

(注)2015年度新規の連携機関を青字で示す



教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2016年度—

アダムジャパン	第二東京弁護士会環境法研究会
日本リスクマネージャネットワーク	日本中央競馬会
化学工学学会SCE・Net	花井リスク研究所
動物臨床医学研究所	社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会
秋山農工会館	生協総合研究所
秋山市	六大学経営研究会連絡協議会
秋山市茶業協会	サステナビリティ消費者会議
製品評価技術基盤機構	日本植物防疫協会
関西消費安全台会	ケミカルリスク研究所
国立感染症研究所	水野泰孝会計法律事務所
東洋システム	化学物質総合経営研究所
日本環境動物昆虫学会	
農業・食品産業技術総合研究機構	

24機関

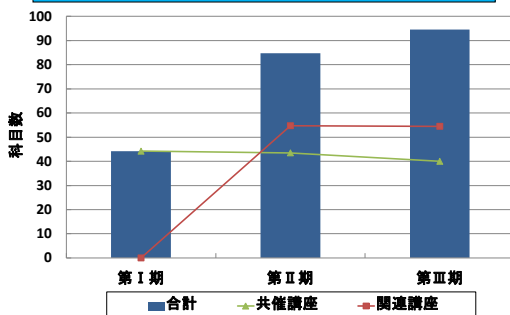
教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2015年度—

アダムジャパン
 日本リスクマネジメントネットワーク
 労働科学研究所
 化学工学会SCE・Net
 動物臨床医学研究所
 狭山商工会議所
 狭山市
 狭山市茶業協会
 製品評価技術基盤機構
 関西消費者連合会
 国立感染症研究所
 東洋システム
 日本環境動物昆虫学会
 農業生物資源研究所
 千葉市科学館
 第二東京弁護士会環境法研究会
 早稲田リーガルコムズ法律事務所
 日本サイエンスコミュニケーション協会
 日本中央競馬会
 生協総合研究所
 花井リスク研究所
 武田労働衛生コンサルタント事務所
 社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会
 生協総合研究所
 六大学狂言研究会連絡協議会
 ユニチャーム
 住友化学

27機関

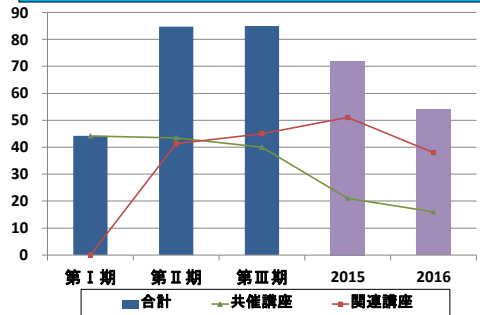
開講科目

科目数の推移 —共催・関連講座—



注1) 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

科目数の推移 —共催・関連講座—



注1) 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講科目の推移

—第I・II・III期 共催・関連講座—

	期間	1科目あたり 科目数	前期比	科目数合計
共催講座	第I期 (再教育講座)	44科目	—	221科目
	第II期	44科目	1.0倍	174科目
	第III期	40科目	0.91倍	80科目
関連講座	第II期	55科目	—	219科目
	第III期	55科目	1.0倍	109科目
合計	第I期 (再教育講座)	44科目	—	221科目
	第II期	85科目	1.93倍	393科目
	第III期	95科目	1.12倍	189科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

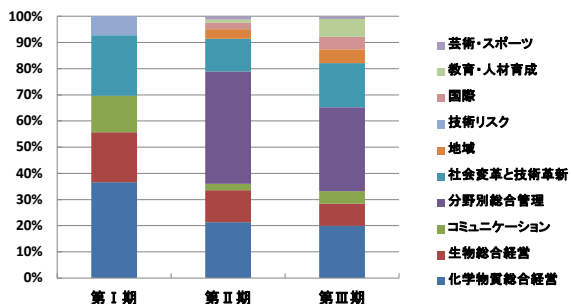
開講科目の推移

—第I・II・III期、2015年、2016年度共催・関連講座—

	年度	1年あたり 科目数	前期・前年度 比	科目数合計
共催講座	第I期平均	44科目	—	221科目
	第II期平均	44科目	1倍	174科目
	第III期平均	40科目	0.91倍	80科目
	2015年度	21科目	0.54倍	21科目
	2016年度	16科目	0.76倍	16科目
関連講座	第II期平均	55科目	—	219科目
	第III期平均	55科目	1.0倍	109科目
	2015年度	51科目	0.93倍	51科目
合計	2016年度	38科目	0.75倍	38科目
	第I期平均	44科目	—	221科目
	第II期平均	85科目	1.98倍	393科目
	第III期平均	95科目	1.12倍	189科目
	2015年度	72科目	0.65倍	72科目
	2016年度	54科目	0.75倍	54科目

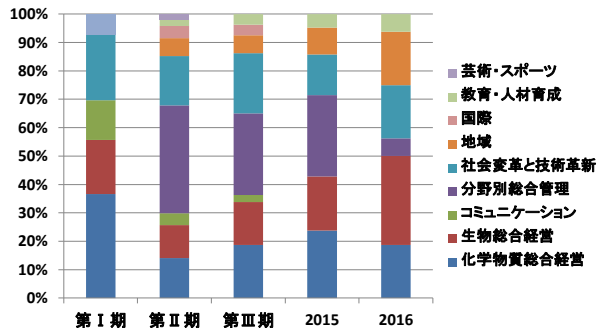
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



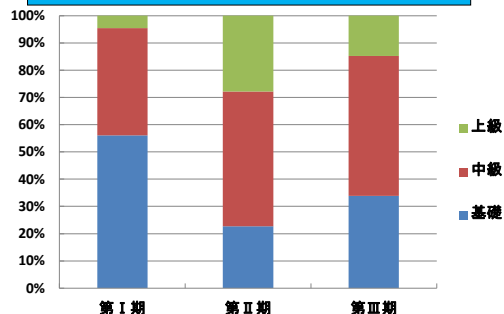
注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—



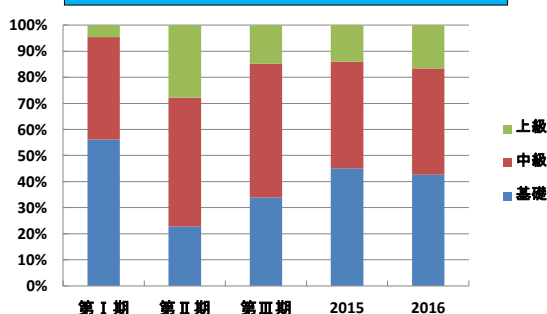
注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —水準別：共催・関連講座—



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催講座—

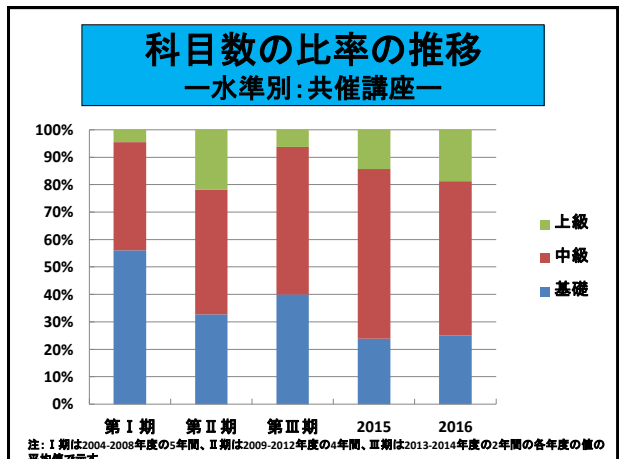
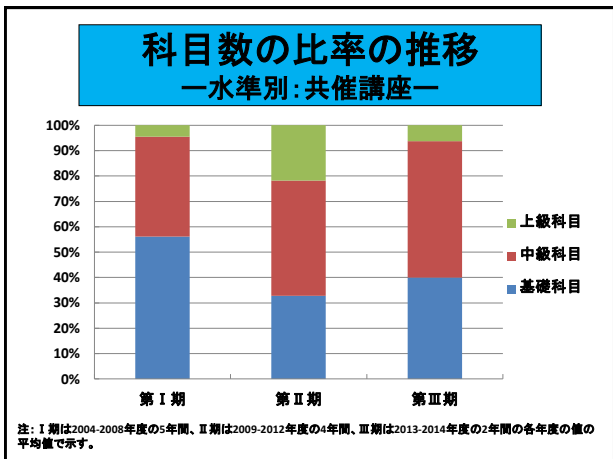
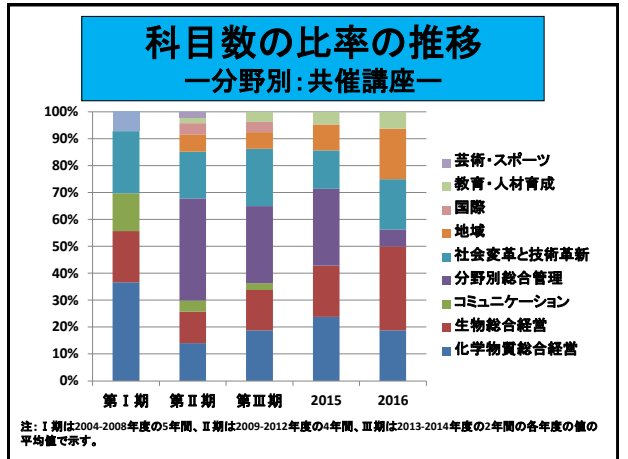
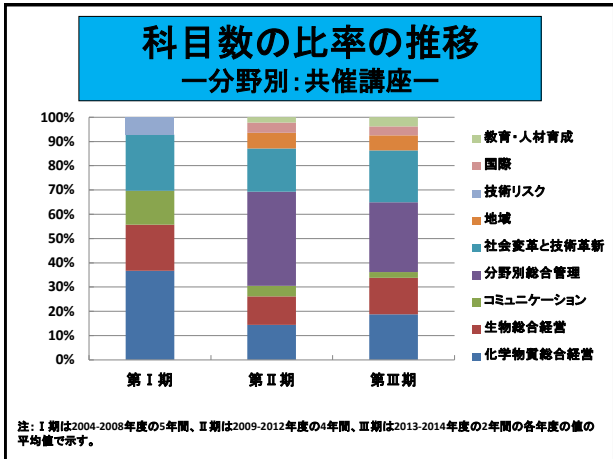
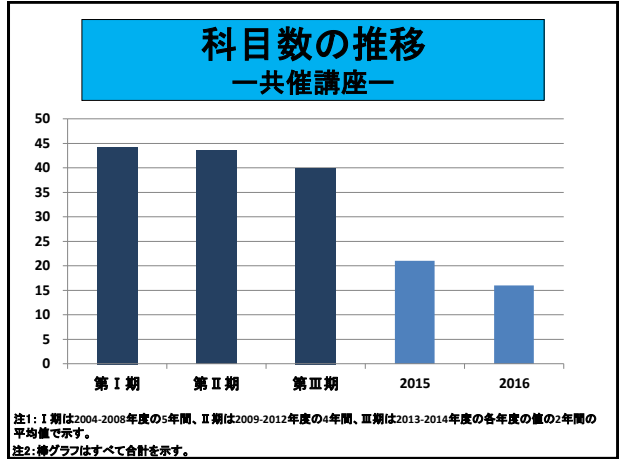
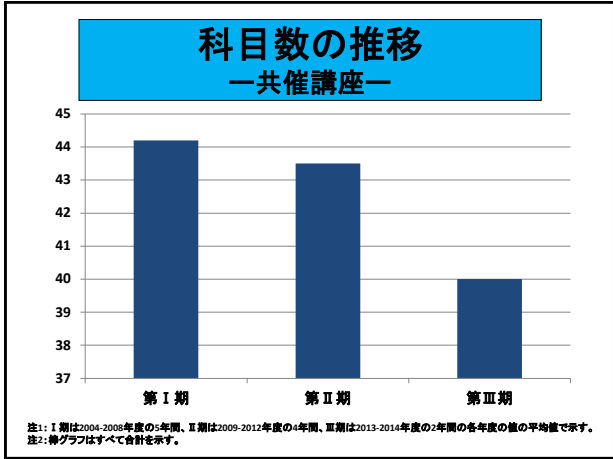
期間	1年あたり科目数	前期・前年比	科目数合計
第Ⅰ期平均	44科目	—	221科目
第Ⅱ期平均	44科目	1倍	174科目
第Ⅲ期平均	40科目	0.91倍	80科目
3期間合計	43科目	—	475科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移 —第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期、2015年、2016年度 共催講座—

期間	1年あたり科目数	前期・前年比	科目数合計
第Ⅰ期平均	44科目	—	221科目
第Ⅱ期平均	44科目	1.0倍	174科目
第Ⅲ期平均	40科目	0.91倍	80科目
3期間平均	43科目	—	475科目
2015年度	21科目	0.54倍	21科目
2016年度	16科目	0.76倍	16科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当



開講科目の推移 —第Ⅱ・Ⅲ期 関連講座—

期間	1年あたり科目数	前期・前年比	科目数合計
第Ⅱ期平均	55科目	—	219科目
第Ⅲ期平均	55科目	1.0倍	109科目
2期間合計	55科目	—	328科目

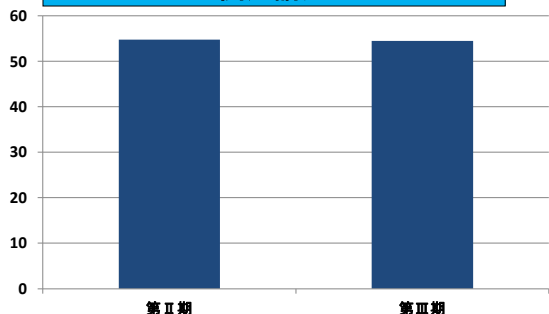
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移 —第Ⅱ・Ⅲ期、2015年、2016年度 関連講座—

期間	1年あたり科目数	前期・前年比	科目数合計
第Ⅱ期平均	55科目	—	219科目
第Ⅲ期平均	55科目	1.0倍	109科目
2期間平均	55科目	—	328科目
2015年度	51科目	0.93倍	51科目
2016年度	38科目	0.75倍	38科目

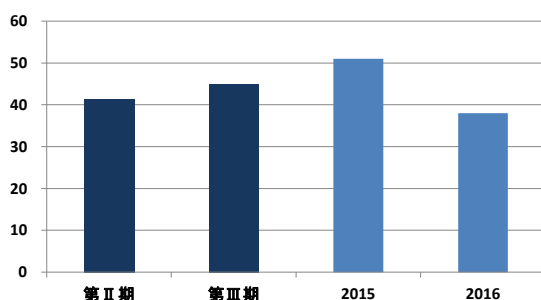
知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の推移 —関連講座—



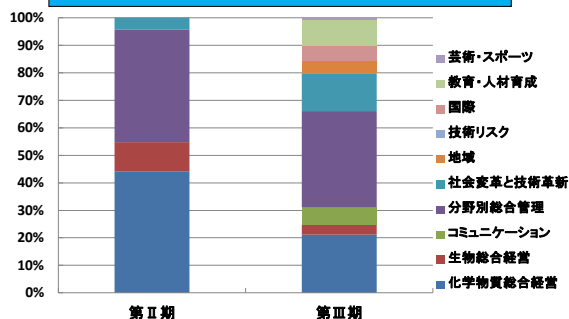
注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移 —関連講座—



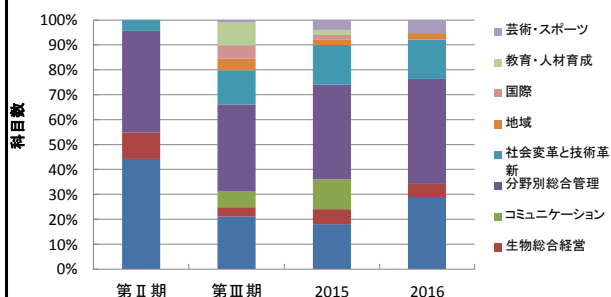
注1: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の比率の推移 —分野別: 関連講座—

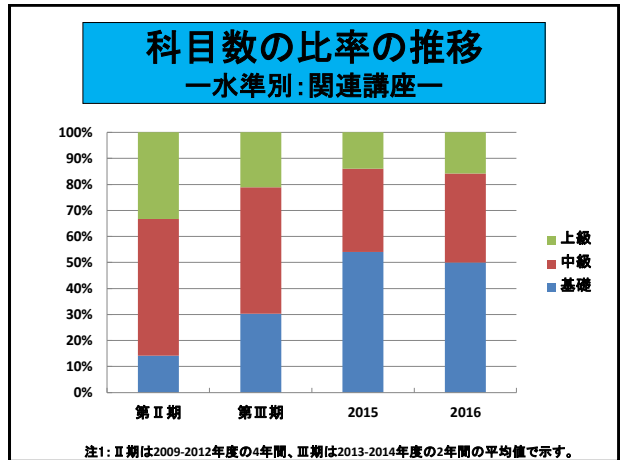
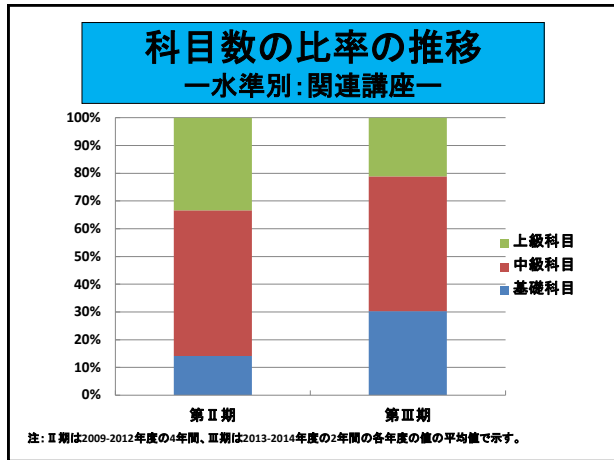


注: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移 —分野別: 関連講座—



注: Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

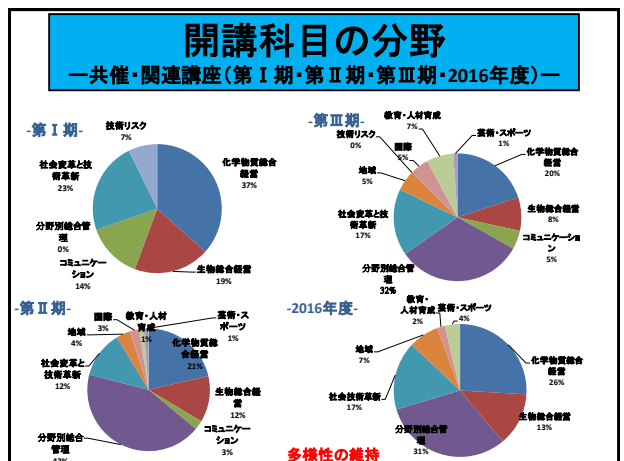
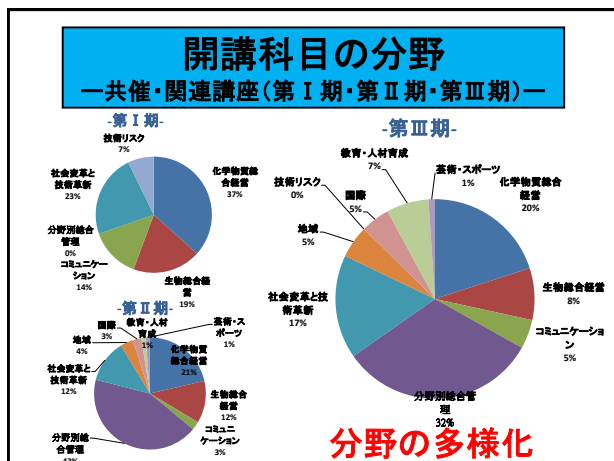


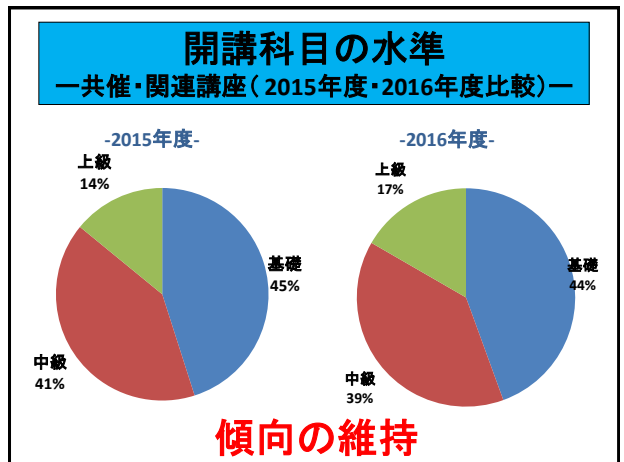
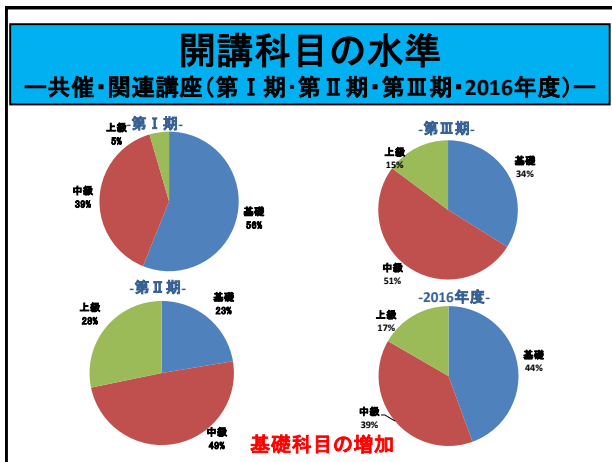
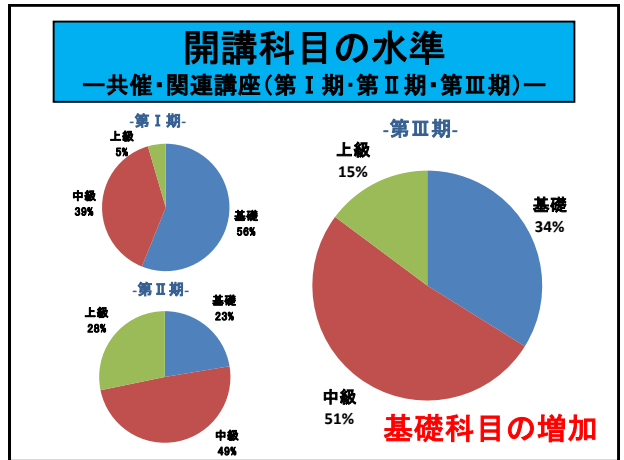
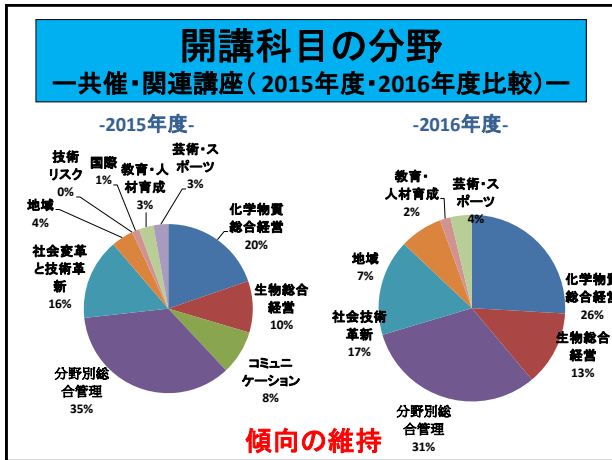
開講科目 —2016年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	開講科目数			割合
		基礎	中級	上級	
共催講座	1.化学物質総合経営	0	2	1	3 19%
	2.生物総合経営	0	3	2	5 31%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0 0%
	4.分野別総合管理	1	0	0	1 6%
	5.社会変革と技術革新	2	1	0	3 19%
	6.地域	1	2	0	3 19%
	7.国際	0	0	0	0 0%
	8.教育・人材育成	0	1	0	1 6%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0 0%
	小計		4	9	3
関連講座	教養編				19 50%
	専門編				8 21%
	研修編				2 5%
	大学・大学院編				9 24%
	小計				38 100%
合計				54	

開講科目 —2015年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	開講科目数			割合
		基礎	中級	上級	
共催講座	1.化学物質総合経営	0	4	1	5 24%
	2.生物総合経営	0	2	2	4 19%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0 0%
	4.分野別総合管理	3	3	0	6 29%
	5.社会変革と技術革新	2	1	0	3 14%
	6.地域	1	2	0	3 10%
	7.国際	0	0	0	0 0%
	8.教育・人材育成	0	1	0	1 1%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0 0%
	小計		6	12	3
関連講座	教養編				24 48%
	専門編				9 18%
	研修編				3 6%
	大学・大学院編				14 28%
合計				71	





開講科目

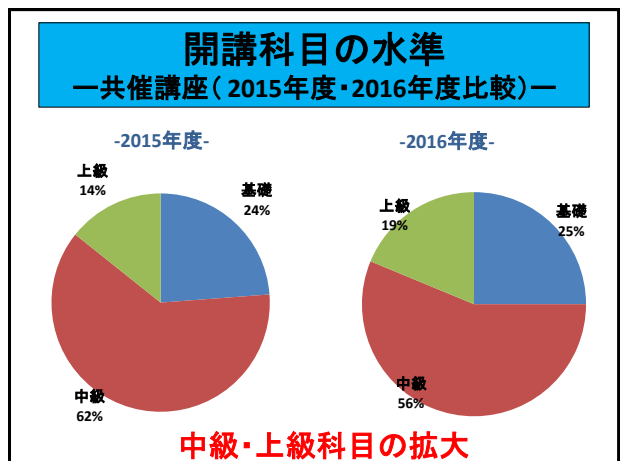
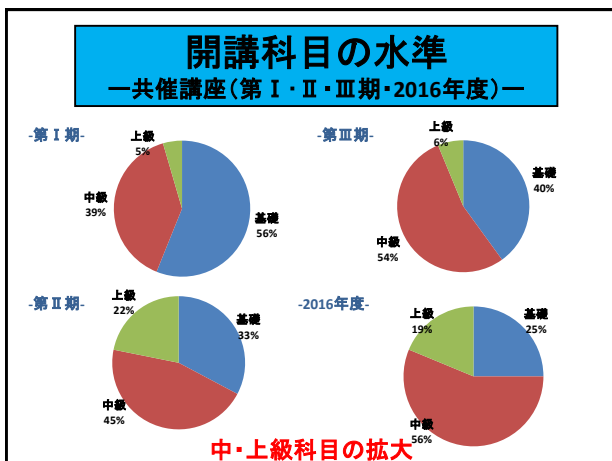
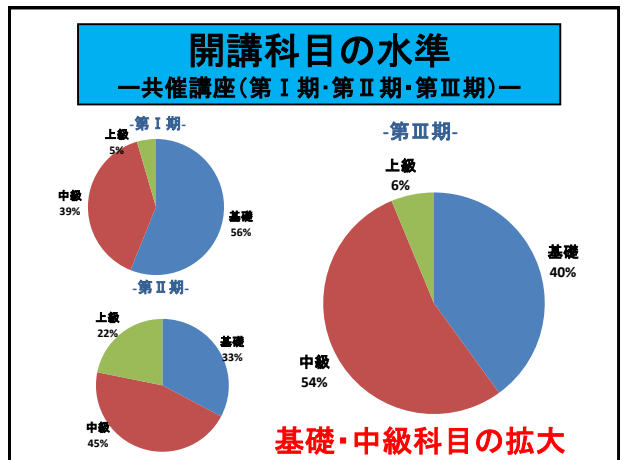
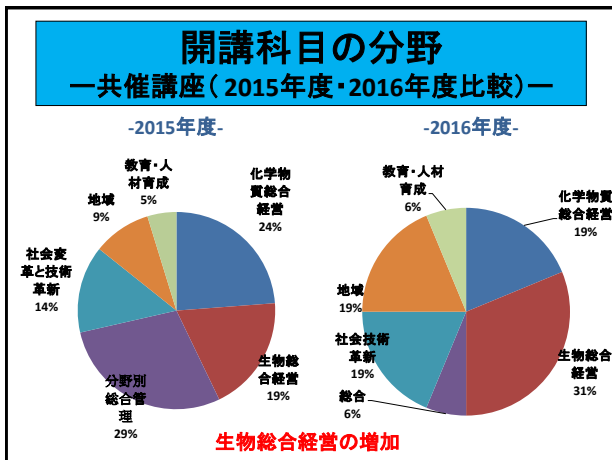
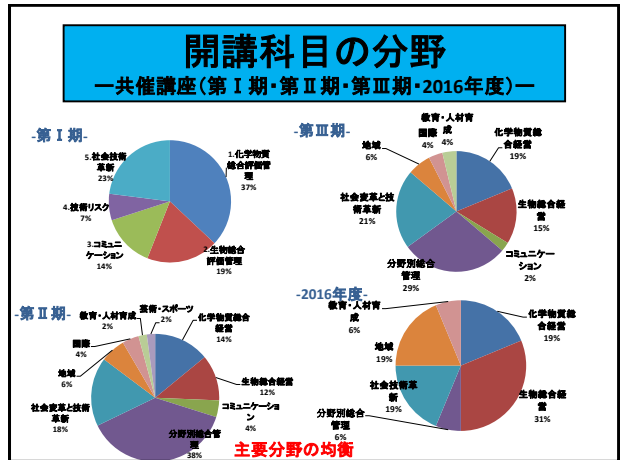
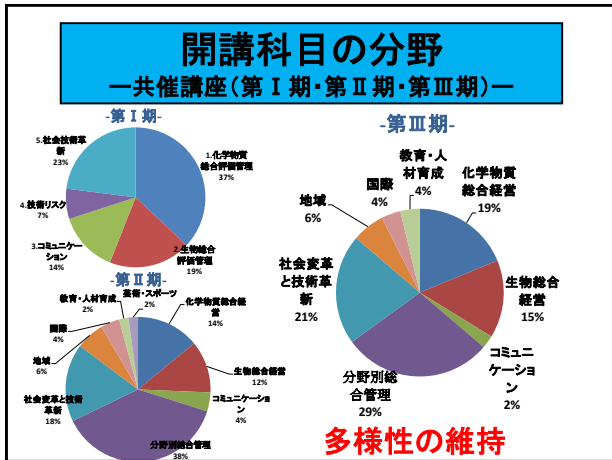
— 2016年度共催講座 —

分野(大・中分類)	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	0	2	1	3	19%
2.生物総合経営	0	3	2	5	31%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分業別総合管理	1	0	0	1	6%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	0	0	0	0	0%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	1	0	0	1	6%
5) 環境	0	0	0	0	0%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 保安・防災	1	0	0	1	6%
5.社会変革と技術革新	2	1	0	3	19%
6.地域	1	2	0	3	19%
7.国際	0	0	0	0	0%
8.教育・人材育成	0	1	0	1	6%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	4	9	3	16	100%

開講科目

— 2015年度共催講座 —

分野(大・中分類)	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1.化学物質総合経営	0	4	1	5	24%
2.生物総合経営	0	2	2	4	19%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分業別総合管理	3	3	0	6	29%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	2	0	0	2	10%
3) 食・農	0	3	0	3	14%
4) 鉱工業製品・医薬品	0	0	0	0	0%
5) 環境	1	0	0	1	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	2	1	0	3	14%
6.地域	0	2	0	2	10%
7.国際	0	0	0	0	0%
8.教育・人材育成	0	1	0	1	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	5	13	3	21	100%



開講科目 —2016年度関連講座—

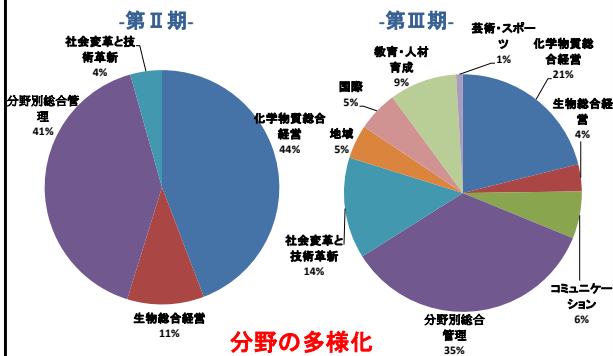
分類(大分類)	開講数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	4	7	0	11	29%
2.生物総合経営	2	0	0	2	5%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	6	4	6	16	42%
5.社会変革と技術革新	4	2	0	6	16%
6.地域	1	0	0	1	3%
7.国際	0	0	0	0	0%
8.教育・人材育成	0	0	0	0	0%
9.芸術・スポーツ	2	0	0	2	5%
小計	19	13	6	38	100%

開講科目 —2015年度関連講座—

分類(大分類)	開講数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	4	5	0	9	18%
2.生物総合経営	0	1	2	3	6%
3.コミュニケーション	2	4	0	6	12%
4.分野別総合管理	9	5	5	19	38%
5.社会変革と技術革新	7	1	0	8	16%
6.地域	1	0	0	1	2%
7.国際	1	0	0	1	2%
8.教育・人材育成	1	0	0	1	2%
9.芸術・スポーツ	2	0	0	2	4%
小計	27	16	7	50	

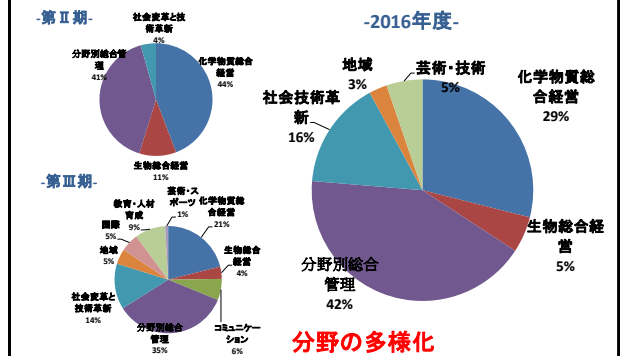
開講科目の分野

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



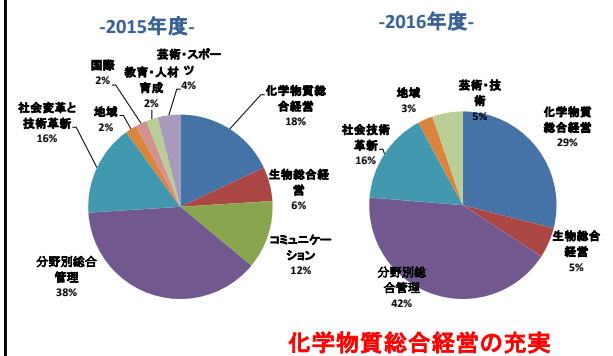
開講科目の分野

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期・2016年度比較)—



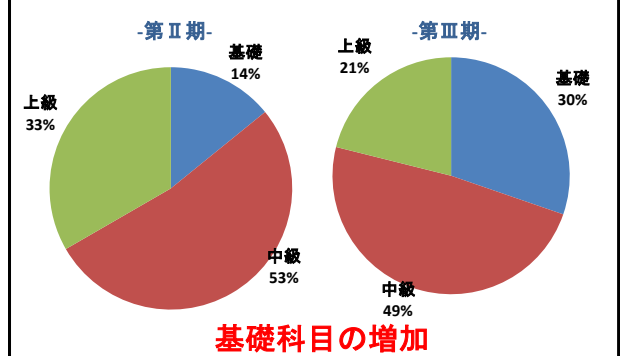
開講科目の分野

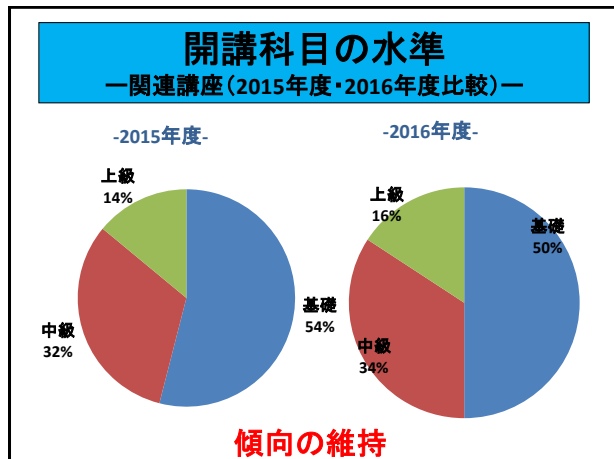
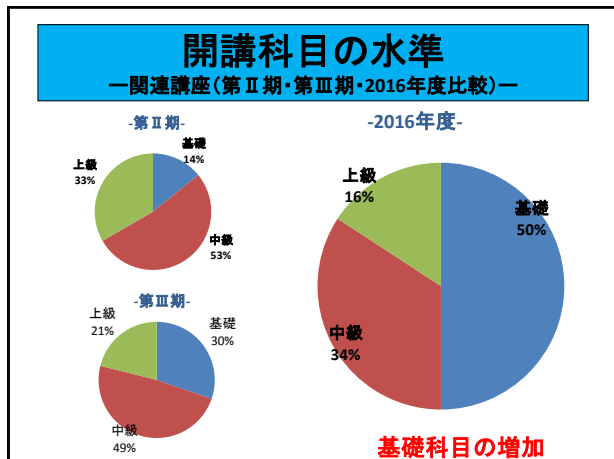
—関連講座(2015・2016年度比較)—



開講科目の水準

—関連講座(第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—





- ### 新規開講科目
- 2016年度開講拠点別(共催・関連)—
1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場
(お茶の水女子大学ライフワールドウォッチセンター) : 2科目 (東京都)
 2. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (関連講座)
(東京知の市場/放送大学(協賛)) : 2科目 (東京都)
 3. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (関連講座)
(お茶の水女子大学ライフワールドウォッチセンター) : 1科目 (東京都)
 4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (大学・大学院編)
(放送大学) : 4科目 (東京都)
- 9科目 < 11科目

- ### 新規開講科目
- 2015年度開講拠点別(共催・関連)—
1. 福島・いわき 知の市場 (東洋システム) : 1科目 (福島県)
 2. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場
(お茶の水女子大学LWWC/放送大学協賛) : 2科目 (東京都)
 3. 東京・大東文化大学 知の市場
(生協総合研究所) : 1科目 (東京都)
 4. 大分・大分大学 知の市場
(大分大学教育福祉科学部・都甲研究室) : 2科目 (大分県)
 5. 大分・大分 知の市場 (ふないまちなか大学) : 1科目 (大分県)
 6. 茨城・つくば 知の市場 (農業生物資源研究所) : 1科目 (茨城県)
 7. 東京・神田神保町 知の市場
(六大学狂言研究会連絡協議会) : 1科目 (東京都)
 8. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場
(放送大学) : 2科目 (東京都)
- 11科目 < 35科目

社会人教育から学校教育への展開(2016年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計6科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
サステナブル消費論	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
法学入門a		
生物総合評価管理学		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	
生協社会論	生協社会論	大東文化大学

社会人教育から学校教育への展開(2015年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計3科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	
生協社会学	生協社会学	大東文化大学

社会人教育から学校教育への展開(2016年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計9科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
感染症総合管理学	早稲田大学先進理工学部
生活環境総合管理学	早稲田大学先進理工学研究科
医薬総合管理学	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻
生命科学概論A(電子光)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学・総合機械)	
生命科学概論B(生医)	放送大学
化学物質総合経営学1	
化学物質総合経営学2	
社会技術革新学2	
規範科学1	

社会人教育から学校教育への展開(2015年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
感染症総合管理学	早稲田大学先進理工学部
生活環境総合管理学	早稲田大学先進理工学研究科
医薬総合管理学	早稲田大学先進理工学研究科生命医科学専攻
生命科学概論A(電子光)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学・総合機械)	
生命科学概論B(生医)	筑波大学大学院
サイエンスコミュニケーション実践論	
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	
社会技術革新論a	
化学物質総合管理論a	大分大学大分大学教育福祉科学部
化学物質総合経営学1	放送大学
社会技術革新学1	

学校教育から社会人教育への展開(2016年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計3科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
化学物質総合経営学1	放送大学	化学物質総合経営学基礎論1
規範科学1		規範科学基礎論1

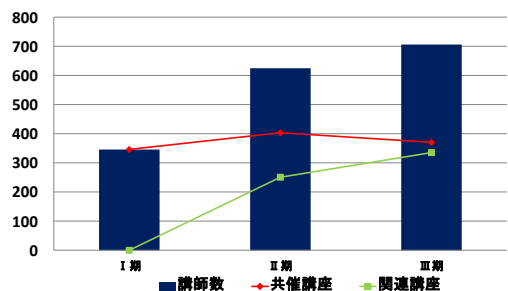
学校教育から社会人教育への展開(2015年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計3科目**

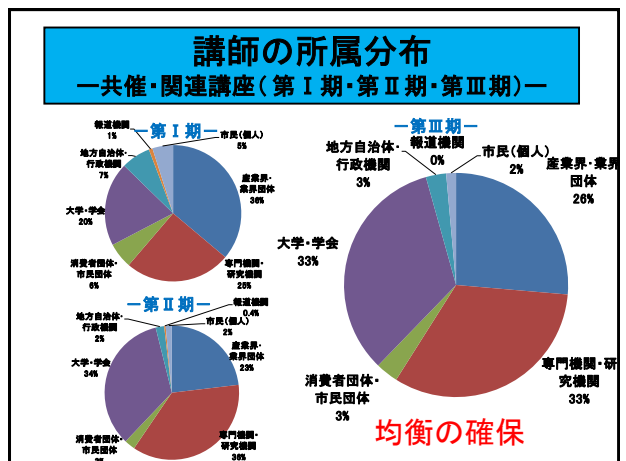
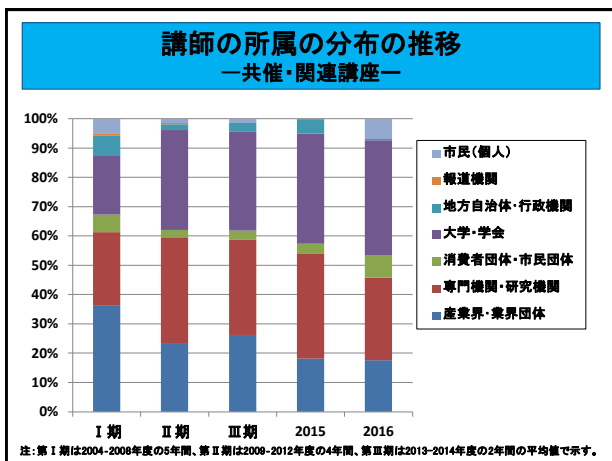
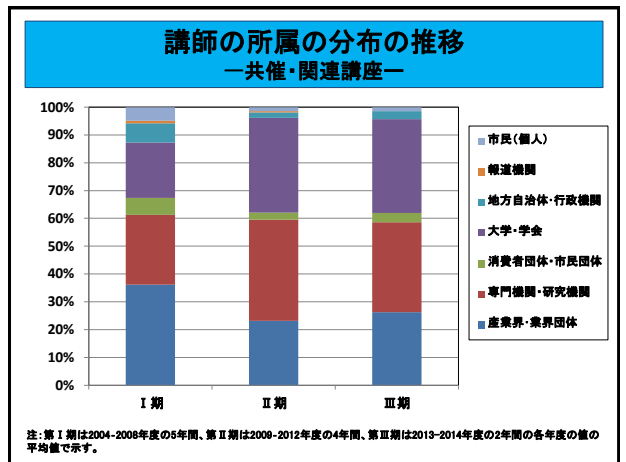
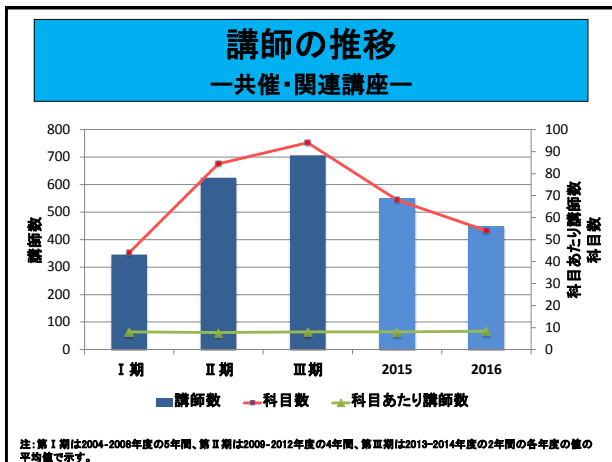
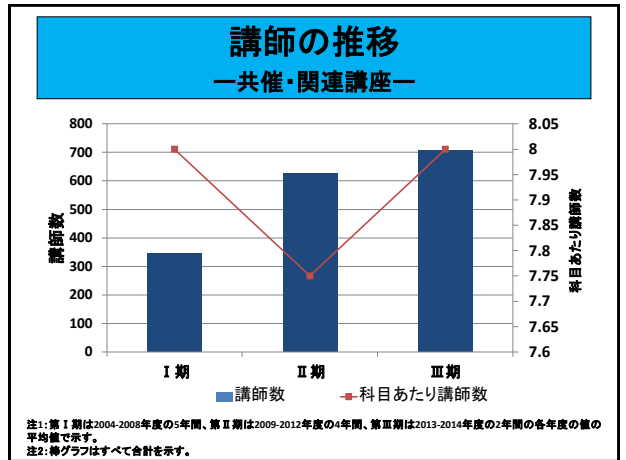
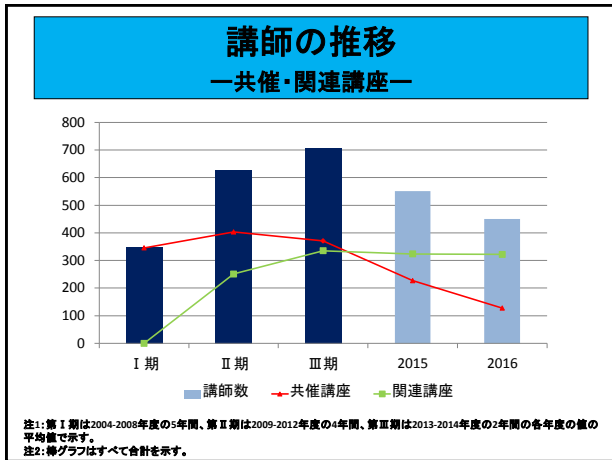
大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

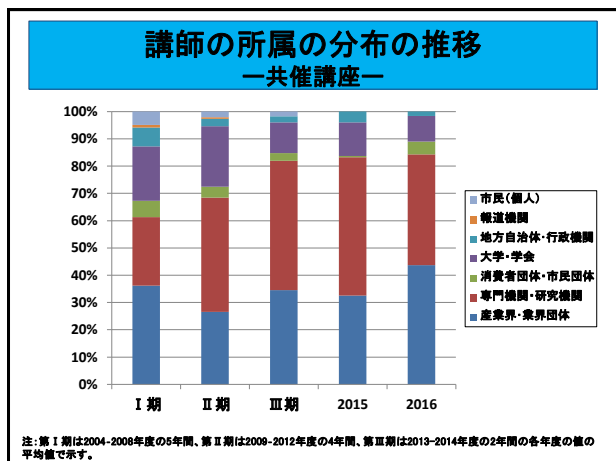
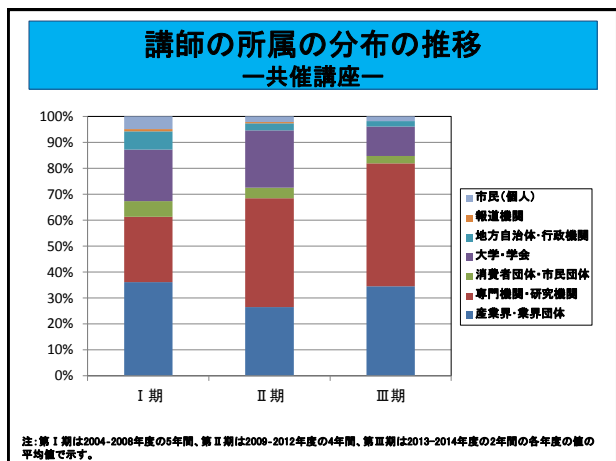
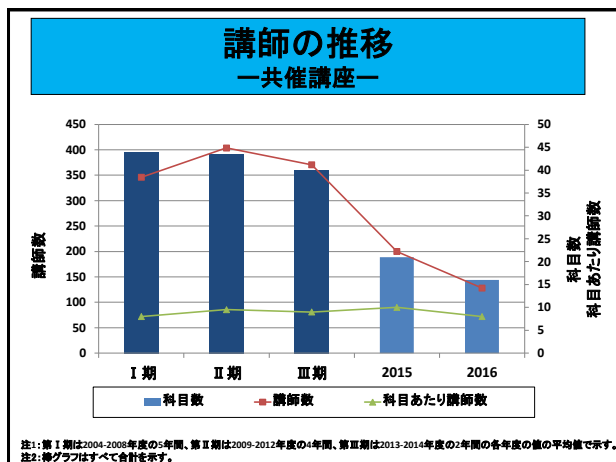
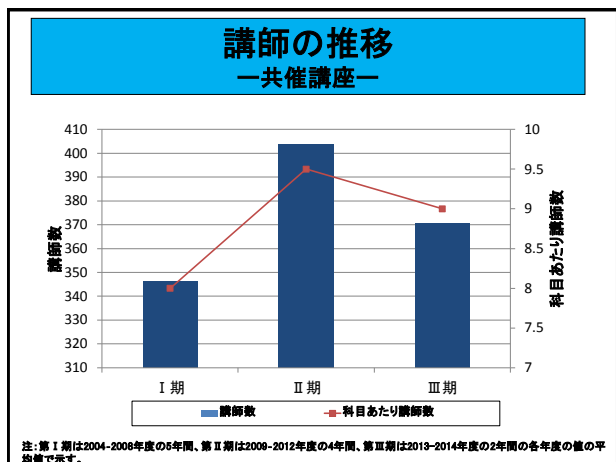
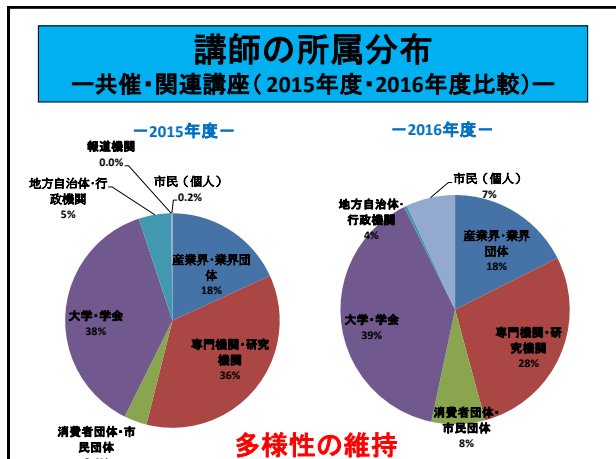
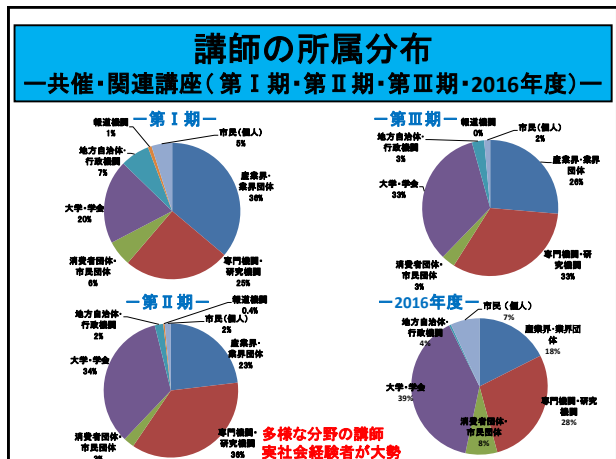
講師陣

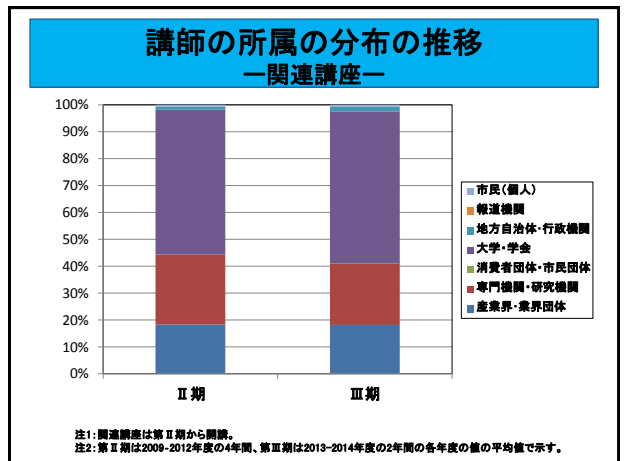
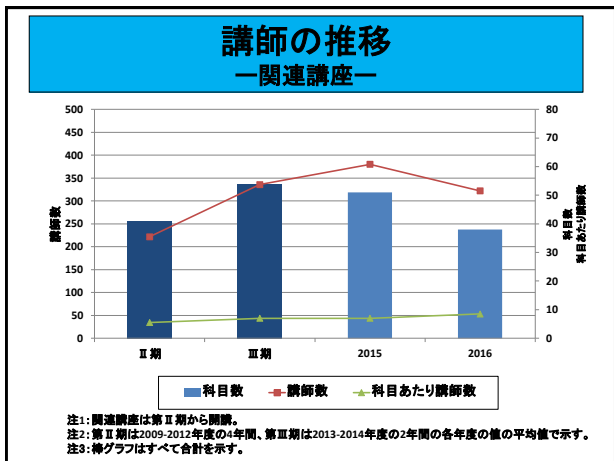
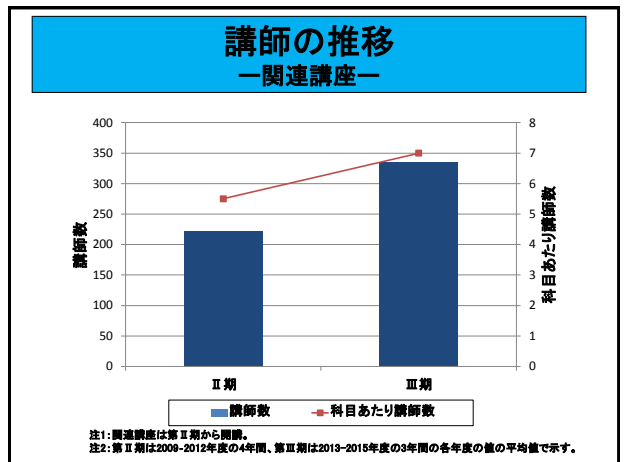
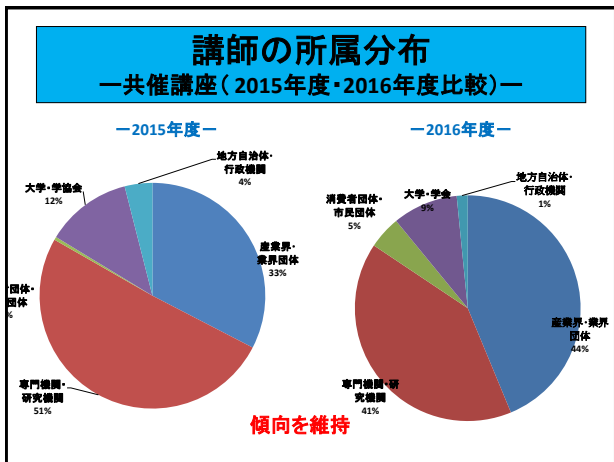
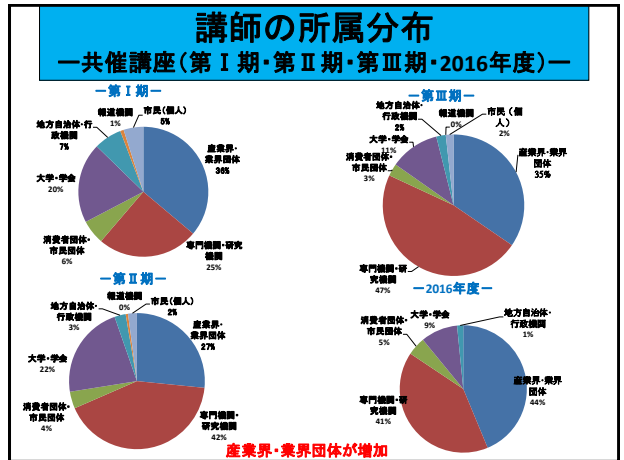
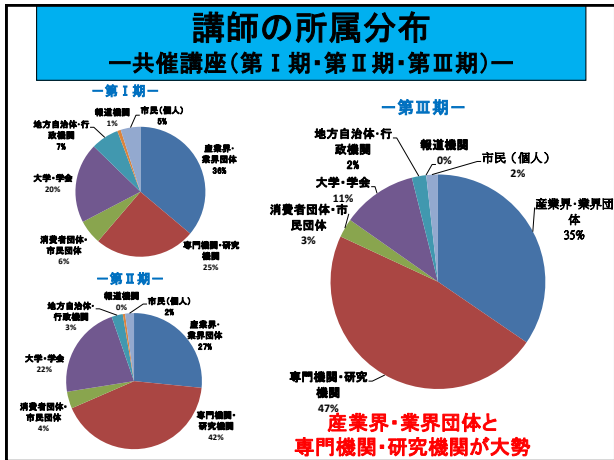
講師の推移 —共催・関連講座—

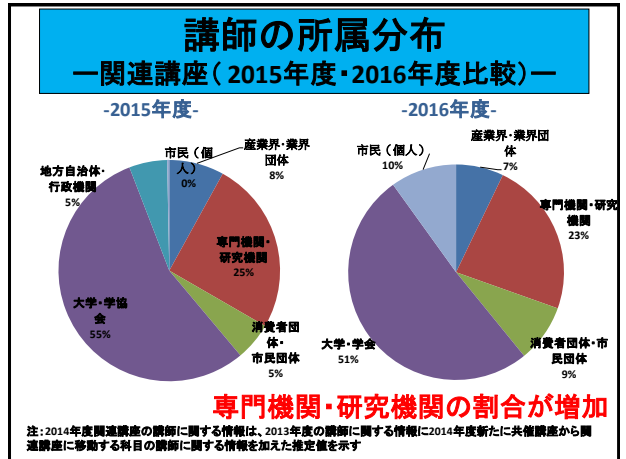
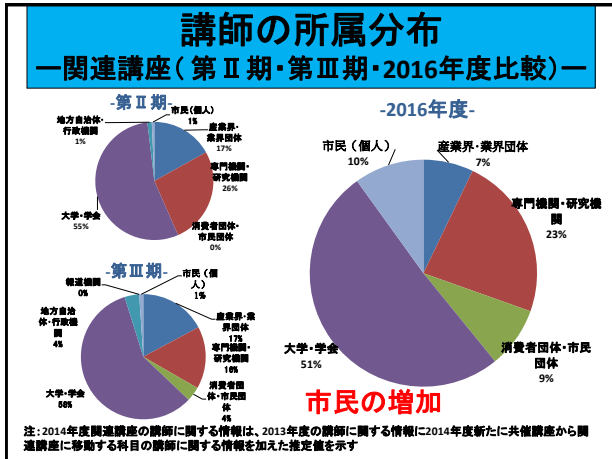
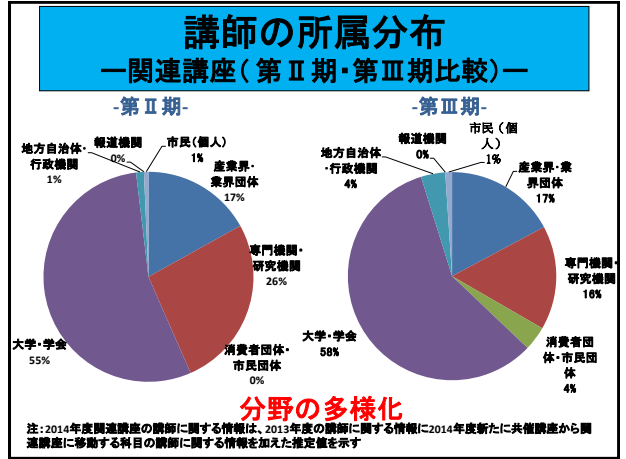
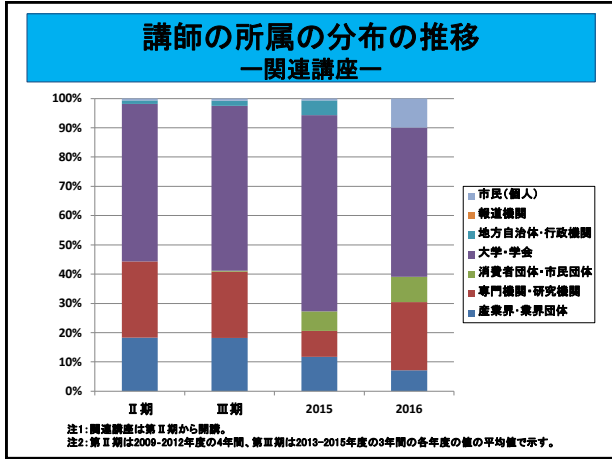


注1: 第I期は2004-2008年度の5年間、第II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。









Ⅲ. 受講実績

受講状況

受講者の募集と選考

－第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計)－

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
3期間合計	749	25725	34	25372	34
第Ⅰ期・3期間 比率	29.5%	23.4%	—	23.7%	—
第Ⅱ期・3期間 比率	45.3%	53.8%	—	53.6%	—
第Ⅲ期・3期間 比率	25.2%	22.8%	—	22.6%	—

受講者の募集と選考

－第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)－

	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
共催講座	174	5560	33	5482	32
関連講座	165	8189	50	8127	50
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
共催講座	80	1927	40	1914	40
関連講座	109	3932	36	3932	35
3期間合計	749	25725	34	25372	34
共催講座	475	13604	29	13413	28
関連講座	274	12121	44	11959	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

－第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(平均)－

期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	73	2450	34	2416	33
第Ⅰ期・3期間 比較	0.6倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍
第Ⅲ期・3期間 比較	1.3倍	1.2倍	0.9倍	1.2倍	0.9倍

受講者の募集と選考

－第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(平均・内訳)－

	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	50	2203	44	2174	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

－2015年度共催・関連講座－

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	71	2450	34	2416	34
2015	72	2910	40	2856	40

1.0倍 1.2倍 1.2倍 1.2倍 1.2倍

受講者の募集と選考

－第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(内訳)－

	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	32	1371	31
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	50	2203	44	2174	44

受講者の募集と選考

—2015年度共催・関連講座(内訳)—

	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	32	1371	31
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座	50	2203	44	2174	44
2015	72	2910	40	2856	40
共催講座	21	438	21	436	21
関連講座	51	2472	48	2420	48

受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計	174	5560	33	5482	32
第Ⅲ期合計	80	1927	24	1914	24
3期間合計	475	13604	31	13413	30
第Ⅰ期・3期間 比率	46.5%	44.2%	—	44.9%	—
第Ⅱ期・3期間 比率	36.6%	40.9%	—	40.9%	—
第Ⅲ期・3期間 比率	16.8%	14.3%	—	14.3%	—

受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(平均)—

期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1296	31	1277	30
第Ⅰ期・3期間 比較	1.0倍	0.9倍	0.8倍	0.9倍	0.9倍
第Ⅱ期・3期間 比較	1.0倍	1.1倍	1.1倍	0.9倍	0.9倍
第Ⅲ期・3期間 比較	1.0倍	0.7倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍

受講者の募集と選考

—2015年度共催講座—

期間	1年あたり科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1296	31	1277	30
2015	72	2910	40	2856	40
	0.5倍	0.3倍	0.7倍	0.3倍	0.7倍

受講者の募集と選考

—第Ⅱ期・第Ⅲ期関連講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期合計	165	8189	50	8127	49
第Ⅲ期合計	109	3932	36	3932	35
2期間合計	274	12121	44	11959	44
第Ⅱ期・2期間 比率	60.2%	67.6%	—	68.0%	—
第Ⅲ期・2期間 比率	39.8%	32.4%	—	32.9%	—

受講者の募集と選考

—第Ⅰ期～Ⅲ期関連講座(平均)—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2174	44
第Ⅱ期・2期間 比較	0.8倍	0.9倍	1.1倍	0.9倍	1.1倍
第Ⅲ期・2期間 比較	1.1倍	0.9倍	0.8倍	0.9倍	0.8倍

受講者の募集と選考

—2015年度関連講座(平均)—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2174	44
2015	51	2472	48	2420	48

1.0倍 1.1倍 1.1倍 1.1倍 1.1倍

応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計)—

期間	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13609	40	8500	25	62.5
Ⅲ期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
3期間 合計	767	25725	34	25372	33	15993	21	63.0
I期・3期間 比率	28.8%	23.4%	—	23.7%	—	20.7%	—	—
Ⅱ期・3期間 比率	44.1%	53.8%	—	53.6%	—	53.1%	—	—
Ⅲ期・3期間 比率	24.6%	22.8%	—	22.6%	—	26.2%	—	—

応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—

	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13609	40	8500	25	62.5
共催講座	174	5560	33	5482	32	2908	17	53.0
関連講座	165	8189	50	8127	50	5592	34	68.8
Ⅲ期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
共催講座	80	1927	24	1914	24	886	11	46.3
関連講座	109	3932	36	3832	35	3300	30	86.1
3期間 合計	749	25725	34	25372	34	15993	21	63.0
共催講座	475	13604	29	13413	28	7101	15	52.9
関連講座	274	12121	44	11959	44	8892	32	74.4

応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(平均)—

期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30	2093	22	72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
I期・3期間 比較	0.6倍	0.5倍	0.8倍	0.5倍	0.8倍	0.4倍	0.7倍	1.1倍
Ⅱ期・3期間 比較	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.4倍	1.2倍	1.0倍
Ⅲ期・3期間 比較	1.3倍	1.2倍	0.9倍	1.2倍	0.9倍	1.4倍	1.0倍	1.1倍

応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(平均・内訳)—

	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	964	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1966	36	1916	35	1650	31	85.4
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
共催講座	45	1296	29	1277	28	1291	15	52.9
関連講座	50	2203	44	2174	44	847	32	74.4

応募者・受講者・修了者

—2015年度共催・関連講座—

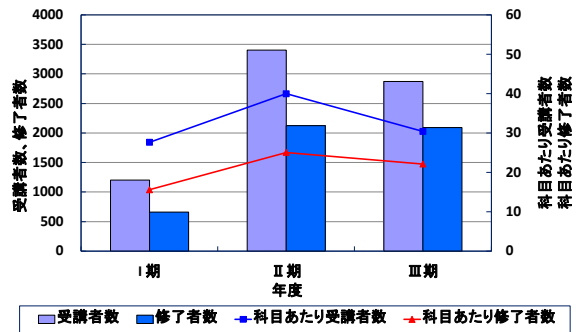
期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
2015年度 合計	72	2910	40	2856	40	2252	31	85.8

1.0倍 1.2倍 1.2倍 1.2倍 1.2倍 1.5倍 1.5倍 1.4倍

応募者・受講者・修了者 —2015年度共催・関連講座—

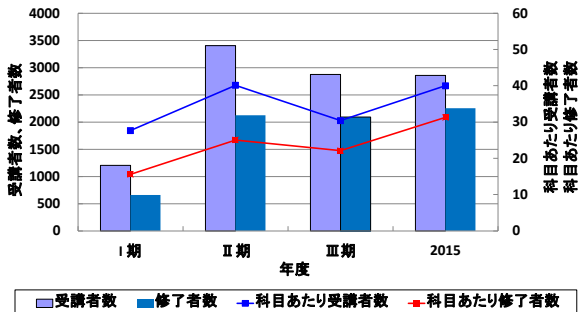
	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
II期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	18	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
III期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	984	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1986	36	1916	35	1650	31	85.4
2014年度	110	3118	28	3046	28	2449	22	80.4
共催講座	39	841	22	838	21	398	10	47.3
関連講座	71	2277	32	2210	31	2053	29	92.9
2015年度 合計	72	2910	40	2858	40	2252	40	85.8
共催講座	39	438	21	438	21	125	6	47.3
関連講座	51	2472	48	2420	48	2127	44	91.8

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催・関連講座—



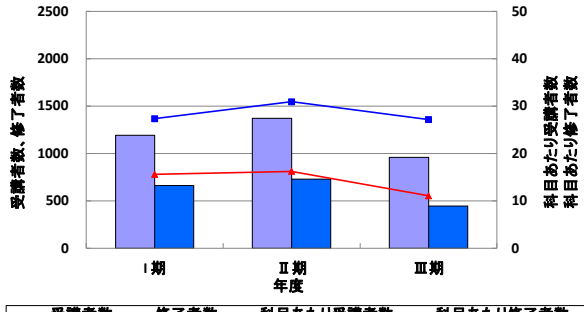
注1) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である。
注2) 棒グラフは各年度毎に左が受講者数、右が修了者数を示す。

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催・関連講座—



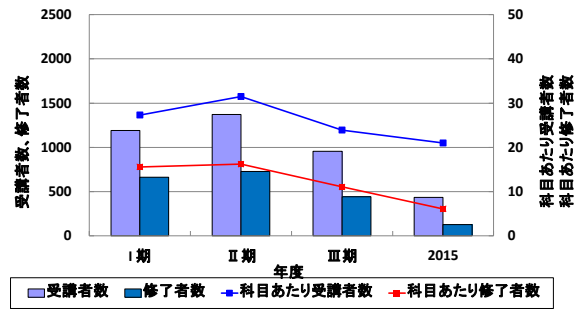
注1) 第I期と第II期の数値は一年あたりの平均値である。
注2) 棒グラフは各年度毎に左が受講者数、右が修了者数を示す。

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催講座—



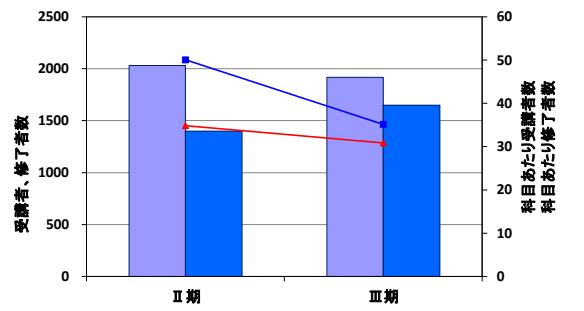
注1) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である。
注2) 棒グラフは各年度毎に左が受講者数、右が修了者数を示す。

受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —共催講座—

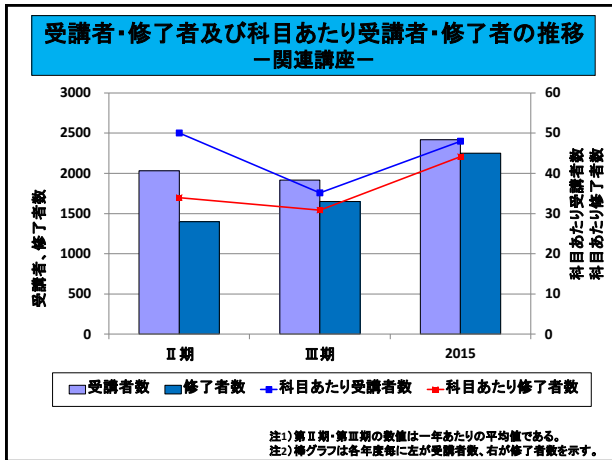


注1) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である。
注2) 棒グラフは各年度毎に左が受講者数、右が修了者数を示す。

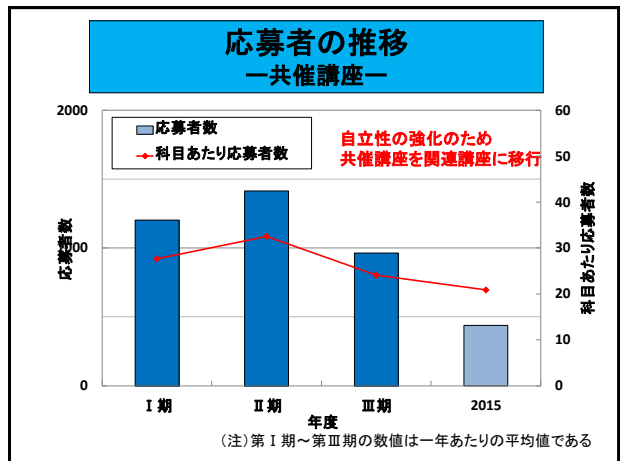
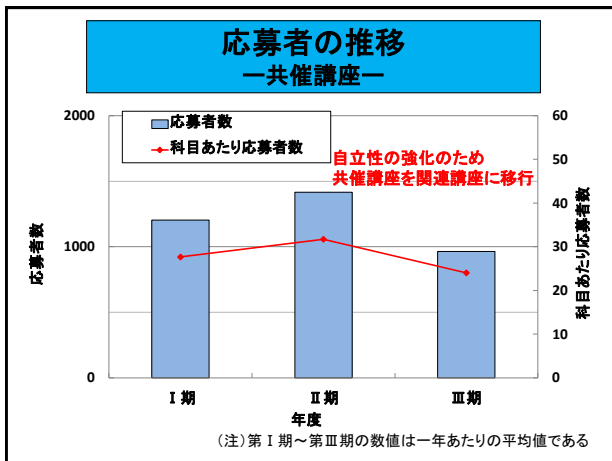
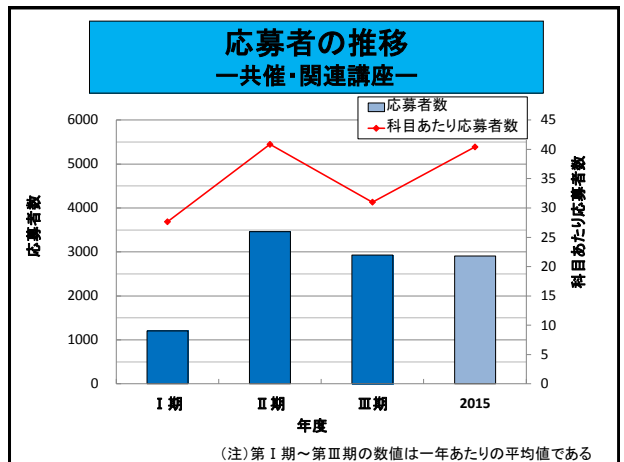
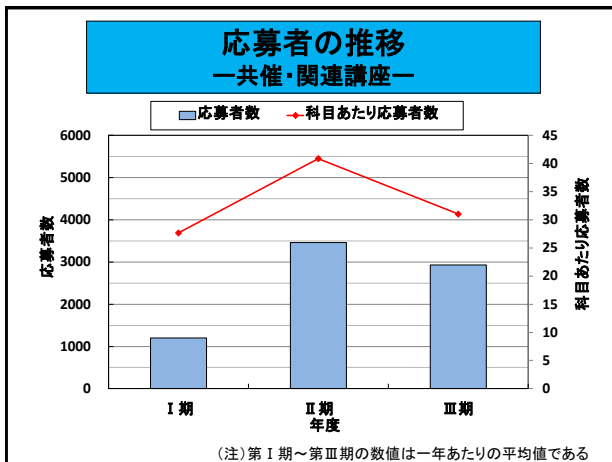
受講者・修了者及び科目あたり受講者・修了者の推移 —関連講座—

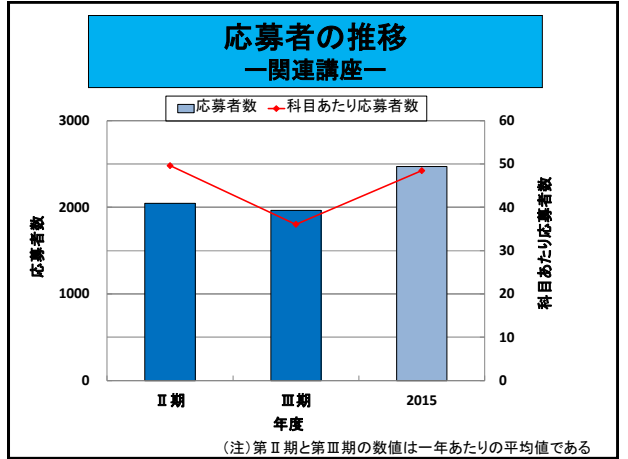
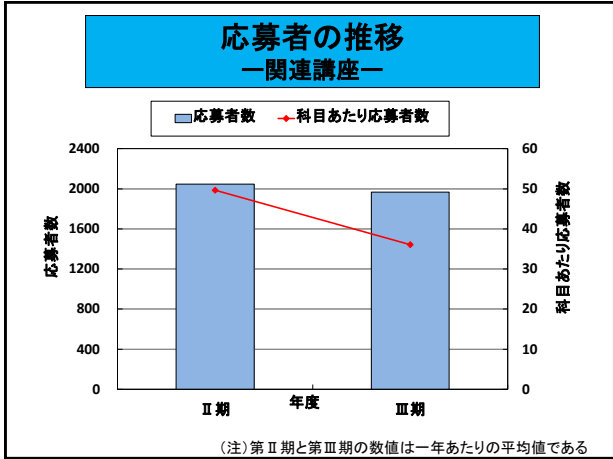


注1) 第II期第III期の数値は一年あたりの平均値である。
注2) 棒グラフは各年度毎に左が受講者数、右が修了者数を示す。

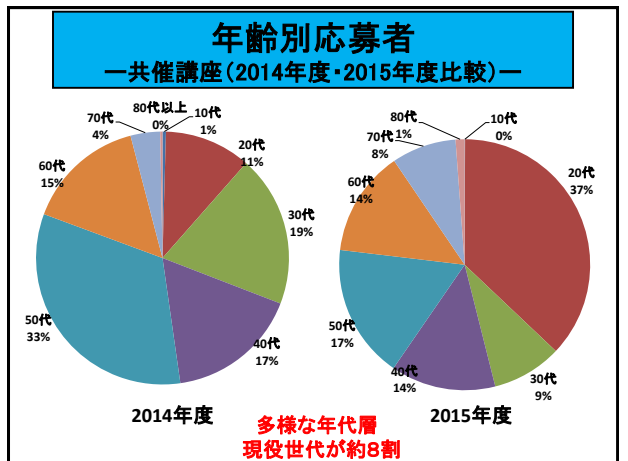
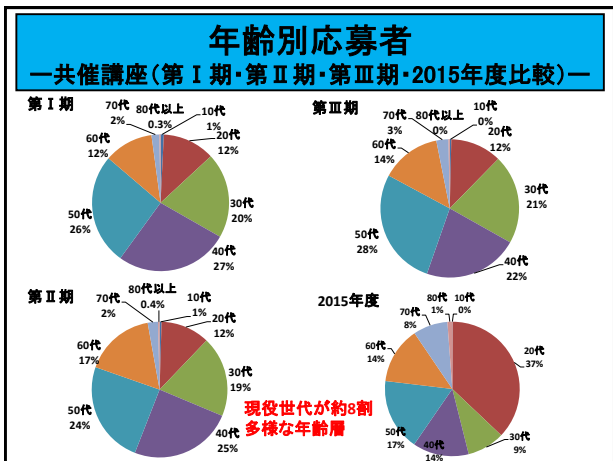
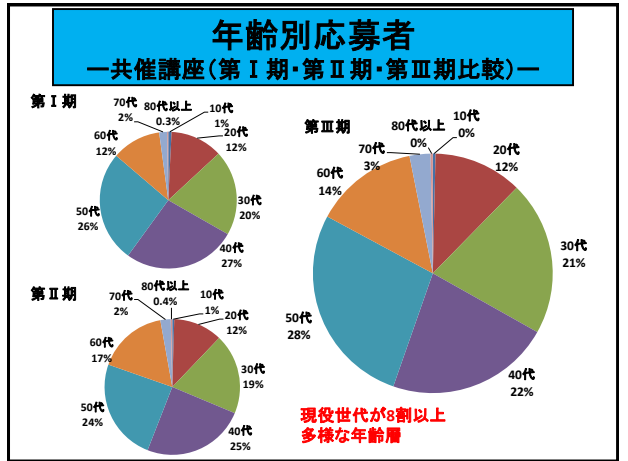


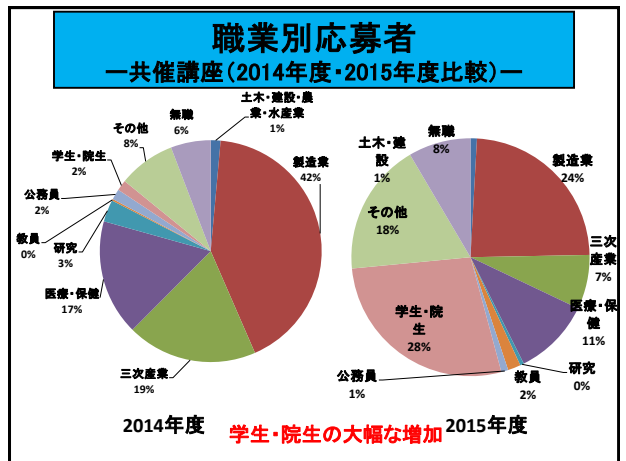
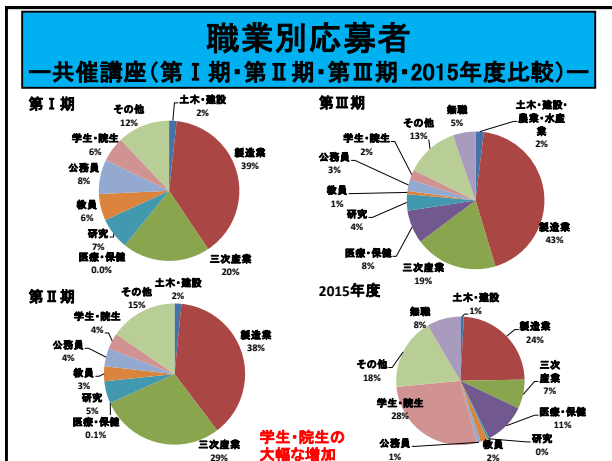
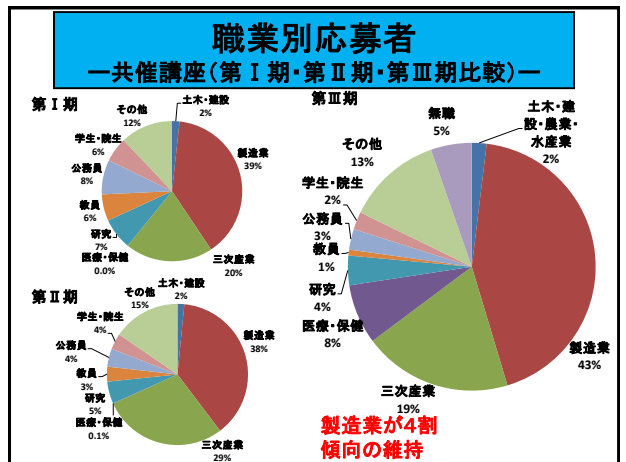
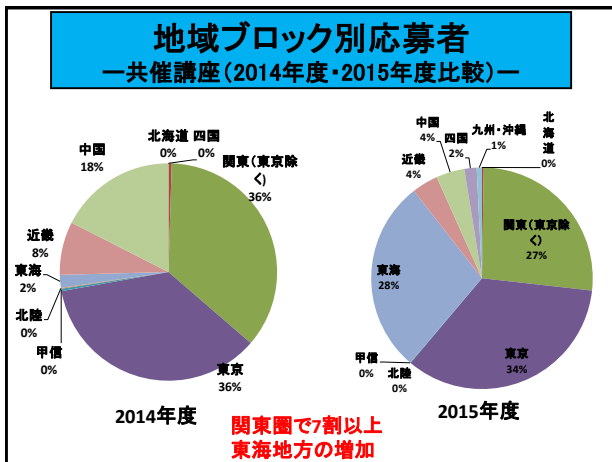
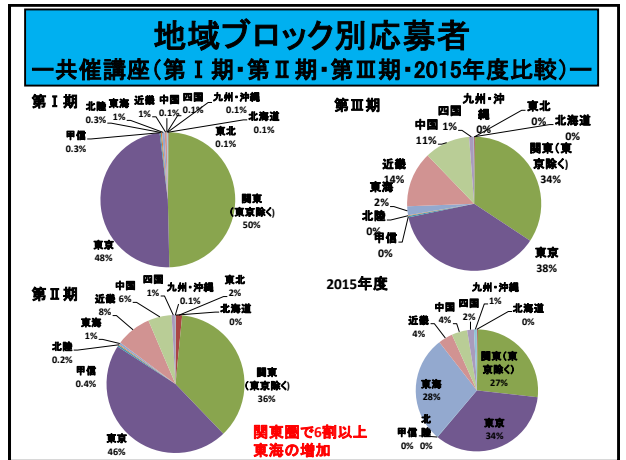
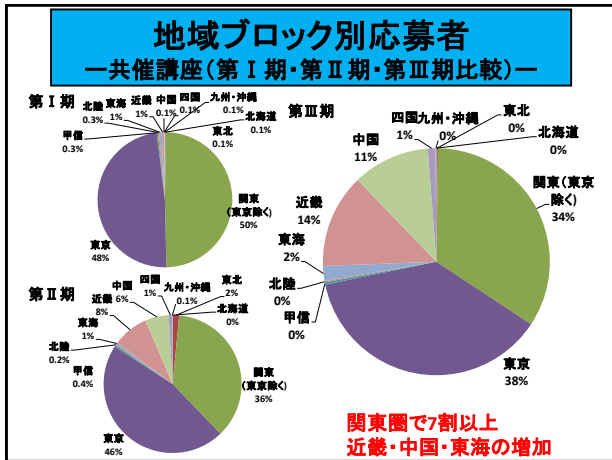
応募者

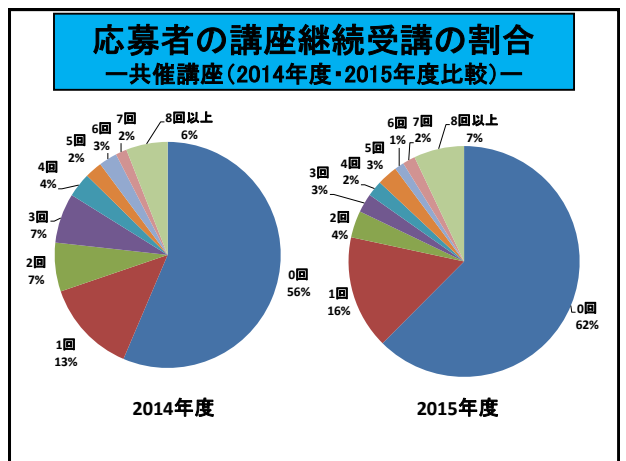
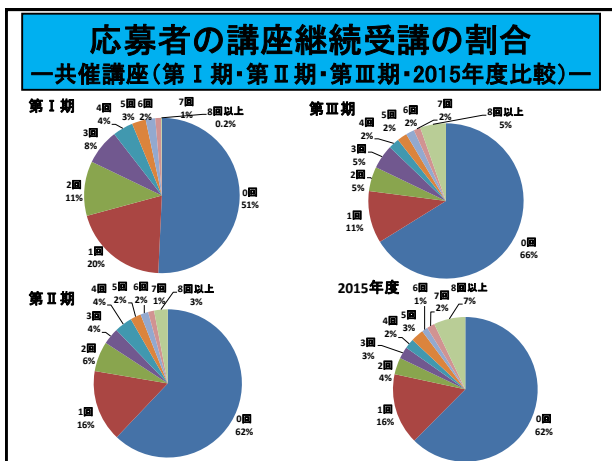
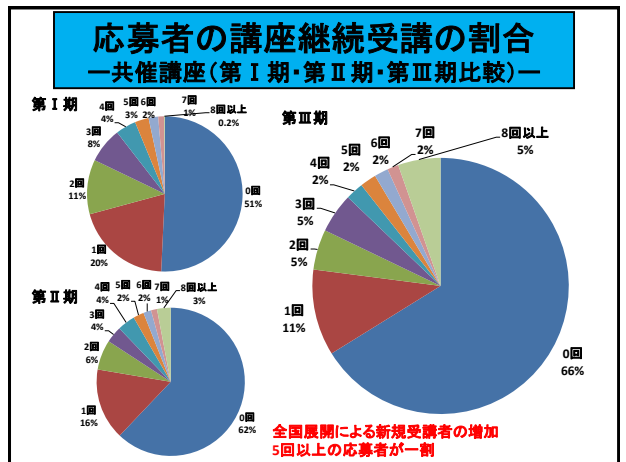
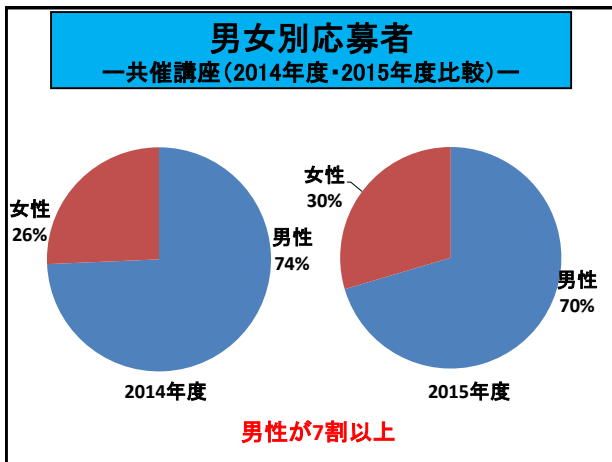
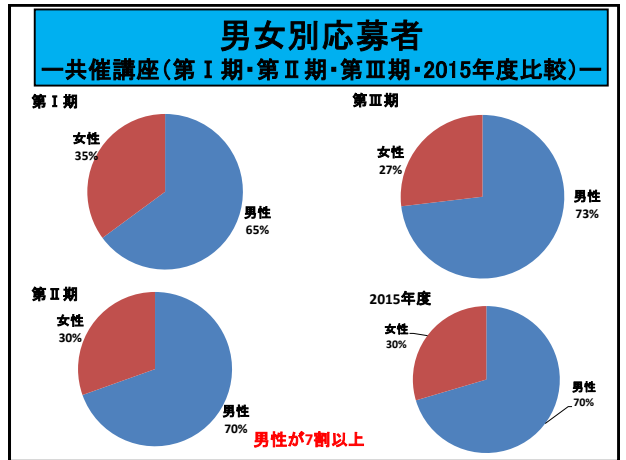
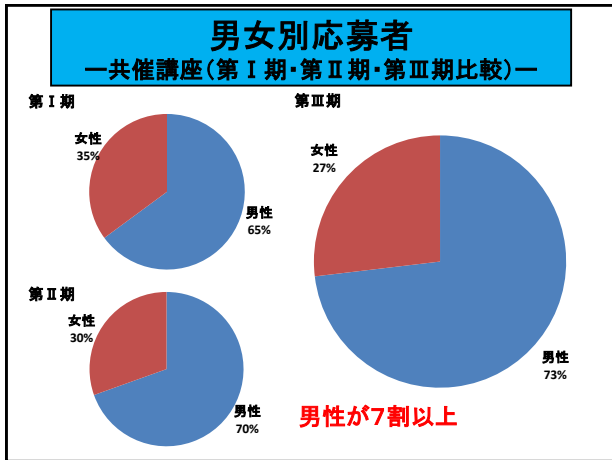


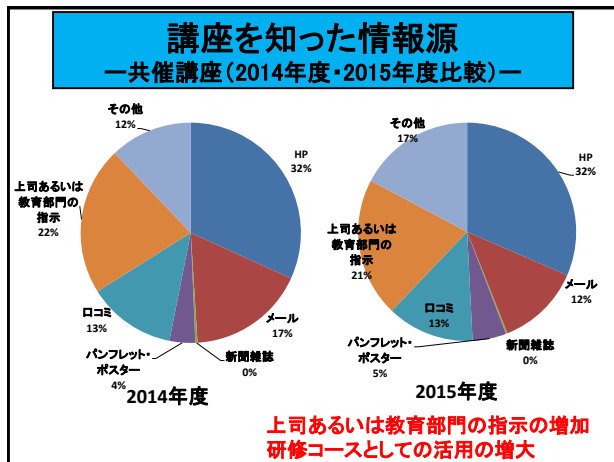
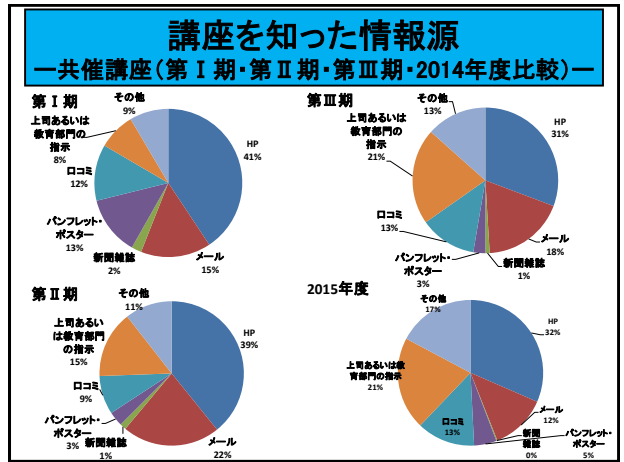
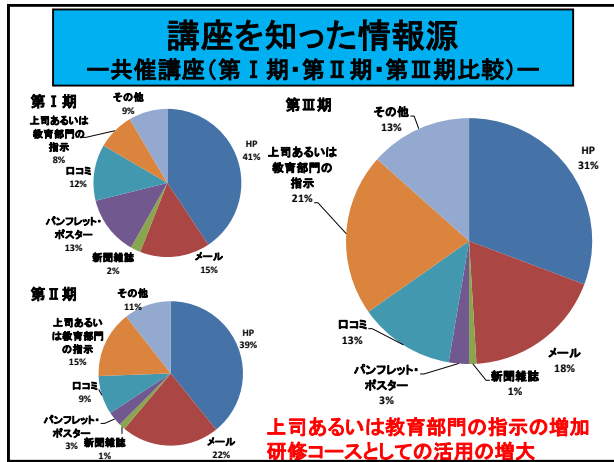


応募者属性

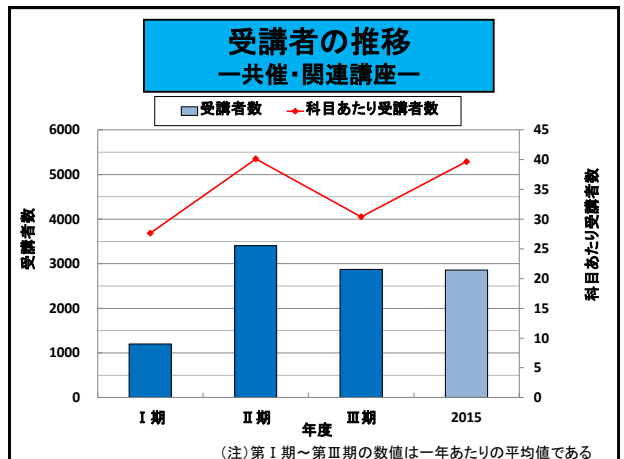
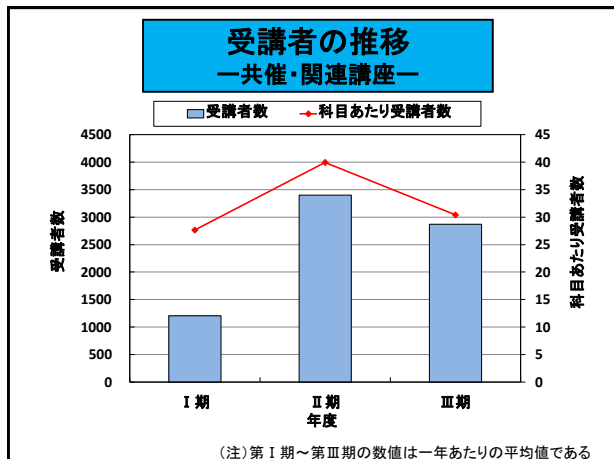


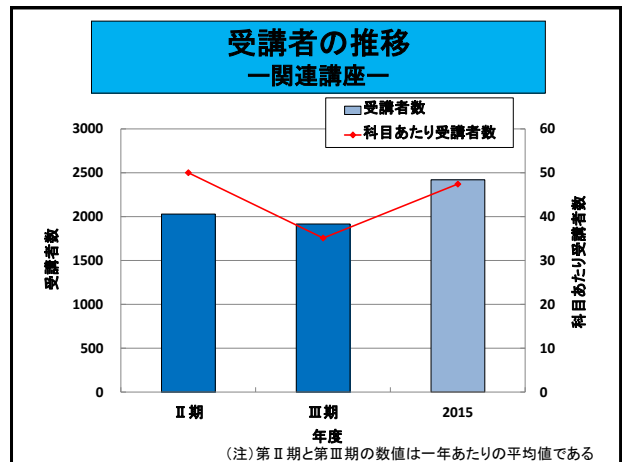
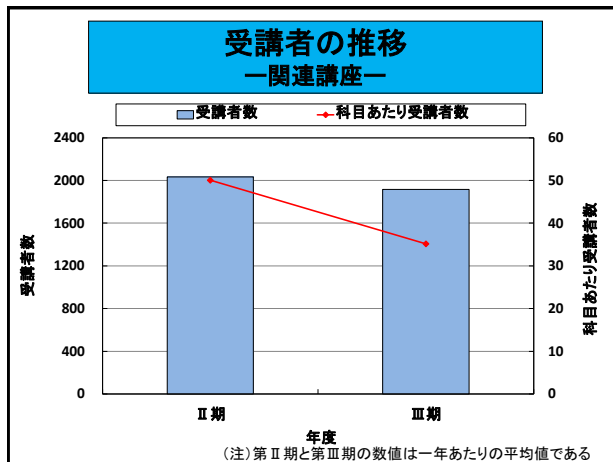
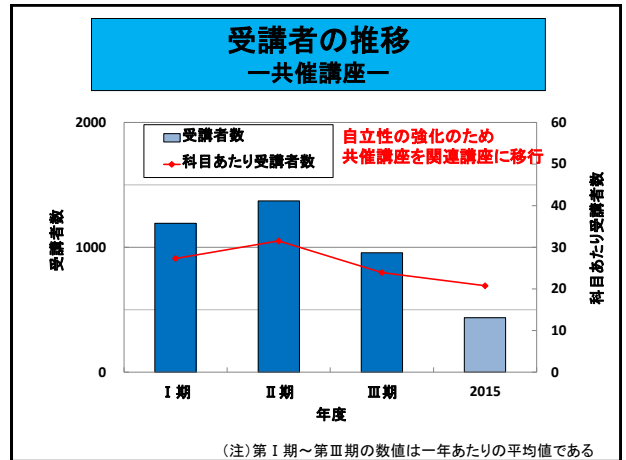
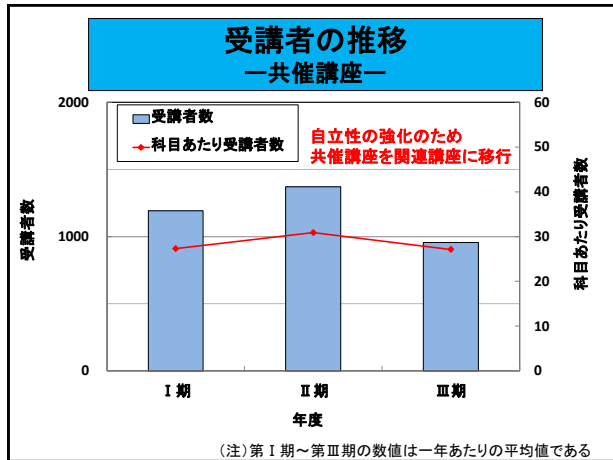






受講者





受講者の所属組織の分野上位10傑 —第I期～第III期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	331	6	その他国家・地方公務員 (保健所等を含む非行政職)	111
2	化学工業・石油製品 (製業含む)	307	7	私立の短大・大学・その他の 学校(教員・学生共に含)	91
3	その他 (全31分野に含まれない)	185	8	民間研究機関	84
4	卸売・小売・飲食店 (商社・生協含)	172	9	その他製造業	76
5	電機機械器具製造	112	10	公的研究機関	72

受講者の所属組織の分野上位11位～20位 —第I期～第III期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	医療関係 (医師・獣医師含)	69	15	国家・地方公務員 (行政関係)	52
12	土木・建築	63	17	NGO・NPO	46
12	食料品製造	62	18	情報サービス・情報処理	45
14	公立の小学校・中学校・ 高等学校	58	19	精密機械器具製造	35
15	一般機械器具製造	52	20	金融・保険	34

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度—

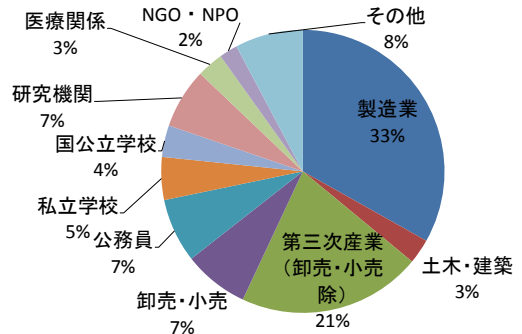
全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	出版・印刷	32	25	私立の小学校・中学校・高等学校	20
22	運輸・通信	31	28	非鉄金属製造	17
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	23	29	金属製品	14
24	輸送用機械器具製造	21	30	窯業・土石製品製造	13
25	プラスチック・ゴム製品製造	20	30	鉄鋼業	13
25	電気・ガス・水道	20	32	繊維・繊維製品	9

受講者の所属組織の分野別割合

—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名



受講者の多い組織上位10傑

—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	202	6	山陽動物医療センター	76
2	花王	115	7	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)	75
3	動物臨床医学研究所	107	8	住友ベークライト	72
4	旭硝子(AGC)	96	9	早稲田大学	69
5	ライオン	93	10	出光興産	67

受講者の多い組織11位～20位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
11	ADEKA(旭電化工業)	64	15	お茶の水女子大学附属中学校	55
11	宇野動物病院	64	17	キヤノン	53
13	米子動物医療センター	61	18	東京大学	52
14	化学物質評価研究機構	56	19	三井化学	48
15	パナソニック	55	20	舞鶴動物医療センター	46

受講者の多い組織21位～34位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
21	日本生活協同組合連合会	45	28	富士フイルム	38
22	農林水産省	44	28	杉並保健所	38
22	製品評価技術基盤機構	44	30	三菱化学テクノリサーチ(ダイヤリサーチマーテック)	37
24	東京久栄	43	31	日本リファイン	36
24	特許庁	43	31	シラナガ動物病院	36
26	日本アイ・ビー・エム	40	33	凸版印刷	35
27	宇部興産	39	33	三菱レイヨン	35

受講者の多い組織35位～47位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
35	コーセー	34	39	高砂香料工業	32
36	保土谷化学工業	33	44	オリンパス	31
36	シンジェンタ・ジャパン	33	44	日立製作所	31
36	放送大学	33	44	日本化学工業協会	31
39	帝国石油	32	47	サッポロビール	29
39	綜研化学	32	47	昭和電工	29
39	正木技術士事務所	32	47	住友化学	29
39	住化分析センター	32	47	東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29

受講者の多い組織51位～62位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
51	帝人(帝人化成)	28	59	埼玉県立和光高等学校	25
51	関東化学	28	59	市民科学研究室	25
51	内閣府	28	62	アリスライフサイエンス	24
51	井笠動物医療センター・小出動物病院	28	62	協和発酵キリン(協和発酵工業)	24
55	富士ゼロックス	27	62	アサヒビール	24
55	東芝	27	62	大塚製薬	24
55	クラレ	27	62	エステー	24
58	東京テクニカルカレッジ	26	62	日立化成工業	24
59	清水建設	25	62	NTTデータ	24

受講者の多い組織62位～79位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
62	東京都下水道局	24	79	まつかわ動物病院	21
62	プレーメン・コンサルティング	24	79	味の素	21
62	東京都北区滝野川第三小学校	24	79	デュボン	21
72	ヒゲタ醤油	23	79	大日本除虫菊	21
72	エルピーダメモリ	23	79	セントラル硝子	21
72	明電舎	23	79	富士通	21
72	生活協同組合コープとうきょう	23	79	HOYA	21
76	大日精化工業	22	79	武田栄一事務所	21
76	アース製薬	22	79	シニアボランティア経験を活かす会	21
76	環境管理センター	22			

受講者の多い組織79位～101位

—第Ⅰ期～第Ⅲ期、2015年度—

全2290組織から延べ13789名が受講：1組織あたり受講者6名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
88	電気化学工業	20	95	中央労働災害防止協会	18
88	BASFジャパン(BASFアグロ)	20	95	本田技術研究所	18
88	大日本印刷	20	95	横浜市鶴見保健センター	18
88	杉崎技術士事務所	20	101	フジワラ動物病院	17
88	NPO法人かながわ環境カウンセラー協議会	20	101	新日本製鐵	17
88	サン・ベッククリニック	20	101	横河電機	17
94	曙プレーキ工業	19	101	前川製作所	17
95	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18	101	オオスミ	17
95	三菱マテリアル	18	101	日本オートケミカル工業	17
95	コニカミノルタ	18	101	日本無機薬品協会	17

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

—第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名：11組織，4科目以上受講した者が3名：6組織
4科目以上受講した者が2名：43組織，4科目以上受講した者が1名：438組織

10科目以上の受講者の多い組織

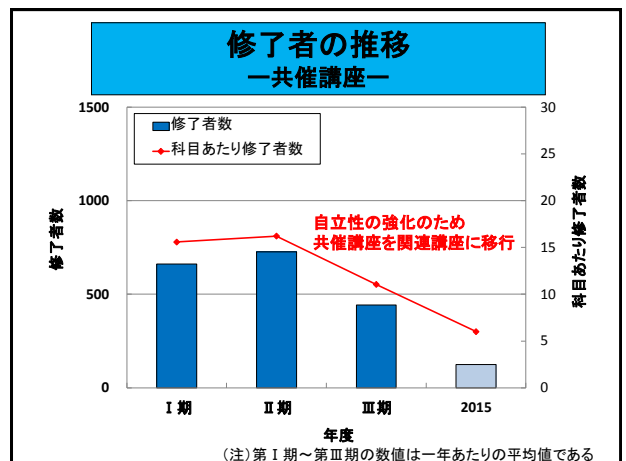
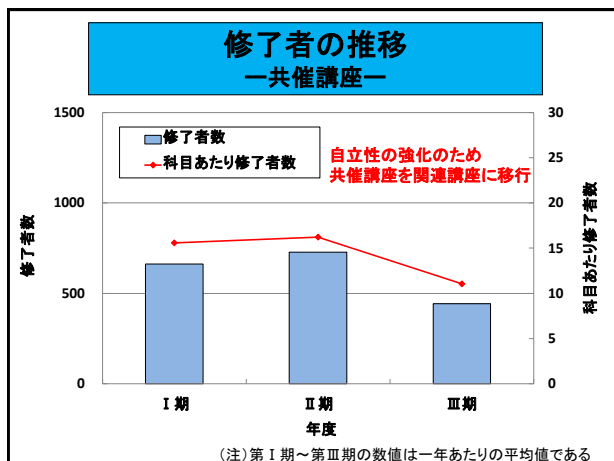
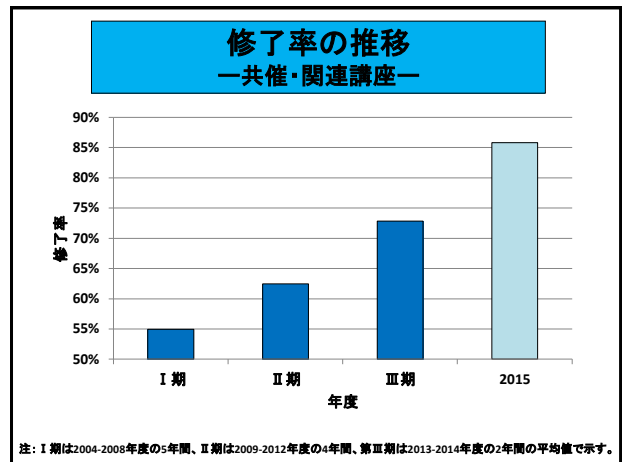
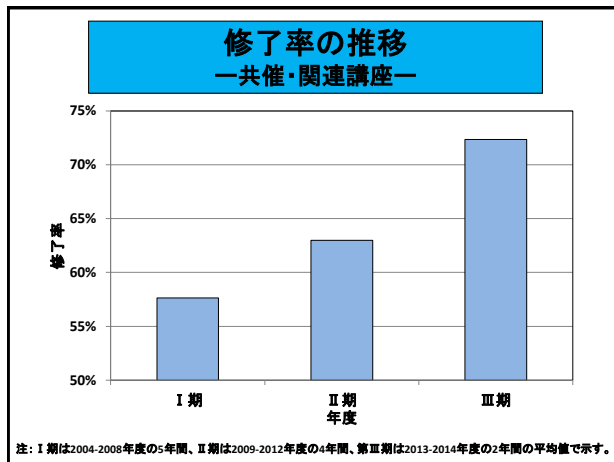
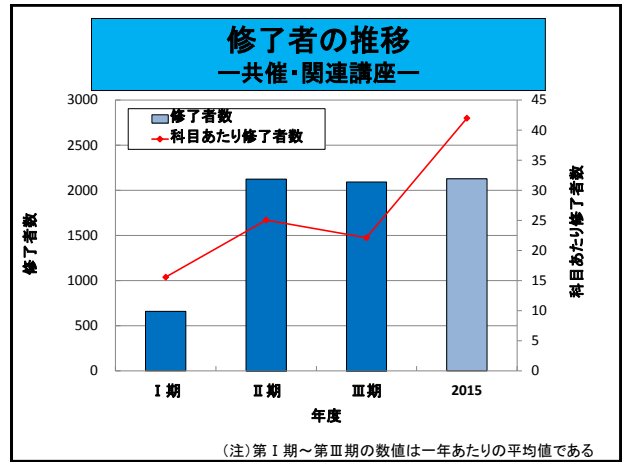
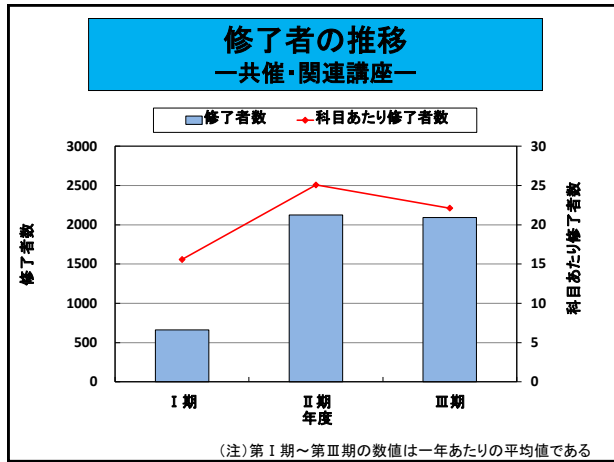
—第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度)—

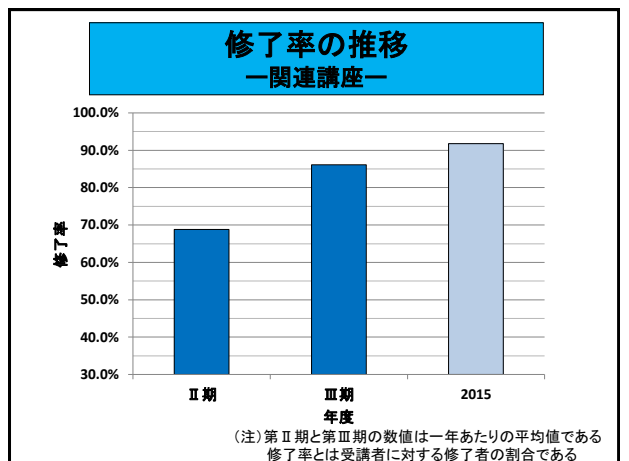
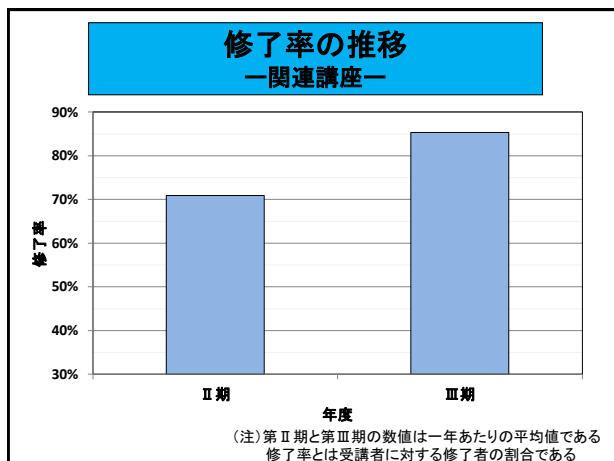
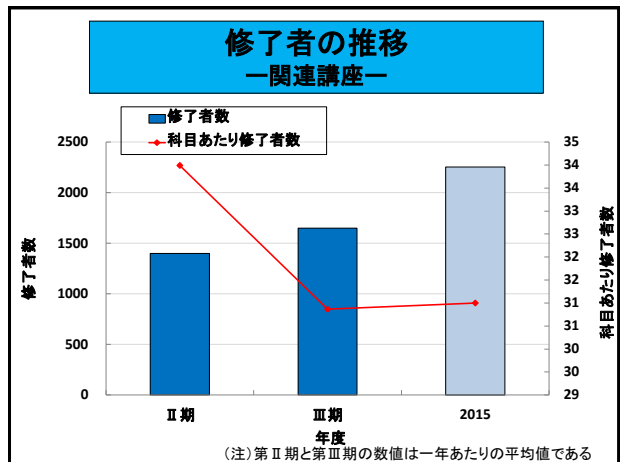
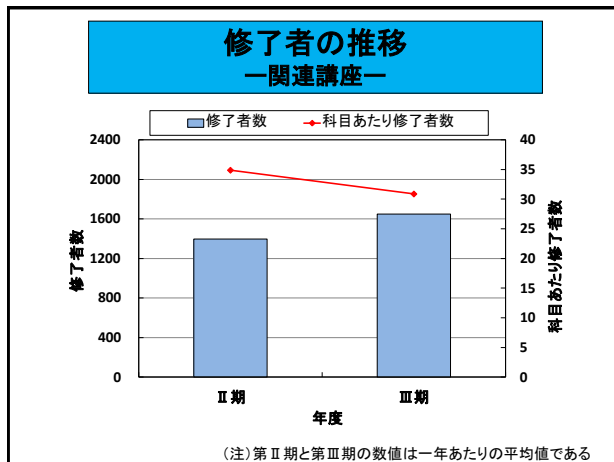
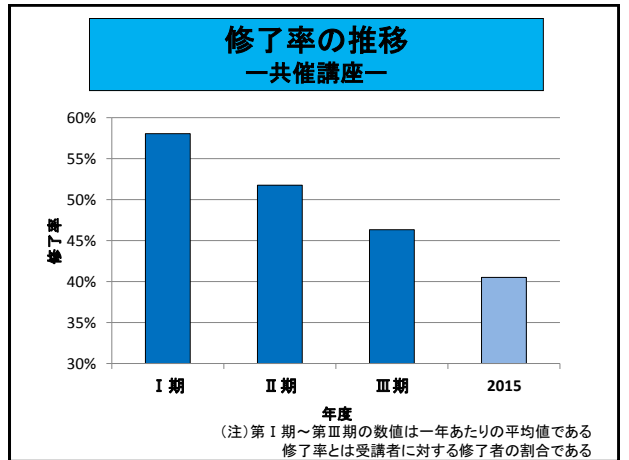
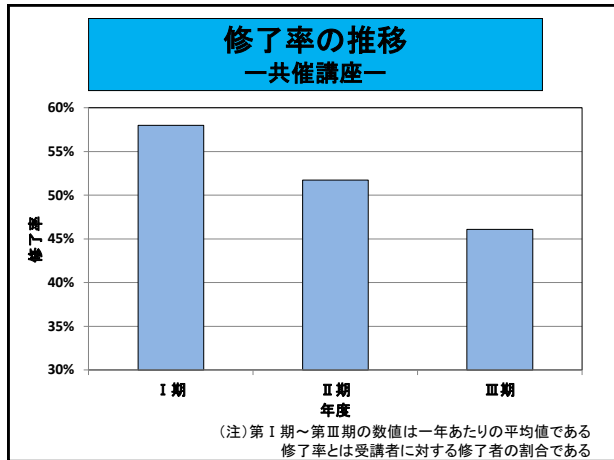
全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ピー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名：108組織

修了者





IV. 自己点検・外部評価

自己点検・外部評価

I. 自己点検評価

1. 協議会による評価
2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価

II. 外部評価

1. 評価委員会による評価
2. 年次大会・奨励賞

自己点検

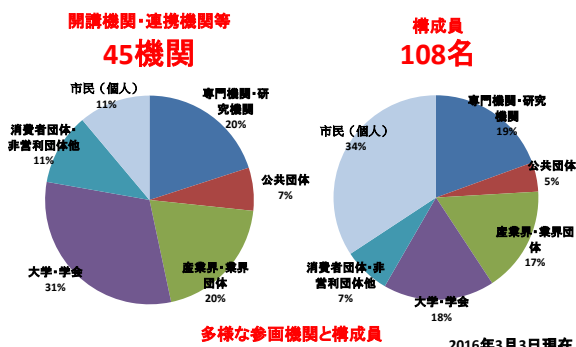
1. 協議会による評価
 42機関(2015年度) ← 48機関(2014年度) ← 56機関(2013年度)
 ← 42機関(2012年度) ← 29機関(2010年度)
 開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
2. 受講者や講師による評価
 知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ① 講師による科目評価
 講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ② 受講者による講義評価
 受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
 - ③ 受講者による科目評価
 受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2016年度—

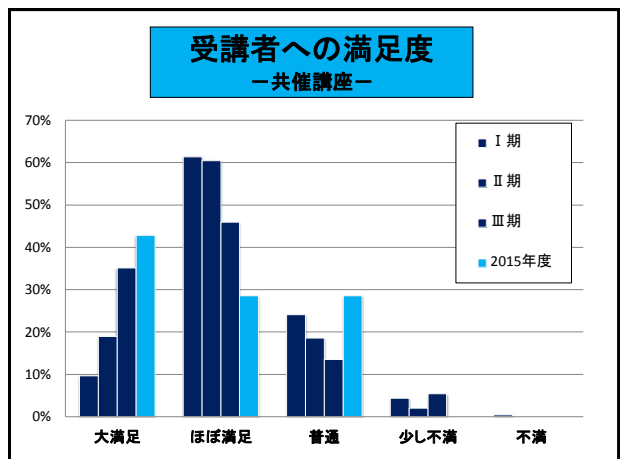
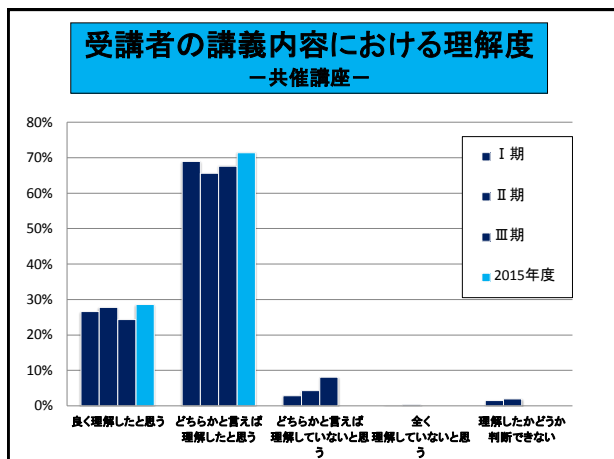
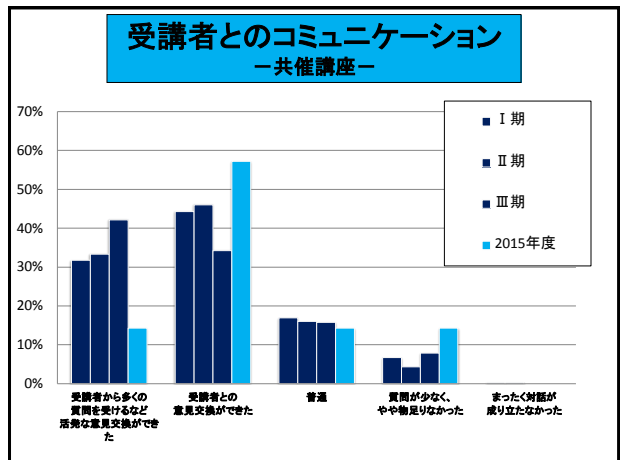
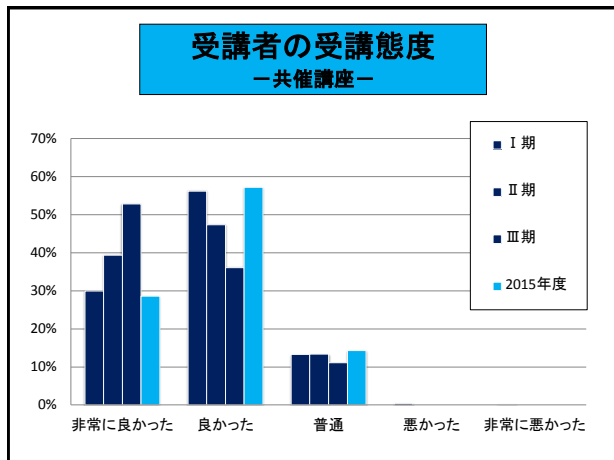
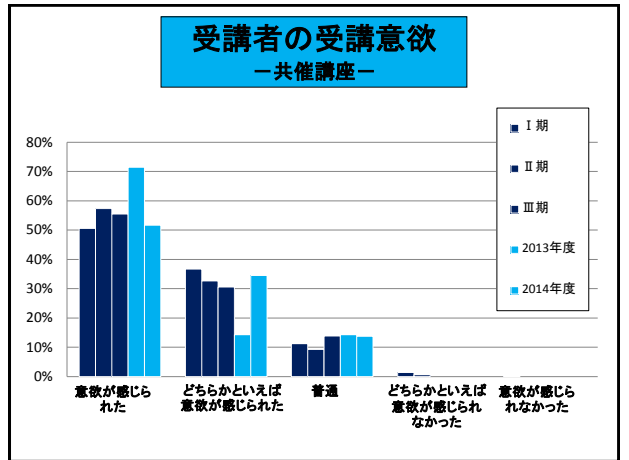
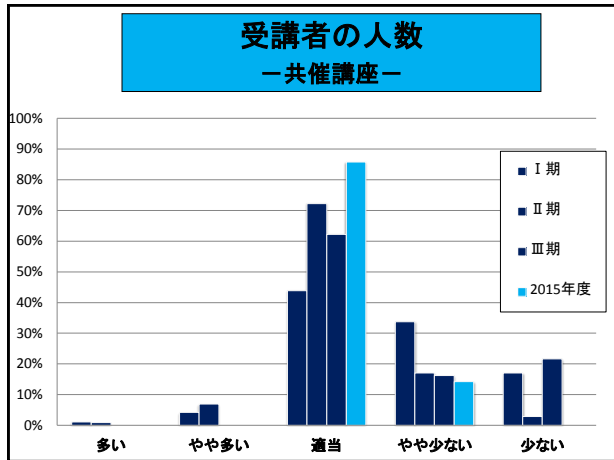
所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	9	21
公共団体	3	5
産業界・業界団体	9	18
大学・学会	14	19
消費者団体・非営利団体他	5	8
報道機関	0	0
市民(個人)	5	37
合計	45	108

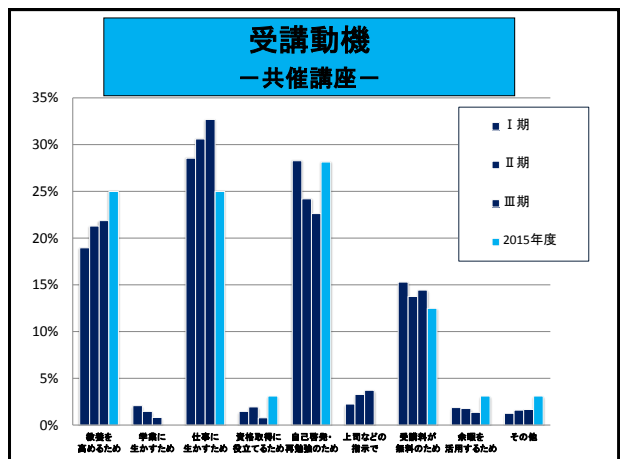
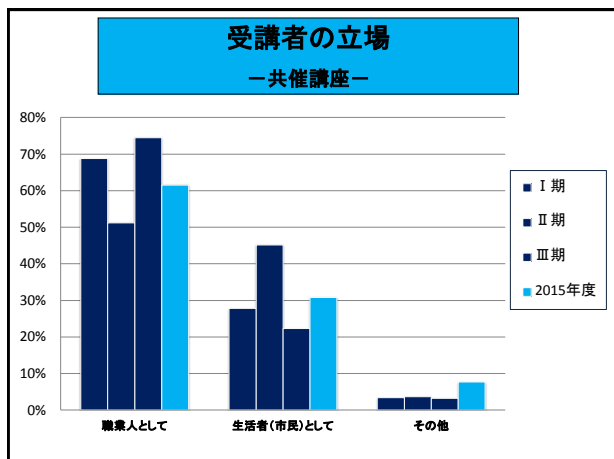
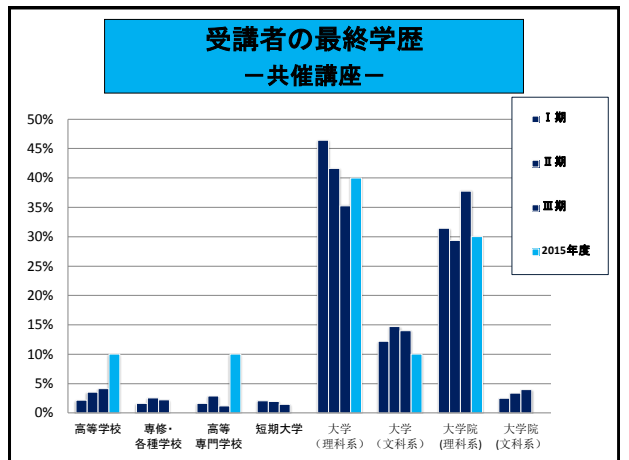
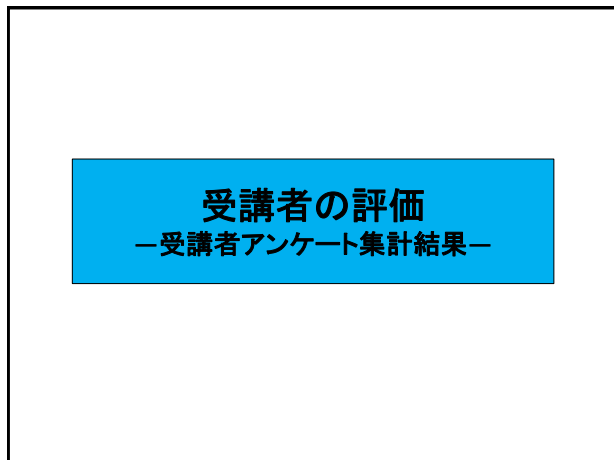
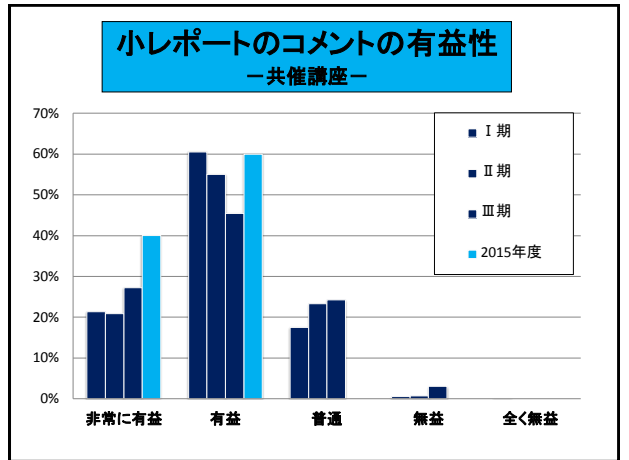
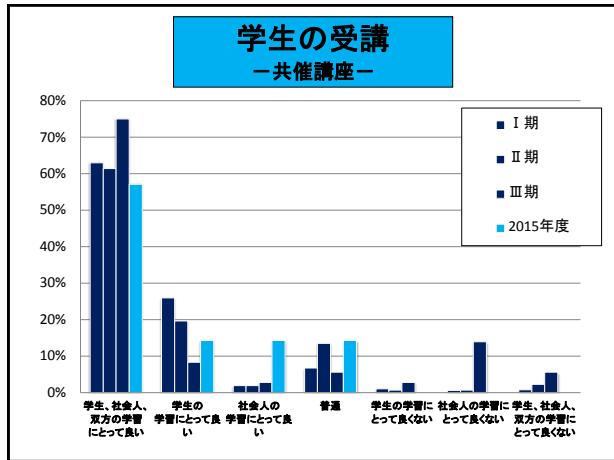
(2016年3月3日現在)

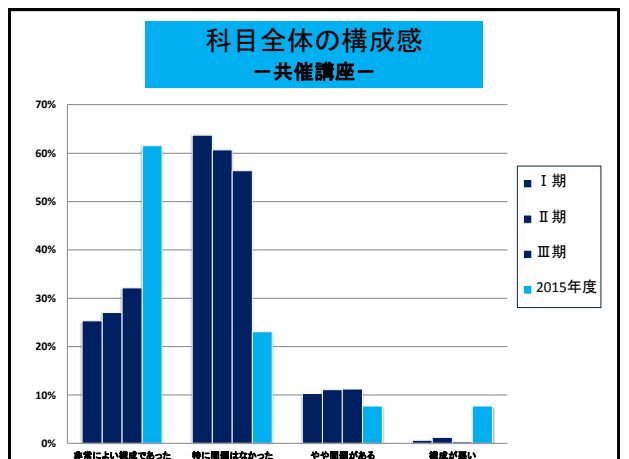
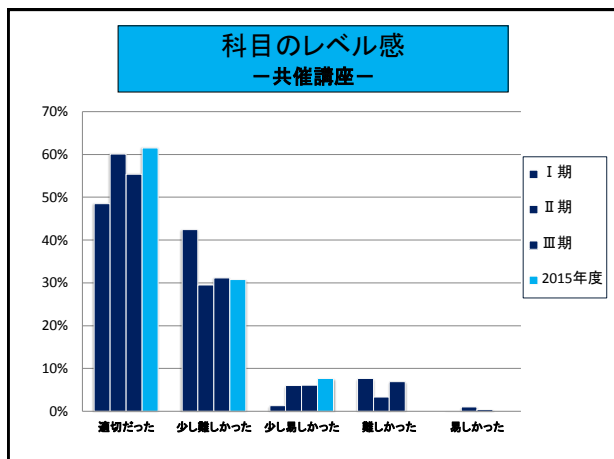
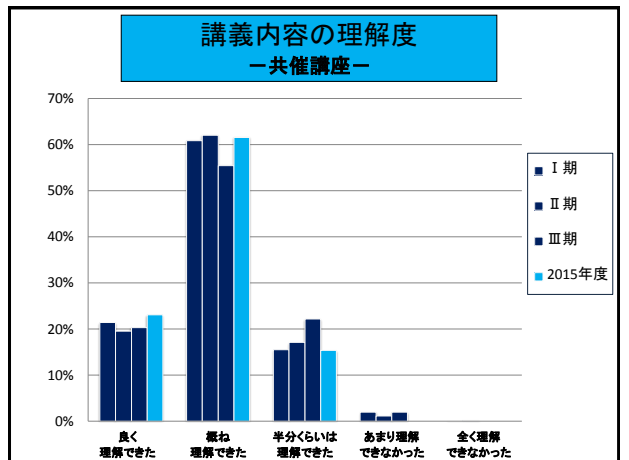
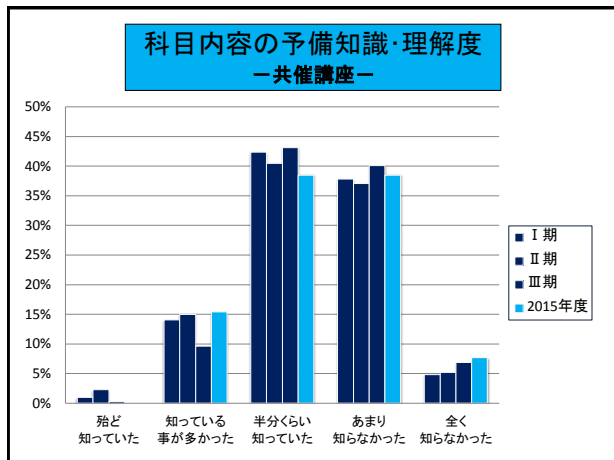
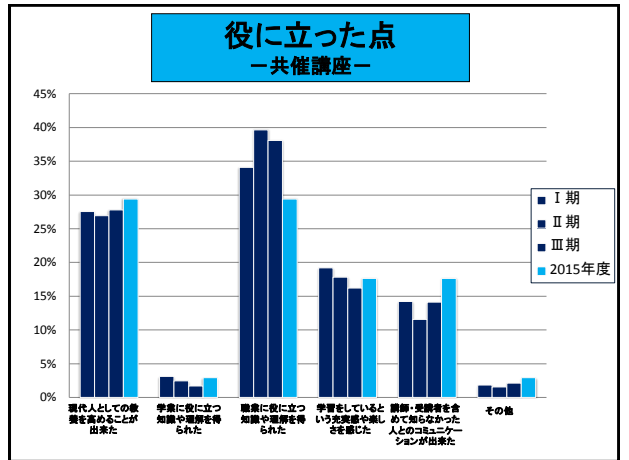
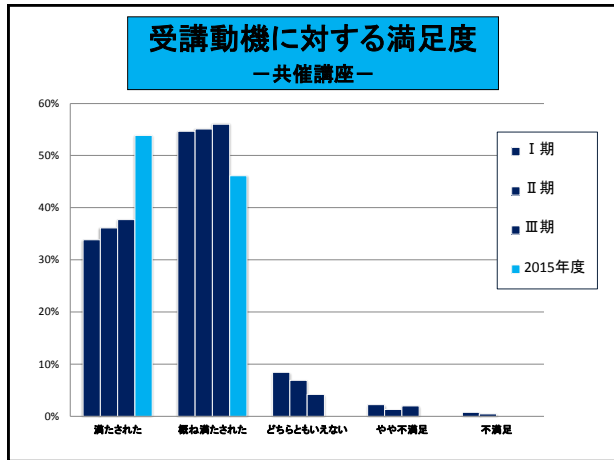
知の市場協議会 —2016年度所属分類別内訳—

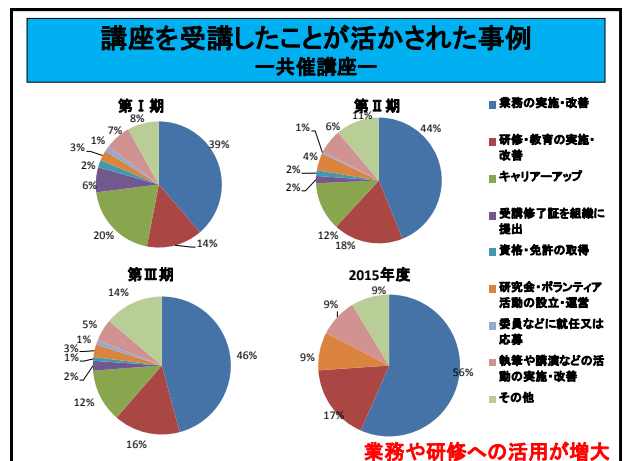
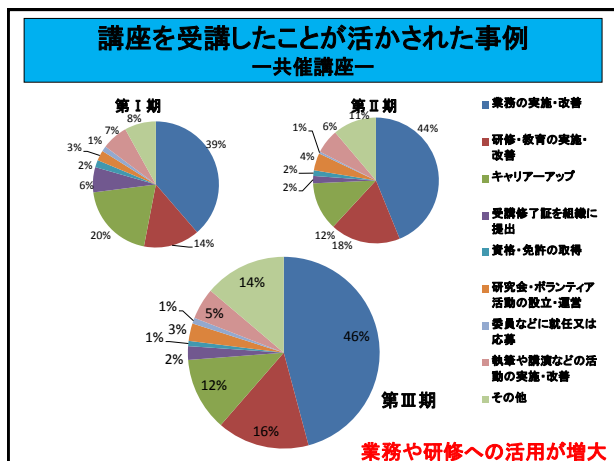
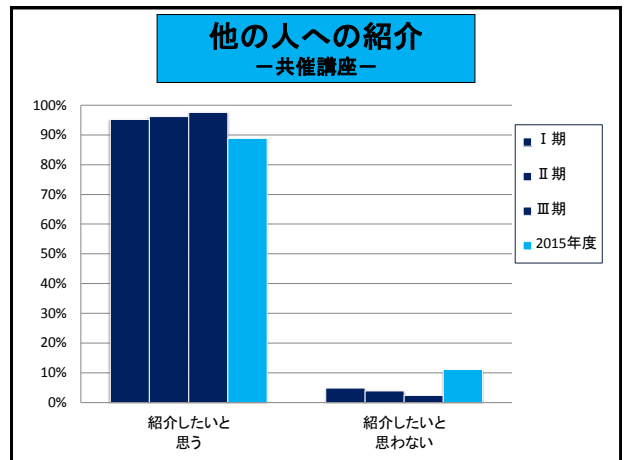
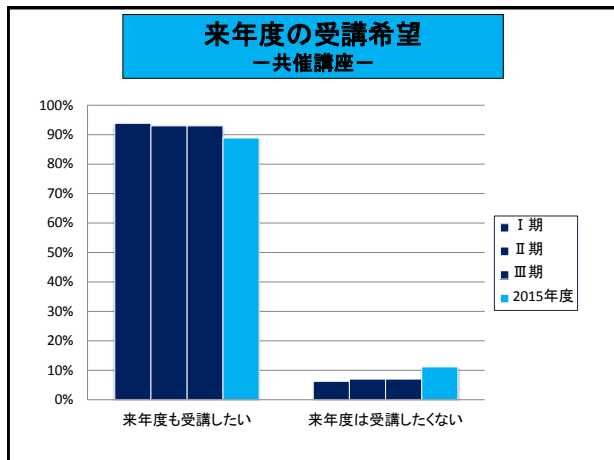
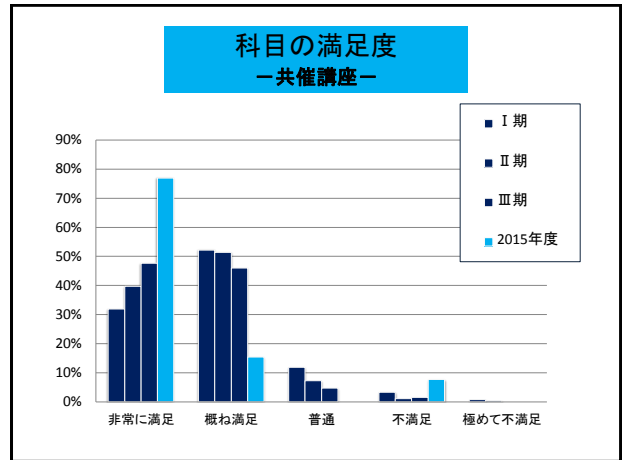
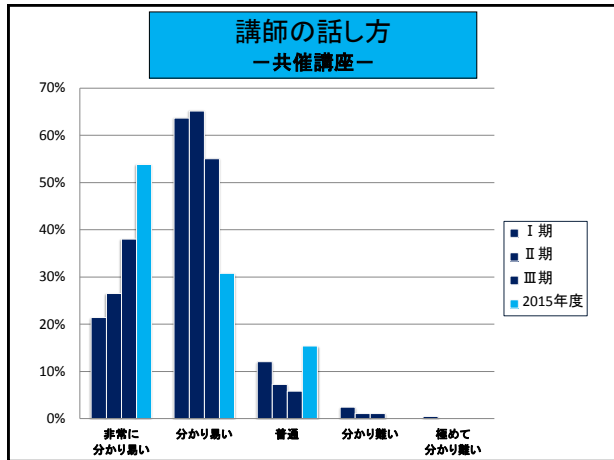


講師の評価 —共催講座講師アンケート集計結果—

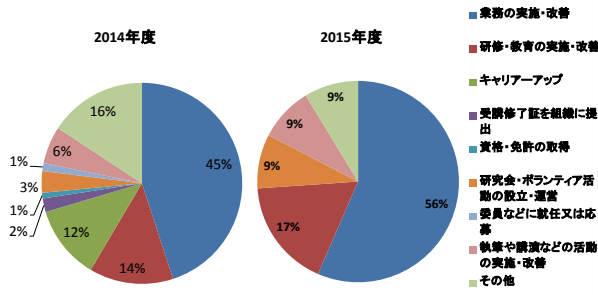




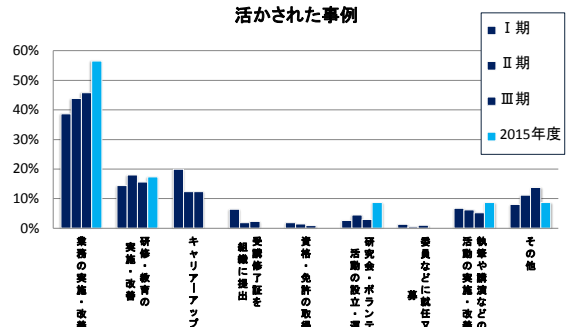




講座を受講したことが活かされた事例 — 共催講座 —



講座を受講したことが活かされた事例 — 共催講座 —



評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

65名(2016年度) ← 62名(2015年度) ← 60名(2014年度) ← 37名(2013年度)

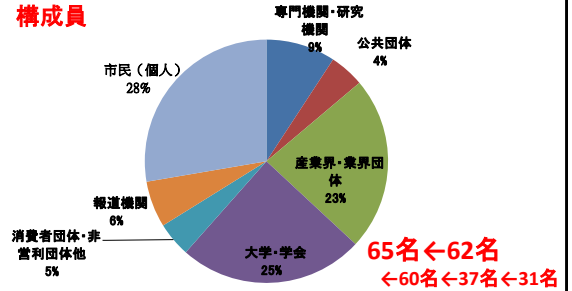
所属分類	人数
専門機関・研究機関	6
公共団体	3
産業界・業界団体	15
大学・学会	16
消費者団体・非営利団体他	3
報道機関	4
市民(個人)	18
合計	65

(2016年3月3日現在)

評価委員会委員

— 2016年度所属分類別内訳 —

多様な分野の
構成員



(2016年3月3日現在)

2016年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
相澤基男	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)	大学
阿原雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明		顧問(東北大学元総長・元総合科学技術会議議員)	市民
阿部博之	科学技術振興機構		大学
織知香子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	市民
井上隆子			公共団体
寺給繁佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
及川信一			市民
大川秀部	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授)	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
堀山千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)	大学
敬瀬明美	日本リスクマネットワーク		非営利団体
神園麻子			市民
軽部征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田香美			市民

2016年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
栗原清			市民
桑原洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
白井克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)	大学
白井淳貴	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻貴子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田壽子	名古屋市立東部医療センター-東市民病院	名誉院長	大学
常盤雪	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	綜研化学	会長	産業界
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部長	専門機関
長野直士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅夫			市民
野西仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中哲也	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋本なほみ	じほう	編集主幹	報道機関

2016年度 評価委員会委員一覧(3)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
樋口敬一			市民
日和佐信子	書印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)	消費者団体
福永忠恒			市民
細田寛	住友化学		産業界
保科一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田製和堂	役員	市民
三浦千明			市民
清口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
銀田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山崎徹	化学工学会SCE・Net		産業界
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	編集委員兼編集委員	報道機関
結城命夫			市民
吉田淑則	JSR	元社長・前会長	産業界
渡辺治雄	国立感染症研究所	前所長	市民

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する
→知の市場の発展に資する

2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス
→第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名
2014年2月13日、お茶の水女子大学
- 6) 第6回年次大会(2014年度) 出席者54名
2015年2月12日、お茶の水女子大学
- 7) 第7回年次大会(2015年度)
2016年3月3日、お茶の水女子大学

奨励賞の授与

1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



・協議会における審議
・評価委員会による確認

奨励賞授与

奨励賞の授与

—実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
2015	0	0	3	2	0
合計	1	1	14	8	1

(2016年3月3日現在)

V. 今後の展開

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充
 - 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
 - 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講
2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充
 - 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
 - 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多様化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化
 - (1) 全機関
 - 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
 - 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充
 - (2) 教育機関(大学・大学院)の課題
 - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
 - 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携
JMOOC・放送大学 他
5. 基盤の強化
 - 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
 - 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

参加機関の今後の課題

— 開講機関と連携機関の検討のために具体例 —

1. 全機関の課題
 - 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
 - 2) 自立的な活動の強化・拡充
2. 教育機関(大学・大学院)の課題
 - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
 - 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
 - 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用

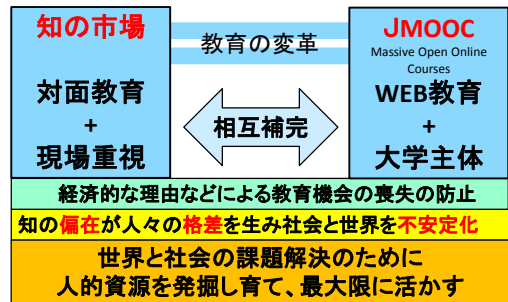


恒常的な教育内容の向上

今後の課題

- 1) 恒常的に**教育内容の向上**に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って**開講分野を拡大**し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で**総合的な自己研鑽の機会**を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って**全国展開**をさらに進め自己研鑽の機会の**日常化と普遍化**を推進する。
- 4) 日常的な**簡素化**への努力により**運営の合理化**を一層進めつつさらに**透明性を高め**、**認識の共有化**を促進して連携を強化し**協働の輪を広げる**。

オープン・エデュケーション — 意義と特徴 —



知の市場の展開

第0期: 黎明期 (~2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期: 形成期 (2004年度 ~ 2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念を追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期: 自立展開期 (2009年度 ~ 2012年度)

- 1) 自主的かつ自立的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期: 基盤完成期 (2013年度 ~ 2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参加する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期: 進化期 (2015年度 ~)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参加する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

知の市場の展開

第0期: 黎明期 (~2003年度)

第I期: 形成期 (2004年度 ~ 2008年度)

第II期: 自立展開期 (2009年度 ~ 2012年度)

自主的かつ自立的な教育活動として新展開

第III期: 基盤完成期 (2013年度 ~ 2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期: 進化期 (2015年度 ~)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

完

知の市場
—実績と計画—
(10年間版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW : Free Market of • by • for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) である。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を探求している。それによって津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という 4 つの教育の基本方針の下で活動する。そして開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

「知の市場」は、それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた理念の下、運営の基本方針、諸規定、運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、理念を構築し人の輪を形成し始めた黎明期（～2003年度）を経て、化学生物総合管理の再教育講座としてお茶の水女子大学を拠点に第Ⅰ期（2004—2008年度）の活動を開始し、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大して全国から大きな反響を得た。そして政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた第Ⅱ期（2009—2012年度）には、視野を拡大しながら全国に開講拠点を拡大しつつ自主的な活動として知の市場を新展開した。これらの実績を踏まえながら、第Ⅲ期（2013—2014年度）は活動をさらに進化させることによって自立的かつ自律的な活動としての知の市場を確立した。

2. 開講実績

第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次開講拠点数は増加しており、また東京以外の拠点数も逐次増加している。このように知の市場は全国展開と多様化が進展し、自立的にして自律的な活動の基盤が確立した。

表1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	10年間	第Ⅰ期（関連講座は第Ⅱ期） と第Ⅲ期の比率
共催講座	拠点	2(1)	15(4)	20(5)	10(2)	10.0倍
	開講科目	44	44	40	43	0.9倍
	講師	346	401	371	367	1.1倍
関連講座	拠点	—	14(5)	23(13)	17(8)	1.6倍
	開講科目	—	41	55	46	1.3倍
	講師	—	251	336	279	1.3倍
合計	拠点	2(1)	29(10)	43(18)	19(7)	22.0倍
	開講科目	44	85	95	68	2.1倍
	講師	346	625	706	513	2.0倍

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度の値の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度の値の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の各年度の値の平均値、10年間は2004年～2014年度（関連講座は2009～2014年度）の各年度の値の平均値を示す。

注2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

（1）開講機関と連携機関

講座を開講する開講機関と講師を組織して科目の内容を決める連携機関のいずれについても第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順調に増加した。

開講機関と連携機関の内訳は、第Ⅰ期と比べて第Ⅱ期では大学の割合が増加したが、第Ⅱ期と第Ⅲ期では現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体や消費者団体・非営利団体などの割合が増加し、開講機関と連携機関の多様化が順調に進んだ。全体として学界関係の機関が占める割合は3分の1程度である。

表2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	10年間	第Ⅰ期（関連講座は第Ⅱ期） と第Ⅲ期の比率
開講機関・連携機関	26	41	64	39	2.5倍
開講機関	2	30	45	20	22.5倍
連携機関	24	38	47	33	2.0倍

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度の値の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度の値の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の各年度の値の平均値、10年間は2004年～2014年度の各年度の値の平均値を示す。

注2：開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

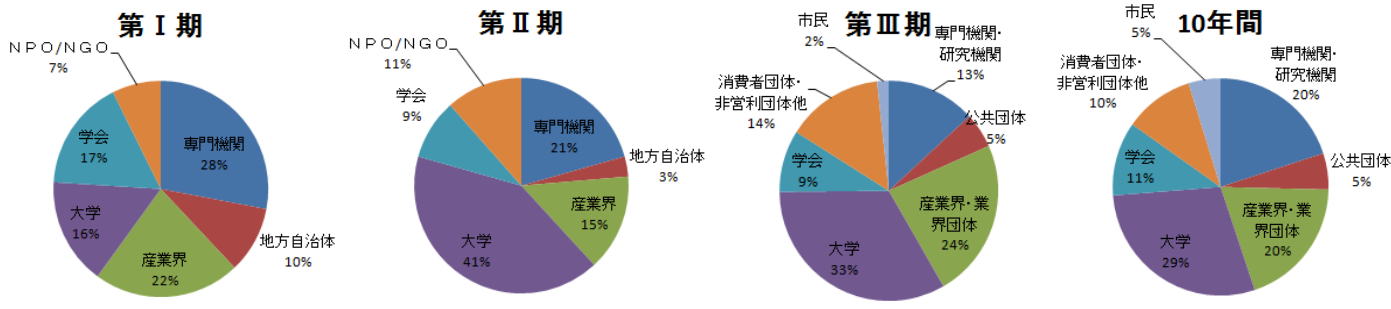


図1 開講機関と連携機関の内訳 (第I期、第II期、第III期、10年間)

1) 開講機関

開講機関は第I期と比べて第II期に大幅に増加した後、第III期も順調に増加した。

開講機関の内訳は、第I期、第II期、第III期と順次分野の多様性が進んだ。中でも現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体や消費者団体・非営利団体の割合が大幅に増加した。全体として学界関係の機関が占める割合は3分の1程度である。

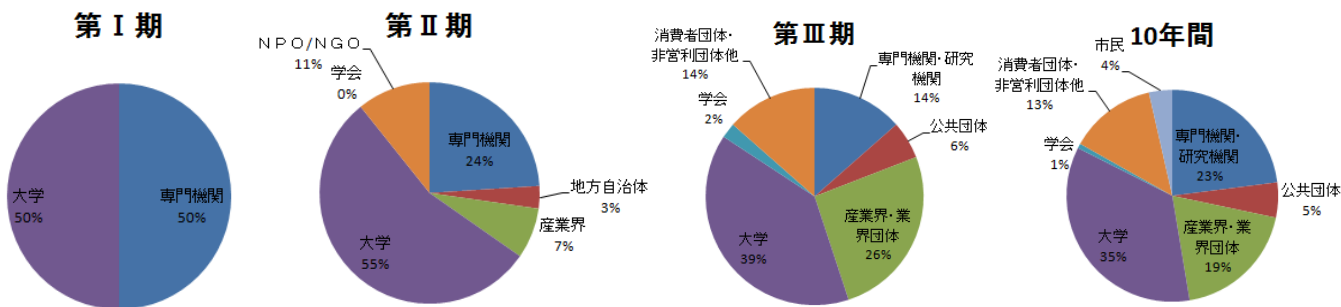


図2 開講機関の内訳 (第I期、第II期、第III期、10年間)

2) 連携機関

連携機関は第I期、第II期、第III期と順調に増加した。

連携機関の内訳は、第I期に比べて第II期では大学の割合が増加したが、第III期には現場基点の強化の流れにより第II期に減少していた産業界・業界団体や消費者団体・非営利団体などの割合が増加し分野の多様性が進んだ。全体として学界関係の機関が占める割合は3分の1程度である。

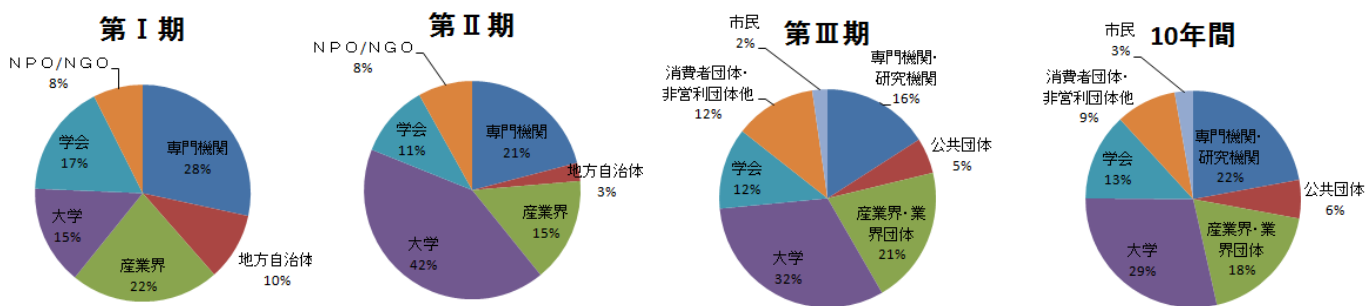


図3 連携機関の内訳 (第I期、第II期、第III期、10年間)

(2) 講師

講師は第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順調に増加した。しかし、2013年度に769名に達した講師は、2014年度は1科目を多数の講師が担当するオムニバス形式の科目が減少して1科目をひとりの講師が担当する科目が大幅に増加したため講師の数は減少し、第Ⅲ期の平均は第Ⅱ期に対してわずかに増加するにとどまった。

講師の所属の内訳は、第Ⅰ期に比べて第Ⅱ期では専門機関・研究機関や大学・学協会が増加し、第Ⅲ期では現場基点の流れの強化により第Ⅱ期に減少していた産業界・業界団体も増加しており、実社会の経験者が大勢を占めた。

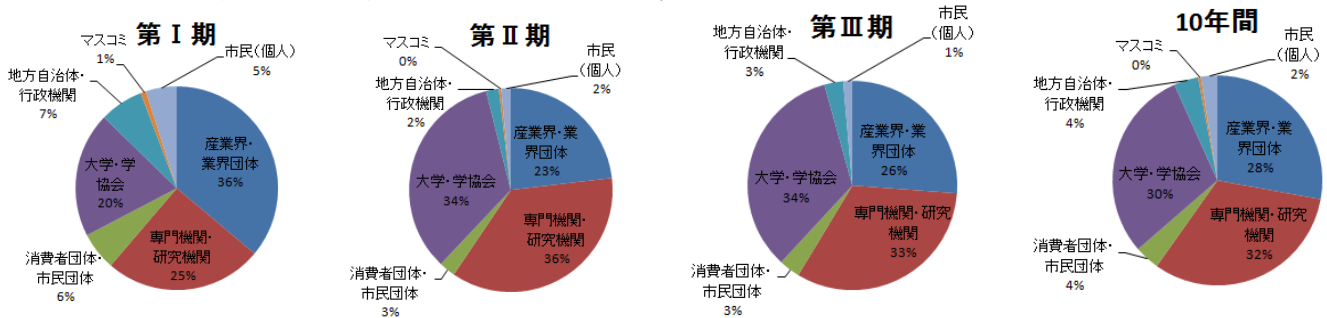


図4 講師の所属 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

(3) 開講科目

共催講座と関連講座の科目数の合計は第Ⅰ期に対して第Ⅱ期にほぼ2倍に増加した後、第Ⅲ期は地域の拠点の増加に伴い第Ⅱ期に対してわずかに増加した。

科目の分類は2010年度までが生物総合経営、コミュニケーション、総合(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境)、社会変革と技術革新の5つの大分類であったが、2011年度に地域の1分野、2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・スポーツの3分野が追加され9つの大分類となった。第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期とこれらの分野の中で順調に多様化と均等化が進んだ。

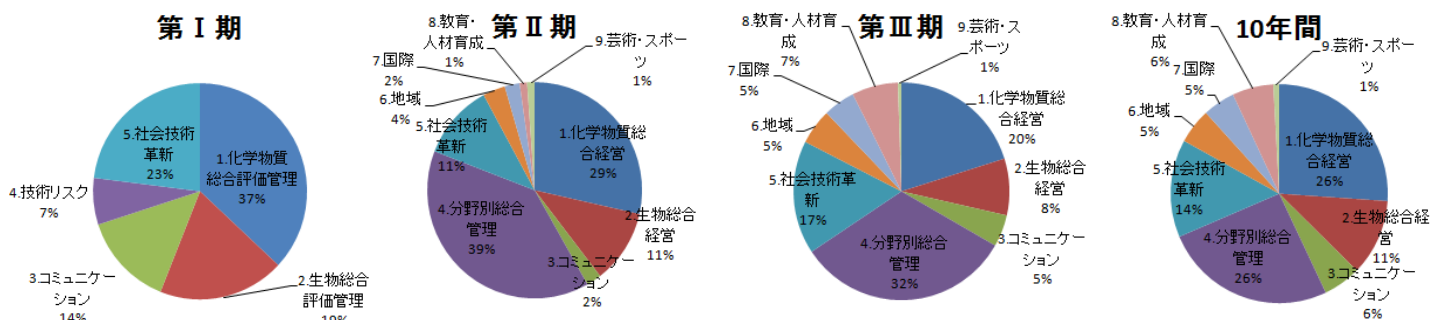


図5 開講科目の大分類 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

また、基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類して比較すると、第Ⅰ期から第Ⅱ期に移る際に名古屋市立大学の医療に関する上級科目の開講などにより基礎が減少して上級が増加したが、第Ⅱ期から第Ⅲ期に移るにあたっては基礎の割合が増加した。全体としては中級の科目が半数を占めている。

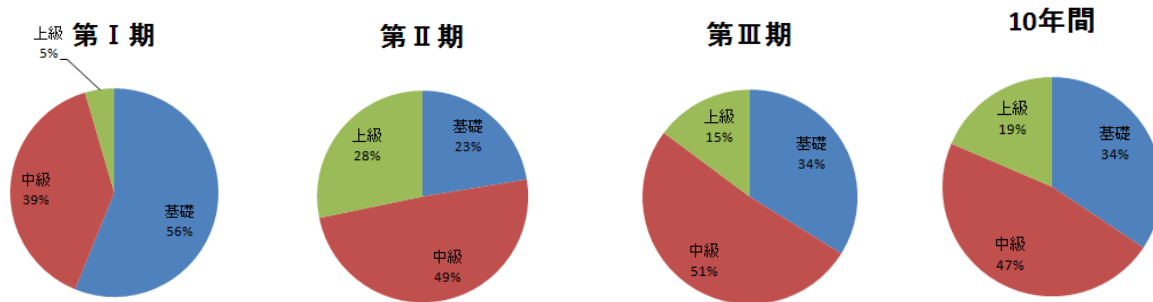


図6 開講科目の水準 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

関連講座は第Ⅰ期には存在せず第Ⅱ期から開講し、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類した。第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期は、関連講座の科目数の増加に伴い大学・大学院編の割合が大幅に減少する一方で、教養編と研修編の割合が大幅に増加して多様化が進んだ。

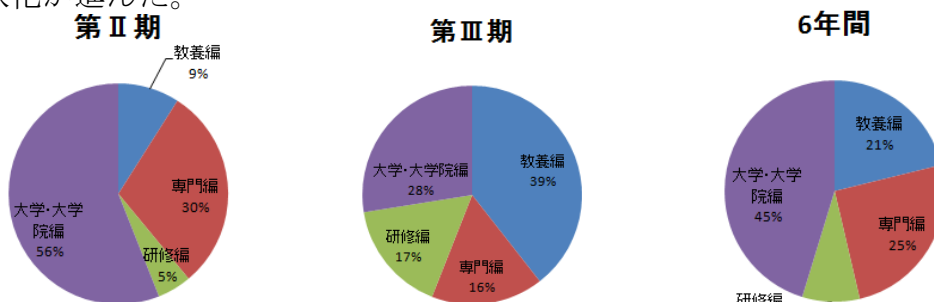
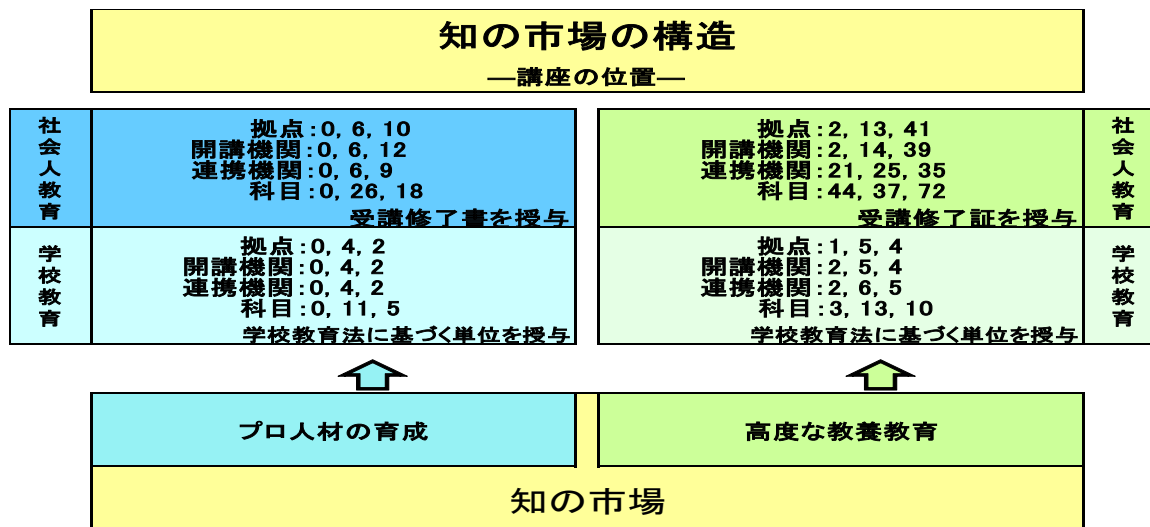


図7 開講科目 (関連講座) の分類 (第Ⅱ期、第Ⅲ期、6年間)

3) 知の市場の構造における位置づけ

知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付ける。第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次高度な教養教育としての社会人教育のための科目が大幅に増加した。



注: :数字は左から順に第Ⅰ期の平均値、第Ⅱ期の平均値、第Ⅲ期の平均値を示す

図8 知の市場の構造—講座の位置付け—

(4) 友の会と協力者・協力機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と、順次、友の会会員、協力機関ともに増加しており、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などに自主的かつ自立的に参画し支援や協力をする動きが拡大した。

表3 開講状況の推移（友の会・協力機関）

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	10年間	第Ⅰ期（協力機関は第Ⅱ期） と第Ⅲ期の比率
友の会会員	2857	3333	4874	3397	1.70倍
協力機関	—	60	82	61	1.37倍

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度末の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度末の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の各年度末の平均値、10年間は2004～2014年度（協力機関については2009～2014年度）の各年度末の平均値を示す。

3. 受講実績

（1）受講状況

受講者は第Ⅰ期から第Ⅱ期に大幅に増加した。しかし、第Ⅱ期の後半は東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響により減少した。第Ⅲ期の受講者は第Ⅱ期の平均と比べて減少したが、東日本大震災や福島原子力発電所の事故の後の第Ⅱ期後半とは同水準であり、第Ⅰ期に対しては2倍強と増加した。また、修了率は第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次上昇している。

表4 受講状況の推移

			年度あたり平均			合計	第Ⅰ期（関連講座 は第Ⅱ期） と第Ⅲ期の比率
			第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期		
年度 あたり 平均	共催 講座	科目数	44	44	40	475	0.91倍
		応募者	1203(28)	1415(33)	964(24)	13604(29)	0.80倍
		受講者	1191(27)	1371(32)	957(24)	13353(28)	0.80倍
		修了者	661(16)	727(16)	443(11)	7101(15)	0.67倍
		修了率	55.5%	53.0%	46.3%	53.2%	
	関連 講座	科目数	—	41	55	274	1.34倍
		応募者	—	2047(50)	1966(36)	12121(44)	0.96倍
		受講者	—	2032(50)	1916(35)	11959(44)	0.94倍
		修了者	—	1398(34)	1650(31)	8892(19)	1.18倍
		修了率	—	68.8%	86.1%	74.4%	
	共催+ 関連	科目数	44	85	95	749	2.16倍
		応募者	1203(28)	3462(39)	2930(31)	25725(34)	2.44倍
		受講者	1191(27)	3402(38)	2873(30)	25312(34)	2.41倍
		修了者	661(16)	2125(25)	2093(22)	15993(21)	3.17倍
		修了率	55.5%	62.5%	72.9%	63.2%	
合計	科目数	221	339	189	749	0.86倍	
	応募者	6017(28)	13849(41)	5859(31)	25725(34)	0.97倍	
	受講者	5957(27)	13609(40)	5746(30)	25312(34)	0.96倍	
	修了者	3307(16)	8500(25)	4186(22)	15993(21)	1.27倍	
	修了率	55.5%	62.3%	72.9%	63.2%		

注1：第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の平均値を示す。

注2：括弧内は科目当りの人数。

(2) 応募者属性

応募者は、現役世代が8割以上を占め男性が女性の2倍に及んだ。全国展開の進展とともに応募者は地域的に拡大した。また第一次・二次産業に所属する応募者が過半を占めるものの、公務員、研究者、教員、学生・院生なども多く職業は多様である。毎年新規の応募者が過半を占め、上司や教育部門の指示で応募する者も多く増加傾向にある。

1) 年齢別分布

年齢別分布では、第Ⅰ期から第Ⅱ期に移る際に大学・大学院編の学生・院生の受講に伴い20代の割合が大幅に増加した。第Ⅲ期では科目の増加に伴い年代が多様化し均等化した。現役世代の割合が常に8割を超えている。

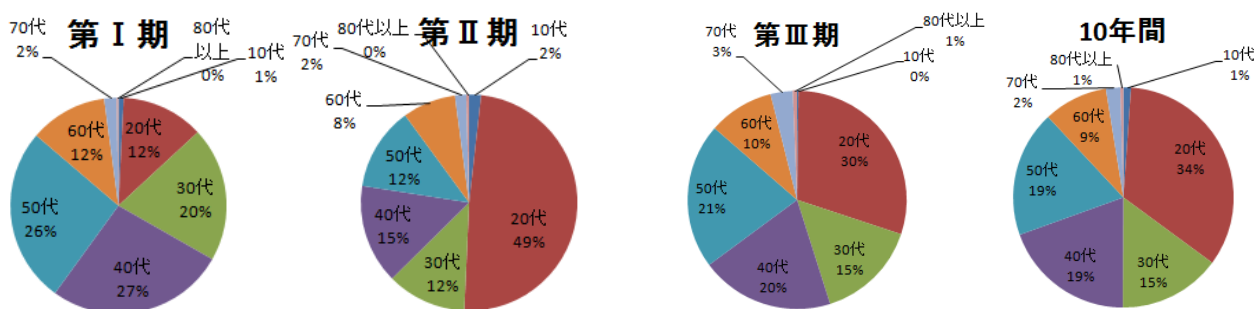


図9 年齢別応募者（共催・関連講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間）

2) 地域別分布

居住地域別分布では、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と開講拠点の全国展開に伴い多様化が進んだ。開講科目の多い関東と東京が大宗を占めていることには変わりがないが、傾向としては関東と東京の割合が減少する一方で、近畿圏や九州圏の割合が増加している。

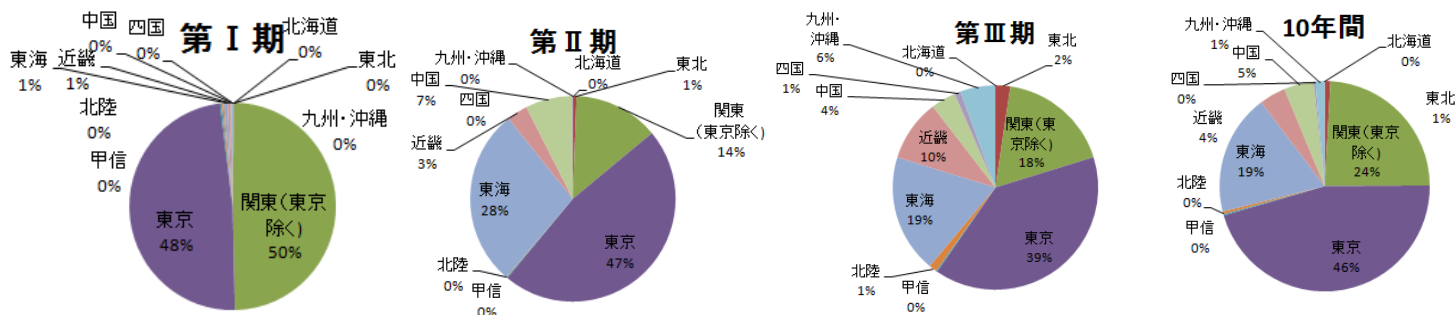


図10 地域ブロック別応募者（共催・関連講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間）

3) 職業別分布

職業別分布では、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と社会の広範な分野の者が参画した。第Ⅱ期で名古屋市立大学の開講に伴い医療・保健、そして大学・大学院編の開講に伴い学生・院生の割合が大幅に増加した。第Ⅱ期の後半に名古屋市立大学の学び直し講座が定常化したことに伴い医療・保健が減少する一方でその他の職業の割合が増加し、第Ⅲ期はさらに多様な職業分野に広がった。

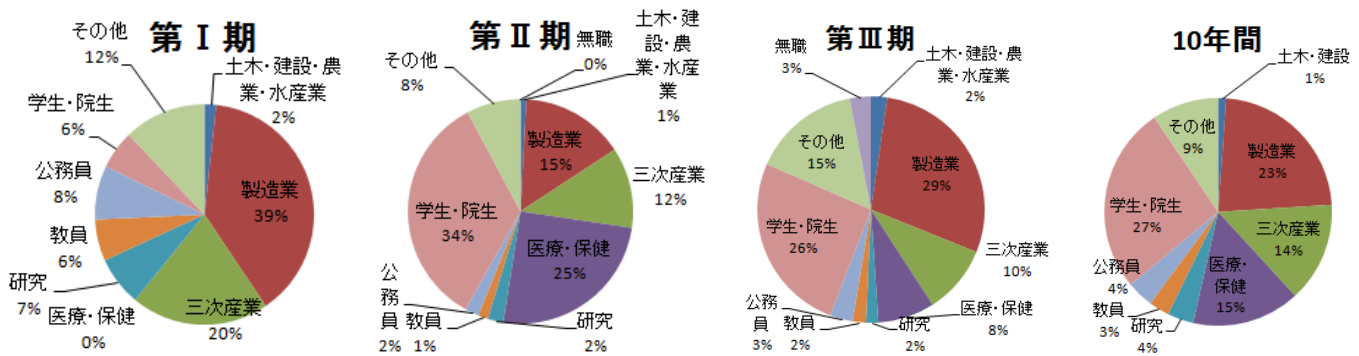


図 11 職業別応募者 (共催・関連講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

4) 男女別分布

共催講座の応募者の男女別分布では、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次男性の比率が増加する傾向にある。年齢構成で現役世代が8割以上を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことに知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターとは全く異なる存在として社会から認知されている。

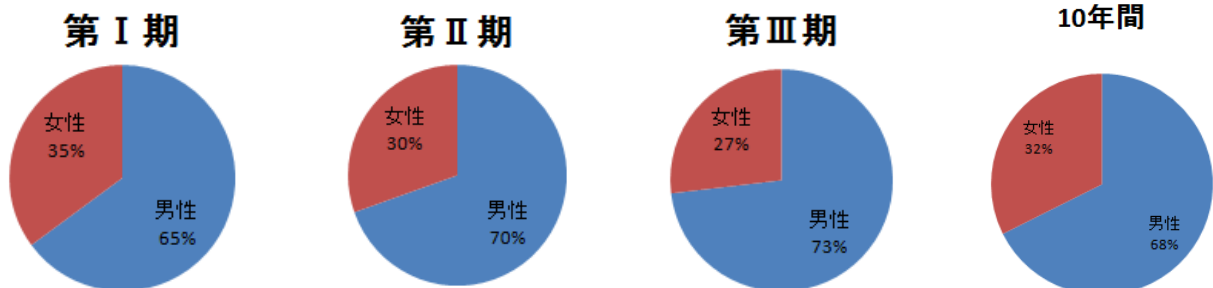


図 12 男女別応募者 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

5) 受講回数分布

共催講座の応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次それまで受講したことの無い新規の応募者の割合が増加した。新規の開講拠点が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながっており、知の市場は新たな広がり増した。

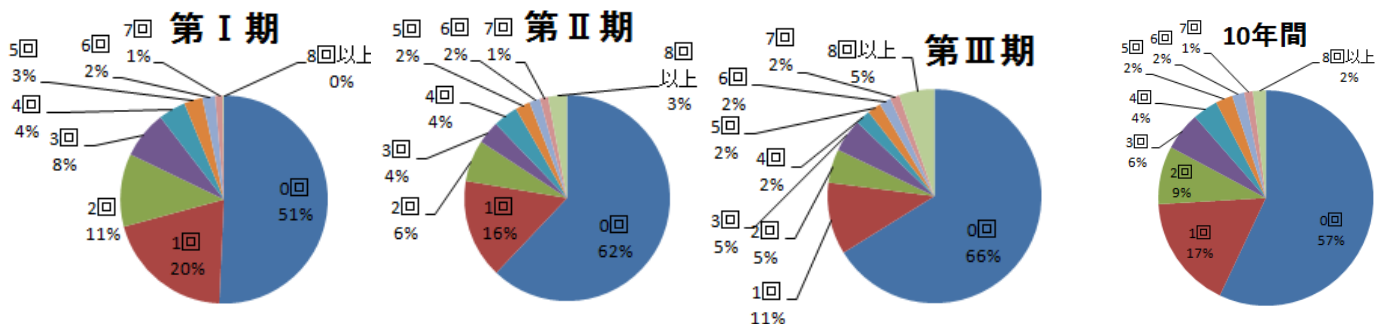


図 13 応募者の過去の受講回数 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

6) 情報源分布

共催講座の応募者が講座を知った情報源については、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次ホームページの占める割合が減少する一方で、上司或いは教育部門の指示が増加し

ており、企業や公共団体など諸々の機関において知の市場は高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられた。

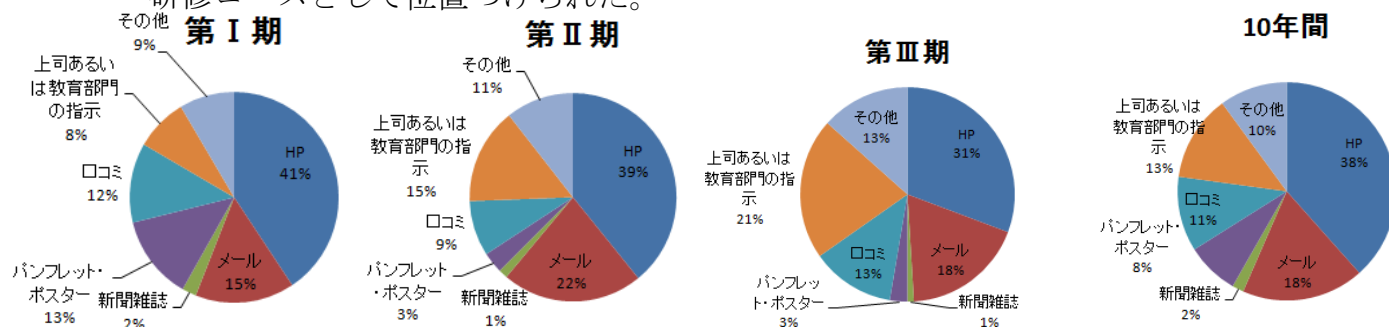


図 14 講座を知った情報源 (共催講座) (第 I 期、第 II 期、第 III 期、10 年間)

4. 点検評価

(1) 自己点検評価

48 機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、110 名の構成員が運営主体として知の市場の運営の全般について相互に点検し評価しながら運営方針を決定している。

表 5 知の市場協議会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	機関数	比率	人数	比率
専門機関・研究機関	9	19%	23	21%
公共団体	2	4%	3	3%
産業界・業界団体	16	33%	29	27%
大学・学会	12	25%	17	15%
消費者団体・非営利団体他	5	11%	10	9%
市民(個人)	4	8%	28	25%
合計	48		110	

(2014 年 12 月 5 日現在)

自己点検評価の一環として、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、講師に対して受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の 5 項目及び講座運営の全般などに関する 7 項目の合計 12 項目のアンケート調査を実施する。

また、講師の自己点検と授業の改善に活用するため 15 回の講義毎に毎回、受講者に対して授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の 5 項目についてアンケート調査を実施する。さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、受講者に対して受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成など 25 項目についてアンケート調査を実施する。

いずれの調査結果においても、当初から一貫して、知の市場は高い評価を得ている。

1) 講師による評価

講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者と

の意見交換が十分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると高く評価している。さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、企業や専門・研究機関が連携機関として科目を開講することにより自らの組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

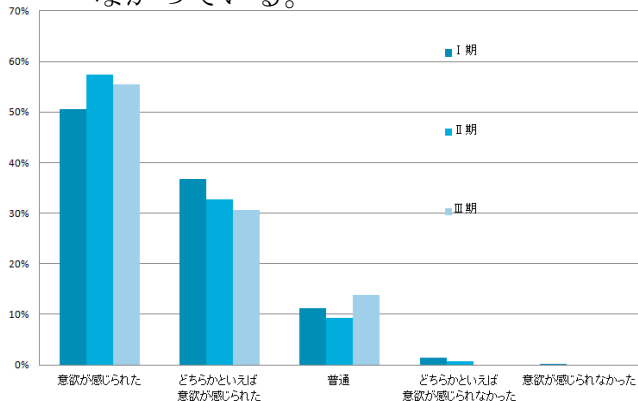


図 17 講師による受講者の受講意欲の評価 (共催講座)

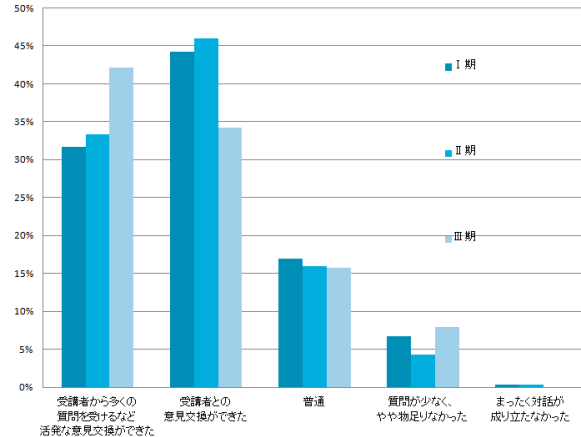


図 18 講師による受講者とのコミュニケーションの評価 (共催講座)

2) 受講者による評価

受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい或いは他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場は社会から高い評価を受けている。また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高めたり学習の充実感を得る上で有益であると評価しており、現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的は社会で広く受け入れられている。

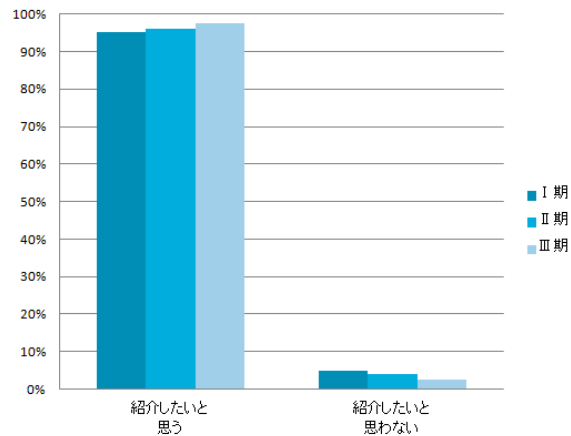


図 19 受講者の他人へ紹介 (共催講座)

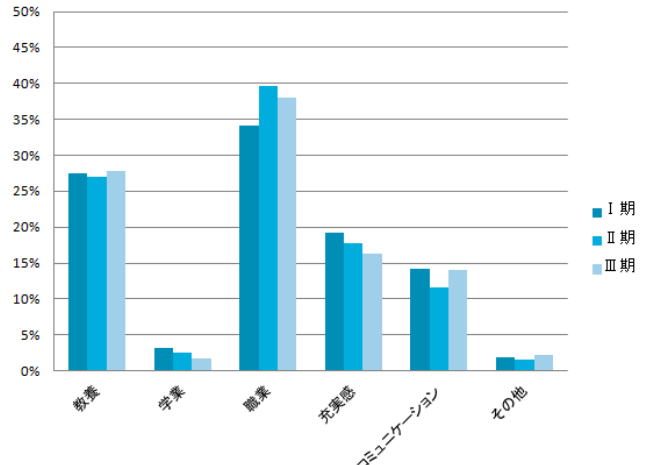


図 20 受講が役立った点 (共催講座)

(2) 評価委員会による外部評価

外部有職者などによって構成する評価委員会を設置し、62名の評価委員が自己点検評価の結果を検証し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努めている。

表6 知の市場評価委員会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	人数	比率
専門機関・研究機関	6	10%
公共団体	3	5%
産業界・業界団体	14	23%
大学・学会	16	26%
消費者団体・非営利団体他	2	3%
報道機関	4	6%
市民（個人）	17	27%
合計	62	100%

(2015年6月4日現在)

(3) 年次大会の開催

2009年度以降、社会の現場を担う者が自己研鑽に励みつつ人材育成や教育に参画している姿を社会に広く提示すること、社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けること、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図る場を提供することなどを通して知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。これまで延べ433名の参画のもと、4名の特別講演や12個人と8機関の奨励賞受賞記念講演を行うとともに延べ91機関が開講の実績や計画などについて報告を行った。

(4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、2010年度から奨励賞を授与している。自薦・他薦及び開講や受講の実績調査などに基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

これまで、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として1名、人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した開講機関や連携機関として7機関、講師として11名、そして受講者を多く輩出し人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に貢献した機関として1機関に奨励賞を授与した。

表7 奨励賞授与の実績

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0

(2015年6月4日現在)

5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。

また、第Ⅰ期、第Ⅱ期の実績を踏まえつつ、第Ⅲ期には社会を構成する多彩な者が自主的に参画する活動として「知の市場」がさらに自立的にして自律的に発展していくための基盤を確立した。今後は、さらに活動の簡素化と合理化を一層推進して活動基盤を一層強固なものにするとともに、知の市場の活動の透明性をさらに高めつつ双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し、連携と共働を強化する。

【知の市場評価委員会構成員一覧】

委員名（敬称略）	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問（東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員）	大学
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
阿部博之	科学技術振興機構	顧問（東北大学元総長・元総合科学技術会議議員）	大学
磯知香子			市民
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
及川信一			市民
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授（神戸大学名誉教授）	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長（元九州大学総長）	大学
軽部征夫	東京工科大学	学長（東京大学名誉教授）	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問	産業界
栗原脩			市民
桑原洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田毅	国際医療福祉大学	教授（元国立感染症研究所長）	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長（前東京大学総長）	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
白井克彦	放送大学学園	理事長（前早稲田大学総長）	大学
白井淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻篤子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長	大学
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	綜研化学	会長	産業界
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関
長野彦士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅美			市民
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中哲昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋都なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
馬場政二	放送大学		市民
板東久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役（元消費者団体連絡会事務局長）	消費者団体
福永忠恒			市民
細田覚	住友化学		産業界
保利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田襄和堂	表具師	市民
三浦千明			市民
溝口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
結城命夫			市民
吉田淑則	JSR	元社長・前会長	産業界
渡辺治雄	国立感染症研究所	前所長	市民

2015年6月4日現在 合計62名
注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

付録4-2

知の市場

—理念と実践—

(10年間: 2004~2014年度実績)

第13回知の市場協議会
2015年8月6日

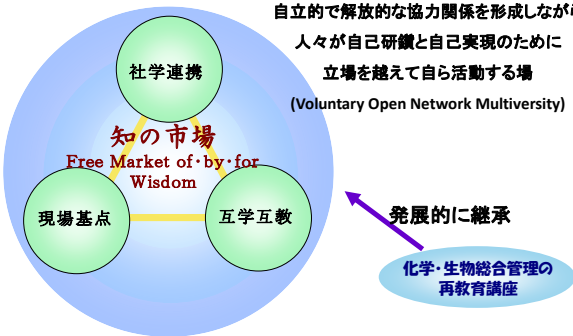
知の市場会長
増田優

I. 理念と運営

知の市場

—化学生物総合管理の再教育講座の発展的継承—

自立的で解放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
(Voluntary Open Network Multiversity)



知の市場の展開

第0期: 黎明期 (~2003年度)

第I期: 形成期 (2004年度~2008年度)

第II期: 展開期 (2009年度~2012年度)

第III期: 完成期 (2013年度~2014年度)

第IV期: 進化期 (2015年度~)
完全にボランティア活動で運営する教育活動

知の市場

Free Market of •by•for Wisdom

知識の切り売りを排し、
対面教育を重視



自由な交流を尊重し
知の伝播と普遍化を重視

知恵を持ち寄り
互いの知恵を活かし合う場

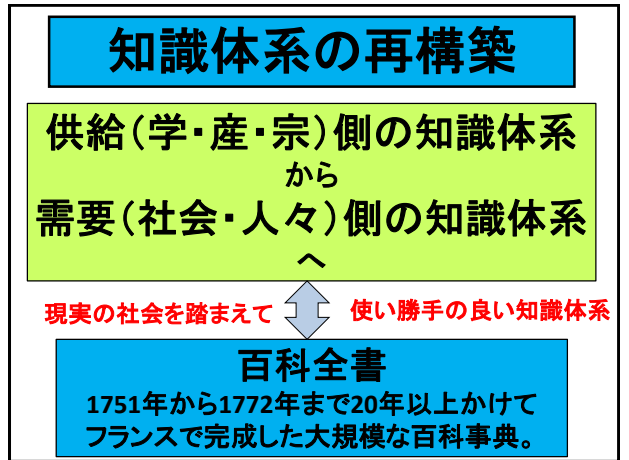
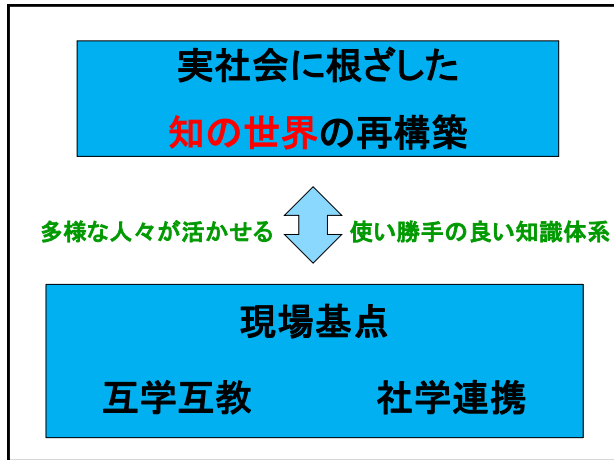
自立的で開放的な協力関係を形成しながら
人々が自己研鑽と自己実現のために
立場を越えて自ら活動する場
Voluntary Open Network Multiversity

自主的・主体的



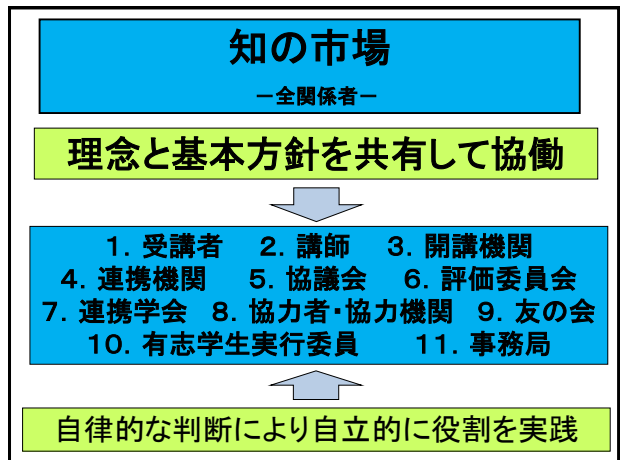
自立的・自律的

ボランティアを基礎におく
信頼と協働の活動



運営の基本方針

- 総合的かつ実践的な学習機会の提供**
総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため、社会の広範な領域で活動を展開する機関が協力し、実社会で実践してきた多様な講師によって開講する。
- 十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択**
科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
- 広範な分野の多様な社会人を対象**
学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意欲を有する者を受講者とするを基本とする。
- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価と受講修了証の発行**
大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とし、所定の成績を修めた受講者には受講修了証を発行する。
- 大学・大学院の履修科目としての活用**
諸々の大学・大学院が開講する科目を学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励するとともに、社会人の修士号、博士号の取得に活用することを推奨する。また、社会人に対して学校教育法に基づく履修証明書を発行することを奨励する。
- 連携・協力関係の深化と教育における新たな活動**
開講機関や連携機関などが「知の市場」の活動を運して醸成した信頼関係をともに、若い力を積極的に糾合しながら連携・協力関係を深化させ、教育において新たな活動を試みることを推奨し、支援する。



知の市場の構成

共催講座:
「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと開講機関が主催する。

関連講座:
「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつ諸般の状況を踏まえて個々の主催者が自らの主体性と責任のもと柔軟かつ弾力的に運営する。
再教育講座や共催講座での経験を活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動。

多様な事情に応じ得る弾力性の確保

参画者の連携強化の方策

- 知の市場の理念・基本方針の公開
- 諸規定の充実と公開
- 運営体制の簡素化・効率化と協働関係の強化
 - マニュアルや受講修了証などの諸様式の標準化
 - 「知の市場」のロゴマークの統一
 - 共通受講システムの導入
 - 参画機関のHPの整備と相互リンク
- 学生・院生の若い力と社会人有志の経験を積極的に活用

**理念を共有しつつ各機関の主体性の尊重
規範の統一と手段の標準化による連携強化**

規定による協働関係の強化

知の市場—理念と運営—
応募及び受講に関する規定 応募にあたっての留意点に関する細則
応募方法に関する規定
成績評価及び受講修了証などの発行に関する規定
奨励賞の授与に関する規定
連絡方法に関する規定 受講者、講師等への連絡方法に関する細則
受講者及び講師のアンケートに関する規定
知の市場友の会規約

認識の共有化のため規範の明確化と公開

要領による運営体制の簡素化・効率化

業務及び年間予定に関する要領
開講機関と開催地の表記及び科目の分類と表示に関する要領
ホームページの開設及び共通受講システムの導入に関する要領
広報に関する要領
ID及びパスワードの設定並びに管理に関する要領
講義資料の作成及び知的財産権の扱いに関する要領 講義の準備と進め方に関する細目
資料などの保管及び電子的方式でつくられる資料の名称付けに関する要領
受講修了証の作成及び発行の方法及び手順に関する要領
年次大会の開催に関する要領
知の市場奨励賞の授与の決定手順及び選考基準に関する要領

活動の合理化のため手段や様式の標準化と共有

教育の基本方針

1. 総合的な学習機会の提供

大学院水準のしっかりとした
自己研鑽の機会の提供

社会においてそれぞれの立場で役割を果たす人材の育成に資するため、現代の社会と世界の動向を理解するために必要な広範な領域を学ぶ機会を提供

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・研究機関・産業界・NPO・NGO・大学との連携により、実務経験を豊富に有する者が講師として参加し、実社会に根ざした学ぶ機会を提供

3. 充分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

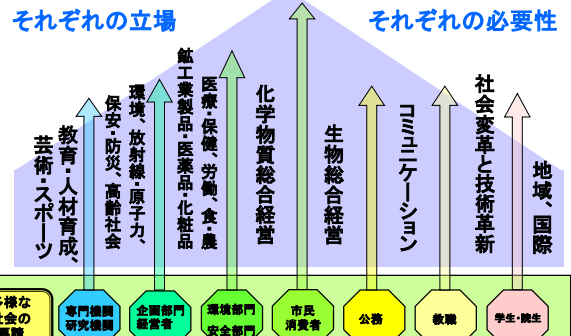
受講者の的確な科目選択に資するため、科目を分野別・水準別に分類して明示し、講義内容や講師などの情報、講座の計画と実績に関する情報など詳細な情報を提供したうえで、受講者自身が自らの必要に応じて自らの判断と責任で科目を選択

4. 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価

応募動機の確認から始まり、講義毎に出席を確認し15回小レポートを提出。最終レポートを提出。大学・大学院に準拠した基準に従い、出席状況と最終レポートを評価して所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

総合的な学習機会の提供

—多様な社会人の幅広い要請に応える場—

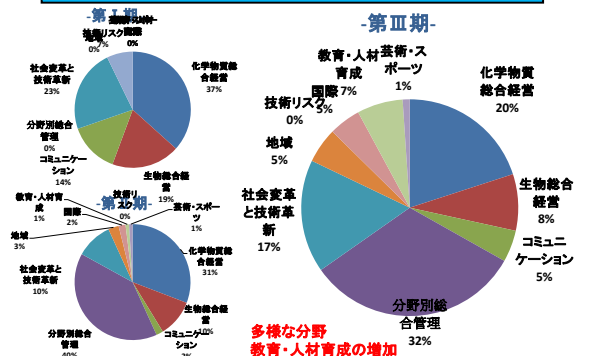


開講分野の科目分類

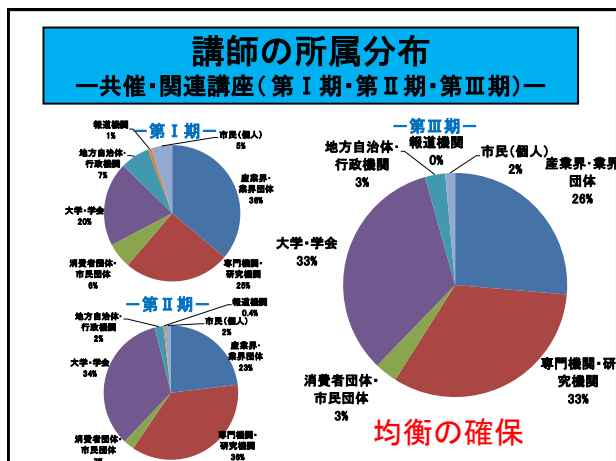
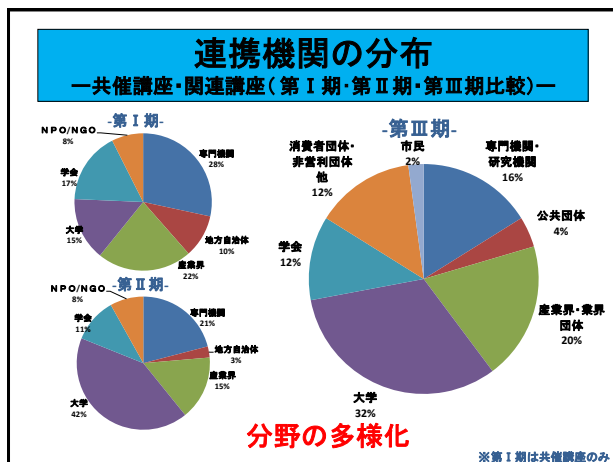
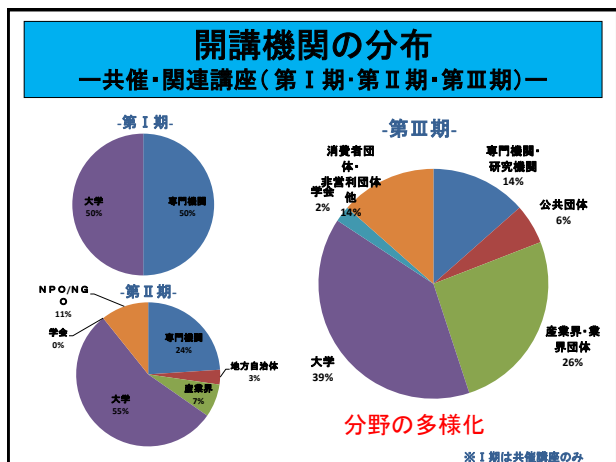
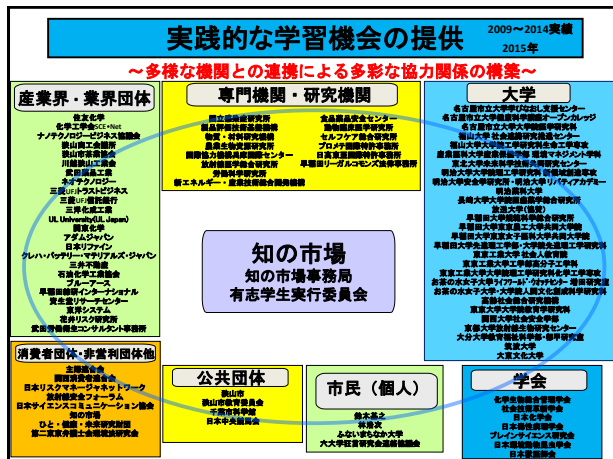
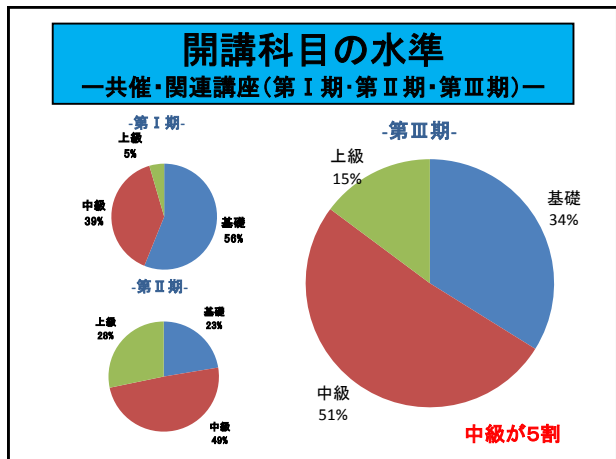
大分類	中分類
共催講座	1.化学物質総合経営
	2.生物総合経営
	3.コミュニケーション
	4.分野別総合管理
	5.社会変革と技術革新
	6.地域(2011年度新設)
	7.国際(2012年度新設)
	8.教育・人材育成(同上)
	9.芸術・スポーツ(同上)
関連講座	1) 医療・保健
	2) 労働
	3) 食・農
	4) 鉱工業製品・医薬品
	5) 環境
	6) 放射線・原子力
	7) 保安・防災
	8) 歴史
1) 技術革新	
2) 物質材料・化学技術	
3) 資源・エネルギー	
4) 金融・三次産業ほか	
5) 知的財産・特許	
6) 基準・規格・標準・試験	
7) 法制	
8) 歴史	
授業編	
専門編	
研修編	
大学・大学院編	

開講科目の分野

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期)—



多様な分野
教育・人材育成の増加



十分な情報提供と 受講者の自己責任による自由な科目選択

応募者の科目選択に資するための十分な情報提供

- 科目の分野別・水準別分類
- 講義内容や講師の詳細な情報を記した各科目のシラバス
- 開講機関や知の市場全体についての講座の計画と実績

(1) 知の市場をはじめ、開講機関・連携機関などのホームページ <http://www.chinoichiba.org/>
科目内容、科目の詳細、講師の詳細、講義の計画・実績、募集要項、応募申込書

ホームページの充実

(2) メールによる案内
現在及び過去の受講者や講師で構成する「知の市場友の会」へのメール配信
開講機関・連携機関によるメール配信
協力機関によるメール配信

(3) パンフレット、ポスター
知の市場事務局による作成
開講機関・連携機関による作成と配布

(4) 口コミ
個人間の口コミ、上司や所属組織・教育部門からの指示・推奨、その他多様伝達など

(5) 報道
新聞、雑誌の記事掲載など

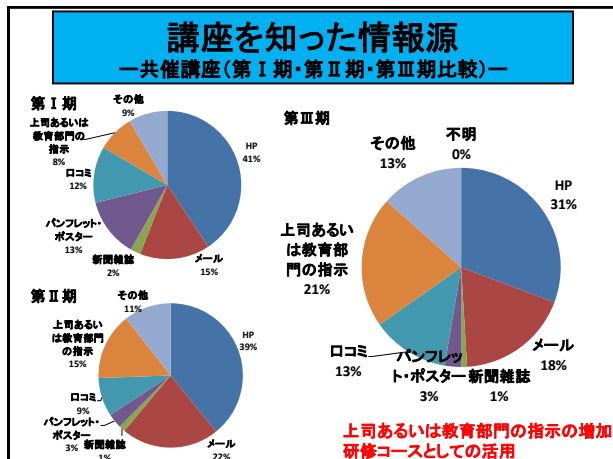
多様な媒体を活用した 徹底的な情報開示

**詳細な情報提供
納得した上での受講**

科目の詳細：シラバス(例)

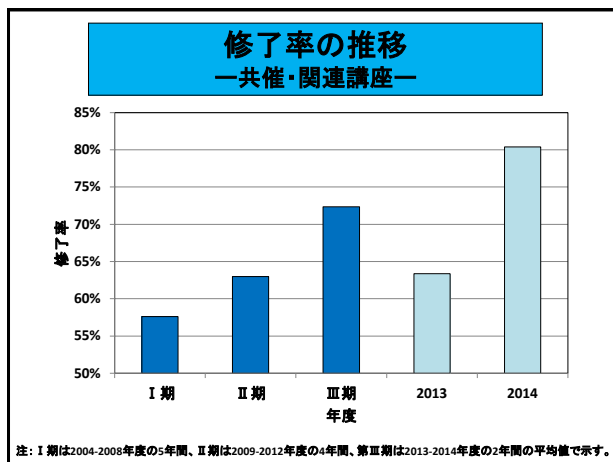
科目名	科目の概要・目的・目標	科目の水準	科目の名称	講義の概要・目的・目標	講師名・所属機関名	講義日時
化学基礎	化学基礎の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	化学基礎	化学基礎の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	10月10日 18:00-19:00
化学	化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	化学	化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	10月17日 18:00-19:00
有機化学	有機化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	有機化学	有機化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	10月24日 18:00-19:00
無機化学	無機化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	無機化学	無機化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	10月31日 18:00-19:00
物理化学	物理化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	物理化学	物理化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	11月7日 18:00-19:00
分析化学	分析化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	分析化学	分析化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	11月14日 18:00-19:00
環境化学	環境化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	環境化学	環境化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	11月21日 18:00-19:00
食品化学	食品化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	食品化学	食品化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	11月28日 18:00-19:00
生体化学	生体化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	生体化学	生体化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	12月5日 18:00-19:00
高分子化学	高分子化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	高分子化学	高分子化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	12月12日 18:00-19:00
材料化学	材料化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	基礎知識の習得	材料化学	材料化学の基礎知識を習得し、化学的現象を説明できる能力を養成する。	佐藤 太郎	12月19日 18:00-19:00
その他	その他	その他	その他	その他	佐藤 太郎	12月26日 18:00-19:00

* 詳細は、知の市場HP (<http://www.chinoichiba.org/>) をご覧下さい。



- 大学・大学院に準拠した厳しい成績評価**
- 毎回の授業毎に出席状況を厳格に管理
 - 毎回の授業毎に理解度確認のため小レポート提出
 - 科目終了時に、最終レポートを提出
 - 受講者の成績評価は、大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価
 - 出席50点満点、レポート50点満点の合計で採点
 - 出席点は15回の出席で満点とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点し、出席回数7回以下の場合は履修放棄とみなす。
 - レポート点は講義内容の理解度1、2、3自らの考えや主張、論理性や特筆すべき点ごとに個別に評価し、加減する。
 - 所定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を交付

A(80~100点)、B(70~79点)、C(60~69点)を合格とし、
Aのうち特に優秀な者をSと判定。 **大学院水準のしっかりとした教育**



知の市場(共催・関連講座:合計)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 2013-2014	121	239	1948	5859	5746	4186

発展的に継承

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 2009-2012	115	393	2500	13849	13609	8500

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 2004-2008	6	221	1731	6017	5957	3307

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 合計	242	853	6179	25725	25312	15993

知の市場(共催・関連講座:期平均)

新たな教育のための社会インフラ

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅲ期 平均 2013-2014	43	95	706	2930	2873	2093

発展的に継承

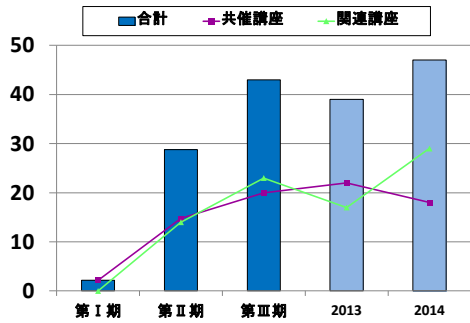
年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅱ期 平均 2009-2012	29	85	625	3462	3407	2121

自主的に展開

年度	拠点	科目	講師	応募者	受講者	修了者
第Ⅰ期 平均 2004-2008	2	44	346	1203	1191	661

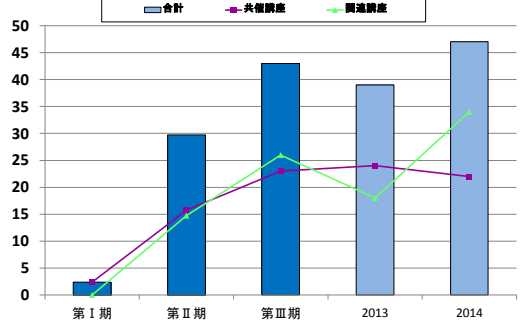
注: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均の値を示す。

開講拠点数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



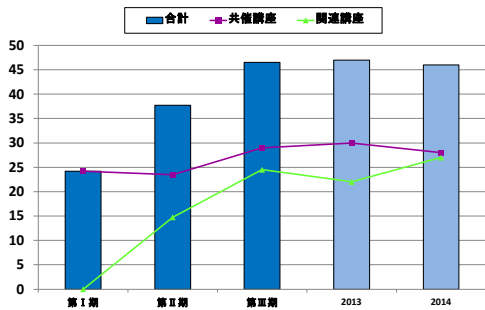
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



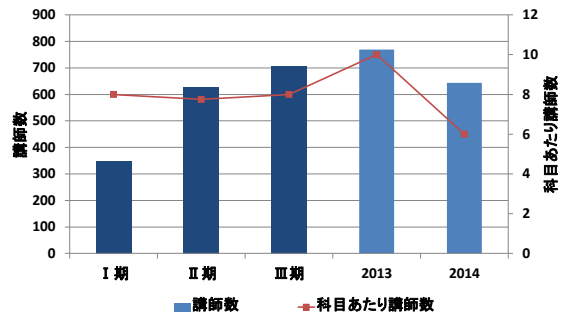
注: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

連携機関数の推移 — 共催講座・関連講座別 —



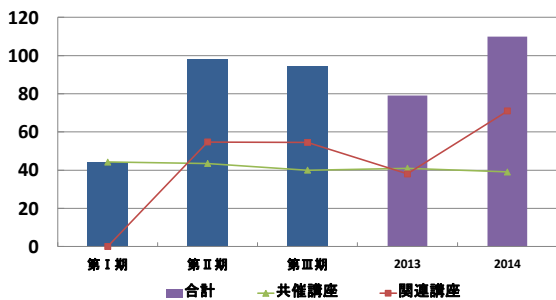
注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

講師の推移 — 共催・関連講座 —



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の推移 — 共催・関連講座 —



注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の各年度の平均値で示す。
注2: 棒グラフはすべて合計を示す。

開講状況の推移 — 第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

注1: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の平均値を示す。
注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。
注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

知の市場の意義(1)

多様な人々に
他に例のない学習の場

経済的な理由による
教育機会の喪失の防止



原則無料・廉価な受講料

1. 職業人が職業に活用するのに有効



2. 個人が教養を高めるのに有益

知の世界の拡大の系譜

- 好奇心指向型(キュアロシティ・ドリブン)
- 欲求指向型(デザイア・ドリブン)
- 戦略(構想)指向型(シナリオ・ドリブン)

知の
爆発

20世紀初頭～

20世紀第4四半期～

知の世界の構図

—20世紀の変化—

◎ 知の世界



良循環の形成

◎ 知の時代



均衡の確保

☆ 知の創造

☆ 知の伝播

☆ 知の活用

☆ 知の爆発

☆ 知の普遍

☆ 知の暴走

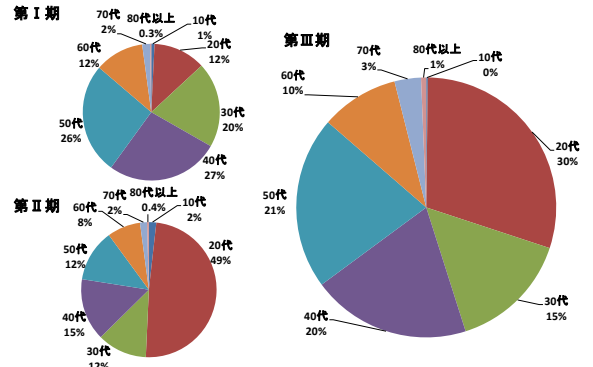
☆ 知の制御

知の権力が人々の格差を生み社会を不安定化



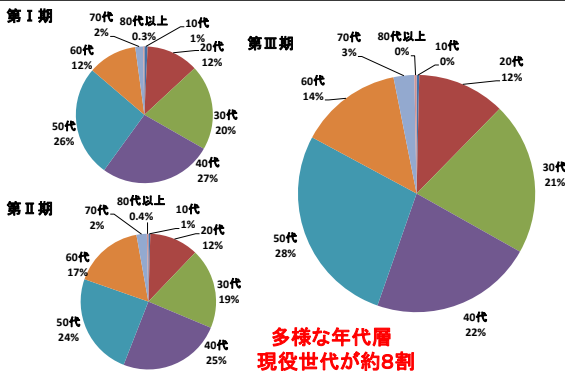
年齢別応募者

—共催・関連講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



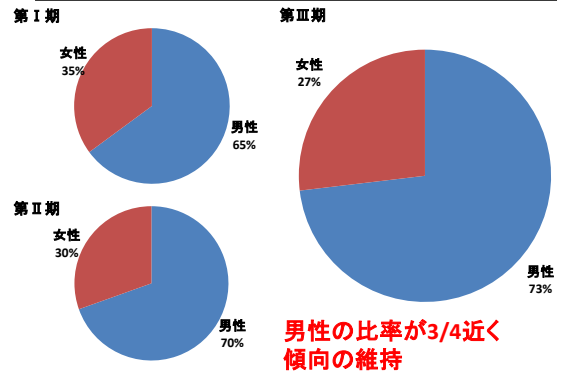
年齢別応募者

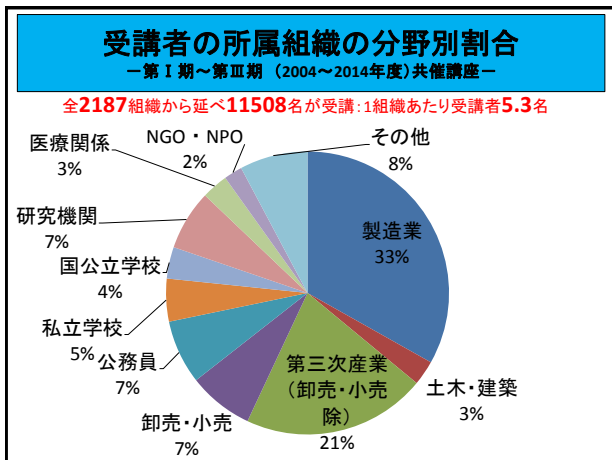
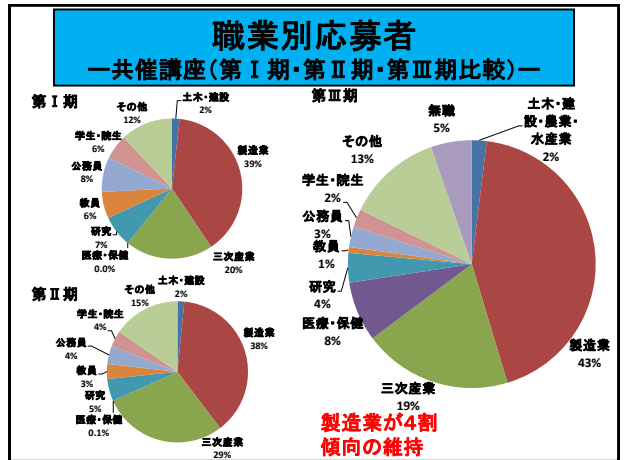
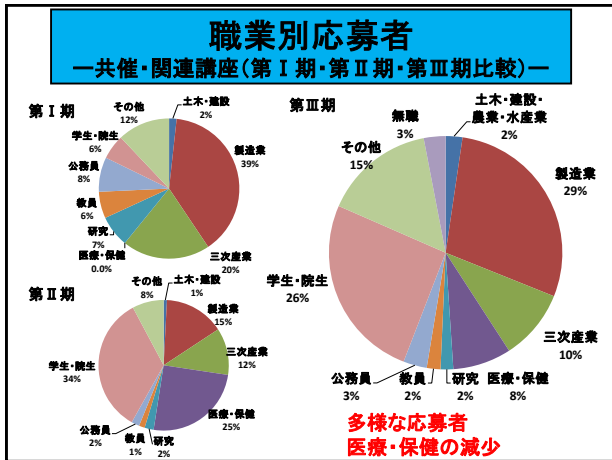
—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—



男女別応募者

—共催講座(第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期比較)—





受講者の多い組織上位10傑 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）共催講座—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子 (AGC)	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA (旭電化工業)	64
			10	宇野動物病院	64

受講者の多い組織12位～21位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）共催講座—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属中学校	55	19	三井化学	47
15	キャノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

受講者の多い組織22位～35位 — 第Ⅰ期～第Ⅲ期（2004～2014年度）共催講座—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フイルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ピー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイヨン	34
26	三菱化学テクノリサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37	32	コーセー	34
26	宇部興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリスライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	ブレームン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン (協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙プレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

受講者の多い組織96位～110位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	フレゼニウスカービージャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベツクリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	ユニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキンジャパン	16	110	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名:11組織, 4科目以上受講した者が3名:6組織
4科目以上受講した者が2名:43組織, 4科目以上受講した者が1名:438組織

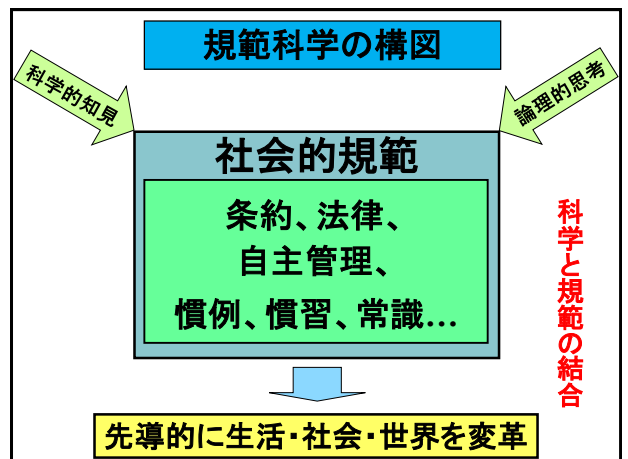
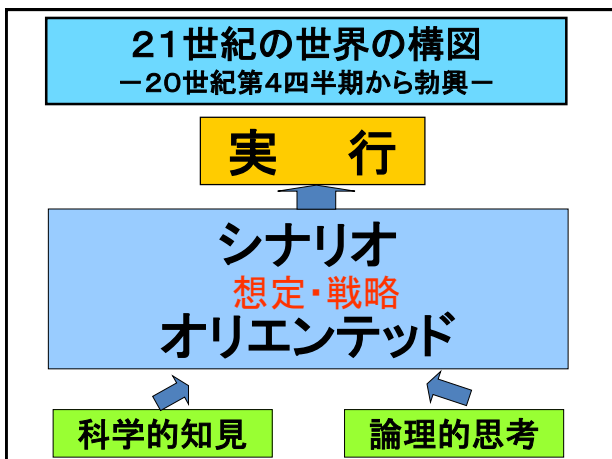
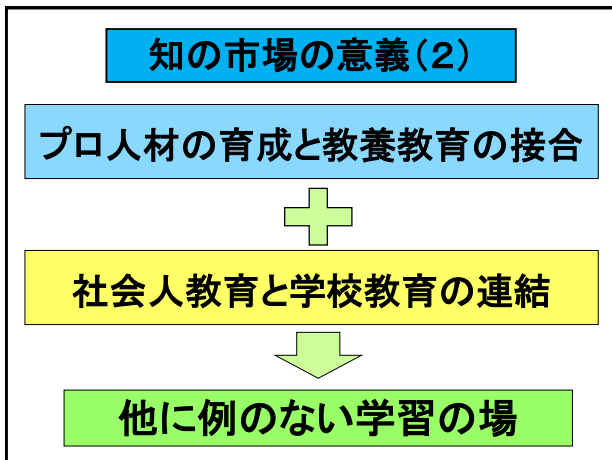
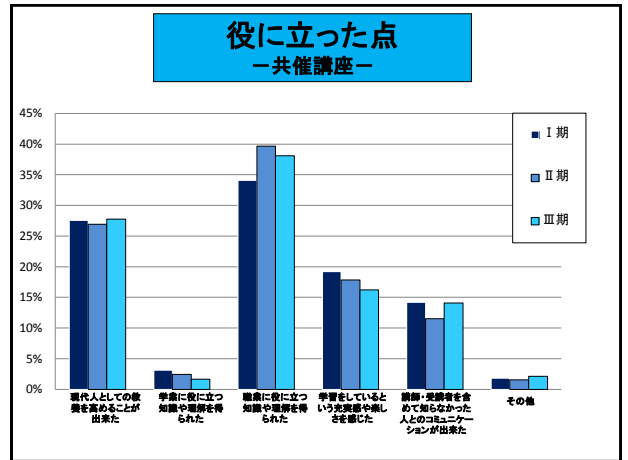
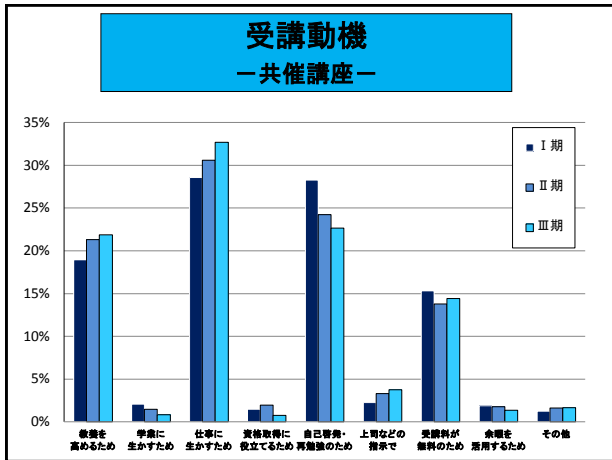
10科目以上の受講者の多い組織

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学 附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ピー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名:108組織



レギュラトリー・サイエンス 規範科学

1. Science for/of Regulation

規範のための科学

2. Regulation on/by Science

科学に基づく規範 (Evidenceベース)

シナリオ(戦略)指向型の新たな事象 — 20世紀 第4四半期以降 —

1. 化学物質の総合管理
2. オゾン層の保護 オゾン層破壊物質の管理
3. 地球温暖化の防止 温暖化係数を持つ化学物質の管理
4. 組換え体の管理
5. 新型インフルエンザの防疫

⋮

事前に十分な準備

着実に継続

資源の投入

科学的シナリオ・想定 に基づく包括的戦略

十分な知識

認識の共有

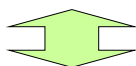
沉着・冷静な行動

科学的シナリオ・想定に
基づいて戦略的に動く
社会と世界



プロなくして、
法律の制定も運用も
企業や各セクターにおける
判断も行動もなし。

プロ人材の育成は 現状でよいのか??



幅広い知識の体系と系譜を理解し(=教養)
専門知識の**意味**を語れずして、
信頼できる判断をし、社会を動かし得る
プロではありません

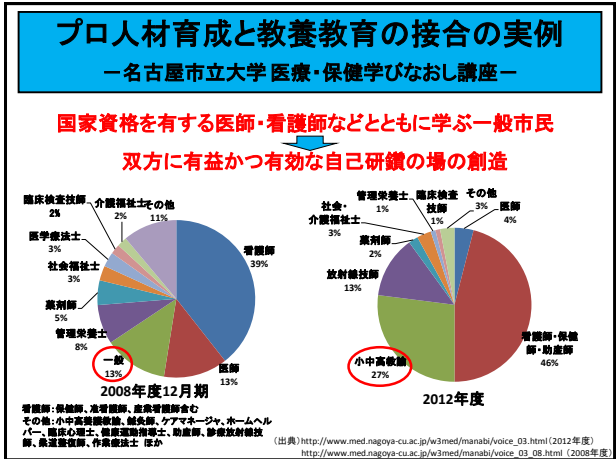
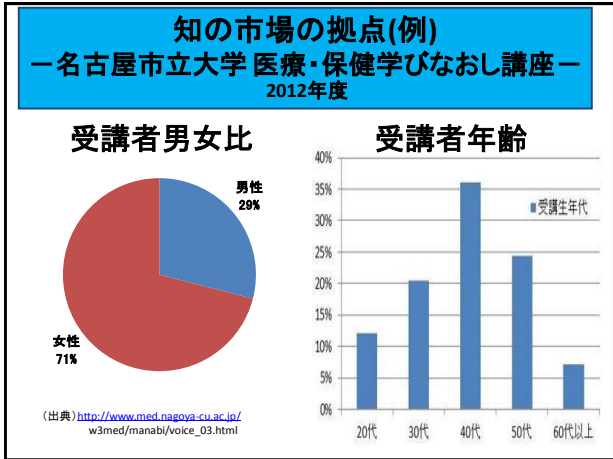
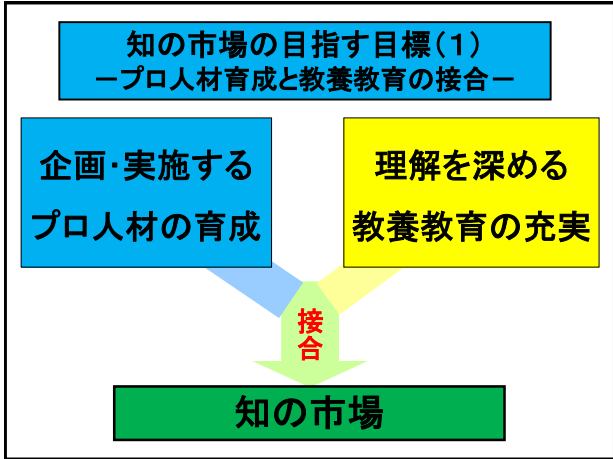
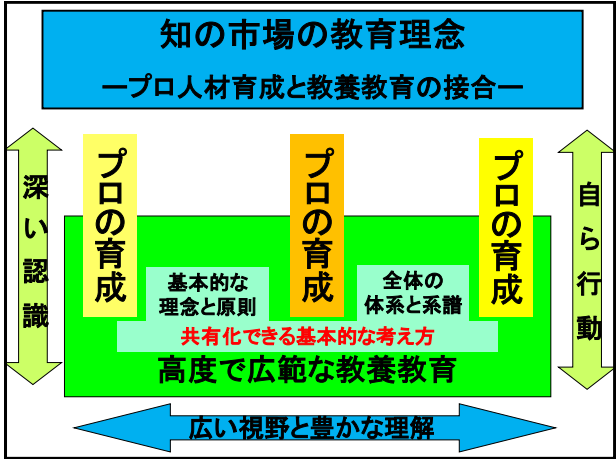
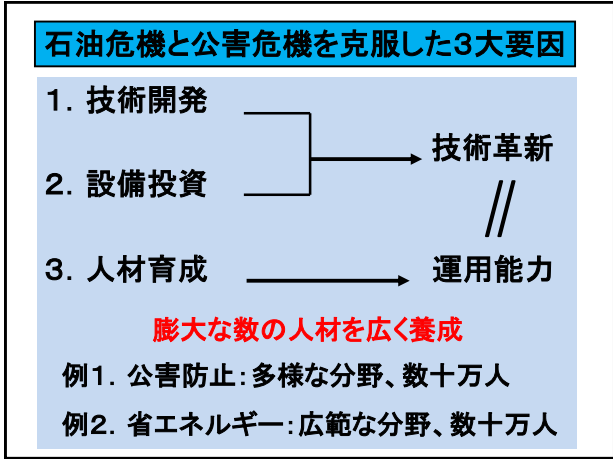
社会を成り立たせる
キャッチボール
—プロ人材の育成・強化だけでよいのか?—

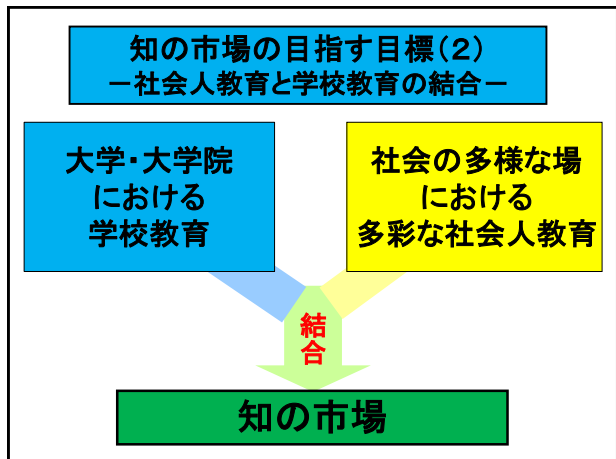
投げ手(プロ)と受け手(一般)の
相互作用

全体は弱い環の水準に収束



プロ教育と教養教育は不即不離





社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 合計5科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 合計9科目

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	新領域創造専攻
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	東京大学大学院 教育学研究科

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計14科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
食農総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
社会技術革新学	
規範科学	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	筑波大学大学院
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理学a	
日本力論b	鹿児島水産高等学校

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

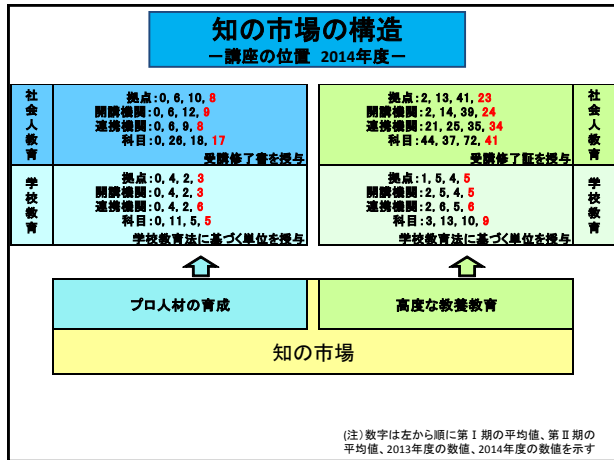
社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 合計12科目

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	
医薬総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	
生命科学概論A(総合機械)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
社会技術革新学概論	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 合計5科目

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論



知の市場の意義の拡大(1)

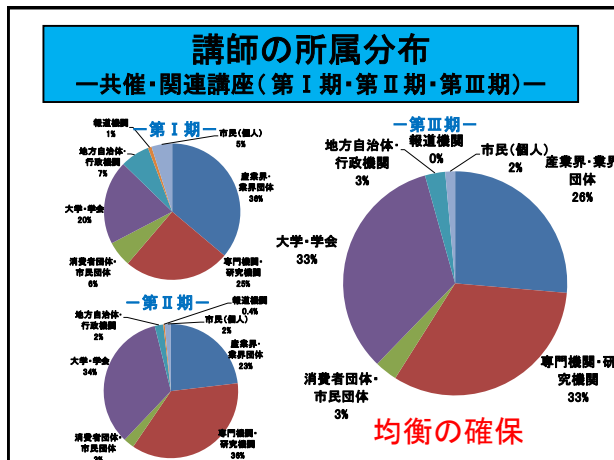
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。

+

3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

↓

社会の多様性を反映する教育活動



知の市場の意義の拡大(2)

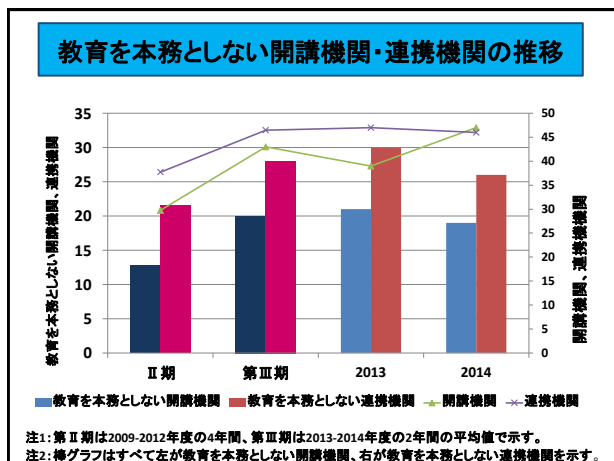
1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。

+

4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

↓

社会の全員が参画する教育活動



知の市場の意義の拡大(3)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多彩な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。

+

5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う**社会の現場の全てが教育の現場**としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ

↓

真の教育立国
 全国の全ての人々が自己研鑽と自己実現の機会を持つ教育活動

知の市場の地域別拠点 2014年度

・東京 お茶の水女子大学 (hwwc)/学部、茗荷谷、西早稲田(1) 労研、西早稲田(2) 主婦連、幡ヶ谷、早稲田大学理工学部/共同先端健康科学専攻、早稲田駅、戸山、日本橋區町、丸の内、九段、大岡山、関西大学東家センター、四ツ谷(1) 主婦連、四ツ谷(2) 生物研、八重洲、明治大学理工学研究所、放送大学文京学習センター、日本中央競馬会、筑波大学東京キャンパス、大学大学院、東京工業大学理工学研究所	24拠点
・埼玉 狭山、狭山元氣プラザ	2拠点
・神奈川 川崎官前区	2拠点
・千葉 千葉	1拠点
・福島 いわき	1拠点
・愛知 名古屋市立大学(1) 最新医学、名古屋市立大学(2) 学びなおし	2拠点
・京都 京都大学	1拠点
・大阪 千里山、関西大学高槻	2拠点
・鳥取 倉吉	1拠点
・大分 大分大学	1拠点
・鹿児島 鹿児島、枕崎	2拠点

知の市場の意義の拡大(4)

1. 現役世代を中心とする幅広い年代、職業、地域の多様な人々に対して、総合的で実践的な学習機会を広く社会において提供する。
2. プロ人材の養成のみならず、幅広い高い水準の教養教育の場としても機能し、学校教育と社会人教育を繋ぐ。
3. 実社会での経験を活かしたい幅広い分野の多様な人々に、講師として現場を基点にしつつ教育に参画する機会を提供する。
4. 教育を本来業務としない多岐にわたる個人や組織、或いは、従来、教育に無縁な個人や組織が、自発的に教育に参画し自主的に活動する。
5. 全国の津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多様な輝きを放つ。

+

6. 自由な意思を持った人々の自発的で主体的な参画により、自立的でかつ自律的な活動を永続的に展開

↓

「真の教育立国」の新展開

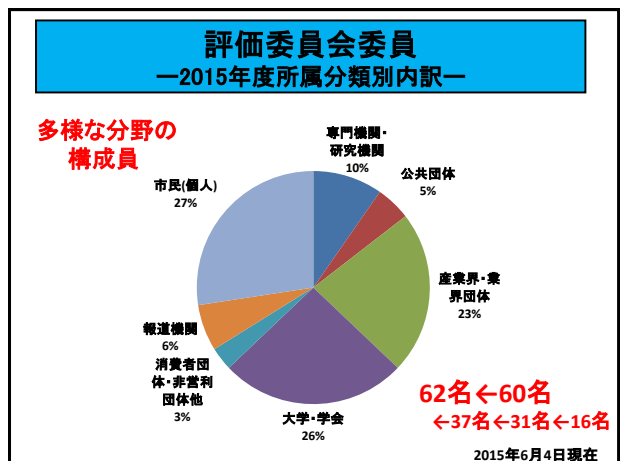
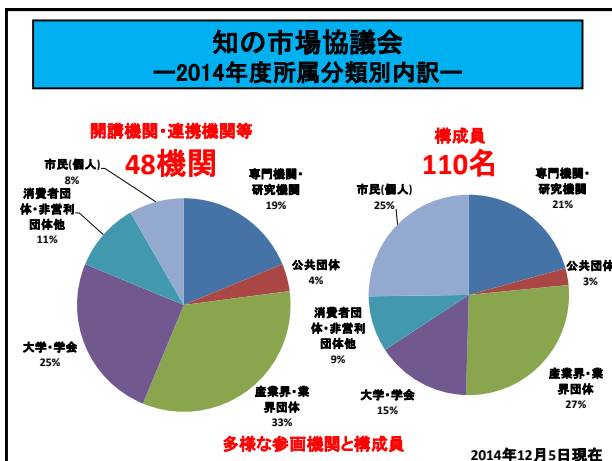
有志学生実行委員会

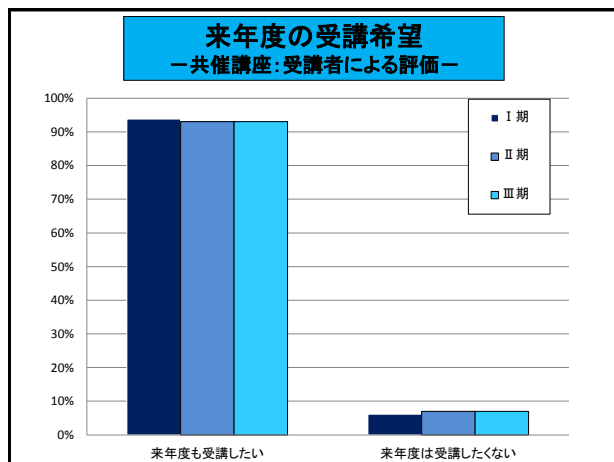
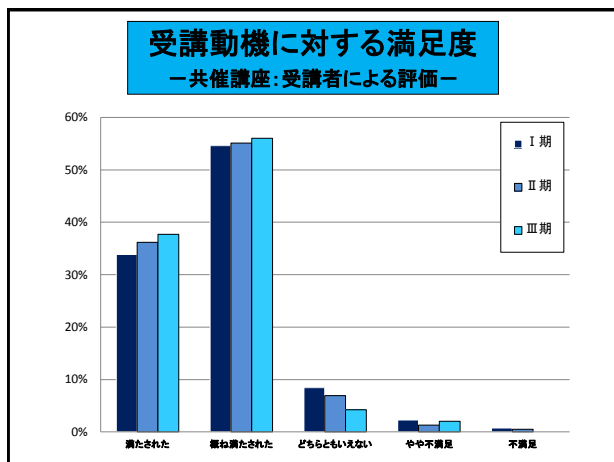
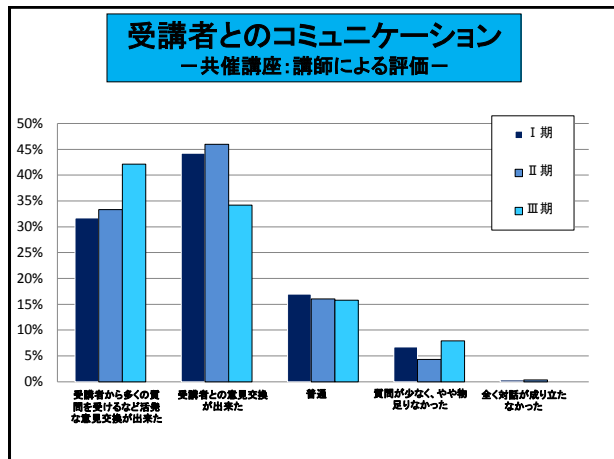
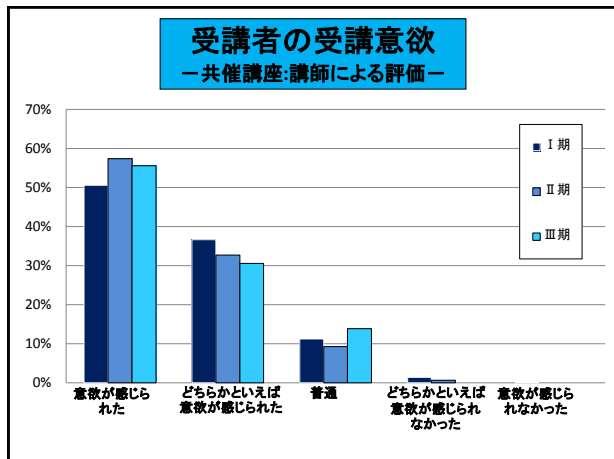
講師・連携機関・開講機関・協力機関のボランティア活動に続く新たな動き 合計30名

学生実行委員	お茶の水女子大学	岩崎紀子 随智由紀子 川内美佳 齊藤彰 須田善香 野口舞子 松崎生吹 松山奈央 松藤みちる 三上家穂子 渡辺響子
	東京大学	金宝麗 吉原有里
有志実行委員	顧問	櫻井理紗 堀東久美子 赤松愛智 荒井優紀子 新井耀子 栗谷しのぶ 今般繁佳果 榎尚史 大島昌子 奥田有香 神田尚俊 奥田篤夫 松造次 樋口毅一 山崎徹 和田佳子 渡辺和子
	国内	15名 都内 9名 都外 5名 海外 1名 男性 7名 女性 8名
	国外	

自己点検・外部評価

- I. 自己点検評価
 1. 協議会による評価
 2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価
- II. 外部評価
 1. 評価委員会による評価
 2. 年次大会・奨励賞





年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。
公開による外部評価 認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

奨励賞の授与

1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考

```

    graph LR
      A[候補者の推薦] --> B[受賞者の選考]
      B --> C[意向の確認]
      C --> D[受賞者の決定]
      B --- E[協賛会における審議]
      B --- F[評価委員会による確認]
      D --> G[奨励賞授与]
  
```

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関のみ	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充

- 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要により広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
- 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講

2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充

- 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
- 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化

(1) 全機関

- 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充

(2) 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用

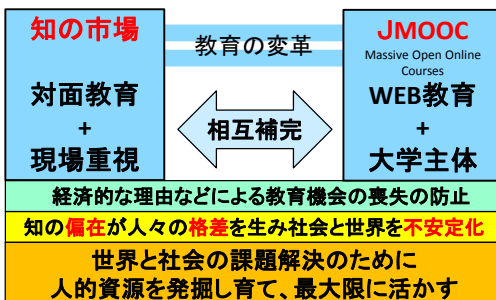
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携

JMOOC・放送大学 他

5. 基盤の強化

- 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
- 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

オープン・エデュケーション —意義と特徴—



知の市場の展開

第0期: 黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第1期: 形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念に追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期: 展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的にして自律的に活動する基盤の構築を本格化

第III期: 完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多彩な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期: 進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多彩な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

Ⅱ. 開講計画

開講状況の推移

— 第Ⅰ期・Ⅱ期平均 —

(開講機関・連携機関・友の会・協力機関)

年度	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点	2	29	43
開講機関・連携機関	26	41	53
開講機関	2	30	45
連携機関	25	38	47
友の会会員	2857	3333	4874
協力機関	0	64	82

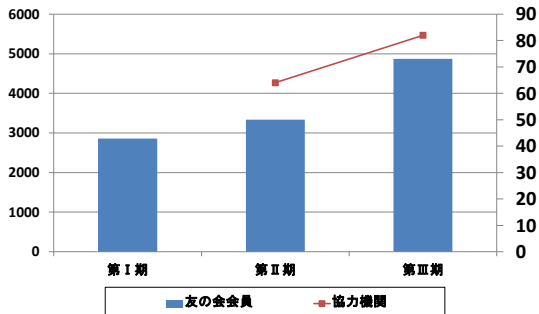
注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値を示す。

注2: 開講・連携機関の合計の値は、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

注3: 友の会会員、協力機関の値は、各年度末の時点での値を各期で平均した値である。

友の会・協力機関数の推移

— 一知の市場 —

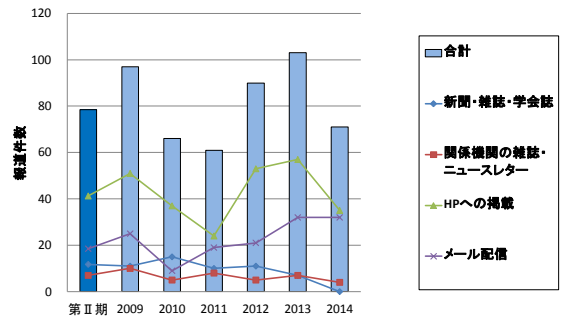


注1: 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の平均値です。

注2: 友の会会員、協力機関の値は各年度末の時点での値を期ごとに平均した値を示す。

報道・掲載件数の推移

— 一知の市場 —



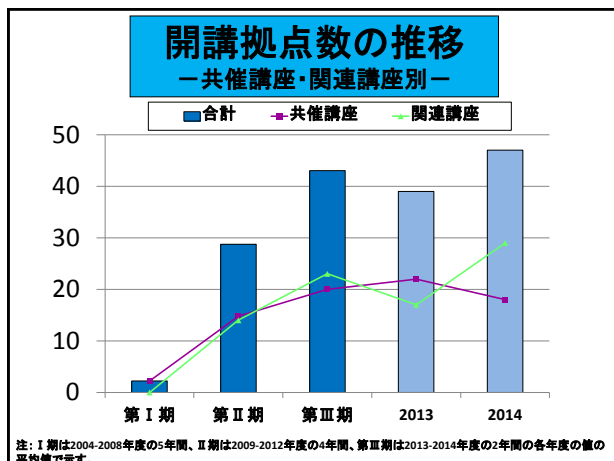
開講拠点

開講機関・連携機関

開講拠点数・開講機関数・連携機関数の推移(期平均)

	第Ⅰ期 (2004-2008年度)	第Ⅱ期 (2009-2012年度)	第Ⅲ期 (2013-2014年度)
開講拠点数	2	29	43
開講機関数	2	30	45
連携機関数	25	38	47

注: Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。



開講拠点—2014年度共催・関連講座(1)— 47拠点 ←39拠点

共催講座開講拠点 18拠点 ←22拠点	関連講座開講拠点 33拠点 ←17拠点
東京・お茶の水女子大学	東京・茗荷谷
東京・放送大学文京学習センター	愛知・名古屋市立大学(1)最新医学
東京・西早稲田(1)労研	東京・筑波大学東京キャンパス
埼玉・狭山	千葉・千葉
東京・丸の内	鹿児島・鹿児島
鳥取・倉吉	鹿児島・枕崎
大阪・千里山	大分・大分大学
東京・戸山	大分・大分
東京・日本橋区	神奈川・川崎高津区
京都・京都大学放射線生物研究センター	東京・早稲田駅
東京・九段	東京・関西大学東京センター
東京・大岡山	東京・池袋
大阪・関西大学高槻	東京・四ツ谷(3)生体研
東京・西早稲田(2)主簿通	京都・京都大学放射線生物研究センター
東京・四ツ谷(1)主簿通	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし
東京・幡ヶ谷	東京・明治大学
東京・八潮川	神奈川・川崎宮前区
東京・四ツ谷(2)生物研	埼玉・狭山元氣プラザ

開講拠点—2014年度共催・関連講座(2)— 47拠点 ←39拠点

共催講座開講拠点	関連講座開講拠点 33拠点 ←17拠点
	福島・いわき
	福井・福井
	愛知・刈谷
	大阪・門真
	大阪・大阪
	東京・狭山
	東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院)
	東京・早稲田大学共同先端健康科学専攻(大学・大学院)
	東京・お茶の水女子大学学部(大学・大学院)
	東京・筑波大学大学院(大学・大学院)
	東京・東京工業大学理工学研究科(大学・大学院)
	滋賀・彦根(第12回協議会後追加)
	福島・田村(第12回協議会後追加)
	香川・海音寺(第12回協議会後追加)
	兵庫・加東(第12回協議会後追加)

注)2014年度新規の開講10拠点を青字で示す

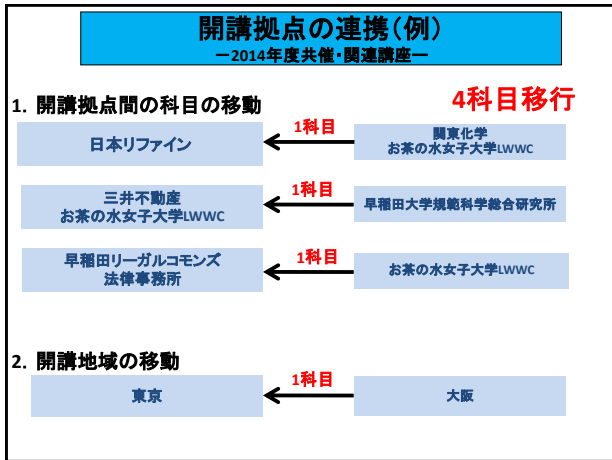
開講拠点—2013年度共催・関連講座— 39拠点 ←31拠点

共催講座開講拠点 22拠点 ←17拠点	関連講座開講拠点 18拠点 ←14拠点
東京・お茶の水女子大学	愛知・名古屋市立大学(1)健康
東京・西早稲田(1)労研	東京・茗荷谷(2)
埼玉・狭山	東京・早稲田大学(2)
東京・茗荷谷(1)	大分・大分大学
鳥取・倉吉	東京・早稲田駅
大阪・千里山	東京・東京大学
東京・戸山	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし
東京・丸の内	東京・明治大学
東京・日本橋本町	神奈川・川崎宮前区
東京・日本橋区	東京・早稲田大学理工学部(大学・大学院)
東京・放送大学文京学習センター	東京・早稲田大学理工学研究科(大学・大学院)
大阪・関西大学	東京・早稲田大学共同先端健康科学専攻(大学・大学院)
東京・西早稲田(2)主簿通	東京・お茶の水女子大学学部(大学・大学院)
東京・四ツ谷(1)主簿通	東京・明治大学理工学研究科(大学・大学院)
東京・幡ヶ谷	東京・東京工業大学理工学部(大学・大学院)
東京・西早稲田(3)食薬	東京・東京工業大学理工学研究科(大学・大学院)
東京・四ツ谷(2)生物研	東京・早稲田大学(1)
東京・西早稲田(4)MLBK	京都・京都大学放射線生物研究センター
埼玉・狭山元氣プラザ	
大阪・梅田	
東京・早稲田大学(1)	
京都・京都大学放射線生物研究センター	

注)2013年度新規の開講11拠点を青字で示す

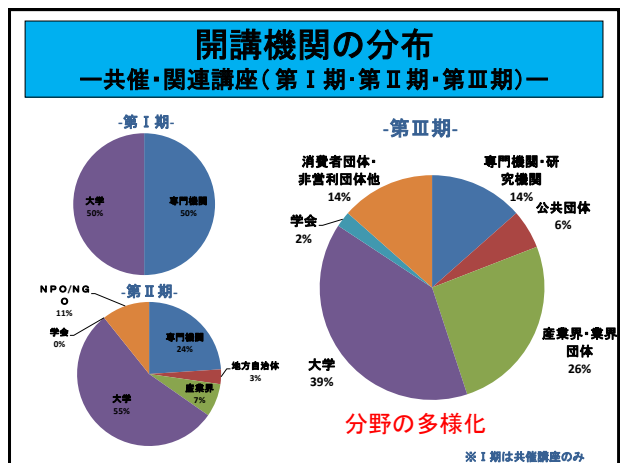
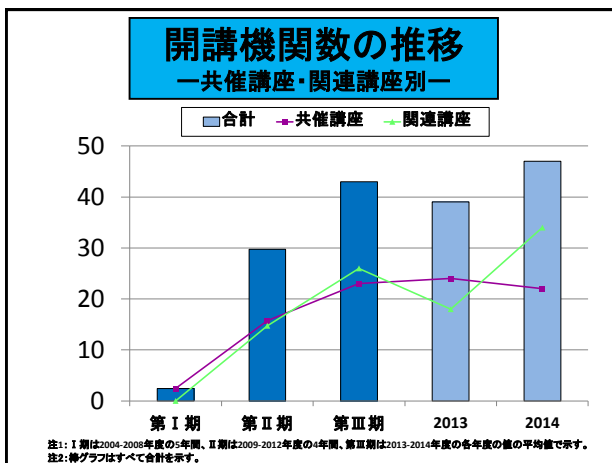
- ### 東京23区以外の開講場所 — 2014年度共催・関連講座 —
1. 埼玉県狭山市
 2. 神奈川県川崎市
 3. 愛知県名古屋市
 4. 鳥取県倉吉市
 5. 大阪府吹田市
 6. 大阪府高槻市
 7. 大阪府大阪市
 8. 京都府京都市
 9. 大分県大分市
 10. 福島県いわき市
 11. 千葉県千葉市
 12. 鹿児島県鹿児島市
 13. 鹿児島県枕崎市
 14. 滋賀県彦根市
 15. 福島県田村市
 16. 香川県海音寺市
 17. 兵庫県加東市
 18. 福井県福井市
 19. 愛知県刈谷市
 20. 大阪府門真市

- ### 東京23区以外の開講場所 — 2013年度共催・関連講座 —
1. 埼玉県狭山市
 2. 神奈川県川崎市
 3. 愛知県名古屋市
 4. 鳥取県倉吉市
 5. 大阪府大阪市
 6. 大阪府高槻市
 7. 大阪府吹田市
 8. 大分県大分市
 9. 京都府京都市

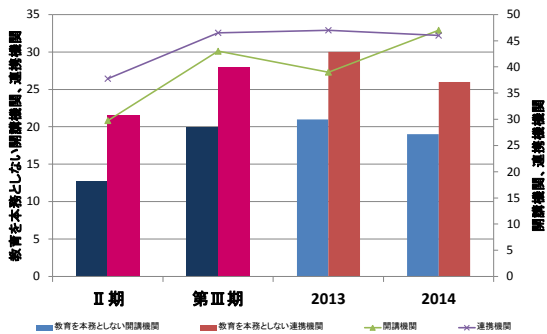


- ### 新規開講・連携機関 —2014年度 共催・関連講座—
- 31機関
- 【専門機関・研究機関】
- 早稲田リーガルcommons法律事務所(東京都)
 - 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)
- 【公共団体】
- 千葉市科学館(千葉市)
 - 日本中央競馬会(東京都)
 - 神奈川科学技術アカデミー(神奈川県)
- 【産業界・業界団体】
- 狭山市茶業協会(狭山市)
 - 社会技術革新学会社会技術革新教育研究会(東京都)
 - 社会技術革新学会リテウム電池教育研究会(東京都)
 - 花井リスク研究所(東京都)
 - 武田労働衛生コンサルタント事務所(東京都)
 - 生協総合研究所(東京都)
 - 日華化学(福井県)
 - ゼンソー(鹿児島県)
 - バナソニック(大阪府)
 - 日本機械輸出組合(東京都)
 - ユニテーム(香川県)
 - バナソニック・エコテクノロジー(兵庫県)
- 【大学・学会】
- 関西大学(大阪府)
 - 筑波大学大学院(東京都)
 - 化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会(東京都)
 - 社会技術革新学会社会技術革新基礎教育研究会(東京都)
 - 社会技術革新学会多様性基礎教育研究会(東京都)
 - 日本放射能影響学会(福島原発事故対応委員会)(福島県)
 - 社会技術革新学会法制教育研究会(東京都)
 - 社会技術革新学会リテウム電池教育研究会(東京都)
- 【消費者団体・市民団体・非営利団体、他】
- 東京・知の市場(東京都)
 - 大分・知の市場(大分県)
 - 鹿児島・知の市場(鹿児島県)
- 【市民】
- 鈴木基之(東京都)
 - ふないまちなか大学(大分県)
 - 福島フォーラム(福島県)

- ### 新規開講・連携機関 —2013年度 共催・関連講座—
- 14機関
- 【大学・専門機関・非営利団体】
- くらしとバイオプラザ21(東京都)
 - 東京大学大学院教育学研究科(東京都)
 - 東京大学高齢社会総合研究機構(東京都)
 - 放送大学文京学習センター(東京都)
 - 京都大学放射線生物研究センター(京都市)
 - ひと・健康・未来研究財団(京都市)
 - 大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)(大分県)
- 【産業関連】
- 三井不動産(東京都)
 - クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(東京都)
 - プロメテ国際特許事務所(東京都)
 - 第二東京弁護士会環境法研究会(東京都)
 - 石油化学工業協会(東京都)
 - 早稲田総研インターナショナル(東京都)
 - 養生堂リサーチセンター(横浜市)



教育を本務としない開講機関・連携機関の推移



注1: 第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、第Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。
注2: 棒グラフはすべて左が教育を本務としない開講機関、右が教育を本務としない連携機関を示す。

教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2014年度—

- | | |
|-------------------|------------------------|
| アダムジャパン | 農業生物資源研究所 |
| 日本リスクマネジメントネットワーク | 三井不動産 |
| 主婦連合会 | 第二東京弁護士会環境法研究会 |
| 労働科学研究所 | プロメテ国際特許事務所 |
| 化学工学会SCE・Net | 早稲田リーガルコミュニケーション法律事務所 |
| 動物臨床医学研究所 | 日本獣医師会 |
| 狭山商工会議所 | NPOブルーアース |
| 狭山市 | 早稲田総研インターナショナル |
| 狭山市茶業協会 | 日本サイエンスコミュニケーション協会 |
| 製品評価技術基盤機構 | 日本中央競馬会 |
| 関西消費者連合会 | 花井リスク研究所 |
| 国立感染症研究所 | 武田労働衛生コンサルタント事務所 |
| 東洋システム | 社会技術革新学会 社会技術革新学会教育研究会 |
| 武田薬品工業 | 社会技術革新学会 法制教育研究会 |
| ひと・健康・未来研究財団 | 社会技術革新学会 リチウム電池教育研究会 |
| 日本リファイン | 社会技術革新学会 金融教育研究会 |
| 日本環境動物昆虫学会 | |

33機関

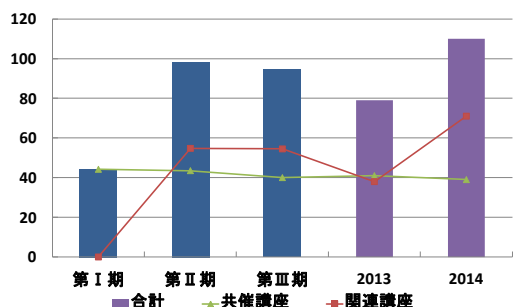
教育を本務としない開講機関・連携機関数 —2013年度—

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| アダムジャパン | 化学生物総合管理学会 |
| 日本リスクマネジメントネットワーク | 化学生物総合管理学会化学生物総合経営学教育研究会 |
| 主婦連合会 | 日本リファイン |
| 食品薬品安全センター | 日本環境動物昆虫学会 |
| 労働科学研究所 | 農業生物資源研究所 |
| 化学工学会SCE・Net | 関東化学 |
| 鳥取県動物臨床医学研究所 | 三井不動産 |
| 狭山商工会議所 | クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン |
| 狭山市 | 日本サイエンスコミュニケーション協会 |
| 製品評価技術基盤機構 | 社会技術革新学会 |
| NPO法人関西消費者連合会 | 資生堂リサーチセンター |
| 国立感染症研究所 | 第二東京弁護士会環境法研究会 |
| 三菱UFJトラストビジネス | 石油化学工業協会 |
| くらしとバイオプラザ21 | プロメテ国際特許事務所 |
| 早稲田総研インターナショナル | 日本獣医師会 |
| 社会技術革新学会韓国学教育研究会 | ブルーアース |
| 社会技術革新学会 | ひと・健康・未来研究財団 |
| 社会技術革新学会石油サウジアラビア研究会 | 武田薬品工業 |

36機関

開講科目

科目数の推移 —共催・関連講座—



注1) 第Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、第Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値です。
注2) 棒グラフは共催講座・関連講座の合計を示す。

開講科目の推移

—第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座—

	期間	1年あたり科目数	前期比
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—
	第Ⅱ期	44科目	1倍
	第Ⅲ期	40科目	0.91倍
関連講座	第Ⅱ期	41科目	—
	第Ⅲ期	55科目	1.34倍
合計	第Ⅰ期 (再教育講座)	44科目	—
	第Ⅱ期	85科目	1.93倍
	第Ⅲ期	95科目	1.12倍

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

開講科目の推移

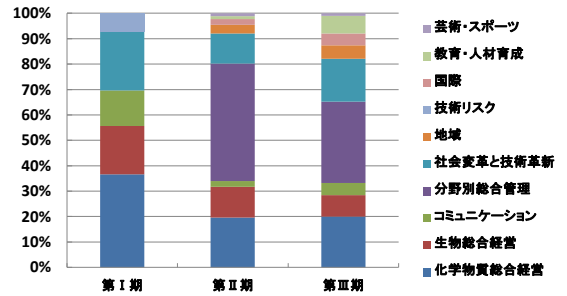
—第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ期 共催・関連講座—

	期間	科目数合計
共催講座	第Ⅰ期 (再教育講座)	221科目
	第Ⅱ期	174科目
	第Ⅲ期	80科目
関連講座	第Ⅱ期	165科目
	第Ⅲ期	79科目
合計	第Ⅰ期 (再教育講座)	221科目
	第Ⅱ期	339科目
	第Ⅲ期	189科目

知の市場の1科目は原則、120分講義15回で構成し2単位相当

科目数の比率の推移

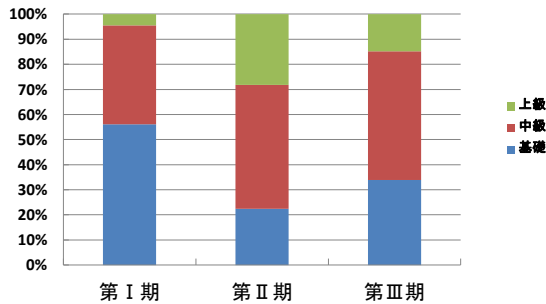
—分野別：共催・関連講座—



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移

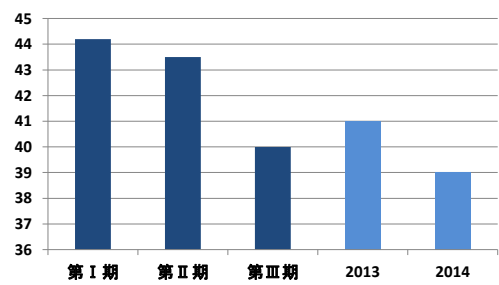
—水準別：共催・関連講座—



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の推移

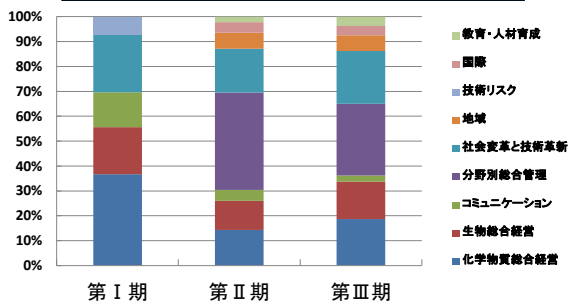
—共催講座—



注1：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。
注2：棒グラフはすべて合計を示す。

科目数の比率の推移

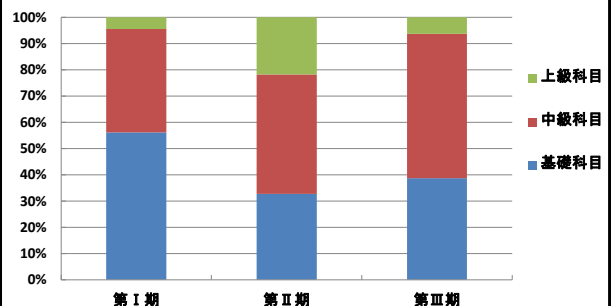
—分野別：共催講座—



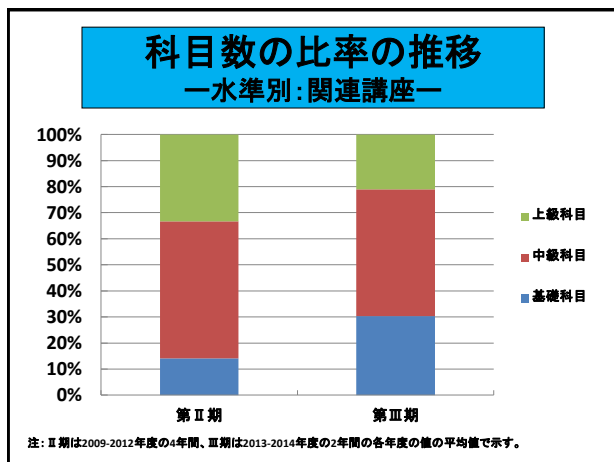
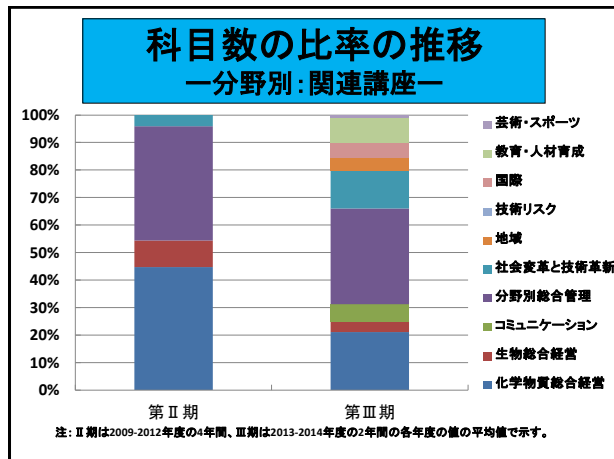
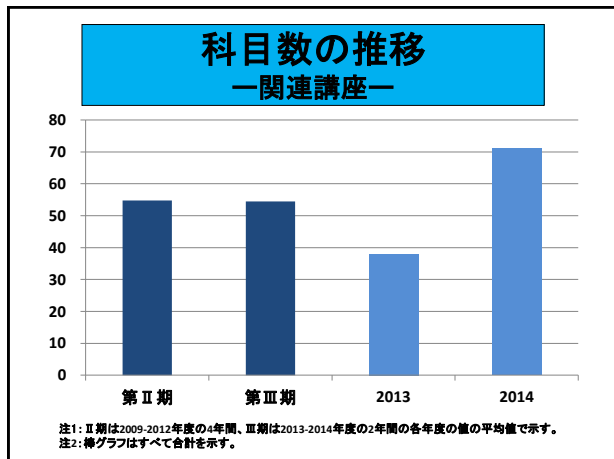
注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

科目数の比率の推移

—水準別：共催講座—



注：Ⅰ期は2004-2008年度の5年間、Ⅱ期は2009-2012年度の4年間、Ⅲ期は2013-2014年度の2年間の各年度の値の平均値で示す。

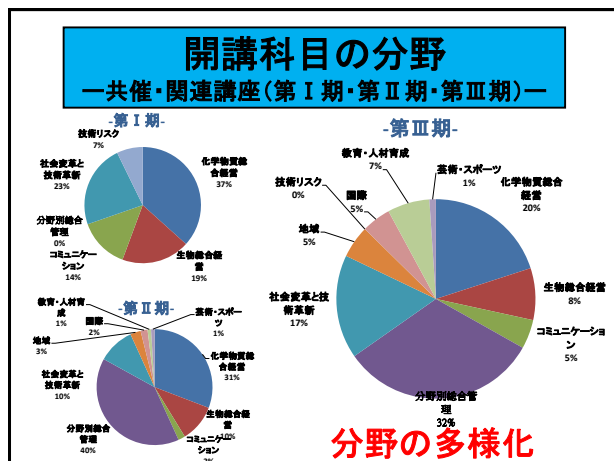


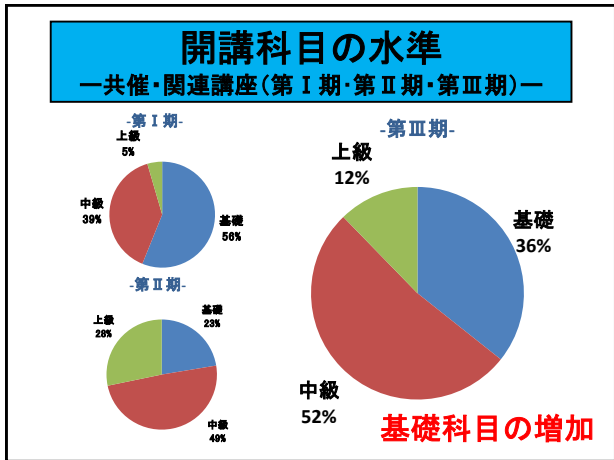
開講科目 —2014年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	開講科目数			割合	
		基礎	中級	上級		
共催講座	1.化学物質総合経営	3	6	0	9	23%
	2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
	4.総合	7	5	0	12	31%
	5.社会技術革新	5	2	0	7	18%
	6.地域(2011年度新設)	0	2	0	2	5%
	7.国際(2012年度新設)	0	1	0	1	3%
	8.教育・人材育成(同上)	0	2	0	2	5%
	9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
	小計	16	21	2	39	100%
関連講座	教養編				31	44%
	専門編				9	13%
	研修編				17	24%
	大学・大学院編				14	20%
	小計				71	100%
合計					110	

開講科目 —2013年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	開講科目数				割合
		基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	1	5	0	6	15%
	2.生物総合経営	1	3	2	6	15%
	3.コミュニケーション	1	1	0	2	5%
	4.総合	5	5	1	11	27%
	5.社会技術革新	6	4	0	10	24%
	6.地域(2011年度新設)	1	2	0	3	7%
	7.国際(2012年度新設)	1	1	0	2	5%
	8.教育・人材育成(同上)	0	1	0	1	2%
	9.芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
	小計	16	22	3	41	100%
関連講座	教養編				12	32%
	専門編				9	24%
	研修編				1	3%
	大学・大学院編				16	42%
	小計				38	100%
合計					79	



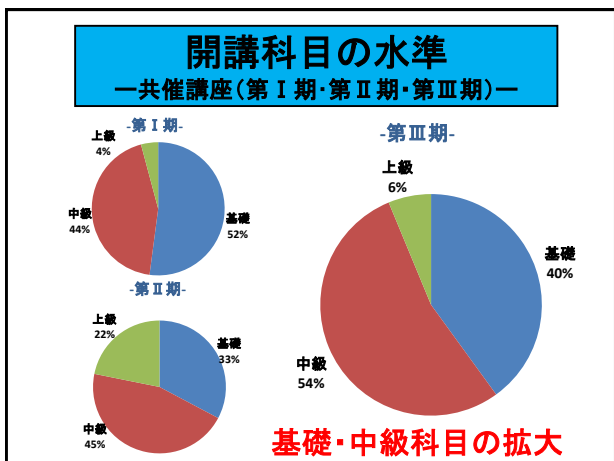
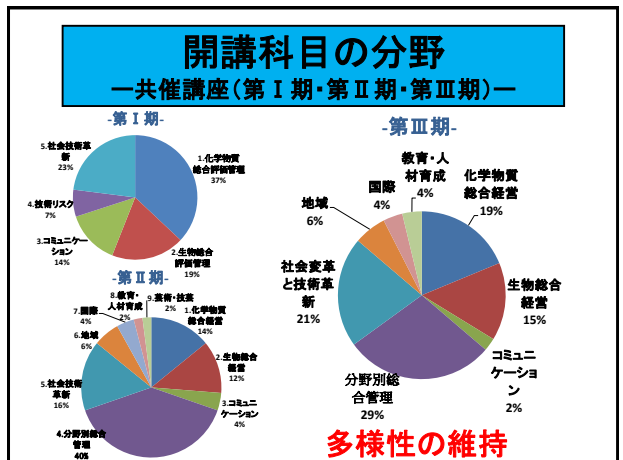


開講科目 — 2014年度共催講座 —

分野(大・中分類)	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1. 化学物質総合経営	3	6	0	9	23%
2. 生物総合経営	1	3	2	6	14%
3. コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4. 総合	7	5	0	12	31%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	2	3	0	5	12%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	2	1	0	3	7%
5) 環境	2	0	0	2	5%
6) 放射線・原子力	1	1	0	2	5%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5. 社会技術革新	5	2	0	7	18%
6. 地域(2011年度新設)	0	2	0	2	5%
7. 国際(2012年度新設)	0	1	0	1	3%
8. 教育・人材育成(同上)	0	2	0	2	6%
9. 芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	16	21	2	39	100%

開講科目 — 2013年度共催講座 —

分野(大・中分類)	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1. 化学物質総合経営	1	5	0	6	15%
2. 生物総合経営	1	3	2	6	15%
3. コミュニケーション	1	1	0	3	5%
4. 総合	5	5	1	11	27%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	1	3	0	4	10%
3) 食・農	0	1	0	1	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	3	0	0	3	7%
5) 環境	1	0	0	1	2%
6) 放射線・原子力	0	1	0	1	2%
7) 保安・防災	0	0	1	1	2%
5. 社会技術革新	6	4	0	10	24%
6. 地域(2011年度新設)	1	2	0	3	7%
7. 国際(2012年度新設)	1	1	0	2	5%
8. 教育・人材育成(同上)	0	1	0	1	2%
9. 芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	16	22	3	41	100%

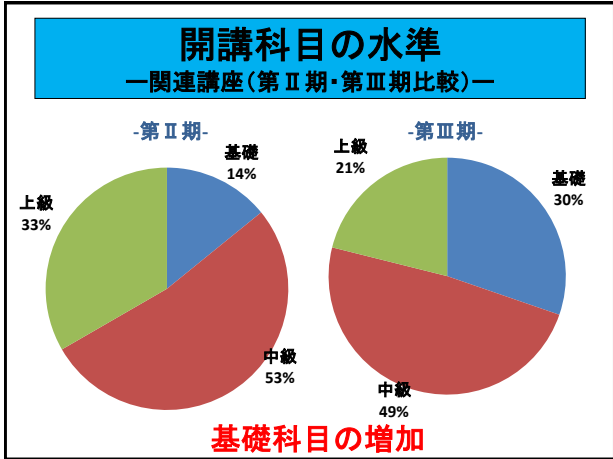
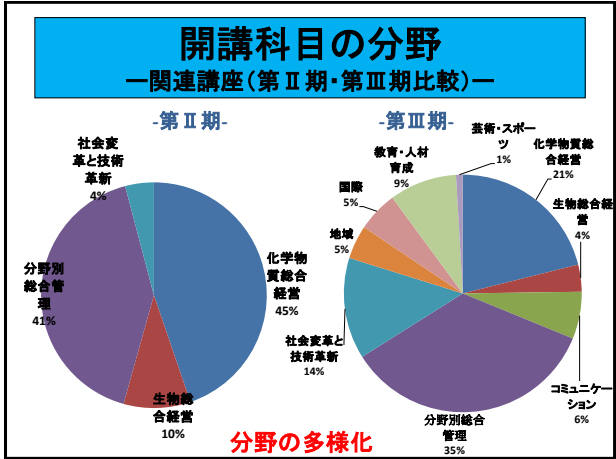


開講科目 — 2014年度関連講座 —

分野(大分類)	開講数			合計	割合
	基礎	中級	上級		
1. 化学物質総合経営	10	3	1	14	20%
2. 生物総合経営	0	1	0	1	2%
3. コミュニケーション	0	4	2	6	5%
4. 総合	6	5	7	18	38%
5. 社会技術革新	3	7	0	10	13%
6. 地域(2011年度新設)	3	2	0	5	7%
7. 国際(2012年度新設)	4	2	0	6	7%
8. 教育・人材育成(同上)	0	4	6	10	0%
9. 芸術・技芸(同上)	1	0	0	1	2%
小計	27	28	16	71	

開講科目 —2013年度関連講座—

分野(大分類)	開講数				割合
	基礎	中級	上級	合計	
1. 化学物質総合経営	1	8	0	9	24%
2. 生物総合経営	0	3	0	3	8%
3. コミュニケーション	0	1	0	1	3%
4. 総合	4	9	7	20	53%
5. 社会技術革新	1	5	0	6	13%
6. 地域(2011年度新設)	0	0	0	0	0%
7. 国際(2012年度新設)	0	0	0	0	0%
8. 教育・人材育成(同上)	0	0	0	0	0%
9. 芸術・技芸(同上)	0	0	0	0	0%
小計	6	26	7	39	



新規開講科目(1) —2014年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

56科目 ←19科目

1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)/知の市場/京都大学放射線生物センター・ひと健康・未来研究財団、日本放射線影響学会、知の市場) :	7科目 (東京都)
2. 東京・大岡山 知の市場 (知の市場) :	1科目 (東京都)
3. 福島・いわき 知の市場 (東洋システム) :	2科目 (福島県)
4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/放送大学協賛) :	1科目 (東京都)
5. 埼玉・狭山 知の市場 (狭山商工会議所/狭山市) :	4科目 (埼玉県)
6. 東京・茗荷谷 知の市場 (化学工学会SCE-Net) :	3科目 (東京都)
7. 東京・関西大学東京センター 知の市場 (関西大学社会安全学部) :	1科目 (東京都)
8. 東京・筑波大学東京キャンパス 知の市場 (筑波大学大学院) :	2科目 (東京都)
9. 東京四ツ谷 生協総研 (生協総合研究所) :	1科目 (東京都)
10. 東京・日本中央競馬会 知の市場 (日本中央競馬会) :	1科目 (東京都)
11. 千葉・千葉知の市場 (千葉市科学館) :	2科目 (千葉県)
12. 神奈川・川崎高津区 知の市場 (神奈川化学技術アカデミー) :	1科目 (神奈川県)
13. 大分・大分大学 知の市場) :	2科目 (大分県)
14. 鹿児島・鹿児島 知の市場) :	2科目 (鹿児島県)
15. 鹿児島・枕崎 知の市場 (知の市場) :	2科目 (鹿児島県)
16. 福井・福井 (日華化学) :	1科目 (福井県)
17. 愛知・刈谷 (テラソー) :	2科目 (愛知県)
18. 大阪・門真 (パナソニック) :	2科目 (大阪府)
19. 大阪・大阪 (日本機械輸出組合) :	2科目 (大阪府)
20. 東京・筑波大学大学院 知の市場 (筑波大学大学院) :	2科目 (東京都)

新規開講科目(2) —2014年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

56科目 ←19科目

21. 大分・大分 知の市場 (ふないまちなか大学) :	2科目 (大分県)
22. 香川・海音寺 知の市場 (ユニチャーム) :	3科目 (香川県)
23. 兵庫・加東 知の市場 (リナソニック・エコテックロジ) :	3科目 (兵庫県)
24. 大分・大分 知の市場 (大分知の市場) :	1科目 (大分県)
25. 滋賀・彦根 知の市場 (東洋システム) :	1科目 (滋賀県)
26. 福島・田村 知の市場 (福島フォーラム) :	1科目 (福島県)
27. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学) :	1科目 (東京都)
28. 東京・筑波大学大学院 知の市場 (筑波大学大学院) :	2科目 (東京都)

新規開講科目 —2013年度開講拠点別科目数(共催・関連)—

1. 東京・お茶の水女子大学 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC(増田研究室)) :	6科目 (東京都)
2. 東京・日本橋本町 知の市場 (国際化学/お茶の水女子大学LWWC) :	2科目 (東京都)
3. 鳥取・倉吉 知の市場 (動物臨床医学研究所) :	2科目 (倉吉市)
4. 東京・放送大学文京学習センター 知の市場 (お茶の水女子大学LWWC/放送大学協賛) :	2科目 (東京都)
5. 東京・鶴ヶ谷 知の市場 (顕晶評価技術基盤機構) :	1科目 (東京都)
6. 京都・京都大学放射線生物研究センター 知の市場 (京都大学放射線生物研究センター/ひと健康・未来研究財団) :	1科目 (京都府)
7. 大分・大分大学 知の市場 (大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)) :	2科目 (大分県)
8. 東京・東京大学 知の市場 (東京大学大学院教育学研究科) :	2科目 (東京都)
9. 東京・早稲田大学理工学研究科 知の市場 (早稲田大学 先進理工学研究科 生命医科学専攻) :	1科目 (東京都)

19科目 ←14科目2ユニット

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の科目が
同時に
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計5科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
規範科学事例研究1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
化学物質総合経営学事例研究1		
法学入門		
安全学入門		
製品機械安全特論	安全学特論1	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
	新領域創造特論3	

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の科目が
同時に大学・大学院教育に活用されている事例 **合計9科目**

社会人教育としての科目	大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
サイエンスコミュニケーション実践論1	リスク管理(演習)	お茶の水女子大学
サイエンスコミュニケーション実践論2		
化粧品科学		
サウジアラビア特論		
企業法の基礎		
現代環境法入門		
安全学特論	安全学特論	明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻
製品・機械安全特論	新領域創造特論3	東京大学大学院 教育学研究科
生涯学習論特殊講義	生涯学習論特殊講義	

社会人教育から学校教育への展開(2014年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計11科目**

大学・大学院教育としての科目	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科
食農総合管理学	共同先進健康科学専攻
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
社会技術革新学	お茶の水女子大学
規範科学	
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院
リスクコミュニケーション入門	
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻
社会技術革新論a	大分大学教育福祉科学部
化学物質総合管理学a	
日本力論b	鹿児島水産高等学校

社会人教育から学校教育への展開(2013年度)

社会人教育の内容や講師が
大学・大学院教育に活用されている事例 **合計12科目**

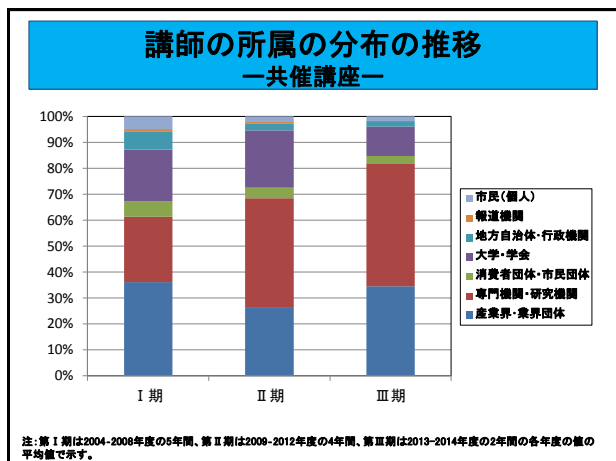
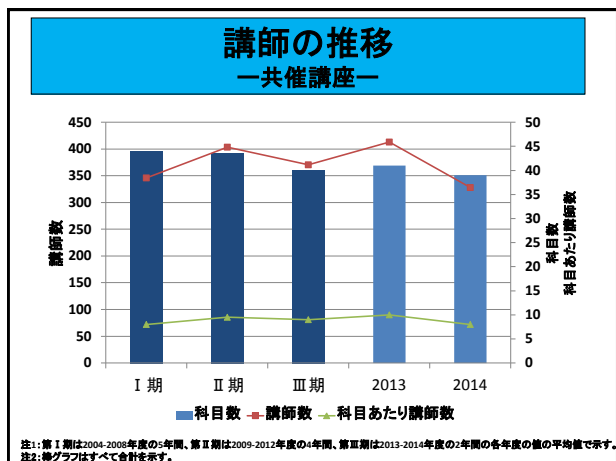
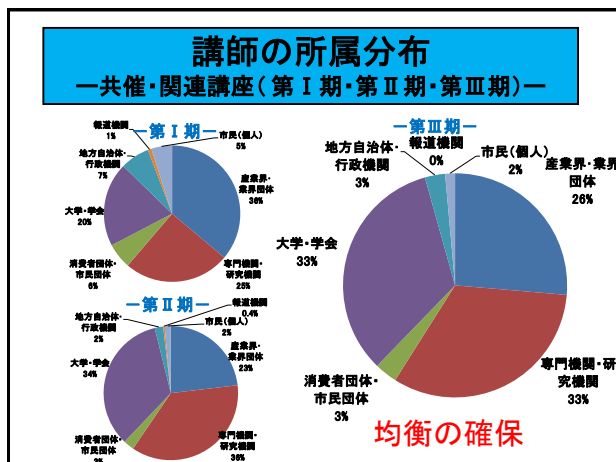
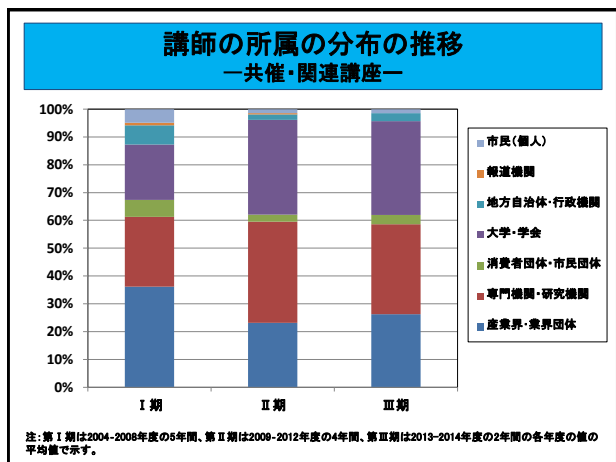
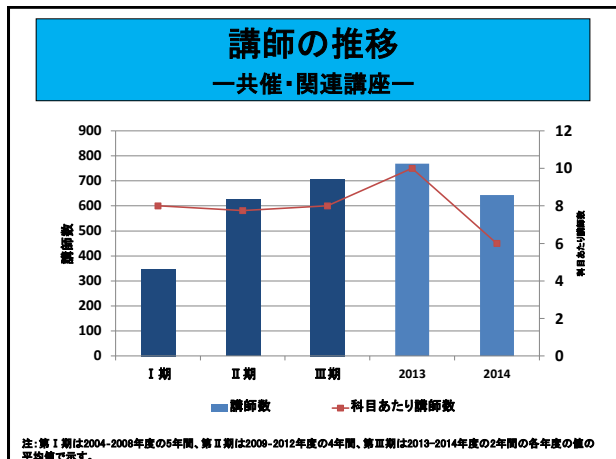
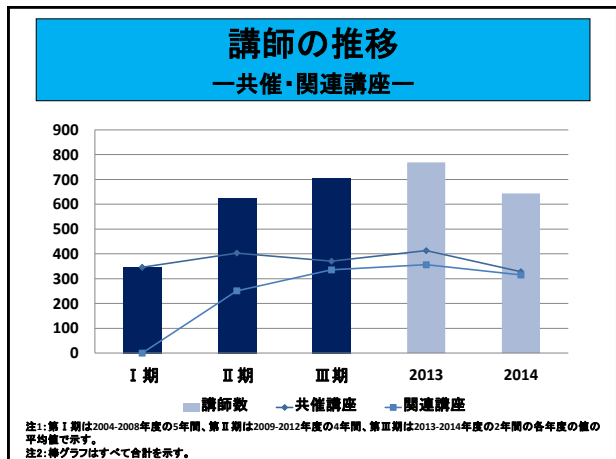
大学・大学院教育としての科目名	実施大学・大学院
化学物質総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 共同先進健康科学専攻
感染症総合管理学	
生活環境総合管理学	早稲田大学 理工学術院 先進理工学研究科 生命医科学専攻
医療総合管理学	
生命科学概論A(建築・電子光学・経営・資源・社会工学)	早稲田大学 理工学術院 先進理工学部
生命科学概論A(総合機械)	
生命科学概論A(化学・応用化学)	
生命科学概論B(生命医科)	
安全管理概論	お茶の水女子大学
社会技術革新学概論	
社会技術革新論a	東京工業大学 工学部 高分子工学科
資源・エネルギー・安全論	東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

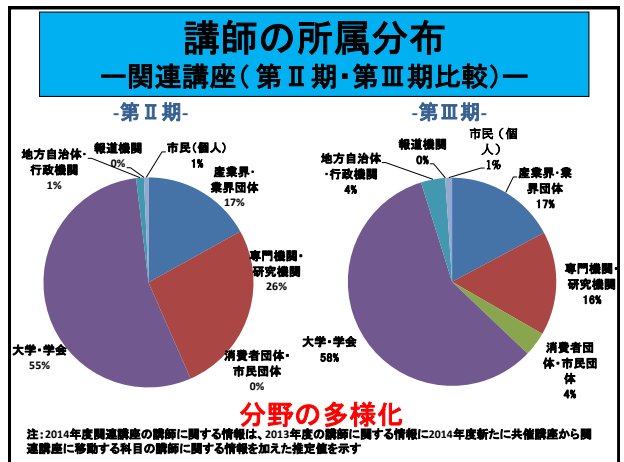
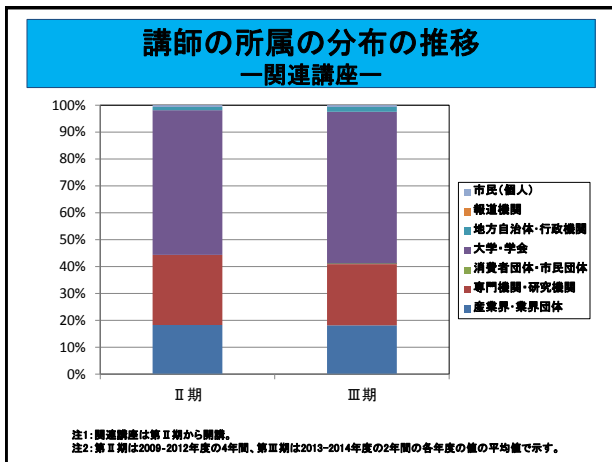
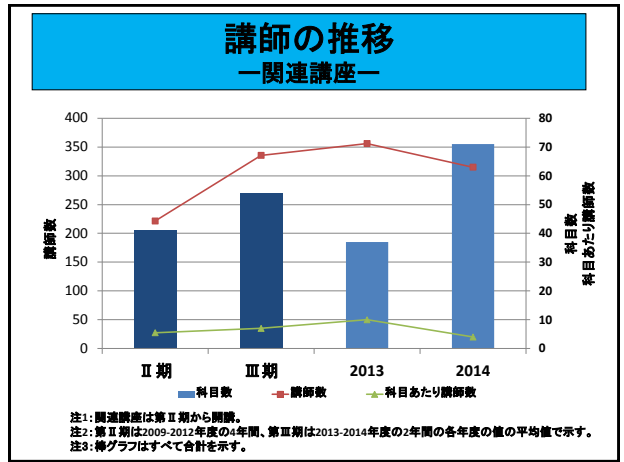
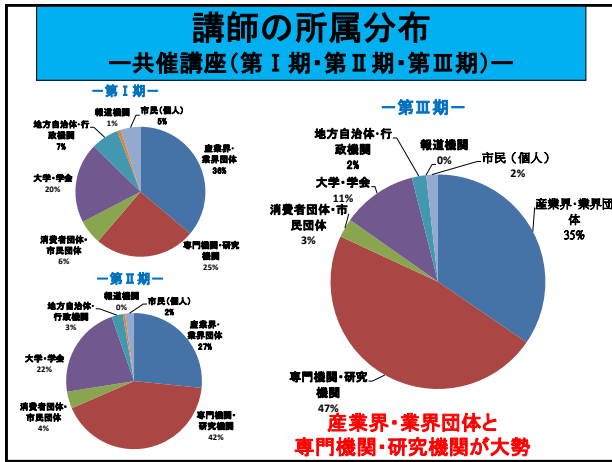
学校教育から社会人教育への展開(2014年度)

大学・大学院教育の科目が
同時に
社会人教育に活用されている事例 **合計5科目**

大学・大学院の教育としての科目	実施大学・大学院	社会人教育としての科目
社会技術革新学	東京・お茶の水女子大学	社会技術革新学基礎論
規範科学		規範科学基礎論
サイエンスコミュニケーション実践論	筑波大学大学院	サイエンスコミュニケーション実践論
リスクコミュニケーション入門		リスクコミュニケーション入門
資源・エネルギー・安全論	東京・東京工業大学大学院	資源・エネルギー・安全基礎論

講師陣





Ⅲ. 受講実績

受講状況

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計) —

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
3期間合計	749	25725	34	25372	34
第Ⅰ期・第Ⅱ期 合計	560	19866	35	19626	35
第Ⅱ期・第Ⅲ期 合計	528	19708	37	11876	37
第Ⅰ期・第Ⅲ期 合計	410	11876	29	29	29

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳) —

	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計 (2004～2008年)	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計 (2009～2012年)	339	13849	41	13609	40
共催講座	174	5560	33	5482	32
関連講座	165	8189	50	8127	50
第Ⅲ期合計 (2013・2014年)	189	5859	31	5746	30
共催講座	80	1927	40	1914	40
関連講座	109	3932	36	3932	35
3期間合計	749	25725	34	25372	34
共催講座	475	13604	29	13413	28
関連講座	274	12121	44	11959	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(平均) —

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30
3期間平均	73	2450	34	2416	33
第Ⅰ期・第Ⅱ期 比較	1.9倍	2.9倍	1.5倍	2.9倍	1.5倍
第Ⅱ期・第Ⅲ期 比較	1.1倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍	0.8倍
第Ⅰ期・第Ⅲ期 比較	2.2倍	2.4倍	1.1倍	2.4倍	1.1倍

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催・関連講座(平均・内訳) —

	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40
共催講座	44	1415	33	1371	32
関連講座	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31
共催講座	40	964	24	957	24
関連講座	55	1966	36	1916	35
3期間平均	71	2450	34	2416	34
共催講座	45	1296	29	1277	28
関連講座 (Ⅱ期・Ⅲ期)	50	2203	44	2174	44

(注)第Ⅰ期は共催講座のみ。

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(合計) —

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期合計	221	6017	27	6017	27
第Ⅱ期合計	174	5560	33	5482	32
第Ⅲ期合計	80	1927	24	1914	24
3期間合計	443	13604	31	13413	30
第Ⅰ期・第Ⅱ期 合計	395	11677	30	11499	29
第Ⅱ期・第Ⅲ期 合計	254	7587	30	7396	29
第Ⅰ期・第Ⅲ期 合計	301	7944	26	7931	26

受講者の募集と選考

— 第Ⅰ期～Ⅲ期共催講座(平均) —

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅰ期平均	44	1203	27	1191	27
第Ⅱ期平均	44	1415	33	1370	32
第Ⅲ期平均	40	964	24	957	24
3期間平均	42	1296	31	1277	30
第Ⅰ期・第Ⅱ期 比較	1.0倍	1.2倍	1.2倍	1.2倍	1.2倍
第Ⅱ期・第Ⅲ期 比較	0.9倍	0.7倍	0.7倍	0.7倍	0.8倍
第Ⅰ期・第Ⅲ期 比較	0.9倍	0.8倍	0.8倍	0.7倍	0.8倍

受講者の募集と選考
—第Ⅱ期・第Ⅲ期関連講座(合計)—

期間	科目数合計	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期合計	165	8189	50	8127	49
第Ⅲ期合計	109	3932	36	3300	35
2期間合計	274	12121	44	11959	44

受講者の募集と選考
—第Ⅰ期～Ⅲ期関連講座(平均)—

期間	1年あたり 科目数	応募者	科目あたり 応募者	受講者	科目あたり 受講者
第Ⅱ期平均	41	2047	50	2032	50
第Ⅲ期平均	55	1966	36	1916	35
2期間平均	50	2203	44	2174	44
第Ⅱ期・第Ⅲ期 比較	1.3倍	1.0倍	0.72倍	0.94倍	0.6倍

応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計)—

期間	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13609	40	8500	25	62.5
Ⅲ期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
3期間 合計	767	25725	34	25372	33	15993	21	63.0
I期・Ⅱ期 合計	560	19866	35	19626	35	11807	21	60.2
Ⅱ期・Ⅲ期 合計	528	19708	37	19355	37	12686	24	65.5
I期・Ⅲ期 合計	410	11876	29	11763	29	7493	18	63.7

応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(合計・内訳)—

	科目数 合計	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期合計	221	6017	27	6017	27	3307	15	55.0
Ⅱ期合計	339	13849	41	13609	40	8500	25	62.5
共催講座	174	5580	33	5482	32	2908	17	53.0
関連講座	165	8189	50	8127	50	5592	34	68.8
Ⅲ期合計	189	5859	31	5746	30	4186	22	72.9
共催講座	80	1927	24	1914	24	886	11	46.3
関連講座	109	3932	36	3832	35	3300	30	86.1
3期間 合計	749	25725	34	25372	34	15993	21	63.0
共催講座	475	13604	29	13413	28	7101	15	52.9
関連講座	274	12121	44	11959	44	8892	32	74.4

応募者・受講者・修了者

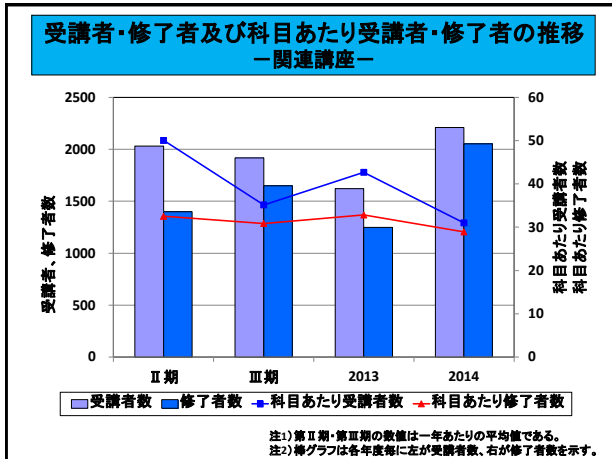
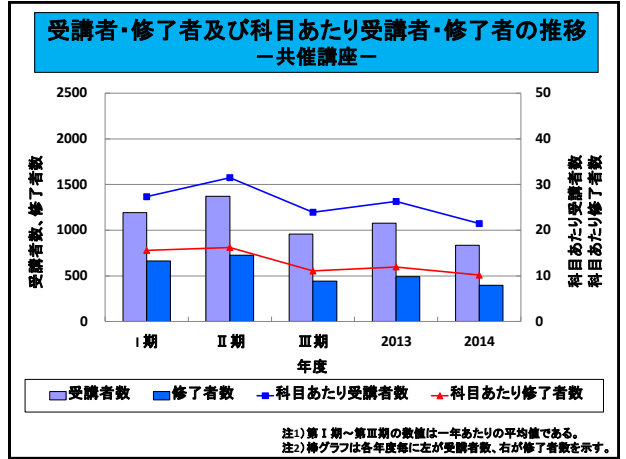
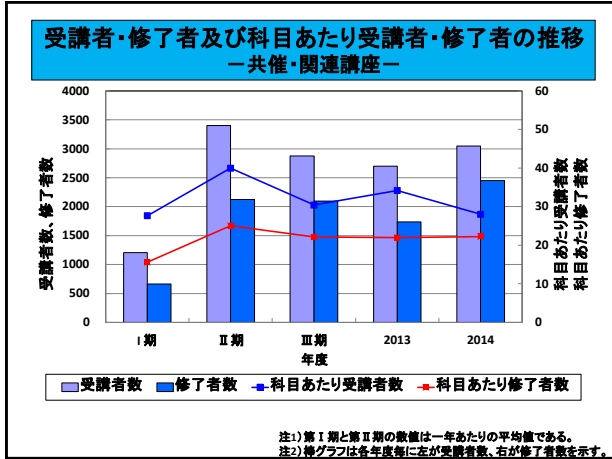
—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(平均)—

期間	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	30	2093	22	72.0
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
I期・Ⅱ期 比較	2.0倍	2.9倍	1.5倍	2.8倍	1.4倍	3.2倍	1.7倍	1.1倍
Ⅱ期・Ⅲ期 比較	1.1倍	0.8倍	0.8倍	0.9倍	0.8倍	1.0倍	0.9倍	1.1倍
I期・Ⅲ期 比較	2.2倍	2.4倍	1.1倍	0.8倍	1.1倍	1.0倍	1.5倍	1.3倍

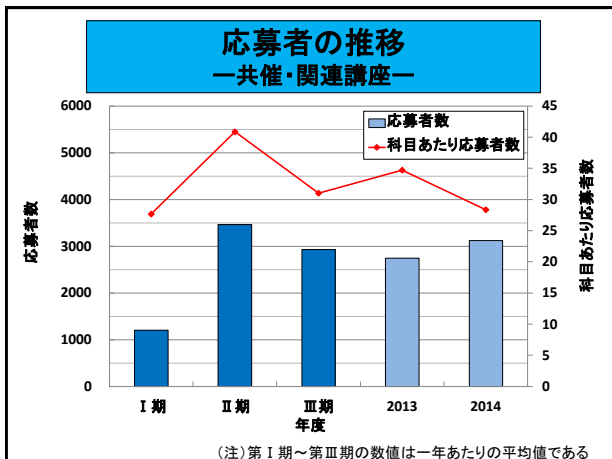
応募者・受講者・修了者

—第Ⅰ期～第Ⅲ期共催・関連講座(平均・内訳)—

	1年あたり 科目数	応募者		受講者		修了者		修了率
		計	科目 あたり	計	科目 あたり	計	科目 あたり	
I期平均	44	1203	27	1191	27	661	15	55.5
Ⅱ期平均	85	3462	41	3407	40	2125	25	62.5
共催講座	44	1415	33	1371	32	727	16	51.7
関連講座	41	2047	50	2032	50	1398	33	70.9
Ⅲ期平均	95	2930	31	2873	31	2093	22	72.0
共催講座	40	964	24	957	24	443	11	46.1
関連講座	55	1966	36	1916	35	1650	31	85.4
3期間 平均	73	2450	34	2416	33	1523	21	63.0
共催講座	45	1296	29	1277	28	1291	15	52.9
関連講座	50	2203	44	2174	44	847	32	74.4



応募者

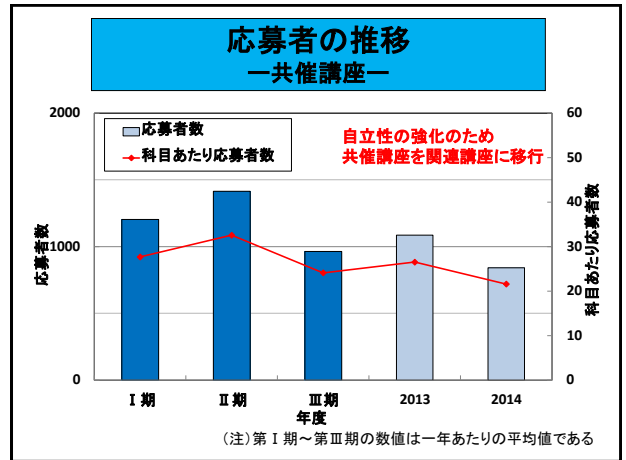


応募者 —2014年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	応募者数				比率
		基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	52	99	0	151	5%
	2.生物総合経営	17	69	142	228	7%
	3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
	4.分野別総合管理	184	33	0	217	7%
	5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	6%
	6.地域	0	27	0	27	1%
	7.国際	0	11	0	11	0%
	8.教育・人材育成	0	25	0	25	1%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
	小計	315	384	142	841	27%
関連講座		1049	867	361	2277	73%
	合計	1364	1251	503	3118	100%
	比率(%)	44%	40%	16%	100%	

応募者 —2013年度共催・関連講座—

	分野(大分類)	応募者数				比率
		基礎	中級	上級	合計	
共催講座	1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%
	2.生物総合経営	15	109	156	280	26%
	3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%
	4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
	5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
	6.地域	28	28	0	56	5%
	7.国際	19	26	0	45	4%
	8.教育・人材育成	0	14	0	0	1%
	9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
	小計	516	396	177	1086	40%
関連講座	440	940	275	1655	60%	
合計	956	1333	452	2741	100%	
比率(%)	35%	49%	16%	100%		



応募者 —2014年度共催講座—

分野(大分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	52	99	0	151	18%
2.生物総合経営	17	69	142	228	27%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	184	33	0	217	26%
5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	22%
6.地域	0	27	0	27	3%
7.国際	0	11	0	11	1%
8.教育・人材育成	0	25	0	25	3%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	315	384	142	841	100%
比率	37%	46%	17%	100%	

応募者 —2013年度共催講座—

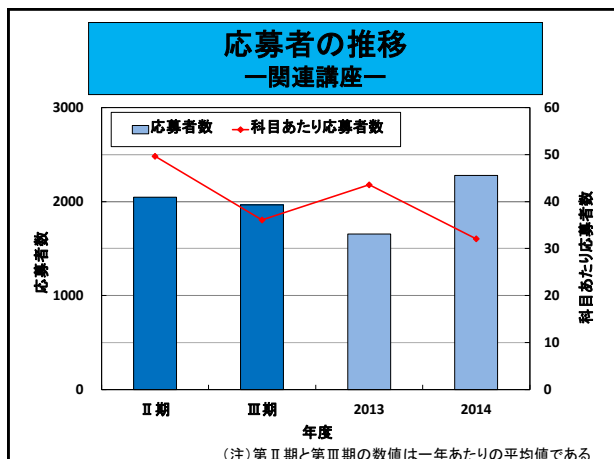
分野(大分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%
2.生物総合経営	15	109	156	280	26%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
6.地域	28	28	0	56	5%
7.国際	19	26	0	45	4%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	516	393	177	1086	100%
比率	48%	36%	16%	100%	

応募者 —2014年度共催講座—

分野(中分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	184	33	0	217	26%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	19	30	0	49	6%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	109	0	0	109	13%
5) 環境	43	0	0	43	5%
6) 放射線・原子力	13	3	0	16	2%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
8) 高齢社会	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	62	120	0	182	22%
1) 技術革新	5	109	0	114	14%
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%
3) 資源・エネルギー	0	3	0	0	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	18	0	0	18	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	41	8	0	49	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

応募者 —2013年度共催講座—

分野(中分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	12	45	0	57	5%
3) 食・農	0	21	0	21	2%
4) 鉱工業製品・医薬品	150	4	0	154	14%
5) 環境	18	0	0	18	1%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	21	21	2%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%
1) 技術革新	118	0	0	118	11%
2) 物質材料・化学技術	12	0	0	12	1%
3) 資源・エネルギー	0	33	0	33	3%
4) 金融・三次産業ほか	0	17	0	17	2%
5) 知的財産・特許	26	0	0	26	2%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	43	18	0	61	6%
8) 歴史	0	0	0	0	0%



応募者 —2014年度関連講座—

分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	744	348	64	1156	51%
専門編	0	134	255	389	17%
研修編	0	328	42	370	16%
大学・大学院編	305	57	0	362	16%
合計	1049	867	361	2277	100%
比率	46%	38%	16%	100%	

応募者 —2013年度関連講座—

分類	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	478	0	502	30%
専門編	0	124	275	399	24%
研修編	0	22	0	22	1%
大学・大学院編	416	316	0	732	44%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

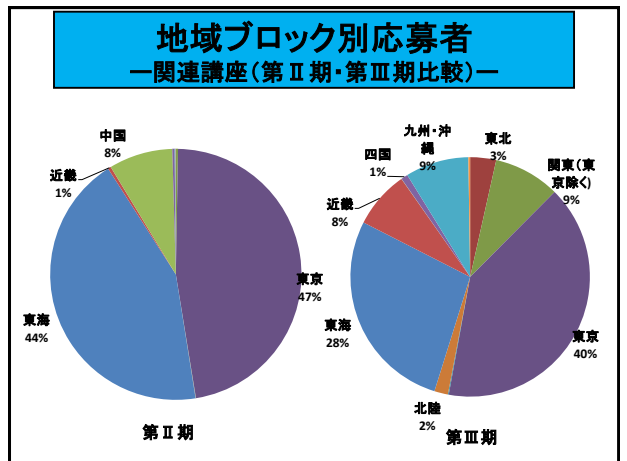
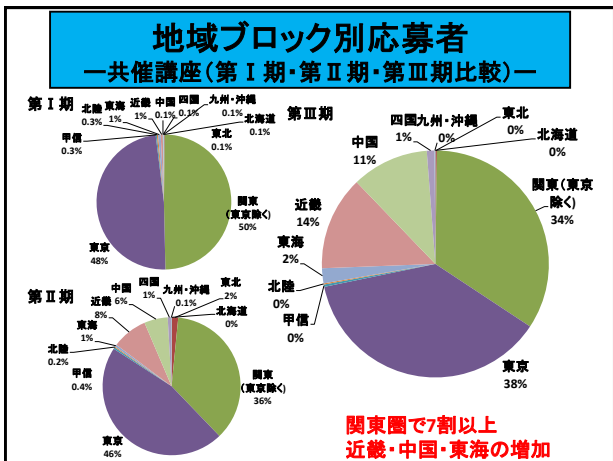
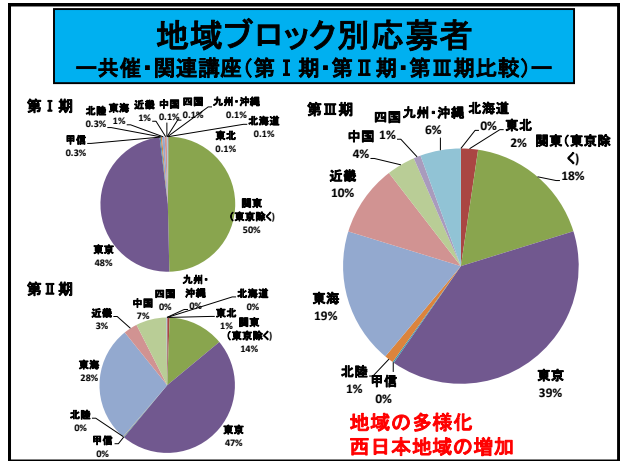
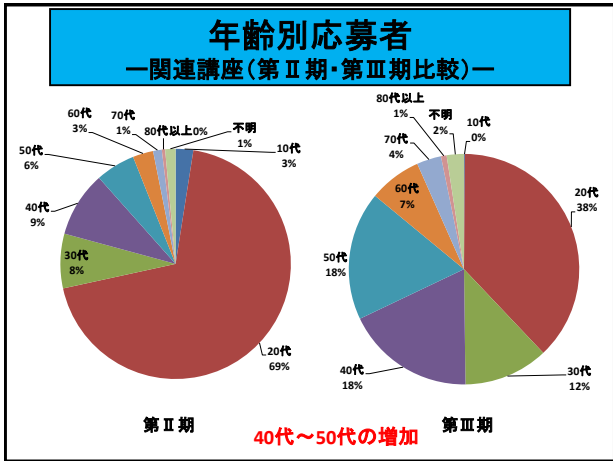
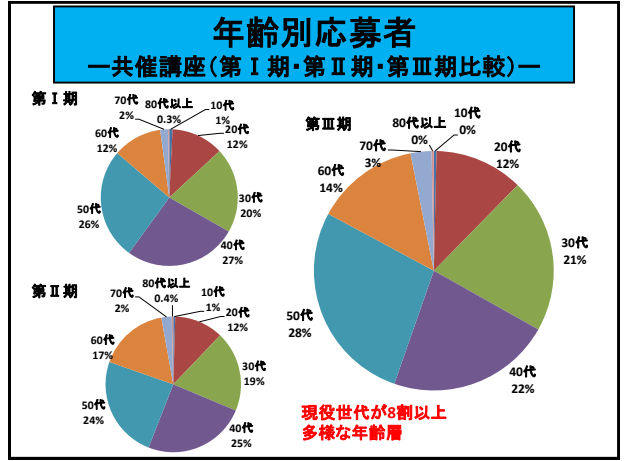
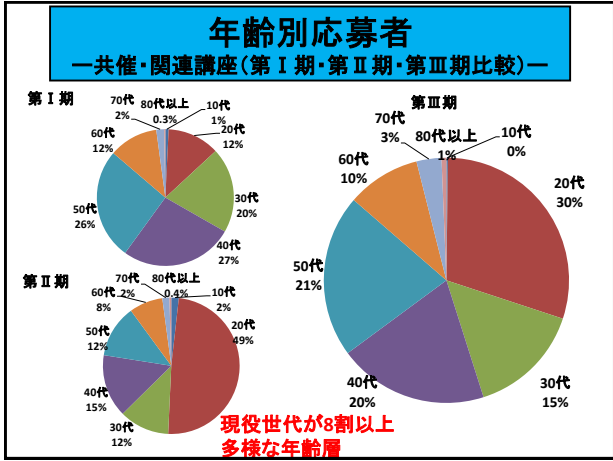
応募者 —2014年度関連講座—

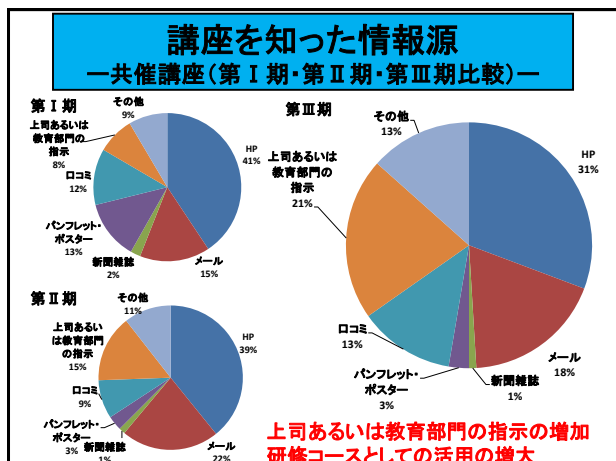
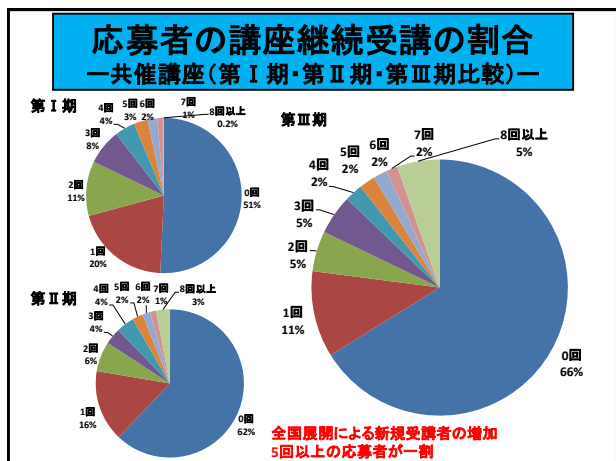
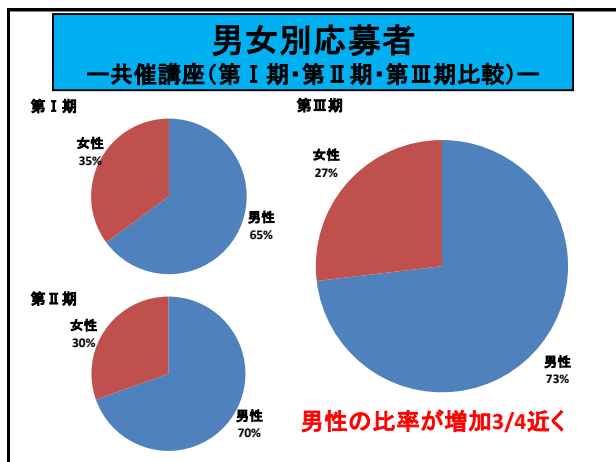
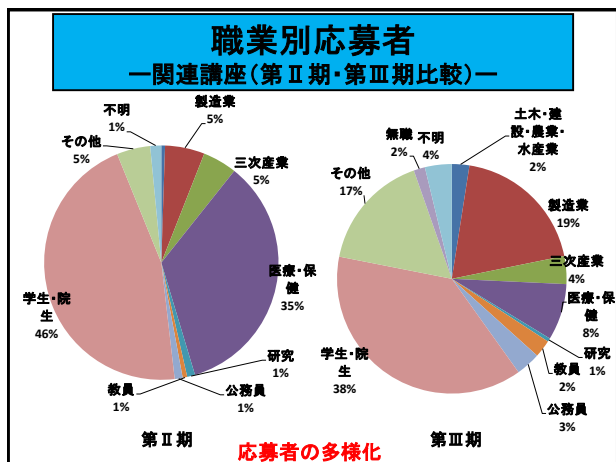
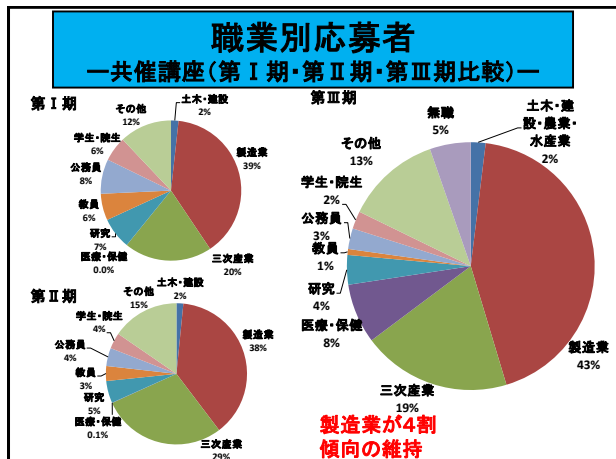
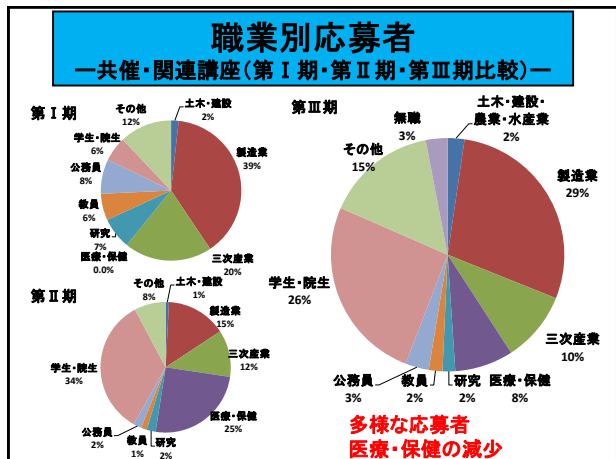
分野(大分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	314	150	20	484	21%
2.生物総合経営	0	14	0	14	1%
3.コミュニケーション	0	27	44	71	3%
4.分野別総合管理	380	320	255	955	42%
5.社会変革と技術革新	69	223	0	292	13%
6.地域	92	35	0	127	6%
7.国際	118	30	0	148	6%
8.教育・人材育成	0	68	42	110	5%
9.芸術・スポーツ	76	0	0	76	3%
合計	1049	867	361	2277	100%
比率	46%	38%	16%	100%	

応募者 —2013年度関連講座—

分野(大分類)	応募者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	175	0	191	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	608	275	1299	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	440	940	275	1655	100%
比率	27%	57%	17%	100%	

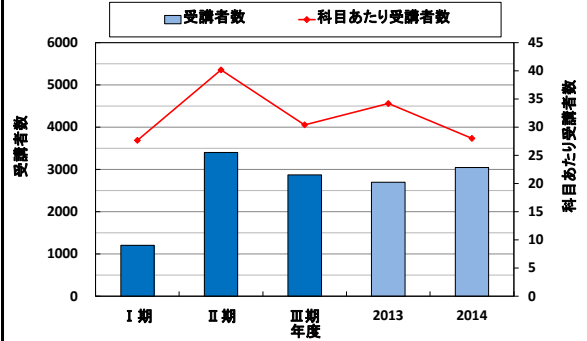
応募者属性





受講者

受講者の推移 —共催・関連講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者

—2014年度共催・関連講座—

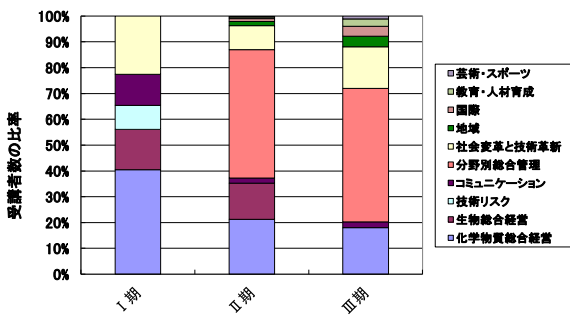
分野(大分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	52	98	0	150	5%
2.生物総合経営	17	69	142	228	7%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	184	33	0	217	7%
5.社会変革と技術革新	62	118	0	182	6%
6.地域	0	27	0	27	1%
7.国際	0	11	0	11	0%
8.教育・人材育成	0	25	0	25	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	313	381	142	836	27%
関連講座	1011	858	341	2210	73%
合計	1324	1239	483	3046	100%
比率(%)	43%	41%	16%	100%	

受講者

—2013年度共催・関連講座—

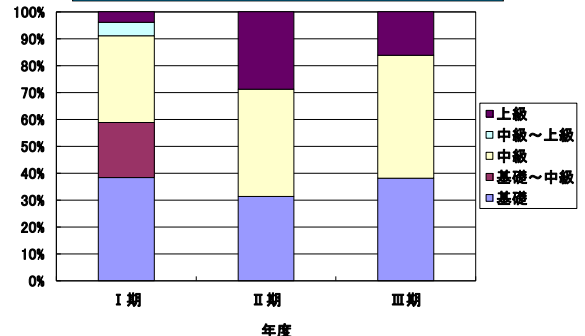
分野(大分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	4%
2.生物総合経営	15	101	156	272	10%
3.コミュニケーション	33	13	0	46	2%
4.分野別総合管理	178	70	21	269	10%
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	10%
6.地域	28	28	0	56	2%
7.国際	19	26	0	45	2%
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	516	385	177	1078	40%
関連講座	440	915	287	1622	60%
合計	956	1300	444	2700	140%
比率(%)	35%	48%	16%	100%	

受講者の比率の推移 —分野別: 共催・関連講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —水準別: 共催・関連講座—

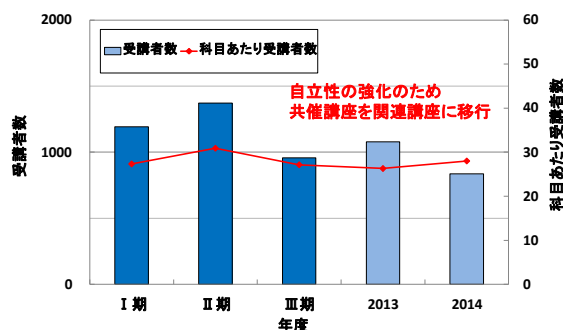


(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者 —水準別：共催・関連講座—

	I期 平均	II期 平均	III期 平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	457	1066	1094	1510	1331	632	792	864	1324
基礎～ 中級	244								
中級	384	1357	1357	1151	1050	1715	1511	1392	1239
中級～ 上級	61								
上級	46	980	980	1507	1588	395	429	444	483
合計	1191	3403	2873	4168	3969	2742	2732	2700	3046

受講者の推移 —共催講座—



(注) 第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者 —2014年度共催講座—

分野(大分類)	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	52	98	0	150	18%	
2.生物総合経営	17	69	142	228	27%	
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%	
4.分野別総合管理	182	33	0	215	26%	
5.社会変革と技術革新	182	33	0	180	22%	
6.地域	0	27	0	27	3%	
7.国際	0	11	0	11	1%	
8.教育・人材育成	0	25	0	25	3%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
合計	313	381	142	836	100%	
比率	37%	46%	17%	100%		

受講者

—2013年度共催講座—

分野(大分類)	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
1.化学物質総合経営	44	65	0	109	10%	
2.生物総合経営	15	101	156	272	25%	
3.コミュニケーション	33	13	0	46	4%	
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%	
6.地域	28	28	0	56	5%	
7.国際	19	26	0	45	4%	
8.教育・人材育成	0	14	0	14	1%	
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%	
合計	516	385	177	1078	100%	
比率	48%	36%	16%	100%		

受講者

—2014年度共催講座—

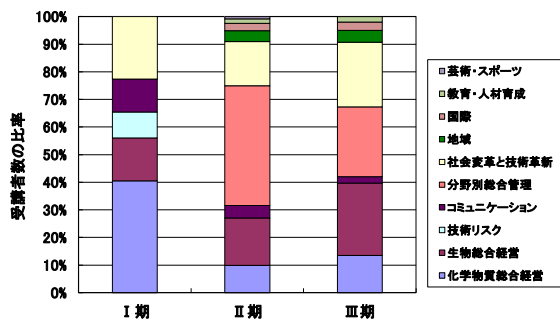
分野(中分類)	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
4.分野別総合管理	182	33	0	215	26%	
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%	
2) 労働	19	30	0	49	6%	
3) 食・農	0	0	0	0	0%	
4) 鉱工業製品・医薬品	107	0	0	107	13%	
5) 環境	43	0	0	43	6%	
6) 放射線・原子力	13	3	0	16	2%	
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%	
5.社会変革と技術革新	62	118	0	180	22%	
1) 技術革新	5	107	0	112	13%	
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%	
3) 資源・エネルギー	0	3	0	3	0%	
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%	
5) 知的財産・特許	16	0	0	16	2%	
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%	
7) 法制	41	8	0	49	6%	
8) 歴史	0	0	0	0	0%	

受講者

—2013年度共催講座—

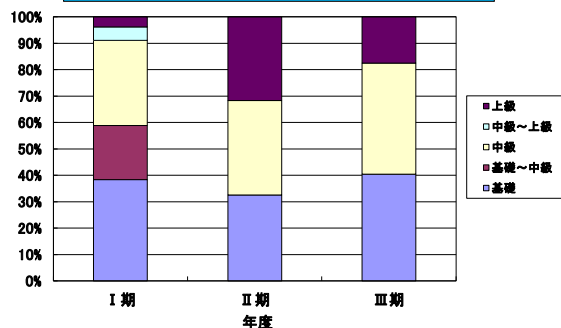
分野(中分類)	受講者数				合計	比率
	基礎	中級	上級			
4.分野別総合管理	178	70	21	269	25%	
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%	
2) 労働	12	45	0	57	5%	
3) 食・農	0	21	0	21	2%	
4) 鉱工業製品・医薬品	150	4	0	154	14%	
5) 環境	16	0	0	16	1%	
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%	
7) 金融	0	0	21	21	2%	
5.社会変革と技術革新	199	68	0	267	25%	
1) 技術革新	118	0	0	118	11%	
2) 物質材料・化学技術	12	0	0	12	1%	
3) 資源・エネルギー	0	33	0	33	3%	
4) 金融・三次産業ほか	0	17	0	17	2%	
5) 知的財産・特許	26	0	0	26	2%	
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%	
7) 法制	43	18	0	61	6%	
8) 歴史	0	0	0	0	0%	

受講者の比率の推移 —分野別：共催講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者の比率の推移 —水準別：共催講座—

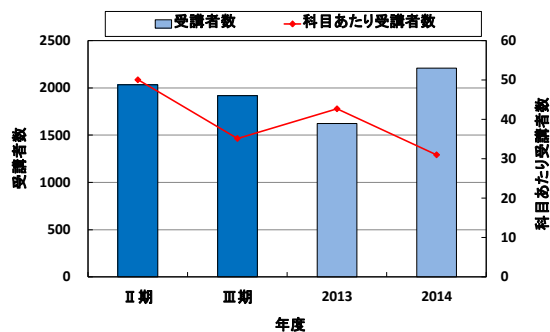


(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者 —水準別：共催講座—

	I期平均	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	457	445	370	402	436	452	491	424	315
基礎～中級	244								
中級	384	491	385	496	499	396	574	385	384
中級～上級	61								
上級	46	434	160	1243	204	138	151	177	142
合計	1191	1370	914	2141	1139	986	1216	986	841

受講者の推移 —関連講座—



(注)第II期と第III期の数値は一年あたりの平均値である

受講者 —2014年度関連講座—

分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	706	342	50	1098	50%
専門編	0	134	249	383	17%
研修編	0	328	42	370	17%
大学・大学院編	305	54	0	359	16%
合計	1011	858	341	2210	100%
比率	46%	39%	15%	100%	

受講者 —2013年度関連講座—

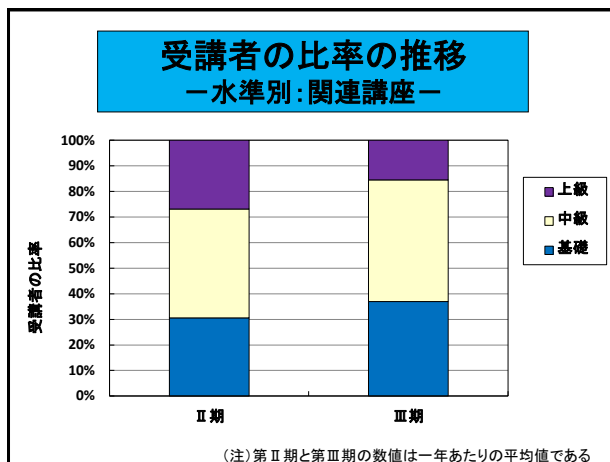
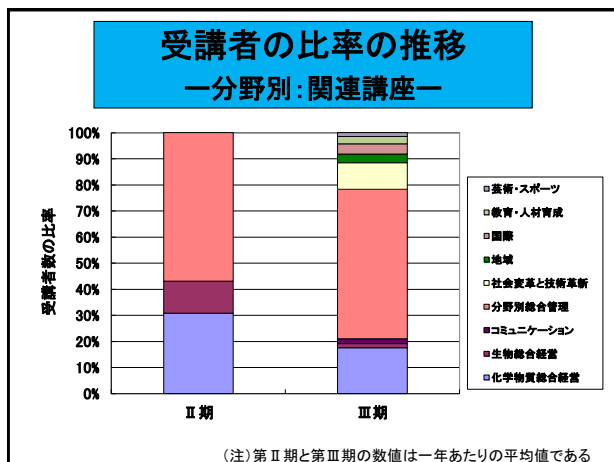
分類	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	453	0	477	29%
専門編	0	124	267	391	24%
研修編	0	22	0	22	1%
大学・大学院編	416	316	0	732	45%
合計	440	915	267	1622	100%
比率	27%	56%	16%	100%	

受講者 —2014年度関連講座—

分野(大分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	314	150	20	484	22%
2.生物総合経営	0	14	0	14	1%
3.コミュニケーション	0	25	30	55	2%
4.分野別総合管理	364	316	249	929	42%
5.社会変革と技術革新	68	220	0	228	13%
6.地域	92	35	0	127	6%
7.国際	118	30	0	148	7%
8.教育・人材育成	0	68	42	110	5%
9.芸術・スポーツ	55	0	0	55	2%
合計	1011	858	341	2210	100%
比率	46%	39%	15%	100%	

受講者 —2013年度関連講座—

分野(大分類)	受講者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	174	0	190	12%
2.生物総合経営	0	47	0	47	3%
3.コミュニケーション	0	16	0	16	1%
4.分野別総合管理	416	584	267	1267	78%
5.社会変革と技術革新	8	94	0	102	6%
合計	16	174	0	190	12%
比率	0	47	0	47	3%



受講者 —水準別：関連講座—

	Ⅱ期平均	Ⅲ期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	621	726	1108	895	180	301	440	1011
中級	866	933	655	551	1319	937	1007	858
上級	546	304	264	1384	257	278	267	341
合計	2032	1962	2027	2830	1756	1516	1714	2210

受講者の所属組織の分野上位10傑 —第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座—

全2187組織から延べ11508名が受講：1組織あたり受講者5.3名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
1	専門サービス・コンサルティング・その他サービス業	306	6	電気機械器具製造	106
2	化学工業・石油製品 (製薬含む)	300	7	私立の短大・大学・その他の学校 (教員・学生共に含)	87
3	その他 (全31分野に含まれない)	170	8	民間研究機関	80
4	卸売・小売・飲食店 (商社・生協含)	163	9	その他製造業	75
5	その他国家・地方公務員 (保健所等を含む非行政職)	111	10	公的研究機関	70

受講者の所属組織の分野上位11位～20位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
11	医療関係 (医師・獣医師会)	66	16	国家・地方公務員 (行政関係)	49
12	土木・建築	62	17	NGO・NPO	46
12	食料品製造	62	18	情報サービス・情報処理	45
14	公立の小学校・中学校・ 高等学校	57	19	精密機械器具製造	33
15	一般機械器具製造	51	20	出版・印刷	31

受講者の所属組織の分野上位21位～32位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

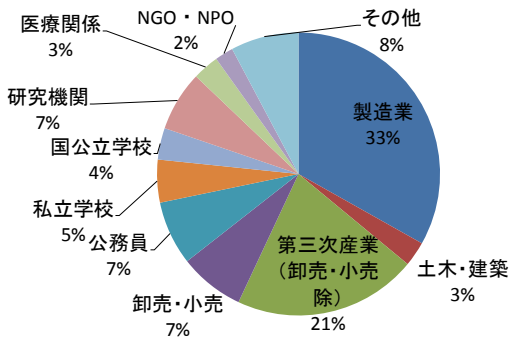
全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	業種	組織数	順位	業種	組織数
21	運輸・通信	29	27	輸送用機械器具製造	17
21	金融・保険	28	28	非鉄金属製造	16
23	国公立の短大・高専・大学 (教員・学生共に含)	22	29	金属製品	14
24	私立の小学校・中学校・ 高等学校	20	30	窯業・土石製品製造	13
24	電気・ガス・水道	20	31	鉄鋼業	11
24	プラスチック・ゴム製品製造	20	32	繊維・繊維製品	7

受講者の所属組織の分野別割合

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名



受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
1	お茶の水女子大学	201	6	新エネルギー・産業技術 総合開発機構 (NEDO)	75
2	花王	114	7	住友ベークライト	69
3	ライオン	93	8	早稲田大学	66
4	旭硝子 (AGC)	87	9	出光興産	65
5	動物臨床医学研究所	85	10	ADEKA (旭電化工業)	64
			10	宇野動物病院	64

受講者の多い組織12位～21位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
12	山陽動物医療センター	60	17	東京大学	51
13	化学物質評価研究機構	56	17	パナソニック	51
14	お茶の水女子大学附属 中学校	55	19	三井化学	47
15	キャノン	53	20	日本生活協同組合連合会	45
16	米子動物医療センター	52	21	農林水産省	44

受講者の多い組織22位～35位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
22	特許庁	43	30	富士フイルム	35
22	東京久栄	43	30	日本リファイン	35
24	日本アイ・ビー・エム	40	32	凸版印刷	34
25	杉並保健所	38	32	三菱レイヨン	34
26	三菱化学テクノリサーチ (ダイヤリサーチマーテック)	37	32	コーセー	34
26	宇部興産	37	35	帝国石油	33
26	製品評価技術基盤機構	37	35	保土谷化学工業	33
29	舞鶴動物医療センター	36	35	シンジェンタ・ジャパン	33

受講者の多い組織38位～55位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
38	放送大学	32	47	昭和電工	28
38	住化分析センター	32	47	帝人(帝人化成)	28
40	日本化学工業協会	31	47	正木技術士事務所	28
40	高砂香料工業	31	50	富士ゼロックス	27
42	オリンパス	30	50	クラレ	27
42	日立製作所	30	50	内閣府	27
44	サッポロビール	29	50	東芝	27
44	綜研化学	29	50	シラナガ動物病院	27
44	NPO法人東京湾と荒川・利根川・多摩川を結ぶ水フォーラム	29	55	東京テクニカルカレッジ	26

受講者の多い組織56位～69位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
56	清水建設	25	60	関東化学	24
56	住友化学	25	60	東京都下水道局	24
56	市民科学研究室	25	60	北区立滝野川第三小学校	24
56	埼玉県立和光高等学校	25	69	日立化成工業	23
60	大塚製薬	24	69	明電舎	23
60	アサヒビール	24	69	ヒゲタ醤油	23
60	NTTデータ	24	69	エルピーダメモリ	23
60	アリスライフサイエンス	24	69	生活協同組合コープとうきょう	23
60	エステー	24	69	ブレームン・コンサルティング	23
60	協和発酵キリン (協和発酵工業)	24			

受講者の多い組織75位～90位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
75	井笠動物医療センター・小出動物病院	22	83	NPO法人かながわ環境カウンセラー協会	20
75	大日精化工業	22	87	アース製薬	19
75	環境管理センター	22	87	セントラル硝子	19
78	デュボン	21	87	曙プレーキ工業	19
78	味の素	21	90	三菱マテリアル	18
78	富士通	21	90	横浜市鶴見保健センター	18
78	HOYA	21	90	BASFジャパン(BASFアグロ)	18
78	武田栄一事務所	21	90	本田技術研究所	18
83	電気化学工業	20	90	まつかわ動物病院	18
83	NPO法人シニアボランティア経験を活かす会	20	90	協和発酵ケミカル(KHネオケム)	18
83	杉崎技術士事務所	20			

受講者の多い組織96位～110位

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	延べ人数	順位	所属名称	延べ人数
96	新日本製鐵	17	103	フレゼニウスカービージャパン	16
96	前川製作所	17	103	サン・ベッククリニック	16
96	日本オートケミカル工業	17	110	キュービー	15
96	横河電機	17	110	ヤマザキナビスコ	15
96	ユニカミノルタ	17	110	大鵬薬品工業	15
96	大日本除虫菊	17	110	日本ビクター	15
96	日本無機薬品協会	17	110	カーギルジャパン	15
103	荏原製作所	16	110	江東区	15
103	クボタシーアイ	16	110	科学技術振興機構	15
103	イカリ消毒	16	110	ソニー	15
103	オオスミ	16	110	大日本印刷	15
103	ニュースキンジャパン	16	110	ハイドロジェニックス(ジャパン)インク	15

4科目以上の受講者の多い組織上位10傑

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	動物臨床医学研究所	12	7	住友ベークライト	6
2	宇野動物病院	11	7	ライオン	6
3	お茶の水女子大学	10	9	ADEKA(旭電化工業)	5
4	花王	8	9	旭硝子	5
4	山陽動物医療センター	8	9	舞鶴動物医療センター	5
4	米子動物医療センター	8	9	シラナガ動物病院	5

4科目以上受講した者が4名:11組織, 4科目以上受講した者が3名:6組織
4科目以上受講した者が2名:43組織, 4科目以上受講した者が1名:438組織

10科目以上の受講者の多い組織

— 第Ⅰ期～第Ⅲ期 (2004～2014年度) 共催講座 —

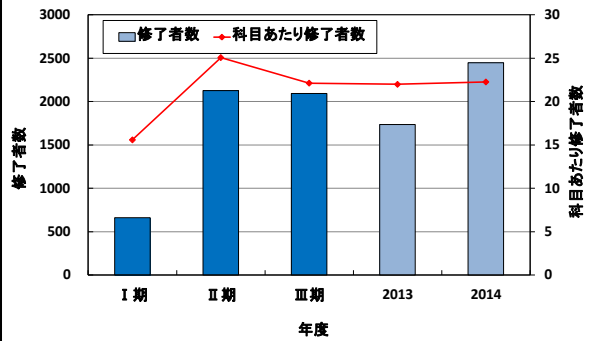
全2187組織から延べ11508名が受講:1組織あたり受講者5.3名

順位	所属名称	人数	順位	所属名称	人数
1	花王	3	2	お茶の水女子大学 附属中学校	2
2	旭硝子(AGC)	2	2	三井化学	2
2	化学物質評価研究機構	2	2	日本オートケミカル工業会	2
2	帝国石油	2	2	大塚製薬	2
2	特許庁	2	2	日本アイ・ピー・エム	2
2	大日精化工業	2			

10科目以上受講した者が1名:108組織

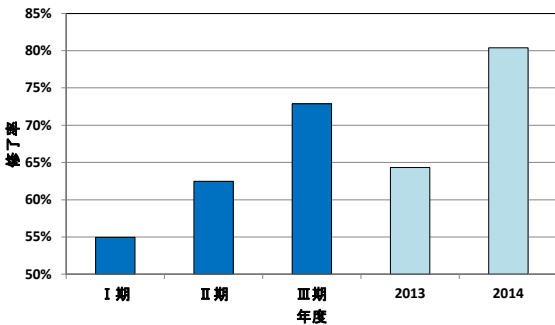
修了者

修了者の推移 —共催・関連講座—



(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である

修了率の推移 —共催・関連講座—



注：I期は2004-2008年度の5年間、II期は2009-2012年度の4年間、第III期は2013-2014年度の2年間の平均値で示す。

修了者 —2014年度共催・関連講座—

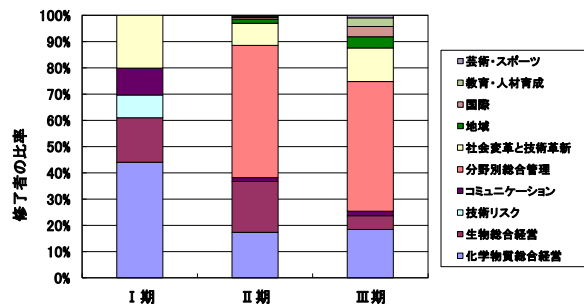
分野(大分類)	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	32	58	0	90	4%
2.生物総合経営	8	26	30	64	3%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	111	30	0	141	6%
5.社会変革と技術革新	27	32	0	59	2%
6.地域	0	13	0	13	1%
7.国際	0	2	0	2	0%
8.教育・人材育成	0	22	0	22	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	178	183	30	391	16%
関連講座	955	807	291	2053	84%
合計	1133	990	321	2444	100%
比率(%)	46%	41%	13%	100%	

修了者

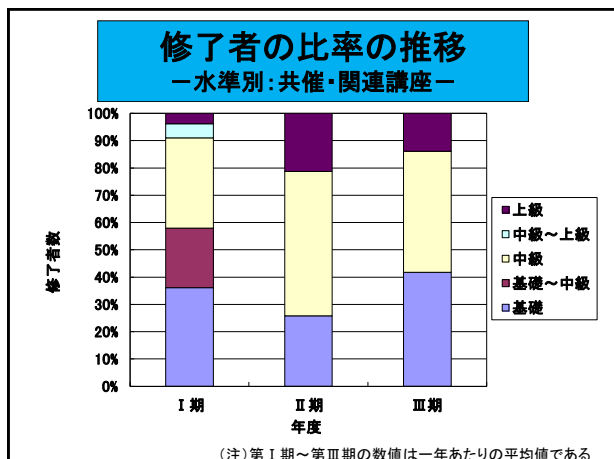
—2013年度共催・関連講座—

分野(大分類)	終了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	4%
2.生物総合経営	6	45	44	95	5%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	1%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	9%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	5%
6.地域	27	15	0	42	2%
7.国際	9	4	0	13	1%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	1%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
小計	248	188	54	490	28%
関連講座	391	648	208	1247	72%
合計	639	836	262	1737	128%
比率(%)	37%	48%	15%	100%	

修了者の比率の推移 —分野別：共催・関連講座—

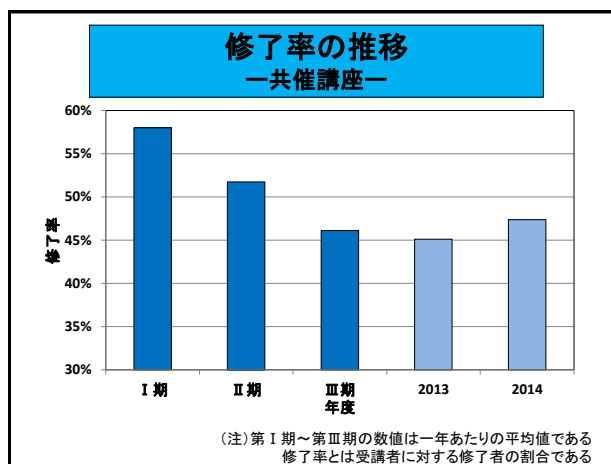
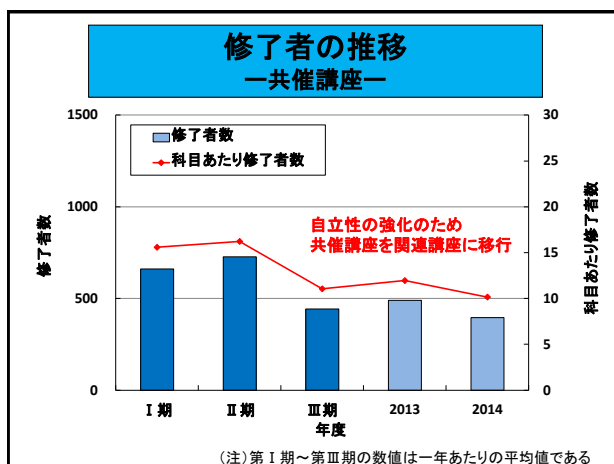


(注)第I期～第III期の数値は一年あたりの平均値である



修了者 —水準別：共催・関連講座—

	I期平均	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	239	548	872	985	406	341	461	612	1133
基礎～中級	145								
中級	218	1123	927	794	1397	1240	1062	863	990
中級～上級	34								
上級	26	454	292	725	603	228	258	262	321
合計	661	2125	2091	2504	2406	1809	1781	1737	2444



修了者 —2014年度共催講座—

分野(大分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	32	85	0	90	23%
2.生物総合経営	8	26	30	64	16%
3.コミュニケーション	0	0	0	0	0%
4.分野別総合管理	111	30	0	141	36%
5.社会変革と技術革新	27	32	0	59	15%
6.地域	0	13	0	13	3%
7.国際	0	2	0	2	1%
8.教育・人材育成	0	22	0	22	6%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	178	183	30	391	100%
比率	46%	47%	8%	100%	

修了者 —2013年度共催講座—

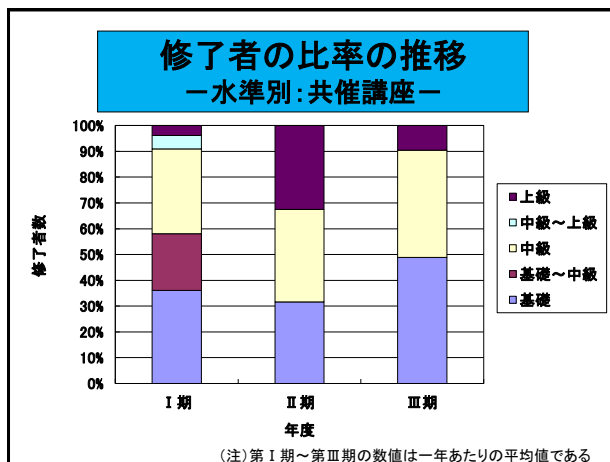
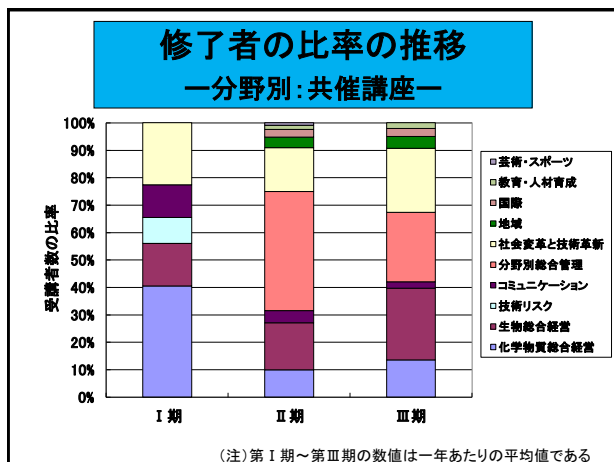
分野(大分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	26	36	0	62	13%
2.生物総合経営	6	45	44	95	19%
3.コミュニケーション	12	5	0	17	3%
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%
6.地域	27	15	0	42	9%
7.国際	9	4	0	13	3%
8.教育・人材育成	0	9	0	9	2%
9.芸術・スポーツ	0	0	0	0	0%
合計	248	188	54	490	100%
比率	51%	38%	11%	100%	

修了者 —2014年度共催講座—

分野(中分類)	修了者数			合計	比率
	基礎	中級	上級		
4.分野別総合管理	111	30	0	141	36%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	17	29	0	46	12%
3) 食・農	0	0	0	0	0%
4) 鉱工業製品・医薬品	58	0	0	58	14%
5) 環境	26	0	0	26	7%
6) 放射線・原子力	12	1	0	13	3%
7) 保安・防災	0	0	0	0	0%
5.社会変革と技術革新	27	32	0	59	15%
1) 技術革新	4	23	0	27	7%
2) 物質材料・化学技術	0	0	0	0	0%
3) 資源・エネルギー	0	2	0	2	1%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	1	0	0	1	0%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	22	7	0	29	7%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

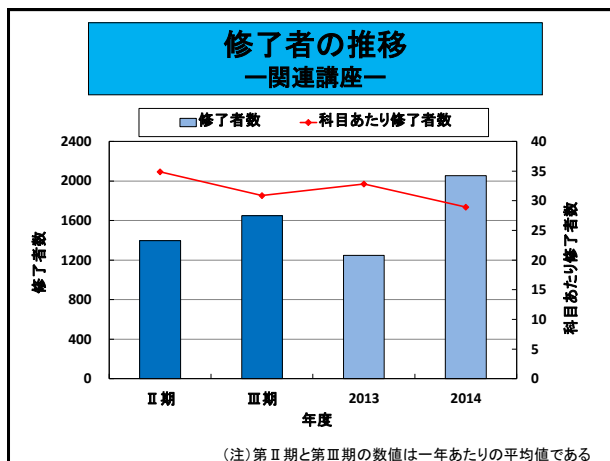
修了者 —2013年度共催講座—

分野(中分類)	修了者数			合計	比率
	基礎	中級	上級		
4.分野別総合管理	99	50	10	159	32%
1) 医療・保健	0	0	0	0	0%
2) 労働	9	40	0	49	10%
3) 食・農	0	6	0	6	1%
4) 鉱工業製品・医薬品	82	4	0	86	18%
5) 環境	8	0	0	8	2%
6) 放射線・原子力	0	0	0	0	0%
7) 金融	0	0	10	10	2%
5.社会変革と技術革新	69	24	0	93	19%
1) 技術革新	35	0	0	35	7%
2) 物質材料・化学技術	5	0	0	5	38%
3) 資源・エネルギー	0	15	0	15	4%
4) 金融・三次産業ほか	0	0	0	0	0%
5) 知的財産・特許	12	0	0	12	3%
6) 基準・認証・標準・試験	0	0	0	0	0%
7) 法制	17	0	0	17	4%
8) 歴史	0	0	0	0	0%

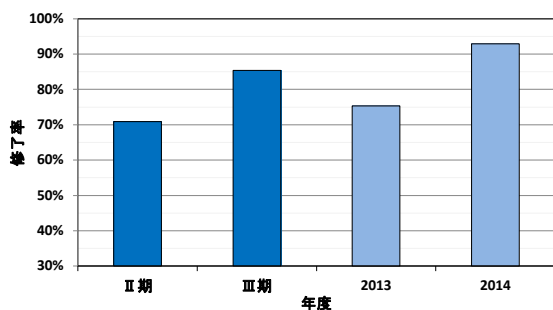


修了者 —水準別:共催講座—

	I期平均	II期平均	III期平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	239	230	216	254	233	204	227	253	178
基礎～中級	145								
中級	218	261	183	312	308	186	238	183	183
中級～上級	34								
上級	26	237	42	687	165	46	48	54	30
合計	661	727	441	1253	706	436	513	490	391



修了率の推移 —関連講座—



(注) 第Ⅱ期と第Ⅲ期の数値は一年あたりの平均値である
修了率とは受講者に対する修了者の割合である

修了者 —2014年度関連講座—

分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	650	340	50	1040	51%
専門編	0	90	199	289	14%
研修編	0	323	42	365	18%
大学・大学院編	305	54	0	359	17%
合計	955	807	291	2053	100%
比率	47%	39%	14%	100%	

修了者 —2013年度関連講座—

分類	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
教養編	24	361	0	385	31%
専門編	0	80	208	288	23%
研修編	0	22	0	22	2%
大学・大学院編	367	185	0	552	44%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	

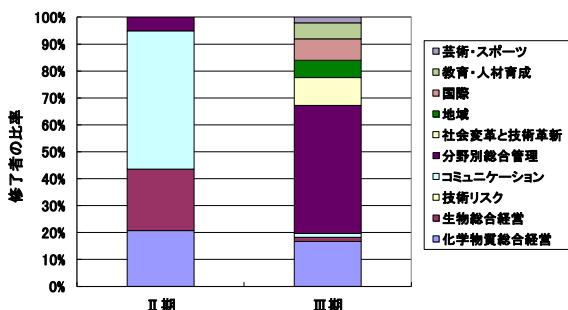
修了者 —2014年度関連講座—

分野(大分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	314	150	20	484	24%
2.生物総合経営	0	13	0	13	1%
3.コミュニケーション	0	24	30	54	3%
4.分野別総合管理	326	272	199	797	39%
5.社会変革と技術革新	67	220	0	287	14%
6.地域	91	30	0	121	6%
7.国際	118	30	0	148	7%
8.教育・人材育成	0	68	42	110	5%
9.芸術・スポーツ	39	0	0	39	2%
合計	955	807	291	2053	100%
比率	47%	39%	14%	100%	

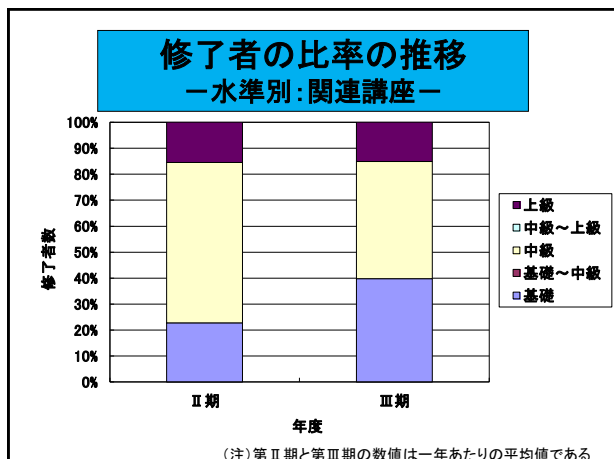
修了者 —2013年度関連講座—

分類(大分類)	修了者数				比率
	基礎	中級	上級	合計	
1.化学物質総合経営	16	119	0	135	11%
2.生物総合経営	0	46	0	46	4%
3.コミュニケーション	0	1	0	1	0%
4.分野別総合管理	367	394	208	969	78%
5.社会変革と技術革新	8	88	0	96	8%
合計	391	648	208	1247	100%
比率	31%	52%	17%	100%	

修了者の比率の推移 —分野別: 関連講座—



(注) 第Ⅱ期と第Ⅲ期の数値は一年あたりの平均値である



修了者 —水準別：関連講座—

	Ⅱ期 平均	Ⅲ期 平均	2009	2010	2011	2012	2013	2014
基礎	621	657	1108	895	180	301	440	955
中級	866	744	655	551	1319	937	915	807
上級	546	250	264	1384	257	278	267	291
合計	2032	1650	2027	2830	1756	1516	1622	2053

Ⅳ. 自己点検・外部評価

- ### 自己点検・外部評価
- #### I. 自己点検評価

 1. 協議会による評価
 2. 受講者や講師による評価
 - ① 講師による科目評価
 - ② 受講者による講義評価
 - ③ 受講者による科目評価
- #### Ⅱ. 外部評価

 1. 評価委員会による評価
 2. 年次大会・奨励賞

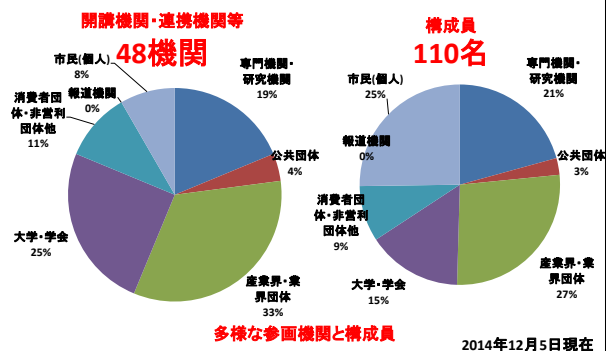
- ### 自己点検
1. 協議会による評価
 機関(2015年度)←48機関(2014年度)←56機関(2013年度)←42機関(2012年度)←29機関(2010年度)
 開講機関及び連携機関と知の市場事務局で構成する協議会を設置し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営について審議し相互に評価する。
 2. 受講者や講師による評価
 知の市場運営の直接的な関係者である受講者及び講師に対して、アンケート調査などを実施し、授業及び科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ① 講師による科目評価
 講師に対して講義科目の終了時点で、受講者や講座運営などに関するアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。
 - ② 受講者による講義評価
 受講者に対して15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、講師の自己点検と授業の改善に活用する。
 - ③ 受講者による科目評価
 受講者に対して受講科目の終了時点で、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用する。

知の市場協議会構成員 分類別内訳 —2014年度—

所属分類	機関数	人数
専門機関・研究機関	9	23
公共団体	2	3
産業界・業界団体	16	29
大学・学会	12	17
消費者団体・非営利団体他	5	10
報道機関	0	0
市民(個人)	4	28
合計	48	110

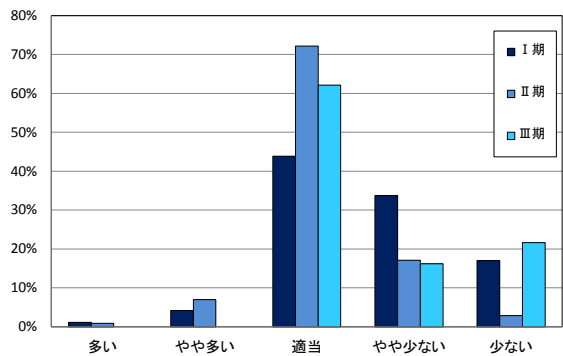
(2014年12月5日現在)

知の市場協議会 —2014年度所属分類別内訳—

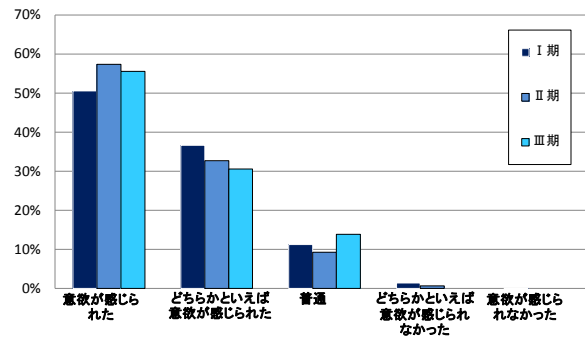


講師の評価 —共催講座講師アンケート集計結果—

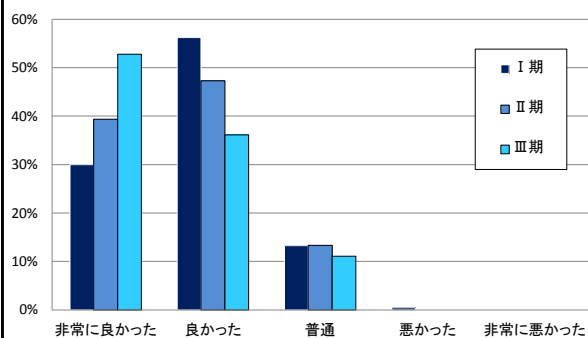
受講者の人数 —共催講座—



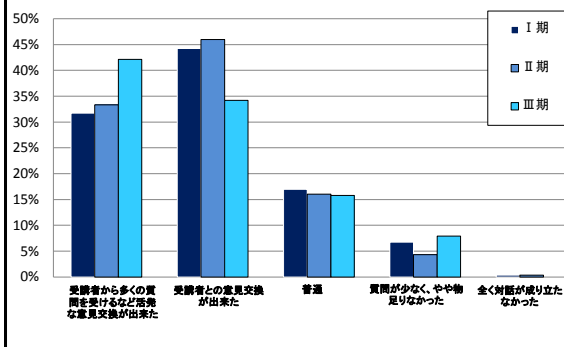
受講者の受講意欲 —共催講座—

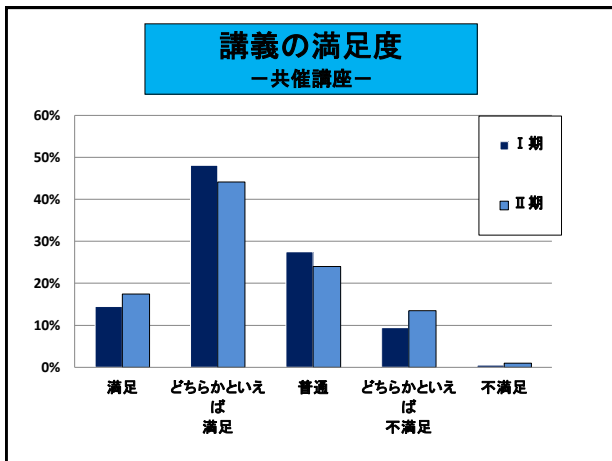
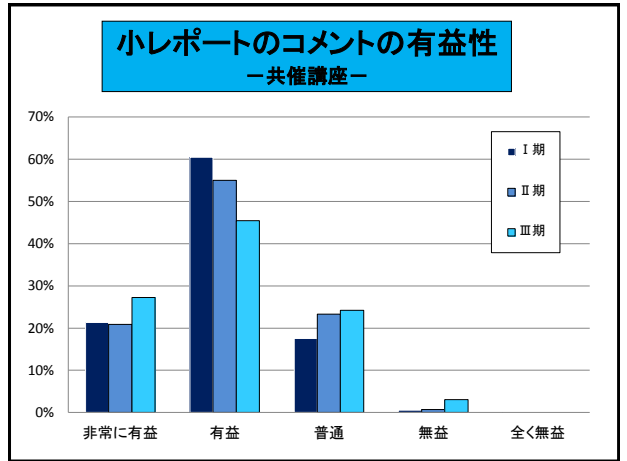
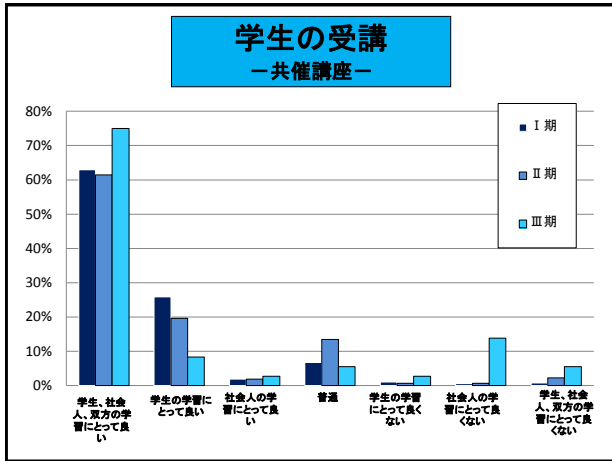
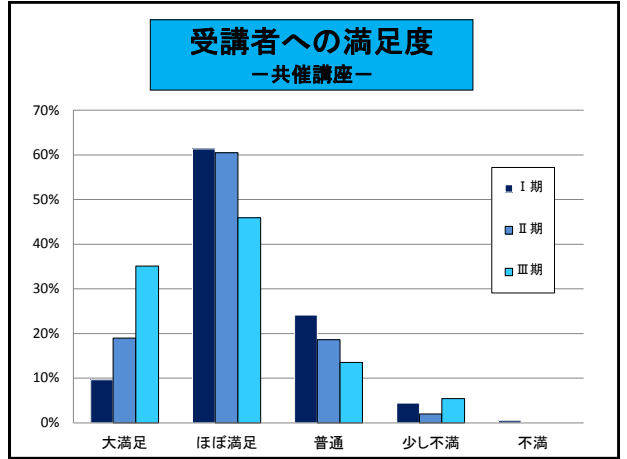
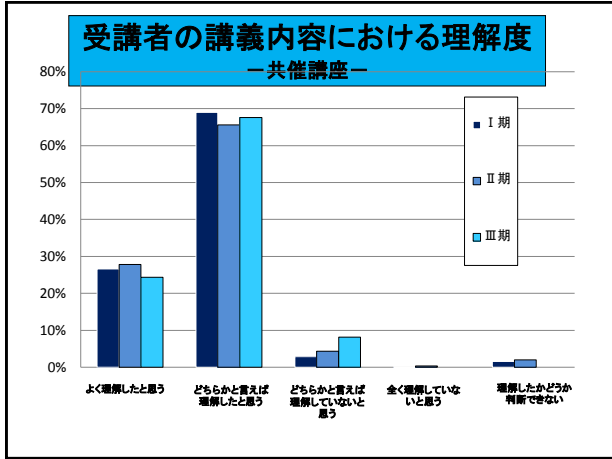


受講者の受講態度 —共催講座—

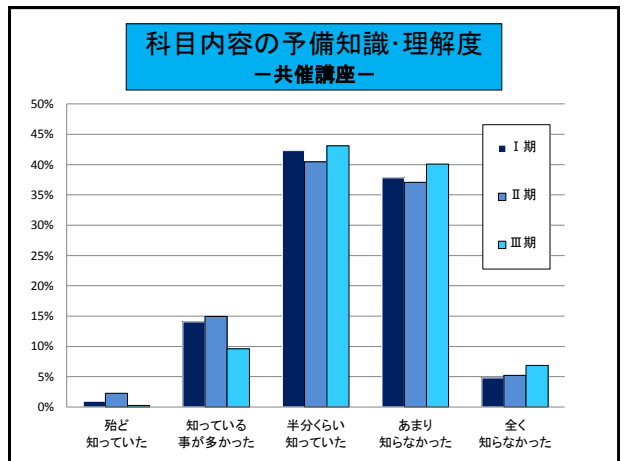
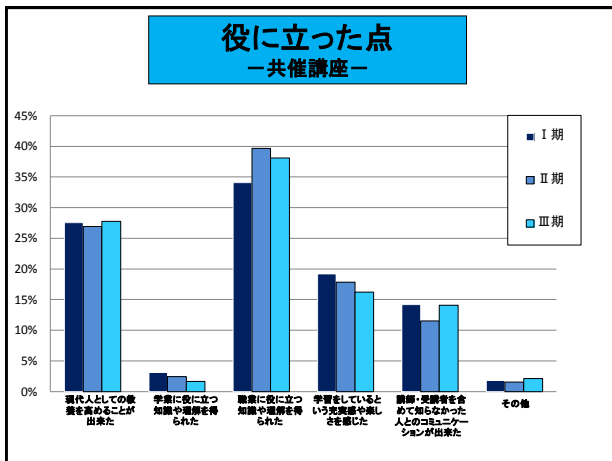
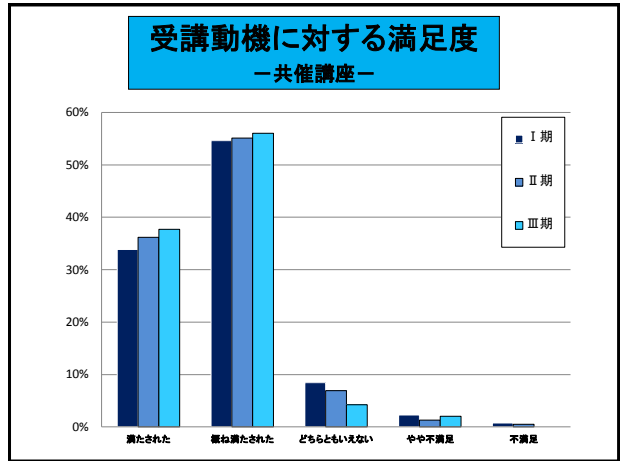
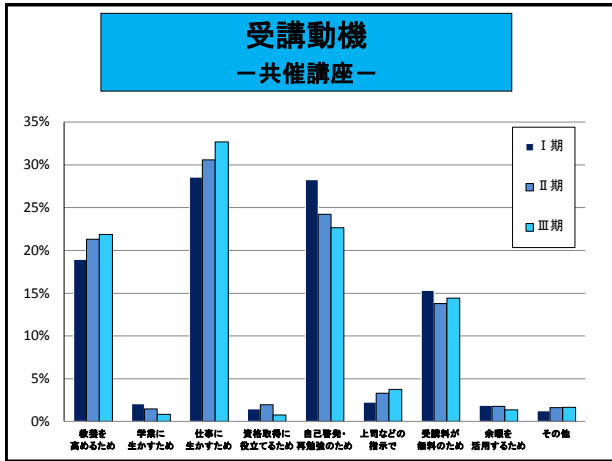
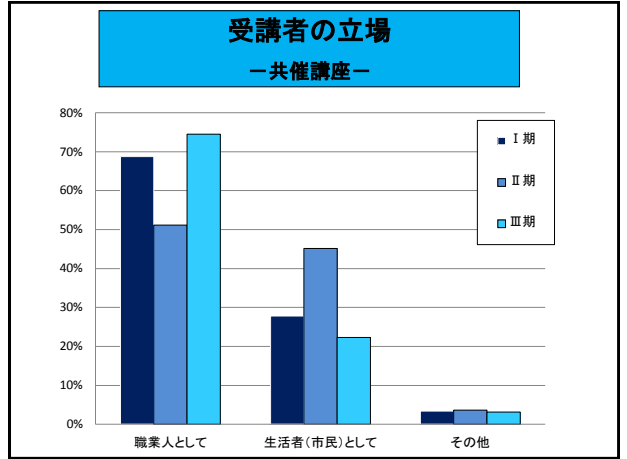
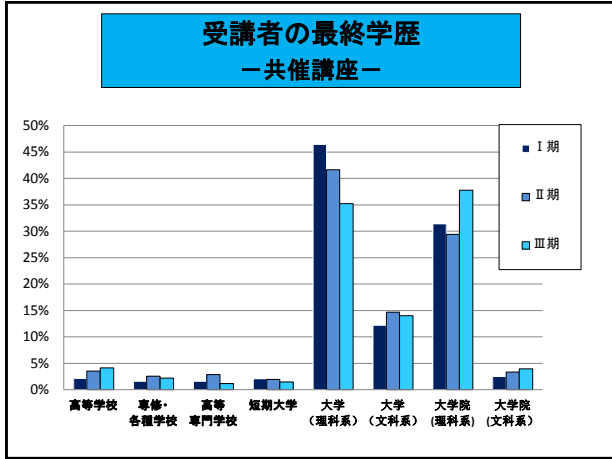


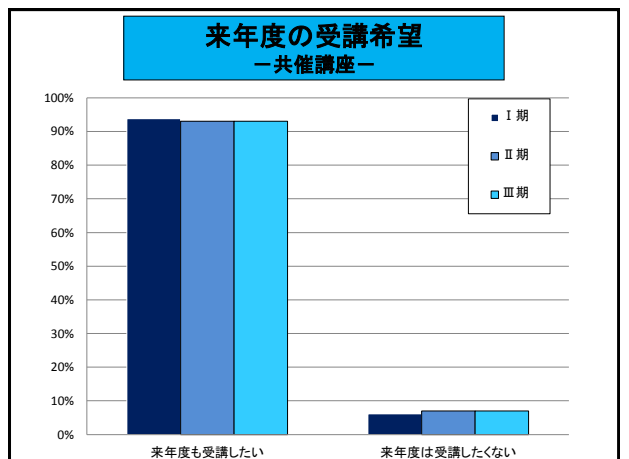
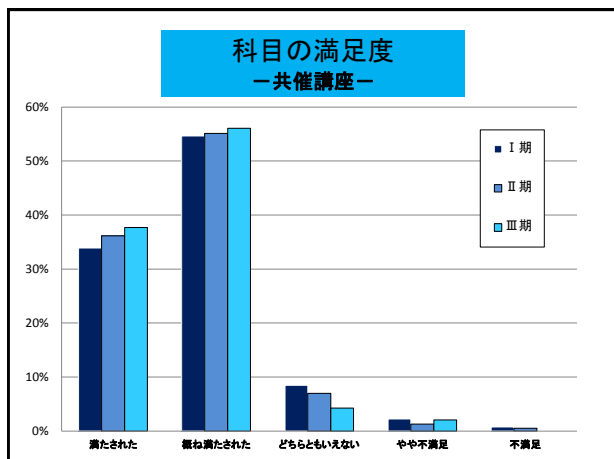
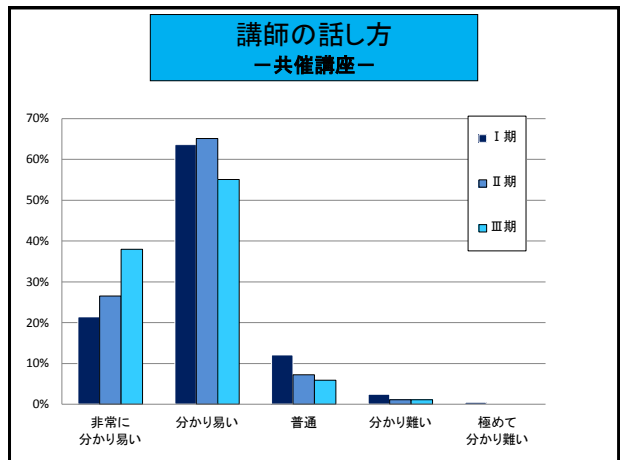
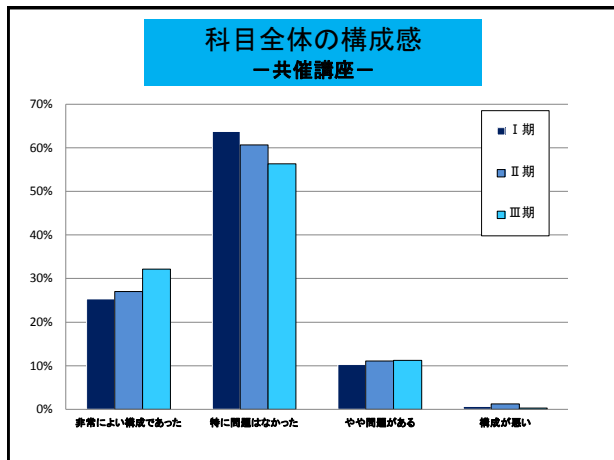
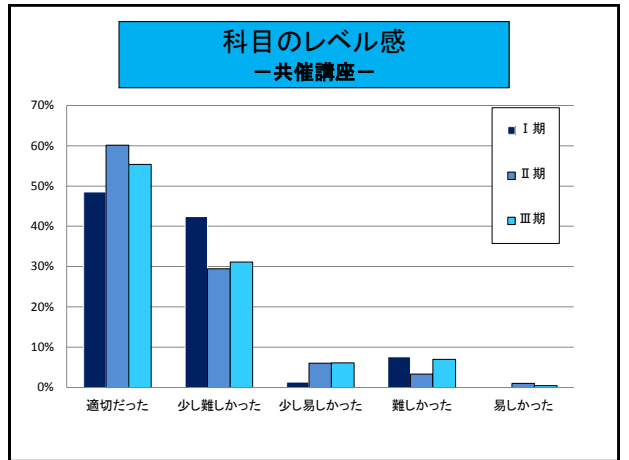
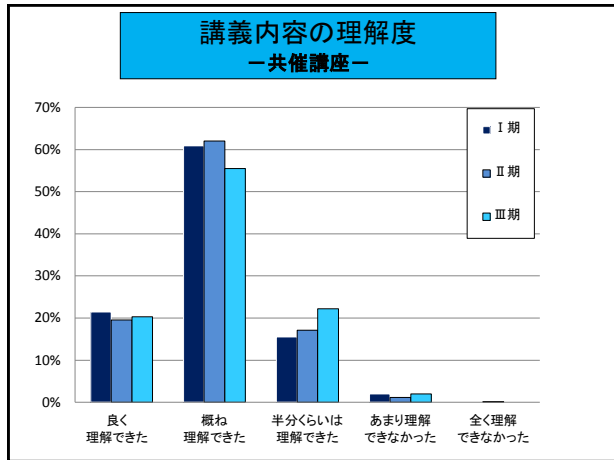
受講者とのコミュニケーション —共催講座—

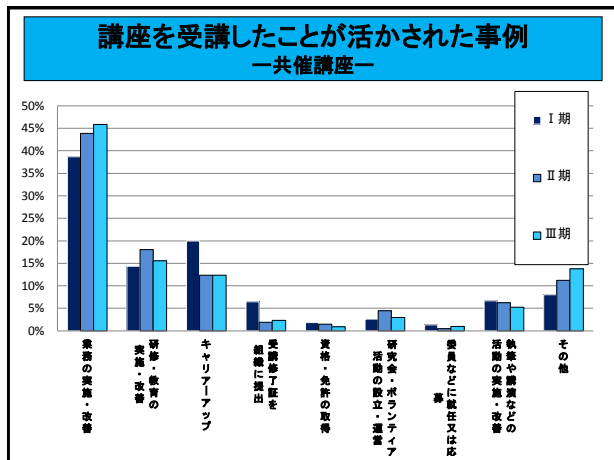
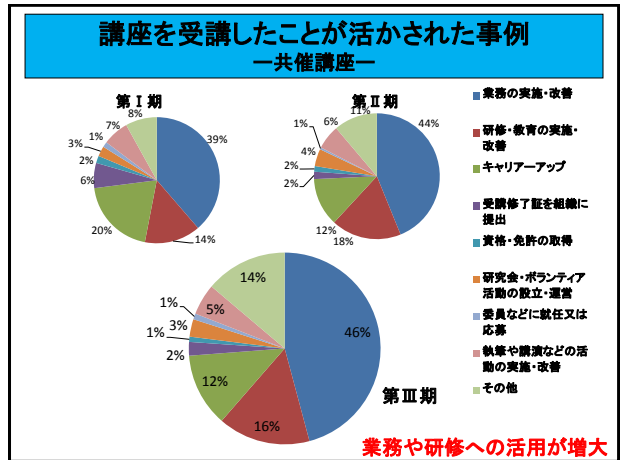
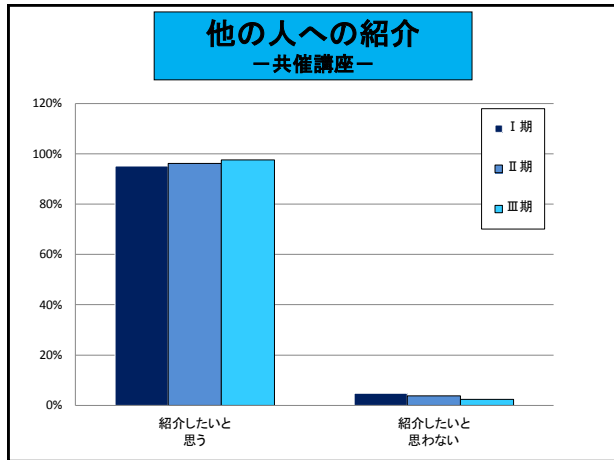




受講者の評価 — 受講者アンケート集計結果 —







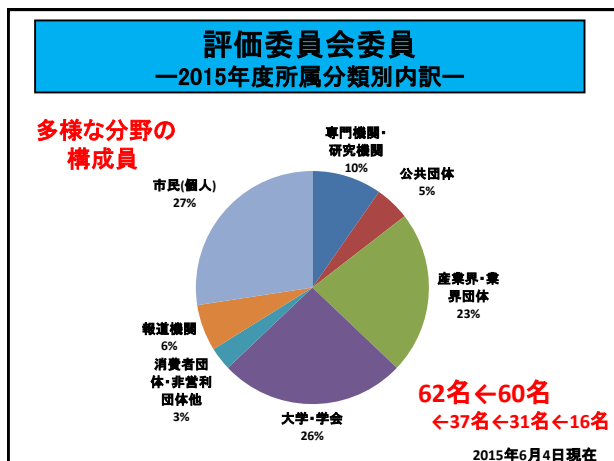
評価委員会による外部評価

外部の有識者や、経験者などで構成する評価委員会を設置し、実施状況及び成果を大局的に評価し、講座や科目などの改善に活用する。

62名(2015年度) ← 60名(2014年度) ← 37名(2013年度) ← 31名(2012年度)

所属分類	人数
専門機関・研究機関	6
公共団体	3
産業界・業界団体	14
大学・学会	16
消費者団体・非営利団体他	2
報道機関	4
市民(個人)	17
合計	62

(2015年6月4日現在)



2015年度 評価委員会委員一覧(1)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
相澤基男	科学技術振興機構	顧問(東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)	大学
阿良雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
阿部博之	科学技術振興機構	顧問(東北大学元総長・元総合科学技術会議議員)	大学
藤知香子			市民
井上穂子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
及川信一			市民
大川秀徳	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授)	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
堀山千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)	大学
経部征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安彦	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問	産業界

2015年度 評価委員会委員一覧(2)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
栗原 伸			市民
栗原 洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田 毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)	専門機関
小出 重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮 山宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)	大学
佐野 真理子	主婦連合会		消費者団体
白井 克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)	大学
白井 淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
高橋 俊彦	J S R	環境安全部	産業界
田部 井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田 篤子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長	大学
両 登登	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中 島 幹	精研化学	社長	産業界
長 田 裕 子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関
矢野 竜士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村 幸一			市民
中村 雅夫			市民
野村 仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中 哲昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋本 なほみ	じほう	編集主幹	報道機関

2015年度 評価委員会委員一覧(3)

委員名(敬称略)	所属	肩書	分類
馬場 政二	放送大学		市民
飯東 久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口 敏一			市民
日和 佐信子	雷印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)	消費者団体
福永 忠信			市民
細田 寛	住友化学		産業界
保 利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田 浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田 和子	増田貴和堂	役員副	市民
三浦 千明			市民
清口 忠一			市民
向殿 政男	明治大学	校友会会長、名誉教授	大学
村田 康博	YKK		産業界
守谷 信夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
保田 浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下 優一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	大学
山本 佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
結城 命夫			市民
吉田 雅則	JSR	元社長・前会長	産業界
渡辺 治雄	国立感染症研究所	前所長	市民

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 年次大会は、知の市場の運営に携わる関係者が当年度の活動の実績や次年度の開講科目計画などを広く社会に対して公開して検証を受ける場を提供する。
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い認識の共有化を促進する場を提供する。

公開による外部評価
認識の共有化

2. 構成

- 1) 開講機関及び連携機関の活動の計画及び実績の報告
- 2) 奨励賞の授与及び記念講演
- 3) 特別講演
- 4) 知の市場の活動報告

年次大会の目的と構成

1. 目的

- 1) 知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告して相互に検証を行う
- 2) 関係者が密接なコミュニケーションを行い、認識の共有化を図ることのできる場を提供する
→ 知の市場の発展に資する

2. 構成

- 1) 開講実績の紹介
- 2) 新規の開講機関や科目の紹介
- 3) 奨励賞の授与

年次大会の経過と推移

- 1) 第1回年次大会(2009年度)
2010年3月4日、早稲田大学西早稲田キャンパス
- 2) 第2回年次大会(2010年度)
2011年3月1日、早稲田大学西早稲田キャンパス
→ 第2回から奨励賞の授与と記念講演を追加
- 3) 第3回年次大会(2011年度) 出席者73名
2012年1月30日、お茶の水女子大学
- 4) 第4回年次大会(2012年度) 出席者83名
2013年2月6日、お茶の水女子大学
- 5) 第5回年次大会(2013年度) 出席者81名
2014年2月13日、お茶の水女子大学
- 6) 第6回年次大会(2014年度) 出席者54名
2015年2月12日、お茶の水女子大学

奨励賞の授与

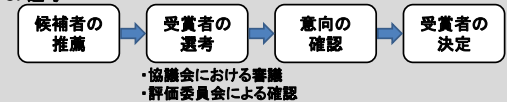
1. 目的

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励する

2. 対象

受講者、講師、開講機関、連携機関、その他

3. 選考



奨励賞授与

奨励賞の授与 —実績—

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講/ 連携機関 のみ	連携機関 のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
合計	1	1	11	6	1

(2015年6月4日現在)

V. 今後の展開

知の市場の今後の展開

1. 恒常的な教育内容の向上
2. 全国の津々浦々の現場が参画



社会の現場を基点にした
自立的にして自律的な
自己研鑽と自己実現の基盤の構築

知の市場の今後の展開

恒常的な教育内容の向上
と
全国の地域が参画する教育

知の市場の今後の課題(1)

1. 分野の拡大と連携機関の拡充
 - 1) 現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会の提供
 - 2) 多様な連携機関の参画を拡大し、多彩な講師による多岐にわたる科目の開講
2. 拠点の全国展開と開催機関の拡充
 - 1) 自己研鑽の機会の日常化と普遍化を促進
 - 2) 多様な開講機関の参画を拡大し、開講拠点の多彩化と全国化を促進

知の市場の今後の課題(2)

3. 参画機関の機能の強化
 - (1) 全機関
 - 1) 参画機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
 - 2) 活動基盤の強化と自立的な活動の拡充
 - (2) 教育機関(大学・大学院)の課題
 - 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
 - 2) 大学・大学院の科目を社会人に開放するなど活用
4. 内外の教育を巡る新たな動きとの連携
JMOC・放送大学 他
5. 基盤の強化
 - 1) 多彩な人々が自主的かつ主体的に参画する基盤を確立
 - 2) 自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

参加機関の今後の課題

—開講機関と連携機関の検討のために具体例—

1. 全機関の課題

- 1) 機関の垣根を越えた協働・協力関係の構築
- 2) 自立的な活動の強化・拡充

2. 教育機関(大学・大学院)の課題

- 1) 大学・大学院の履修科目とし単位取得の対象として活用
- 2) 社会人への修士号・博士号の授与に活用
- 3) 社会人への学校教育法に基づく履修証明書の交付に活用

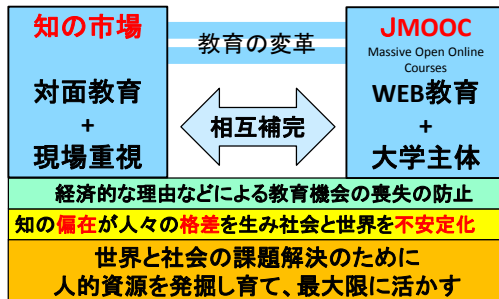
↑
恒常的な教育内容の向上

今後の課題

- 1) 恒常的に**教育内容の向上**に努める。
- 2) 連携機関の拡充を図って**開講分野を拡大**し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で**総合的な自己研鑽の機会**を提供する。
- 3) 開講機関の拡充を図って**全国展開**をさらに進め自己研鑽の機会の**日常化と普遍化**を推進する。
- 4) 日常的な**簡素化**への努力により**運営の合理化**を一層進めつつさらに**透明性を高め**、**認識の共有化**を促進して連携を強化し**協働の輪を広げる**。

オープン・エデュケーション

—意義と特徴—



知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

- 1) 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指す活動を本格化
- 2) 「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造
- 3) 理念を共有する有志を糾合して連携機関の原型を形成

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

- 1) 5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始
- 2) 「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」の概念を追加し、「知の市場」の理念を完成
- 3) 開講機関の概念を導入して運営体制を強化

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

- 1) 自主的かつ自発的な教育活動として「知の市場」の名で新展開
- 2) 開講科目の分野を拡大しながら全国への展開を促進
- 3) 自立的に活動する基盤の構築を本格化

第III期:完成期(2013年度～2014年度)

- 1) 社会を構成する多様な人々が自主的に参画する活動の基盤を確立
- 2) 「知の市場」がさらに自立的かつ自律的に発展していくための活動基盤を確立

第IV期:進化期(2015年度～)

- 1) 全国の多様な人々が自主的に参画する自立的かつ自律的な教育活動として「知の市場」のさらなる進化

ボランティアな自己研鑽の活動

知の市場の展開

第0期:黎明期(～2003年度)

第I期:形成期(2004年度～2008年度)

第II期:展開期(2009年度～2012年度)

第III期:基盤完成期(2013年度～2014年度)

自己研鑽と自己実現のためボランティア活動の基盤構築

第IV期:自立発展期(2015年度～)

完全にボランティア活動で運営する教育活動

完